

スポーツ空間におけるマイノリティの排除と包摂に関する研究

著者	山崎 貴史
発行年	2015
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2014
報告番号	12102甲第7409号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00128394

博士論文

スポーツ空間におけるマイノリティの排除と包摂に関する研究

平成 26 年度

筑波大学

山崎 貴史

筑波大学大学院人間総合科学研究科一貫制博士課程

200730253

主査：清水諭教授

副査：菊幸一教授

副査：藤堂良明教授

外部副査：清水知子准教授

目次

序章	1
第1節 本研究の目的	1
第2節 本研究の立場	3
第3節 語彙の定義—公共性と公共圏	5
第1章 先行研究の整理と検討	10
第1節 スポーツによるマイノリティの排除に関する研究	10
第1項 スポーツと都市に関する研究	10
第2項 スポーツによる都市再開発と都市の社会的分離	11
第3項 スポーツによる都市再開発と都市下層の排除	14
第2節 スポーツによるマイノリティの包摂に関する研究	16
第1項 スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究	16
第2項 障害者スポーツ論における「スポーツと福祉」	19
第3項 スポーツによる包摂の効果の問いなおし	21
第3節 先行研究の問題点と本研究の視座	22
第1項 二つの研究の共通性	22
第2項 先行研究の問題点	24
第3項 本研究の視座—手段論的視座からスポーツ空間の記述へ—	25
第2章 本研究の理論的基盤および分析枠組み	34
第1節 理論的基盤—排除／包摂論	34
第1項 社会的排除概念の登場—貧困から排除へ—	34

第2項	社会的排除概念の有効性	36
第3項	社会的排除概念の課題	38
第2節	排除を論じる枠組み—空間と制度	41
第1項	排除の空間的把握	41
第2項	隠蔽権力の概念定義	43
第3項	治療と隠蔽	44
第3節	包摂を論じる枠組み	46
第1項	包摂論の課題	46
第2項	包摂ではなく当事者の参入・介入への着目の必要性	48
第3項	下位の対抗的公共圏	51
第4項	本研究の分析枠組み	58
第3章	公園のスポーツ空間化と野宿者の排除	64
第1節	スポーツによる野宿者の排除の系譜	65
第1項	我が国における〈ホームレス〉問題の可視化	65
第2項	スポーツによる野宿者排除の系譜	67
第3項	スポーツによる〈ホームレス〉排除の現在	69
第2節	スポーツによる野宿者排除の記述①—名古屋市若宮大通公園を事例に	71
第1項	若宮大通公園の概要と整備過程	71
第2項	名古屋市における野宿者の概要	73
第3項	若宮大通公園のスポーツ空間化と野宿者の排除	74
第3節	スポーツによる野宿者排除の記述②	80

	—東京都錦糸公園と堅川河川敷公園を事例に—	
第1項	東京都における野宿者の居住分布	80
第2項	錦糸公園のスポーツ空間化と野宿者の排除	82
第3項	堅川河川敷公園のスポーツ空間化と野宿者の排除	87
第4節	公園のスポーツ空間化による野宿者の排除と公園の管理	92
第1項	スポーツ施設設置による野宿者排除の背景	92
第2項	自立移行支援制度と野宿者の空間的排除の連動	93
第3項	野宿者排除のプロセスと〈ホームレス〉へのまなざし	101
第4章	スポーツ空間化された公園における管理と利用のせめぎ合い	109
第1節	隠蔽装置としてのスポーツ施設	110
第1項	現在の若宮大通公園における野宿者の居住状況	110
第2項	スポーツ施設による公園の物理的変容による野宿者の再居住の防止	113
第3項	隠蔽装置としてのスポーツ施設と公園管理の達成	114
第2節	スポーツ空間化された公園の公共性	117
第1項	スポーツ施設による利用のあり方の一元化	117
第2項	スポーツ施設による利用主体の選別	119
第3項	スポーツ空間化された公園の公共性	123
第3節	スポーツ空間化における場の利用をめぐるコンフリクト	124
第1項	野宿者の居住戦略	124
	—若宮大通公園と堅川河川敷公園における野宿者の居住と利用—	
第2項	炊き出しの実際とその活動	128
第3項	炊き出しの重要性と公園利用をめぐる決定主体の転倒	132

第5章	スポーツイベントによる重度障害者の可視化・	137
第1節	事例の概要・	137
第1項	障害者スポーツと福祉の問題系・	137
第2項	事例の概要—ハンディマラソンの特徴・	139
第2節	重度障害者の排除と隠蔽・	140
第1項	戦後日本における障害者福祉政策・	140
第2項	「愛知県重度障害者の生活をよくする会」の結成・	143
第3項	重度障害者の社会的位置—施設による重度障害者の新たな隠蔽・	148
第3節	ハンディマラソンによる都心の占有と重度障害者の可視化・	153
第1項	ハンディマラソンの実際・	154
第2項	ハンディマラソンの開催経緯と運営上の困難・	159
第3項	重度障害者の都心の占有—象徴的な対抗実践としてのハンディマラソン・	161
第4項	重度障害者の可視化戦略としてのハンディマラソン・	162
第6章	差異化する空間としてのスポーツイベント・	167
第1節	可視化される「できない」身体・	167
第1項	「できない」身体の可視化・	167
第2項	「できない」ままの参加の強調・	171
第3項	身体の違いを強調するスポーツの特性・	172
第2節	福祉空間としてのハンディマラソン・	174
第1項	自立生活運動と自立生活支援・	174
第2項	ハンディマラソンにおけるよくする会による自立生活伝達の実践・	180

第3項	施設で暮らす重度障害者の参加—重度障害者を施設から連れ出す	182
第4項	差異化する空間としてのハンディマラソン	184
第3節	スポーツイベントとしてのハンディマラソン	185
第1項	差異化する空間への多様な人びとの参加	185
第2項	Iさんの事例—自立生活を一度断念し施設で暮らす人の参加	187
第3項	高校生ボランティアの介助の擬似体験	189
第4項	差異化する空間とスポーツ空間の重なり	191
終章		195
第1節	排除／包摂の手段としてのスポーツの空間とマイノリティの対抗的实践	195
第2節	本研究からの示唆	198
第3節	今後の課題	203
参考文献		204

序章

第1節 本研究の目的

20 世紀後半の先進国は、「成熟社会」[ガボール, 1972=1973]に入ったといわれる。高度経済成長が終焉し、安定的な経済基盤を背景に人びとは物質的豊かさではなく、生活の質的な豊かさを追求するようになったとされる。しかしながら、「成熟社会」を迎えたはずの先進国も近年になって新たな問題に直面している。それは、1980 年代から 90 年代にかけて、格差や不平等が拡大した「新たな貧困」の出現である。70 年代のオイルショック、90 年代のバブル経済の崩壊は我が国の経済状況に大きな影を落とし、新たな格差や不平等の問題を顕在化させている。また、人種／ジェンダー／障害といった属性による差別や排除の問題は根強く残ったままであり、マイノリティの問題も看過できない。もちろん、我が国では社会的弱者やマイノリティに関する問題は解決すべき重要な課題に位置づけられてきた。福祉や社会保障の領域を中心に、彼らを包摂していこうとする諸制度が実施され、社会に包摂していく道筋が提示されてもいる。

しかしながら、マイノリティの包摂が目指されつつも、都市の観光化政策や都市の再開発を契機として排除されている事例は事欠かない。あるいは、社会的弱者やマイノリティを包摂するかのように見える制度や実践が新たな形で排除の機制に結びついていることも明らかにされている。例えば、内藤ら [2014] によれば、開発・難民・福祉援助といった一見包摂に見える諸実践が「全制的施設」の形態をとっており、地域社会・市場・制度・組織などが複雑に絡み合うなかで包摂と排除が入り組んだ空間として形成されているという。確かに、「成熟社会」という指摘は先進国の現実の一面を的確に捉えているが、それが異質な存在であるマイノリティを隠蔽することで成り立っていることを見落としてしまうのである [金菱, 2008]。

本研究は、スポーツを分析対象にマイノリティの排除と包摂の問題について論じていくものである。こうした分析対象を設定していく背景には、スポーツという一見マイノリテ

ィの排除と包摂とはかけ離れているように思える現象が、その重要な手段に位置づけられていることと関係している。近年、スポーツを手段としてマイノリティを包摂していこうという活動の興隆が見られる。その代表的なものが、スポーツによる国際開発援助や障害者福祉におけるスポーツの活用である。それらはスポーツを社会的弱者やマイノリティの支援や福祉の促進に有効であると主張し、多様な活動が展開されている。その一方で、スポーツが都市下層の人びとを排除している対照的な事例も報告されている。それは、スポーツイベントが都市の再開発をもたらし、スラム街を強制的に移転する、あるいは野宿者といった都市下層を排除していくといったものだ。こうした事例は、近年のメガ・スポーツイベントでもかわらず報告されて、東京のオリンピック招致とその決定段階において、すでに野宿者排除の動きがみられることが明らかになっている¹⁾。

ここで、本研究が取り上げる事例の概要について述べておきたい。一つは、公園にスポーツ施設が設置されることで、そこに居住する野宿者が排除されている事例である。1990年代以降、バブル経済の崩壊による長期的な経済不況は我が国に多くの失業者を生み出し、都市では公園や駅舎といった公共空間に居住する野宿者が目立つようになった。公共空間での野宿者の居住は社会的な問題とされ、公園の公共性の問題が浮上する。行政は公園の公共性の回復を名目に、そこに居住する野宿者を強制的に排除していく。この排除を正当化し、その後の野宿者の再居住を防止する策として、行政はスポーツ施設を用いていくことになった。それは、まさに都市空間から異質な存在である野宿者を排除するものとしてスポーツが手段化されているといえる。

その一方で、もう一つの事例である重度障害者のスポーツイベントである名古屋シティハンディマラソンでは、公園のスポーツ空間化による野宿者の排除の事例とは全く逆の現象が見られる。我が国の重度障害者福祉は、重度障害者を療護施設に「収容」という包摂のあり方をとってきた。施設は重度障害者の生存権を保障する包摂的なものであったと同時に、彼らの生を施設に囲い込んでしまうことによって、地域社会や都市から重度障害者の存在を隠蔽するものでもあった。こうした排除と包摂が入り組んだ施設から出て暮らす重度障害者が存在している。障害者政策が身体的機能の改善による身辺自立を要請し、

それが可能でない者を施設に「収容」しようとしてきたのに対し、彼らは身辺自立ができないままでも、介助者を雇用することによって地域で一人暮らしを行っていくことが可能なことを示してきた。彼らはこうした生活のあり方を自立生活と呼び、施設から出て、地域社会において自身の生活を営んでいる。ハンディマラソンは、1970年代に施設から出て暮らし始めた重度障害者による団体、「愛知県重度障害者の生活をよくする会」が開催主体を務めるイベントである。年に一度、名古屋市の中心地、栄で開催されるこのイベントは、重度障害者を都市に連れ出し、その存在を可視化する試みである。加えて、このイベントでは様々な福祉的な実践が展開されている。この事例においては、重度障害者を承認し包摂していこうとする手段として、スポーツが用いられている。

以上のように、スポーツは時としてマイノリティを排除し、時としてマイノリティを包摂するという両義的なものとして立ち現われている。そして、スポーツは両義的なものとして揺らぎつつも、マイノリティを包摂する手段としてモデル化が進められている。このことは、スポーツがマイノリティにとってどのようなものとして立ち現われているかを再考する必要性を私たちに突き付ける。本研究では、スポーツがマイノリティの排除と包摂の間で揺らいでいる状況において、マイノリティ当事者の実践に焦点化しながら、スポーツがマイノリティを排除している現状と包摂する可能性を考える。より具体的には、マイノリティの排除と包摂の手段として立ち現れるスポーツ空間における、排除と包摂をめぐる人びとの諸実践を記述する。

第2節 本研究の立場

こうした問題設定から事例を考えていく時、スポーツの公共性への考察を避けることができない。スポーツが手段化されているということは、手段化する人びとにとってスポーツが有効であるという視点が必ず組み込まれている。しかしながら、そのことは必ずしもあらゆる人びとにスポーツが有効なものであるということを担保するものではない。野宿者を排除し公園の「適正利用」を回復する手段としてのスポーツの公共性には、野宿者が

含まれていないことは明らかであり、重度障害者を包摂しようとするスポーツイベントがすべての重度障害者、その家族や介助者、ボランティアすべてにとって有効で、「公共的」なものであると断言してしまうことにも問題があるように思える。

こうした問題を前にすると、従来のスポーツ社会学における中心的な語り口である「スポーツがマイノリティを排除／包摂する」という手段論的な視座では不十分な点が多い。それは、手段論的視座がマイノリティを排除される／包摂される対象に還元してしまうためである。この時、見落とされてしまうのは、マイノリティの排除／包摂の経験と排除に抗するマイノリティの実践である。マイノリティの経験や実践を等閑視した地点から述べられるスポーツの公共性は不十分なものとなってしまうだろう。なぜなら、その公共性はスポーツを手段とするマジョリティ側からの視点による再定位でしかないためである。この点が問題となるのは、マイノリティが支配的な公共圏から排除され、支配的な集団によって定位される公共性からは除外されている可能性が高いためである。仲正〔2001〕が的確に指摘するように、近年の社会の様々な局面で、近代社会や成熟社会が想定するような普遍性に適合的でない人びとが現われ、何が普通の人びとの権利なのかを確定することが難しい状況になっている。手段化されたスポーツに関わる主体が複数存在する以上、その公共性はより慎重に議論されるべきであり、マジョリティが想定する公共性を問いなおす必要がある。

確かに、従来のスポーツによるマイノリティの排除と包摂に関する研究はマイノリティの視点を組み込むことでスポーツの公共性を問いなおしてきた。例えば、スポーツと都市再開発によるマイノリティの排除を論じた研究は、スポーツが都市再開発を呼び込み、都市下層を排除することを指摘しながら、そのようなスポーツの公共性に疑義を示してきた。また、スポーツによるマイノリティの包摂に関する議論では、マイノリティにとってより良いスポーツ支援を模索するなかで、マイノリティの「ニーズ」を組み込むことでより公共性の高い支援が可能になると指摘してきた。しかし、そこではマジョリティ側がマイノリティの論理を汲み取るという構図で語られており、公共性が担保されているかどうかの評価・判断基準はマジョリティ側に委ねられたままとなっている。すなわち、公共性の射

程をマイノリティにまで拡張することで、マジョリティが公正な状態を目指すという議論が展開されているのである。

本研究では、マイノリティ当事者の実践や支援者の実践に焦点化するために、スポーツ空間に定位して記述する。先にも述べたように、手段論的視座はスポーツを手段やモデルとして捉え、マイノリティの排除や包摂にスポーツがどのような機能や効果を持っているかを考察の主題とするため、マイノリティ当事者を排除／包摂される客体としてのみ映画いてしまう。こうした問題点を回避していくには、スポーツを排除と包摂の手段やモデルとしてではなく、マイノリティの排除と包摂をめぐる実践が展開される空間として捉えていくことが有効であろう。つまり、スポーツをマイノリティの排除や包摂をめぐり様々な主体が諸実践を行うことを可能にする空間的基盤と位置づけることで、何かを達成するモデルや手段ではなく、記述の対象として捉えていく。本研究の最終的な目的は、公共空間におけるスポーツ空間の成立がいかに関マジョリティにとっての公共性によって推し進められ、マイノリティがそこから排除されてきたか、そしてスポーツ空間においてマイノリティの対抗的实践がいかに関可能なのかを示すことである。したがって、本研究はスポーツの公共性をマイノリティにとっての公共性から再定位する試みでもある。

第3節 語彙の定義—公共性と公共圏

本研究の目的は、人びとの諸実践や相互行為が展開されるスポーツ空間に記述と分析の焦点を定位することで、スポーツによるマイノリティの排除と包摂の問題を公共性の観点から考察していくことである。第1章では、「スポーツによるマイノリティの排除と包摂」を論じた研究を整理・検討することから本研究の立場を示していく。そのうえで、第2章では排除／包摂論を理論的基盤としながら、西澤〔2005〕の「隠蔽権力論」とフレイザー〔1992=1999〕の「下位の対抗的公共圏」を分析枠組みとして設定する。この二つの枠組みに依拠しながら、上記の二つの事例を記述していくのが、第3章以降である。事例の記述と分析においては、次の三つの作業手順を踏んでいく。まず、マイノリティが抱える問

題／経験してきたことを当事者の視点を経由して捉え、そこにスポーツがどのように排除／包摂の手段として位置づいているかを記述する。次に、そこに立ち現われるスポーツ空間において、マイノリティの排除と包摂をめぐる展開される諸実践を記述する。この二つの作業を通して、最後にスポーツ空間がマイノリティにとってどのような空間として立ち現われているかを示すことで、スポーツの公共性を再定位する。

ここで、公共性と公共圏といった公共に関連する言葉を整理しておく。花田〔1999〕や稲葉〔2008〕が指摘しているように、公共という言葉はこれまで曖昧に、そして多義的に使用されてきた。とりわけ、我が国では公共事業のような国家が関わる公益性の高い事柄といった意味合いで使用される一方、公共事業に対しては、それが私利私見から離れた「すべての人のため」にあるべきだという公共性の観点から批判されもする。公共性(publicness)をめぐる語の多義性は、公共に関する議論に大きな混乱をもたらしてきた。

そこで、まず齋藤純一〔2000〕にならいながら、公共性という言葉が用いられている一般的な意味合いを整理していこう。齋藤は公共性の意味合いを以下の三つに分類している。第一に、国家に関係する公的な(official)ものという意味である。この意味では国家が法や政策を通して国民に対して行う活動のことを指し示している。第二に、特定の誰かにではなく、すべての人びとに関係する共通のもの(common)という意味である。この意味では、共通の利益や関心事などを指している。第三に、誰にでも開かれている(open)という意味である。この意味では、誰もがアクセスすることができる空間や情報を指している。情報公開や公園などは情報と空間が誰にでも開かれているべきであるという点でこの意味に含まれることになる。このように、「公共性(publicness)」という言葉で指し示している意味内容は多義的であるが、本研究では第二、第三の意味合いを重要視していきたい。すなわち、スポーツが創出する空間の公共性(公園に設置されたスポーツ施設やスポーツイベントの公共性)という場合、それがすべての人々に関係する共通のもの、そして誰もがアクセスを拒まれないことという意味で用いる。そこでひとまず、公共性を誰にとっても共通のもの／誰にも開かれている状態と定義しておこう。

公共性という言葉の問題のもう一つの側面は、多くの論者が指摘しているように、ハー

ハーマスが「Öffentlichkeit」と表現し、英語では「public sphere」と訳された言葉が、日本においては「公共性 (publicness)」と訳されてきた点と関係する〔花田, 1996; 齋藤, 2000; 田中・吉田, 2014〕。我が国では 1990 年代後半から、公共に関わる言葉を整理するために、「offentlichkeit」=「public sphere」は「公共性」ではなく、「公共圏」と訳されることが一般的になっている²⁾。

そこで、以下ではハーバマスの議論を整理することから、「公共性 (publicness)」と「公共圏 (public sphere)」の違いを明確にしていく。近代西欧では国家から自律した市民社会が形成されてきた。ハーバマス〔1990=1994〕は、国家と社会を切り離し、国家から自律した社会を形成したのが、資本主義の発展とともに台頭した新興のブルジョワ層であったことを指摘している。新聞、雑誌といったマスメディアの発展を背景としながら、彼らはサロン、啓蒙団体や教養団体といった国家装置とは異なる空間や組織において、討議の場を形成していった。ここにおいてブルジョワジーは経済的領域のみならず、政治的領域においても自身の利害を主張していくことになる。それは、国家装置とは別の組織が共通の関心事を政治的に立ち上げるものであり、国家などの公的機関に独占されていた政治的討議の空間を市民に開いていくものであった。ハーバマスは、国家とは異なる空間や組織において形成された政治的討議の空間を市民的公共圏と名づけ、その意味において公共圏を共通の関心をめぐる討論が誰にも開かれている場として位置づけていく。

彼の公共圏に関する議論は多く批判されているが、その是非は第 2 章に譲ることとして、ここでは「公共圏 (public sphere)」の定義を整理していこう。第一に、公共圏は日本における「公共=国家」という観念では捉えきれない。したがって、本研究では公共性と公共圏ともに、国家に関係する公的な (official) ものという意味では使用しない。第二に、公共圏は共通の関心事をめぐって討議的なコミュニケーションが形成される社会空間である。公共性がある事柄が誰にでも開かれている状態／性質を指すのに対し、公共圏はある事柄をめぐって、誰もが討議に参加できる空間を指している。ここで強調しておきたいのは、公共圏がある事柄や日常的な問題をコミュニケーションという相互行為を通して、政治的な問題へと変形させる空間であるという点である。つまり、公共圏は討議といったコミュ

ニケーションや相互行為を成り立たせる空間であるということだ。

そこで、公共圏が空間であることを踏まえつつ、次の点に留意しておきたい。それは公共圏が討議や相互行為を通して、日常的な問題を政治化するが、議会や専門家集団といったフォーマルな空間以外でも形成されている点である。花田 [1999] は、ハーバマスの公共圏の特徴を整理するなかで、それが意見をめぐるコミュニケーションのためのネットワークであると指摘している。そして、公共圏は生活世界のなかにあり、日常的な言語を使って行われるコミュニケイティブな行為によって再生産されるものであるという。つまり、公共圏は専門家の用語やコードではなく、日常語による素朴な相互行為を可能にする空間なのである。もう一つは、討議的コミュニケーションが必ずしも言説によってのみ行われるものではない点である。とりわけ、言説をはじめとしたコミュニケーションにおける資源を多く有していないマイノリティは、言説を介さない手法で自身の利害関心を表明することがある。価値観を異にする支配的な公共圏に対して、別様の暮らし方や別様のパフォーマンスを行うことで、自身の利害関心や価値観を提示していく「ディスプレイの政治」というスタイルを手法とすることもあるのだ [斎藤, 2000]。本研究では、公共圏を共通の関心事や利害関心について議論するために、ある一定の人びとが集まり討議的な相互行為によって生み出される社会空間、そしてある一定の人びとの利害関心や価値観を表明することを可能にする空間的基盤として定義する。

序章注

1) 大西蓮, 2013, 「2020 年東京オリンピック『ホームレス排除』のない社会を目指して」

SYNODOS ホームページより <http://synodos.jp/xociety/6263> 2015 年 1 月 9 日

2) 我が国で、「offentlichkeit」に対し公共圏の訳語を初めて使用したのが、花田 [1996] である。

第1章 先行研究の整理と検討

マイノリティの排除／包摂とスポーツの関連を論じた研究は大きく二つの立場から論じられてきた。一つは、「スポーツと都市」という文脈で、スポーツによる都市開発がそこで暮らすマイノリティを排除することを明らかにしたものである。もう一つは、スポーツと開発援助の文脈で、マイノリティ、社会的弱者や発展途上国／第三世界の開発援助として展開されるスポーツを対象に論じたものである。本章では前者を「スポーツによる都市開発と都市下層の排除に関する研究」、後者を「スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究」とし、整理・検討していく。この二つの研究は、前者がスポーツによる排除を、後者がスポーツによる包摂を論じたものであり、その力点と認識論的前提において大きく異なっている。本稿ではそれぞれの文脈を踏まえつつも、そこに共通する視座を見いだしていきたい。議論を先取りすれば、この二つに共通するのは、スポーツがマイノリティを排除／包摂すると捉える手段論的な視座を採用している点である。本章の最後では、手段論的視座の限界について触れ、それを乗り越えるための本研究の視座を示していく。

第1節 スポーツ開発によるマイノリティの排除に関する研究

第1項 スポーツと都市に関する研究

大沼〔2006〕によれば、スポーツと都市に関する研究は欧米で1980年代にはじまり、その背景には、1980年代の北米におけるスタジアム建設ブームがあったという。他方で、ヨーロッパでは都市がスポーツイベントの開催に躍起になっていた。1980年代以降の都市におけるスタジアム建設やスポーツイベントの開催を受けて、スポーツ社会学領域ではそれらが都市に与える影響が論じられていくことになる¹⁾。

周知のとおり、スポーツが都市に与える影響は、まずその経済効果に着目して論じられてきた。端的に言えば、それらはスポーツが都市の魅力を向上させ、多くの観光客を呼び込み、消費活動を活発化させるなどの経済的効果があるとする議論である²⁾。

それに対し、近年の研究ではスポーツの効果は経済効果に限定されるわけではないことが明らかにされている。スポーツ・マネジメント論の原田〔2002〕は、メガ・スポーツイベントの機能として、①社会資本を蓄積する機能、②消費を誘発する機能、③地域の連帯性を向上する機能、④都市のイメージを向上させる機能を有すると指摘した。彼は、多くの都市がメガ・スポーツイベントを招致・開催する理由として、メガ・スポーツイベントによって都市が得る経済的インパクトの大きさを知っているからだとし、近年のスポーツイベントには都市の知名度とイメージの向上、観光客の増加、スポーツインフラの整備などの効果が期待されていると指摘している。

シカゴマラソンを事例にスポーツイベントによる都市への物質的・社会的効果を論じたのが Suozzo〔2006〕である。彼は、シカゴマラソンが巨大な都市再生プログラムと関連することで様々な再開発が行われていったことを指摘する。また、経済効果や都市再開発といった都市のハードの面だけでなく、様々な地域を通るマラソン大会が多様なコミュニティの参加を促すなどの社会的効果があるという。ラテン・アメリカのコミュニティ、ゲイ・コミュニティなど、マイノリティの多く住む地区をランナーが走ることで、沿道からは様々な人びとが応援する光景が見られたとし、スポーツが都市に暮らす多様な人々の参加を促し、社会的統合を促進すると結論づけた。

第2項 スポーツによる都市再開発と都市の社会的分離

以上のように、「スポーツと都市」に関する研究は、スポーツが都市に与える経済的・社会的効果を同定しつつ、都市がスポーツイベントを開催する理由を明らかにした。ところが、研究の初期段階から、都市におけるスポーツの効果は批判的にも捉えられてきた。例えば、Hall〔1989〕はイベントの収益がプラスであっても、政府や都市自治体が都市インフラストラクチャーの整備・開発、スポーツ施設の建設などのコストを負担しているために、都市自治体の財政的負担になるという。また、須田〔1994〕は経済効果だけではなく、非経済的な効果を加えたトータルな効果の分析が必要であるとし、経済分析の結果をスポ

ーツイベント振興の道具として使用することの危険性を指摘している。

スポーツイベントの経済効果に疑問が投げかけられた一方で、スポーツによる都市の再開発がもたらす矛盾にも目が向けられていった。それらは、都市社会学や新都市社会学、そして空間論の視角を導入することで、スポーツによる都市再開発の権力構造と都市住民に対する「負」の効果を明らかにしていった。例えば、Whitson and Macintosh [1993] は、都市の成長戦略におけるホールマーク・イベントとスポーツ・フランチャイズの社会効果について批判的に論じている。スポーツイベントは世界的なイベントに注目する現代の可動的な資本とメディア・情報ネットワーク、イベントに関連したツーリズムの成長によって形成され、世界的な都市になるためにスポーツイベントが開催されているという。彼らはカナダの都市を研究対象とし、都市の産業構造の転換に目を向け、スポーツイベントは都市のインフラストラクチャーの整備にとって、絶好の機会となっていることを看取した。以上のような、スポーツイベントを掛け金として展開される都市の再開発に対し、Whitson and Macintosh はその社会的効果を問なおしていった。たしかに、スポーツイベントの開催とプロスポーツチームの招致によって、スポーツ産業、メディア産業や観光産業が活性化し、また地域や国の一体感や人びとの交流を生み、ボランティア活動などの遺産をもたらした。しかしながら、世界都市への発展から利益を得るのは裕福な住民や観光客と、そうでない住民との間に格差が存在するという。それゆえ、世界的な都市に誰が参加できるのか、誰が利益を得るのか、何が地域や都市の経済的な効果なのか。さらに、経済的な問題を超えて、スポーツイベントやプロスポーツチームが都市における生活にどのような意味があるのかを問うていく必要があると結論づけた。

Schimmel [2001] も同様に、スポーツによる経済的發展からすべての住民が利益を得られるわけではないと指摘し、都市の再開発戦略自体が勝者の社会的集団と敗者の社会的集団を生み出すとする。スポーツイベントを推進するエリートが求めるものは、住民のニーズとは異なり、都市計画の過程から住民は排除されていくと結論づけ、スポーツイベントがもたらす分配の不平等性を指摘した。Schimmel は以上の点を鑑み、その分析はスポーツに限定されない、より広い都市の文脈の考察を含むものでなければならないと注意を促し

ている。

空間論の立場から脱工業化都市におけるスポーツと都市の再開発の問題に取り組んだのが Friedman et al [2004] である。彼らは近年の都市において、スポーツが重要な都市政策に位置付けられている背景には、産業・財政面での都市の衰退という構造的変容があるとし、都市間競争の激化のもと都市空間を他の都市から差異化する戦略が用いられると指摘する。都市の再開発として、プロスポーツチームの招致とスタジアム建設、スポーツイベントの開催、国際会議場の建設やビルの外観の美化などが行われ、都市がスペクタクル化された空間、すなわち観光客や中産・上流階級のための消費の空間へと変容していくというのである。彼らはボルチモアを事例に取りあげ、都市の再生の過程におけるスポーツの役割を明らかにしていくが、その議論が興味深いのは、再開発によって、都市の構造的問題が解決されたわけではないことを看取している点である。Friedman らは「スポーツのきらびやかさのものと衰退」と断言し、ボルチモアの再開発後、むしろ問題は深刻化しているという。例えば、都市の中心地の人口減少には歯止めがかからず、世帯の収入は減少した。また、都市はジェントリフィケーションされたにも関わらず、中産階級の人びとは中心地に戻らず、教育や医療への住民のアクセスがより困難になり、ドラッグなどの社会問題も深刻になったという。結局のところ、都市の再開発は中産・上流階級とエリートに収益をもたらしたが、地域住民にはそれをもたらすことはなく都市の格差を増大させる結果となったと結論づけている。

以上のようなスポーツと都市再開発に関する批判的な研究群は、スポーツが都市再開発の一手段として用いられていること、スポーツによる再開発が都市の抱える課題を解決し、社会統合やコミュニティの再興を促すのではなく、むしろ結果として社会的分離を生み出していることを鋭く見抜いた。ここで確認しておきたいのは、これらの研究がスポーツイベントの開催やスタジアム建設の権力構造を焦点化する権力論的アプローチを採用している点である。都市によるスポーツイベントの招致の権力構造を明らかにすることで、それらがもたらす都市再開発の不公正さを明らかにすることが可能になったのである³⁾。

第3項 スポーツによる都市再開発と都市下層の排除

こうした研究に加え、スポーツイベントそのものが都市下層の人びとを排除するという事例も報告されている。Heitzman [1999] は、スポーツイベントの開催を含んだ都市開発によるスラム街の撤去問題を考察している。彼は、インド・バンガローで開催された大規模スポーツイベントを事例にし、その招致・開催・運営を時系列的に追いながら、スポーツイベントの開催が都市計画に結びつけられていく過程を明らかにした。インドは 1980 年代後半まで社会主義体制下であり、都市計画やスポーツイベントもまた社会主義的な性格を持つものであったが、1980 年代後半からの民主化のもと、それまでの中央政府中心の官僚主義的なプロジェクトから 1990 年代には公的・民間協同のプロジェクトへと変容したという。このようなインドの政治的な構造と都市の構造の変容のなかで、スポーツイベントは都市計画の絶好の機会となり、さらには国家レベルにおいてインフラストラクチャーの建設が計画され、多くの資本を引きつけた。その際、スポーツによる都市再開発のターゲットとなったのが、スラム街であった。再開発の対象となったスラム街では、218 世帯が強制的に撤去され、大規模な抗議活動が展開されたという。しかし、招致・準備期間で顕在化した問題・矛盾・対立は、スポーツイベントが開催されると忘れ去られていった。彼はこのプロセスを丹念に追うことから、スポーツイベントが都市計画や再開発を呼び込み、スラムの撤去と抗議活動という矛盾を可視化させるものであると同時に、スペクタクル化されたスポーツイベントがその矛盾を覆い隠してしまうことを指摘している。また、近年の研究では、北京オリンピックや南アフリカワールドカップといったメガ・スポーツイベントが都市貧困層の排除につながっているという報告もなされている。南アフリカワールドカップでは交通機関とスタジアムをつなぐ道路周辺に存在したスラム街の強制撤去と住宅地化がすすめられた [Newton, 2009] という。

スポーツイベントがスラム街や住民の強制的な移住を可能にするのは、メガ・イベントが祝祭であることと関連している [Heitzman, 1999; Steinbrink et al, 2011]。すなわち、スポーツイベントの持つ祝祭性が開発による都市下層の人びとの排除を正当化する機能を

有しているのである。スポーツ以外の開発の場合、移転合意が達成されないときには住民との調整に長期間かけることがあるが、スポーツイベントの場合には開催時期という時間的な制約があるためにスタジアムの建設などが優先され、時間をかけた調整が不可能になること〔鈴木, 2013〕が指摘されている。

以上のようなスポーツによる都市の物理的な変容とスラム街をはじめとした都市下層の排除は、発展途上国や第三世界においてメガ・スポーツイベントが開催されることを契機にして注目を集めた。その一方で、経済的・社会的格差が少ないとされる先進国においても、スポーツによる都市再開発によって都市下層の排除が進められていることが報告されている。たとえば、Marthy [2003] はスポーツイベントの開催とそれによる都市の変容が野宿者に与える影響を考察し、アリゾナ州テンピで 1996 年に行われたアメリカンフットボールイベントを事例に、イベント開催による宿泊施設の値上がりなどで野宿者が増大したこと、そして、スポーツイベントは多くの人びとを都市に呼び寄せるために、駅や大学といった公共空間で巧みに野宿していた人びとが寝床を失うなどしていったことを指摘した。また、都市地理学の立場から論じた原口 [2008] は、大阪世界陸上を契機にした長居公園における野宿者排除の事例を大阪の都市政策に位置づけながら考察した。2006 年の靱公園・大阪城公園、07 年の長居公園と立て続けに起こった野宿者排除は、国際的なイベント（都市緑化フェアと世界陸上大阪大会）の開催をきっかけとし、大阪の都市政策との関連から野宿者の排除の事例をイマジニアリング⁴⁾の概念を使用しながら追尾していく。イマジニアリングとは、都市を非日常的な空間に演出することで、消費の空間へと作り替えていく戦略で、1980 年代以降、大阪の都市政策にイベントが採用されるようになった。その一方で、90 年代以降の大阪ではバブル経済の崩壊による長期的な経済不況と産業構造の転換により、多くの野宿者が生み出され社会問題化していく。そして、2000 年代に入ると、都市のイマジニアリングと野宿者による公園をはじめとした公共空間の占拠問題が交差した地点にスポーツイベントが立ち現われてくる。2007 年に開催された大阪世界陸上を契機に、開催スタジアムとなった長居陸上競技場が位置する長居公園から野宿者が排除され、その後には再度の居住できないような対策が行われていった⁵⁾。すなわち、公園から野宿者

を排除し公共空間を消費の空間へと転化していこうとするなかで、スポーツイベントが動員され、公園が物理的に変容していくことになったのである。

以上のように、スポーツによる都市再開発に関する研究は、スポーツが都市の経済的発展や社会的統合に有効であるという視点ではなく、その効果を批判的に検討するアプローチを採用していった。その背景には、スポーツスタジアムの建設やスポーツイベントの開催が都市を財政的・社会的に衰退させていった事実があり、しだいにスポーツと都市に関する研究は、その否定的な効果に目をむけるようになっていった。その際、主題化されたのは、スポーツイベントが開催終了後にも都市に与え続ける「負」の効果であると同時に、都市再開発による不公平さである。スポーツイベントの開催と都市再開発の構想それ自体がエリート層や富裕層の論理によって行われる以上、その結果としてスポーツイベントは非エリートや都市下層に否定的なものとして立ち現われることが問題とされたのである。以上のような権力論的アプローチは、都市開発におけるスポーツの負の側面を明らかにすることを通して、スポーツイベント開催やスタジアム建設の公共性に疑義を投げかけた点に意義がある。

しかしながら、スポーツによる都市再開発に関する研究は次のような課題がある。それは、これらの研究が都市の権力構造とスポーツの親和性に焦点化するために、都市下層を排除される存在としてのみ位置づけている点である。そこでは、「どのようにして、スポーツがマイノリティを排除していくか」が問題とされ、それに対応・抵抗するマイノリティの実践が捨象されてしまう⁶⁾。この点は、第3節で再度確認していきたい。

第2節 スポーツによるマイノリティの包摂に関する研究

第1項 スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究

本節では、スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究とスポーツと障害者福祉に関する研究を整理・検討していく。スポーツによるマイノリティの開発援助に関する

研究は、大きく次の二つに分けることができる。一つはスポーツ開発 (sport development) を対象としたもので、これらは人種や民族的マイノリティ、障害者や女性といった社会的弱者や発展途上国の人びとにスポーツ参加の機会を提供することを目指した研究である。スポーツから疎外されてきた人びとのスポーツ権を保障し、そのための制度や環境の整備を議論の主題としていく。もう一つは、開発のためのスポーツ (development for sport) / スポーツを通じた開発 (development through sport) を対象としたもので、スポーツを手段として開発プログラムの提供を目指す事例⁷⁾を対象とした研究である。前者がマイノリティのスポーツ参与の機会をいかに促進するかという観点から考察するのに対し、後者はスポーツがいかに開発援助に貢献できるかを論じていく。すなわち、スポーツ開発に関する研究が周縁化された人びとのスポーツ権を主張するのに対し、開発のためのスポーツ / スポーツを通じた開発を対象とした研究は周縁化された人びとがスポーツに参加することでどのような効果を得られるかというスポーツの機能に着目するのである。その際、後者は個人の開発・福祉支援に注目する。

Coalter [2010] によれば、スポーツによる開発援助は経済的開発から人間開発にシフトしてきたという。このことは、スポーツに限らない開発援助一般のパラダイムが、経済開発から人間開発を含んだ社会開発へと変容してきたことと関連している⁸⁾。スポーツによる開発援助においても、人間開発が中心的なパラダイムとなっていく⁹⁾。こうした動向を受けつつ、個人の能力を拡大するスポーツ・プログラムの実際を観察することから、その効果を同定することが、スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究の最終地点として目指されていった¹⁰⁾。

マイノリティの人間開発に有効であると指摘した研究は、多く蓄積されている。現実のスポーツによる開発援助の展開に影響を受けつつ、スポーツ・プログラムへの参加が、心身の健康、自己意識の変革、他者とのコミュニケーションの向上、反社会的行為の抑制に効果があることが指摘されてきた。例えば、イラクにおける災害後のスポーツによる援助介入を論じた Kunz [2011] は、参加者の子どもたちがスポーツを通して自尊心を取り戻すといった社会心理的なリハビリテーションにつながることを指摘した。また、スポーツ・

プログラムにおけるコーチの存在と役割の重要性を指摘し、コーチが参加者との関係を取り結ぶだけでなく、両親との関係を構築することでより効果的な援助が可能になるという。また、ホームレスワールドカップについて論じた田中・岩永〔2008〕や岡田〔2012〕は野宿者がスポーツに参加することの効果を下のように述べる。ホームレスワールドカップというスポーツイベントに野宿者が参加することで、社会性を獲得し、他者との関係性を形成する機会となっていること、さらには社会における自らの役割を認識する「擬似的社会体験」の場であると指摘する。

以上のようなスポーツ・プログラムが参加者の意識やコミュニケーションといった他者との関わりを改善すると論じた研究以外に、Spaaij〔2010〕の研究がある。彼は、オランダの都市に暮らす社会的不利を被る若者を対象に行われているスポーツ・プログラムを事例に、スポーツ・プログラムへの参加が若者の社会移動につながると指摘する。スポーツ・プログラムに参加することで、教育や就業への関心が高まり、一般の社会政策に接合されることで、結果的に多くの参加者が教育や就業等で社会に参入していったことを示した。そして、スポーツ・プログラムが既存の多様な援助やサポートへとつながる有効なフックであると結論付けた。

スポーツ・プログラムへの参加がマイノリティの社会上昇につながるとする研究の特徴は、「資本 (capital)」の概念を採用して、スポーツの効果を明らかにしようとする点にある。ホームレスワールドカップを対象に、スポーツ・プログラムがどのような効果を有しているかを論じた Sherry〔2010〕は、まずホームレスが置かれている社会的排除の現状を Barry〔2002〕の定義を援用しながら以下のように定義づける。第一に、社会において地理的な居住者であり、しかし第二に彼らのコントロールを超えているがゆえに、市民の普通の活動に参加することができない、そして第三に彼らが参加を望んでいるとし、教育、就業や政治への機会へのアクセスが不平等であるとした。Sherry は「社会資本」の概念を用いながら、特に社会関係に着目し、ホームレスワールドカップの参加者の経験から、その効果を以下のように同定する。一つは、参加者が一人の人間として自信を持つことでコミュニティに接続されたこと、そしてチームワークの感覚を経験することで他者への責任が

生まれたこと。第二に、参加者の健康と自己意識にはっきりとした変化がみられたこと。第三に、参加者同士やスタッフとの間に社会的なつながりと社会関係が形成されるなど、重要な援助を含んだ社会的ネットワークが創出されたことである。このネットワークによって、様々な団体が提供するサポート、例えば社会復帰プログラムなどに接続されていったという。Sherryはこのイベントに参加することで得られたものを、自身や自己意識の変革といったスポーツイベントに内在的なベネフィットと安定的な居住、雇用や教育につながる経済的・文化的資本を創出するベネフィットに区分して示した。換言すれば、スポーツイベントがマイノリティの人間開発に有益であることを同定しただけでなく、社会資本を作り出す点で有効であったことを指摘したのである。

第2項 障害者スポーツ論における「スポーツと福祉」

以上のように、スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究は、スポーツへの参加やスポーツ・プログラムのポジティブな効果を同定する機能論的なアプローチを採用する。他方で、スポーツによるマイノリティの支援に関する研究は、日本では障害者スポーツに関する研究が多い。それらもまたスポーツによる障害者の社会参加や福祉の促進を機能論的アプローチから考察し、障害のある人びとがスポーツに参加することの効果を論じる。その効果は、まず個人的側面を中心に論じられ、身体的、心理的、社会的側面から指摘されてきた〔渡, 2012〕。一つ目の身体的効果とは、スポーツが身体的機能の回復においてリハビリテーションと同様の効果があることと、障害による他の身体的機能の悪化を予防する効果のことである。二つ目の心理的効果とは、受傷後の障害受容がスポーツ実践によってスムーズになされるというものである。より社会学的な視点からの考察としては、中澤〔2010〕のスポーツやリハビリテーションを通じた自己実現に関する研究がある。中澤によれば、身体的機能の一部を失った障害者にとって、リハビリテーションによって少しでも身体的な回復を得ることが自己実現につながるという。機能回復を目指す障害者のリハビリテーションは、生物学的にはスポーツ選手のトレーニングと変わらないものであ

り、また運動を行う者のやる気が成果に大きく左右するという点でも両者は共通しているという。それゆえに、身体に障害を持つ人びとにとって、喪失した機能の回復・再獲得は新たな自己実現であり、そのための身体運動はこのうえない達成感をもたらす可能性を秘めていると主張する。三つ目の社会的効果とは、スポーツに参加することが障害者の社会性を形成するというものである。佐藤〔2001〕は、知的障害者のスポーツ参与を促進するボランティア団体、スペシャルオリンピックス日本・徳島における面接調査と参与観察から、スポーツの教育効果について考察している。その際、障害者のスポーツへの参加の効果をレジャー教育機能と **social role valorization** という二つの側面から測定しようとした。**social role valorization** とは、ノーマライゼーションを単なる目標としてではなく、手段としても捉えることで、対人処遇の原理として理論化しようとする概念である。障害者は健常者とは異なる逸脱した人びととして周縁化されているため、彼らの行動や特徴を文化的にノーマライズすることが重要になるという。障害者が文化的に健常者に同化することで、逸脱者としてみられる状況を解消することができ、スポーツ実践を通して知的障害者が対人関係のスキルを獲得するという。例えば、スペシャルオリンピックスの活動において、コーチやボランティアとの一対一の対人関係からグループ活動における集団のなかでの人間関係の形成を学ぶとする。そして、障害者が集団のなかで積極性を持ち、親からの自立心の芽生えなど日常生活における自発性や主体性の面で大きな変化が示唆されると指摘した。

障害者スポーツ論は、スポーツの機能を個人的側面のみに求めたわけではなく、社会的側面についても言及していった。高橋〔2004〕は、障害者スポーツがメディアを通して多様な人びとの目に触れることは、障害者に対する理解の促進やノーマライゼーションの達成につながると指摘する。また、精神保健福祉士でもある高畑〔2008〕は精神障害者スポーツイベントの促進による社会統合について考察している。そのなかで、スポーツはリハビリテーション、ノーマライゼーションとして生物・心理・社会・環境の多次元的・多面的な影響を与えるという。スポーツへの参与が様々な側面において効果を有することを示しつつ、結果として精神障害者の退院促進や就労促進、自立支援、社会統合にもつながるとその社会的側面における効果について言及している。

第3項 スポーツによる包摂の効果の問なおし

スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究は、周縁化され社会的に排除されてきたマイノリティがスポーツに参加することで得られる効果を同定してきた。それはスポーツ・プログラムが参加者の心身の健康や精神的な自信につながり、また多様な社会関係を創出し、彼らの社会移動を促すというものである。障害者スポーツ研究からは、スポーツへの参与が社会性の獲得につながるということが指摘されている。また、社会資本や社会性の獲得といった個人的効果だけではなく、スポーツイベントなどへのマイノリティの参加が彼らの理解の促進につながるといった社会的効果も主張されてきた。ところが近年、そうした研究に批判的なまなざしを向ける論考が見られる。

その一つが、スポーツによる開発援助に内在する権力性への批判である。Donnelly[2008]は、スポーツによる開発援助におけるプログラムの提供者（donor）と地域で暮らし参加する受け手（recipient）の非対称な関係性を指摘した。また、国際開発の分野を対象とした研究では、援助側と非援助側のポストコロニアルな関係性に焦点が当てられる。すなわち、それらは〈援助する側＝西欧／援助を受ける側＝第三世界〉という非対称な関係のもとで、スポーツを通して第三世界の近代化や文明化がすすめられ、ローカルな文脈が見落とされることに対して疑問を呈している [Levermore,2009 ; Kay, 2011]。

こうした援助側／被援助側、研究者／被援助者の非対称性の問題を受けて、実践的には参加者のニーズを把握する必要性が、研究的にはスポーツ・プログラムの効果を測定するための方法論の精緻化が主張されるようになる。Magee ら [Magee and Jeanes, 2011] のホームレスワールドカップを論じた研究は、スポーツに参加することが精神的な改良につながることを認めつつも、スポーツイベントが競争的である点を批判的に検討する。確かに、ホームレスがスポーツイベントに参加することで、自尊心や精神的自信を獲得しており、人間開発の観点から有効性が確認できるという。また、そこに参与する人びと、例えばソーシャルワーカーとの関係性が形成されるなど社会資本を獲得していく点では有効性

があるという。しかしながら、その一方で参加者によってイベントへの参加経験に濃淡があること、そしてスポーツイベントが終了した後の日常的な暮らしとの連続性を見いだせない参加者が存在するという。Magee らは、スポーツ・プログラムをどのようなスポーツがより良い援助の場になりうるか、そしていかにホームレスのニーズと合致させていくかを考えていく必要性があると主張している。また、Spaaji [2011] はコミュニティとの関連から、スポーツ開発がトップダウン方式によって作り上げられてしまう点に問題があるという。なぜなら、援助側や政策立案側が、不利な立場にあるコミュニティにスポーツ開発を無理強いしてしまう、あるいは、スポーツ開発がコミュニティの参加や当事者意識の共有が欠如したまま推し進められてしまうためである。こうした課題の要因となり、政策形成と実践に大きな制約を与えてしまうのが、「援助側」や「研究者側」の想定する効果と、「被援助側」が求める開発効果との間に存在するズレであるという。すなわち、参加者やマイノリティ当事者が求める援助に対する援助者側や研究者側の理解不足が問題とされたのである。

以上のように、これまでの研究はスポーツによる開発援助が援助する側の論理で進められるため、それが参加者にとって必ずしも有効でないことを看取している。そこで、参加者のニーズを汲み取ること、そしてスポーツ・プログラムの観察と評価に対する方法論の精緻化の必要性を指摘し、「より良い」スポーツ援助を模索している。

第3節 先行研究の問題点と本研究の立場

第1項 二つの研究の共通点

ここまで、スポーツによる都市開発に関する研究とスポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究をそれぞれ整理してきた。スポーツとマイノリティの関連を考察してきた二つの研究はその力点こそ異なるが、次の点で共通性を見いだすこともできる。一つは、「スポーツがマイノリティを排除／包摂する」という構図を採用した手段論的視座から論

じられている点である。そして、この手段論的視座から、マジョリティの論理で推し進められるスポーツによる都市開発やスポーツによる開発援助にマイノリティの視点を組み込むことで、手段化されたスポーツの公共性を問なおそうとする点でも共通している。スポーツによる都市再開発に関する研究は、都市下層といったマイノリティや社会的弱者を無視して進められるスポーツによる都市再開発の公共性に疑問を投げかける。例えば、Heintzman [1999] はスポーツイベントと都市再開発の権力構造を暴き出し、その招致・開催の意思決定プロセスにおける社会的公正を問題とした。また、スポーツイベントによる都市再開発がそこから利益を得る者とそうでない者が存在することを明らかにしたWhitson and Macintosh [1993] は、誰が再開発された都市に参加できるのかという「都市への権利」を問題としている。

その一方で、スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究は、開発援助に内在する援助側／非援助側という権力関係を明らかにし、より良いスポーツ開発援助とは何かを模索してきた。その際、開発援助への参加者の「ニーズ」を汲み取ること、スポーツ・プログラムの効果の測定を精緻化していくことから、その公共性を高めようとしてきたのであった。

2010年 FIFA ワールドカップサッカー南アフリカ大会を事例とした、鈴木 [2013] はこのメガ・イベントが都市開発による貧困層の排除を引き起こした一方で、貧困層に向けたスポーツ・プログラムが大規模に展開されたものであったとし、「スポーツと開発」を新たな視点から論じていく必要があると指摘する。彼は、ワールドカップに関連した都市開発やマイノリティの開発援助から利益・恩恵を受けるものと不利益を被るものが存在し、「W杯をめぐる開発の受益者と犠牲者の間のミスマッチ」[鈴木, 2013: 155] に注意深くあるべきだと論じる。鈴木はこの点を考慮し、スポーツ社会学における「スポーツと開発」研究の展望を以下のように述べる。

(メガ・スポーツイベントの：筆者注) 利益配分の不均衡が起きることは、ある程度までは避け難たい。しかし少なくともより公正な配分が達成される方向への努力が

なされるべきであろう。国や都市全体に経済成長をもたらすことで、全ての市民に利益があるというロジックはおそらく妥当性がない。…市民活動レベルでポジティブな経験をより広い層へ還元する努力がなされるだけではなく、イベントそのものが社会的正義を促進する構造になるような新たな論理が必要とされている。そうした規範的なビジョンを示すことが、21世紀のスポーツ社会学に課せられた使命の一つである[鈴木, 2013: 155]。

すなわち、鈴木の上記の記述に象徴的に表されているように、この二つの研究は手段化されたスポーツの公共性の射程をマイノリティまで拡充するべきだという規範から論じてきたものであるといえよう。

第2項 先行研究の問題点

この二つの研究は、スポーツがマイノリティを排除／包摂する局面を実証的に記述しており、本研究が学ぶ点も多い。また、マイノリティの視点を組み込むことで、スポーツの公共性を再定位しようとしているといえ、本研究においても示唆に富む。ただし、この二つの議論は「スポーツがマイノリティを排除する」や「スポーツが包摂する」という構図で捉えてきた。そのため、スポーツがマイノリティの排除と包摂をめぐって、両義的なものとして手段化されていることを上手く捉えることができない。マイノリティにとって、スポーツが両義的なものであるという立場をとった場合、「スポーツがマイノリティを排除／包摂する」という構図はそもそも成り立たない。

加えて、手段論的視座から論じてきた研究は、マイノリティの視点を組み込むことを目指してきたにも関わらず、マイノリティの実践を捨象してしまう。確かに、従来の研究は、都市再開発や開発援助の文脈に手段化されたスポーツの社会的公正の疑問を投げかけてきたが、それらはマイノリティを排除／包摂される客体としてのみ描いてきた。そのため、マイノリティが排除／包摂されるという局面しか議論の射程に収めることができない¹¹⁾。

このようにして、排除に抗するマイノリティの実践やマイノリティ側からスポーツの公共性を再定位していく可能性が等閑視されることになる。従来の議論で主張されてきたスポーツの社会的公正やニーズという概念は、マジョリティの公共性の射程をマジョリティまで拡張しようとするものである。つまり、スポーツの公共性をマイノリティの視点から再考したが、結局のところ、スポーツの公共性が担保されているかどうかの評価・判断基準は、マジョリティ側に委ねられたままになっているのである。

第3項 本研究の視座—手段論からスポーツ空間の記述へ—

従来の研究がマイノリティの実践を等閑視し、排除／包摂される客体としてのみ描いてしまうのは、先の述べたように、「スポーツがマイノリティを排除／包摂する」という構図に原因がある。渡 [2012] によれば、「スポーツが〇〇を行っている／持っている」という語り口は、スポーツを何らかの作用主体として想定し、スポーツによるマイノリティの社会的排除や抑圧・差別の問題をスポーツの側に政治性や権力性という言葉を付与することで説明してしまうという。そのために、スポーツに関わる人びとや実践する人びとは社会的排除の問題とは無関係であるとされてしまう。

単にスポーツを客観的なもの、外部から人々の行為や意識を拘束するものと置いてしまうと、人々がスポーツの文脈において、スポーツから排除されてしまうこと（スポーツが社会的排除を助長してしまうこと）が、結局は、人々の具体的な実践のなかに存在しているということを捉えることができなくなってしまう [渡, 2014: 312]。

この課題を乗り越えるために、本研究では、マイノリティの排除と包摂をめぐる人びとの実践を、スポーツ空間に定位して記述する。ここでのスポーツ空間とは、スポーツのゲームといったそれ固有の実践が展開される空間のことではない。むしろ、スポーツをめぐる形成されるイベントや施設といった空間的生産物であり、人びとの行為や社会関係の

物理的・象徴的な支持基盤となるものである。本研究では、スポーツを社会的な行為が展開される空間として捉えていく。言い換えるなら、スポーツがマイノリティを排除／包摂するのではなく、スポーツをある主体が別の主体を排除し、あるいは包摂することを可能にする空間的基盤として把握していく。以下では空間の定義を確認しつつ、スポーツを空間として把握していくということの有効性を示していく。

近年の社会学、とりわけ都市社会学では空間が一つの重要なテーマとなっており、それは現代都市における空間の重要性の高まりと、社会学における空間論的転回と呼ばれる理論的展開が背景にある。この空間論的転回は、ルフェーヴルの『空間の生産』によってもたらされた。斉藤日出治〔2003〕によれば、従来の人文・社会科学では空間は認識についての所与の枠組みとみなされ、社会諸関係と空間が切り離されて論じられてきたという。それに対し、ルフェーヴルは社会関係が支持基盤なしに成り立たないことを強調し、その支持基盤として空間を位置づけた。

この概念は、事物や物のようななんらかの「生産物」を示すのではなく、諸関係の総体を示した。…空間を、もはや受動的なものとして、からっぽのものとして考えることはできない。…空間の概念は、それだけ切り離してはならないし、静的なままであつたものならない。空間は弁証法化される。空間は生産物－生産者であり、経済的な諸関係と社会的な諸関係の担い手である〔ルフェーヴル, 1974=2000: 7〕。

上記の斉藤〔2003〕によれば、この視点に立つことで、「空間はもはや受動的で空虚な器ではなく、社会的に生産されるもの、つまり社会的な生産物」〔斎藤, 2003: 129〕として、さらにいえば、空間は社会諸関係の空間的な編成の産物として捉えることが可能になるという。

ルフェーヴルの議論が興味深いのは、空間が社会的に生産され、社会諸関係を再生産するものとしてのみ捉えていない点にある。彼は、生産された空間がその利用者によって再度意味づけ直される可能性にも言及している点である。

…生産された空間は、思想と行動の手段として役立つものであり、またこの空間は生産の手段であるだけでなく、統治の、それゆえ支配と権力の手段でもある。ただし空間は、それ自体としては空間を利用するひとびとの手をある程度まで逃れていく。…空間を生み出した社会的・政治的（国家的）諸力は、いまやこの空間を完全に征服しようとするが、それはうまくいかない [ルフェーヴル, 1974=2000: 60]。

ルフェーヴルは、その可能性を「都市への権利」[ルフェーヴル, 1968=2011] や「表象の空間」[ルフェーヴル, 1974=2000] という言葉で表現した¹²⁾。ルフェーヴル [1974=2000] は、空間を生産する三つの次元を提示している。それは「空間的实践」、「空間の表象」、「表象の空間」であり、これらは相互に規定し合う関係にある。「空間的实践」はそれぞれの時代に固有な社会諸関係を空間に刻み込む実践であり、この実践を通して社会構成にふさわしい特定の場所と様式が生産される。例を挙げれば、高度経済成長期における高速道路建設、郊外の低所得者住宅の建設などである。簡略するなら、物質的で透明な器であった何もない空間に道路を創出すれば、そこは交通のために利用する場となる。あるいは、空間に低所得者のための簡素な住宅街を作れば、そこには下層の社会階層の人びとが居住する場が生産される。以上のように、空間的实践は器としての空間に社会諸関係や人びとの行為を方向づける社会規範を刻み込んでいく実践である。

「空間の表象」は「空間的实践」と結びついた空間の言説やコードの領域を指す。例えば、都市計画を担う政策立案者や専門家、福祉政策を立案し、社会的弱者のための保護施設を設計する人びとの活動領域である。図式的に言えば、「空間的实践」を下支えしそれを可能にするのが「空間の表象」である。したがって、「空間的实践」と「表象の空間」は互いに密接な関係を結び、空間を生産していく。

「表象の空間」は、経験され生きられる空間のことであり、日常を過ごす地域住民や施設の利用者が活動する領域である。注意しておきたいのは、「表象の空間」が「空間的实践」と「空間の表象」によって方向づけられるということである。近代化と資本による都市の

産業構造の変容が、都市を生きる人びとの行為を生産から消費へと大きく変えていったことがよく知られているように、「空間的实践」と「空間の表象」によって生きられた経験は資本の論理に回収されていく。その一方で、近代化され、資本の論理に絡めとられた都市空間を我がものへと再領有しようとする実践が存在することもまた確かである。「表象の空間」は、「空間的实践」と「空間の表象」に回収されつつも、それらに対抗する実践を生み出す。

以上の点を踏まえれば、ルフェーヴルの空間論の特徴を以下のように整理できるだろう。第一に、空間は社会的に生産されることで、人びとの相互行為や規範を含む社会諸関係が刻み込まれた場となること。第二に、空間において社会諸関係が再生産されること。第三に、その社会諸関係が空間に働きかけることで、別の対抗的な実践が形成される可能性が存在することである。

先に指摘したように、従来のスポーツ社会学におけるマイノリティの排除と包摂は手段論的視座から論じられてきた。それは、スポーツが何らかの機能を有していることを前提として、マイノリティを排除／包摂するものとして捉え、スポーツ空間におけるマイノリティの対抗的な実践が形成される可能性を等閑視してしまう。しかし、スポーツを空間として把握していくことで、社会諸関係によってスポーツ空間は生産され、スポーツ空間において社会諸関係と諸主体の相互行為が組み替えられていく可能性を論じることが可能になる¹³⁾。したがって、本研究に残された理論的課題は、スポーツ空間によって／おいて、ある主体がマイノリティをどのように排除し、包摂するのかを記述・考察する枠組みを提示することである。以下では、排除／包摂論を整理しつつ、本研究の分析枠組みを提示していく。

第1章注

1) Henry and Gratton [2001] は都市におけるスポーツに関する研究を以下の 5 つに分類している。第一は、スポーツが都市経済に与える影響を論じる「スポーツと経済の再生」、第二は、スポーツが都市の再生や再開発に与える影響を論じる「都市再生におけるスポーツイベントの役割」、第三は、スポーツが都市に観光客を呼び込む効果を論じる「都市スポーツ・ツーリズム」、第四は、スポーツが都市のコミュニティに与える影響を論じる「スポーツ、社会的分離 social division と都市のコミュニティの発展」、第五は、都市がスポーツイベントなどの開催を呼び込む政治的背景を論じる「政治と都市のスポーツ政策」である。

2) Gratton, Dobson and Shibli [2001] は、①オリンピックやワールドカップなどの一度きりだが、重要な経済活動とメディアの関心を生じさせる国際的なメガ・スペクテーター・イベント、②ゴルフ全英オープンやテニス・ウインブルドンなどの重要な経済活動とメディアの関心を生じさせる 1 年に一度のメガ・スペクテーター・イベント、③世界選手権などの経済活動が予測できない国際的なメガ・スペクテータースポーツ、④国内選手権などの経済活動が制限される競技スポーツイベントの 4 つに分類している。①と②のイベントでは開催都市に莫大な経済的収益をもたらし、反対に、④は大会にかかるコストが収益を上回ってしまう問題がある。③に関しては、観客を集めるのが困難などの問題があり、都市行政や政府機関の計画と経営次第だが、経済的効果を上げるには非常に難しいイベントとなると指摘した。以上のように、イベントの経費－収益の観点から比較研究を行ったのである。

3) これらの議論は、スポーツイベントによる都市の再開発から利益を得る者とそうでない者が存在していることを示した点で重要である。住民にとってどのようなイベントや再開発が必要なのかを彼らの生活との関連で考察する必要性を主張している。しかしながら、それを論じるための方法論や分析枠組みを提示していない。また、実際の効果を現場レベルで同定するような実証的な研究は全く行われていない。「スポーツと都市」に関する研究群が焦点化するのには、スポーツが都市の再開発にいかに関与されていくのかという政治的側面である。

4) イマジニアリングとは、ウォルト・ディズニー社の「イメージ image」と「技術 engineering」

を合成させた造語で、アニメ映画を観賞するという受動的な体験を、テーマパークで遊ぶという主体的な体験へと変換するために動員される技術の総体である。そして、この「イマジニアリング」はディズニーの物語が非日常であることを基盤とし、現実を覆い隠し、排除することによって成り立つものである。原口はこの「イマジニアリング」がウォルト・ディズニー社の手法のみならず、近年の都市間競争のなかで都市政策のモデルとして位置付けられ応用されているという。

5) 野宿者が排除された後、長居公園および陸上競技場では野宿者が寝とまりできないように、ベンチに仕切るがつけられる、植込みの周辺がロープで覆われるなどの対策がとられている。

6) スポーツイベントによる都市下層の排除の議論もまた、「スポーツと都市」に関する研究と同様に、スポーツが都市の再開発にいかに関与する点という点を焦点化する。後に詳しく述べるが、重要なのはスポーツによる都市下層の排除が排除されていく人びとにとってどのような問題として立ち現われているか、そして彼らはそうした排除にどのように抵抗していくのかという点である。この点は、これまでの研究では見落とされてきた。

7) スポーツによるマイノリティの開発援助は、1980年代後半から登場した。鈴木 [2011] によれば、Mathare Youth Sport、SCORE、Olympic Aid/Right to Play などの NGO による開発のためのスポーツ・プログラムが設立されたという。そして、2000年代に入り、スポーツを手段とした開発が活発化していったが、それを後押ししたのが 2005 年の国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals）と「スポーツと体育の国際年（International Year of Sport and Physical Education）」の制定である。これを契機に、社会変化を導くツールとしてスポーツを利用していく重要性が認識され、HIV やマラリアといった健康への関心を高める、ローカルコミュニティへの参加を促す、反社会的／犯罪行為の抑制、障害者のリハビリテーションの促進、紛争地帯におけるコミュニティ間の調停といった、若者を対象の中心としたスポーツ・プロジェクトが実行されていった [Levermore and Beacon, 2009]。

8) 開発社会学者の恩田 [2001] によれば、経済成長が中心だった開発において、1970 年

代以降、「もう一つの開発」が登場する。それは社会開発であり、開発による経済成長が進まない発展途上国の現状、あるいは「経済の論理」と「社会の論理」とがかみ合わない現状が理解されるなかで、経済的发展と対置される形で導入されていくことになる。経済開発が問題とされたのは、それが「モノ」中心の援助になってしまうためである。すなわち、開発が経済的な豊かさを追求するだけでなく、農村をはじめとしたコミュニティにおける医療や保健衛生、教育などの生活環境の整備が進められていく。さらに、1980年代以降には、人間開発とそこで暮らす人びとが長期にわたって利用可能な援助を目指す持続可能な開発というパラダイムである。この二つの視点が重要視されたのは、経済開発と同様に、社会開発もまた生活環境を整備していくための物理的な援助が中心となり、そこで暮らす人びとの存在が等閑視されてしまったためである。そのため、開発によって導入された技術をそこで暮らす人びとが活用できない、あるいは開発がそこで暮らす人びとの「ニーズ」を無視したために、地域社会に受け入れられることがなく、効果的な開発を生み出さないことが批判的に捉えられたのである。

9) Levermore and Beacon [2009] によると、現在 250 以上のスポーツを通じた開発プロジェクトが存在しており、そのプログラムは取り組むテーマによって、以下の 6 つのグループに分けることができるという。それは、①紛争解決と異文化理解、②教育／社会／スポーツ／コミュニティ／インフラストラクチャーの建設、③教育を通じた気づきの向上、④エンパワーメント、⑤一般の福祉だけではなく、身体的／精神的健康に対する直接的な効果を目指すもの、⑥経済開発と貧困の緩和である。

10) Vermelun and Verweel [2011] や Eling and Knoppers [2001] によれば、政策側はスポーツの効果を、(1) 社会統合や社会参加に貢献する、(2) 若者の反社会的行為・ふるまいを減少させることに貢献する、(3) 暴力の抑制と都市の安全を高める、(4) ジェンダーの不平等を減少させることに貢献するといった点を挙げているという。

11) Heintzman [1999] の研究では、スポーツイベントの開催において展開された都市下層の抗議活動がその開催とともに無視されていった事実が描かれ、スポーツイベントの開催の意思決定をより公共的なものとすべきと主張されている。この点は重要だが、抗議活

動が招致側の人びとによって無視されているなら、どのようにその意思決定の公平性を担保することができるのだろうか。彼の議論は、意思決定の公開性（透明性）と公平性（誰も参加できる）について、それを担保すべきだと理念的・規範的に述べているに過ぎない。

12) スポーツによる都市再開発に関する研究では、「都市への権利」に言及している。そこでは、スポーツによる都市再開発が誰のものか、再開発に参入できるのは誰かという問題提起がなされている。しかし、ルフェーヴルが「都市への権利」という語彙を使用するとき、それが指し示しているのは、再開発によって再編成された都市空間を人びとが我がものへと領有する対抗的な実践である。

13) 本研究のタイトルを「スポーツ空間における」としたのは、スポーツ空間がマイノリティの排除と包摂に関わる社会諸関係を投影し、その一方でスポーツ空間において社会諸関係が組み替えられていくという二つの視点から論じることを強調したかったためである。

第2章 本研究の理論基盤よび分析枠組みの提示

第1節 理論的基盤―排除／包摂論

本章では、本研究の理論的基盤及び分析枠組みを提示する。参照するのは社会学領域で展開されてきた二つの排除論である。一つは、1980年代以降ヨーロッパにおいて貧困とは異なる「新しい貧困」の社会問題化によって注目を集めた社会的排除の概念である。この概念はヨーロッパの政策的文言として登場し、90年代以降、社会学においても概念化されたものである。これは、排除のプロセスと状態を社会の問題として捉えるとともに、周縁化された人びとが排除される誘因に着目する研究である。もう一つは、社会的排除論に影響を受けつつ、都市社会学や都市地理学の領域において論じられてきた排除論で、排除のプロセスを「空間」の視点から読み解こうとするものである。まず、第1節で社会的排除論を参照しながら、社会的排除概念の定義をおさえつつ、その有効性と課題を確認していく。続く、第2節と第3節では、都市社会学の排除論を確認することから、本研究の排除と包摂それぞれの分析枠組みを提示していく。排除については、その排除の要因や原因をマイノリティの被る不利の組み合わせとして同定しようとする議論ではなく、排除のプロセスに着目する西澤の隠蔽権力論を採用する。包摂については、「どのような状態がマイノリティの包摂か」という政策的な視点からではなく、マイノリティの集合的運動を基軸にした実践を重視する立場をとり、当事者の社会・政治領域への参入・介入と定義する。こうした概念定義を行う理由は、包摂という概念それ自体に、マジョリティがマイノリティを統合するという非対称な関係が内在しており、マイノリティはマジョリティに同化することで社会領域に参加可能になるためである。そのうえで、当事者による社会・政治領域への介入・参入を記述する枠組みとしては、ナンシー・フレイザーの「対抗的公共圏」の概念を分析枠組みとして採用する。「下位の対抗的公共圏」はマイノリティがアイデンティティ、日常的課題、そして政治的課題を問題化する公共圏であり、支配的な集団に対抗しつつ、公共圏との対話に備えた拠点として捉らえることができる。

第1項 社会的排除概念の登場―貧困から排除へ

マイノリティや社会的弱者のおかれている状況を改善するために、社会的排除の概念が用いられるようになったのは、1970 年代のフランスにおいてであった。バラとラペール [2004=2005] によれば、社会的排除という言葉を使用した先駆者は社会事業担当大臣であった R・ルノワールだという。ルノワールは『排除された人びと』を 1974 年に刊行し、経済的繁栄の陰で社会から取り残されるフランスの人びとの存在を告発したとともに、排除された人びと、すなわち経済成長から取り残された、その恩恵にあずかることができない人びとが否定的なスティグマを付与されていることを指摘した¹⁾ [Bhalla and Lapeyre 2004=2005]。

1980 年代に入ると、ルノワールが指摘した社会的排除はヨーロッパにおいて「新たな社会問題」として認識されていくことになるが、そうした背景には、1970 年代後半から 80 年代にかけて進んだ社会経済構造の変容が大きく関連している。岩田 [2005] が指摘しているように、70 年代以降の先進国では 1973 年のオイルショックと為替変動相場制への移行による「ポスト工業化社会」への構造変容、そして急速なグローバル化によって社会経済構造は大きく変容した。彼女によれば、それ以前のフォーディズム体制と福祉国家体制では工業労働者とその家族を生活設計のモデルとし、雇用と賃金の安定、そして子どもや高齢者に対する福祉制度が重要視されてきた。それに対し、「ポスト工業化社会」では資本の移動性によって、それを支える労働市場の再編が不正規雇用の拡大と雇用の外部化という形で進行した。このことは不安定な就労形態を生み出し、失業の増加／長期化をもたらすこととなり、社会保障の諸制度によって周縁化された人びとを包摂する福祉国家体制は揺らいでいくことになる²⁾。

他方、1980 年代に入ると都市においても大きな変容が見られるようになる。建物の荒廃、暴力、ドラッグや移民排斥による暴動がパリ郊外で多発し、90 年代に入ると、都市の荒廃は一層進み、貧困層が居住するゲットーが郊外に形成されるとともに、都市中心部はジェントリフィケーションの対象となり、都市内部での社会分離が推し進められていく³⁾ [樋口, 2004: 4]。こうした都市荒廃の社会問題化を受けて、80 年代後半のヨーロッパの社会政策

において、社会的排除という言葉が積極的に使用されていくことになる⁴⁾。

我が国において、社会的排除の概念が注目されるようになったのは、1990年代に入ってからである。その背景には、70年代のオイルショックと財政危機、そしてなにより90年代初頭のバブル経済の破綻による「新たな貧困」の出現があった。よく知られているように、高度経済成長は、終身雇用制という安定的な労働形態と、大規模な公共事業を背景とした日雇い労働者に代表される非正規雇用という二重の労働形態のもとで達成されてきた。とりわけ、日雇い労働者たちは寄せ場やドヤ街で生活を送りながら、建設業や製造業のインフォーマルな労働市場に包摂され、高度経済成長を下支えするとともに、経済変動の調整弁の役割を果たしてきた。ところが、1970年代のオイルショックによる経済的停滞、それに続く80年代後半のバブル経済崩壊は、非正規雇用の労働市場を縮小し、大量の失業者を生み出すことになる。また失業の長期化にともない、失業と同時に会社寮やドヤ街を追われた人びとが都市の公共空間で野宿生活を始め、1990年代には〈ホームレス〉が社会問題化されることになった。2000年代以降には、ネットカフェ難民に代表される若年の失業者の登場もあり、社会的排除の概念がより一層注目を集めている。

第2項 社会的排除概念の有効性

ヨーロッパにおいて社会問題化され、新たに提示された社会的排除の概念は80年代以降、社会学においても導入されていくことになる。社会的排除の概念において、最も注意しなければならないのが貧困の概念との大きな違いである。Duffy [1995] は社会的排除を貧困より広い概念とし、少ない資源を意味するだけでなく、経済、社会、政治や文化的生活への効果的な参加における無力と定義づけた。また、イギリスの1980年代と90年代の社会的排除を論じたWalker [1997] はDuffyの定義を引きつぎながら、イギリス社会への参加において重要な物質的資源、とりわけ収入の欠如としての貧困とを区別して、「社会における人びとの社会的統合を決定づける社会、経済、文化システムから完全に、あるいは部分的に締め出す、より包括的なフォーミュレーションとしての社会的排除」[Walker, 1997: 8]

と定義づけている。

他方で、社会的排除アプローチの理論的特徴をまとめた Room [1995] によれば、社会的排除の概念の登場によって、政策における周縁化された人びとの不利を捉える指標が大きく変化することになったという。社会的排除概念によって、第一に経済的指標から多次元的な指標へ、第二にクロス・セクショナル・データからパネルデータへ、最後に個人から地域、地区や階級、民族といった集合データへとアプローチが転換したという。そのうえで、Room [1999] は、社会的排除アプローチが、①財政的な不利から多面的な不利へ、②静態的な分析から動態的な分析へ、③個人や世帯の資源に対する焦点から地域コミュニティの資源もともなう関心へ、④階層化や不利に対する分配的側面から関係的側面へ、⑤連続した不平等から破滅的断絶へ、と転換してきたと説明する。また、樋口 [2004] はこの Room の議論を参照しながら、社会的排除アプローチの特徴として、社会的不平等が発生するメカニズムを多面的で動的なプロセスで把握すること、社会政策上の変化としての社会的包摂という新たなフレームワークの導入、という二点を挙げている。

以上のような社会的排除の概念定義から、社会的排除と貧困の概念の差異において、重要になってくるのが以下の点である⁵⁾。一つは、貧困が「所得」という経済的格差に焦点化するのに対し、社会的排除の概念を用いた研究群は周縁化された人びとの問題を多元的に捉えようと試みている点である。Percy-Smith [2000] は、①経済的指標、②社会的側面、③政治的側面、④近隣環境、⑤個人的側面、⑥空間的側面、⑦集团的側面という 7 つの排除の位相を提示している⁶⁾。端的に言えば、社会的排除は、貧困の概念が示してきた所得格差といった経済的不利や排除だけではなく、様々な位相における排除から構成されるものである。

社会的排除概念が貧困の概念と大きく異なる二つ目の点は、排除のプロセスに着目する動態的アプローチを採用する点にある。Berghaman [1995] は社会的排除と貧困概念の差異について、その複層性と静態／動態的という二つの区分を利用しながら説明している。彼によれば、周縁化された人びとの問題を所得といった状態として捉えるのが貧困概念である。すなわち、貧困概念では、経済的な状態／結果が重要視される。それに対して、社

会的排除では、貧困の状態といった結果ではなく、そこに至る長期のプロセスを重要視する。

第三に、その特徴として、「排除する」という動詞であることが強調されるように、社会的排除が関係概念として把握されていることである。社会的排除論は排除の主体を織り込んだ排除のプロセスとして捉えていく。都市下層の社会的排除を論じた岩田〔2008〕や福祉や医療における排除の問題を論じた藤村〔2010〕は、排除の概念が含意する二つの意味をその多層性と動詞的な側面（すなわち、ある主体が別の主体を排除するという側面）と強調している。

最後に、多くの研究者が指摘しているように、社会的排除は対概念としての社会的包摂を含み込んだ政策志向の強い概念である点である。すなわち、排除の諸相や貧困の状態を把握するだけでなく、制度的な包摂の実践を形成していくことが目指されているのである。

第3項 社会的排除概念の課題

以上のように、社会的排除概念は、20 世紀後半の貧困がそれまでとは異なる「新しい貧困」であることを発見し、都市下層の人びとの問題を経済的位相に還元できない多層的なものとして捉えることを可能にした。しかしながら、この社会的排除の概念には次のような批判がなされている。それは、社会的排除の概念が周縁化された状態を個人の問題へと還元してしまう点である。

先に見たように、貧困の概念が所得の格差による経済的な問題に焦点化したのに対し、社会的排除は「生活における多面的なリスクに焦点を当てた」〔樋口, 2004:3〕概念である。そのため、概念自体に曖昧さが常につきまとう。岩田〔2008〕は社会的排除概念があらゆる複合的不利に焦点を合わせ、グローバルからローカルな社会構造全体のなかで、「個人的に」生起するプロセスを重視するがゆえに、「排除」という言葉で示される必要のある「何か」をぼんやりさせてしまうと指摘している。そのため、「人生の軌跡の中のありとあらゆる社会問題や不利への目配り」〔岩田, 2008: 28〕が必要となり、社会的排除論では周縁化さ

れた人びとの「不利」や「欠如」の指標を用いて分析する傾向が強くなっていく。とりわけ、政策志向の強い社会的排除論は排除の状態を多元的に捉えつつ、いくつかの指標を提示しながら調査が行われる。

こうした社会的排除をある特定の人びとや集団の「不利」や「欠如」の指標から論じていく研究姿勢には次のような批判がなされている。それは、排除の指標がそれを作成する政策立案者や研究者にとっての指標にすぎない点である。社会的排除をその指標から分析する手法に対して、バーン [2005=2010] は、次のように批判している。

留意すべきなのは、この分類が、本質的に分類を提案する人によって、データに対して押し付けられたものであるということである。これはデータから浮かび上がってきたものでもなく、そしてその決定的に重大な欠点は、体系的な方法による各事例間の比較に基づいたものでもないということである。現実を、無理やり（そして本質的には恣意的な）分割票のます目構造にはめ込んだものである [バーン, 2005=2010: 124]。

バーンが指摘するのは、社会的排除の客観的観察そのものが、研究者や政策立案側の主観によって構成されてしまう調査方法に対する批判であるといえよう。加えて、社会的排除論が「不利」や「欠如」の指標を採用する傾向にあり、そのため、周縁化された人びとの問題をその個人に帰責することにつながりかねない点にもバーンは批判の目を向けていく。彼によれば、貧困やアンダークラス論が悲惨な生活状態はみずから引き寄せたものであり、その個人の問題であるとしてきた。それに対し、社会的排除概念は社会システムの性格や社会構造のダイナミックな展開に関係しているが、同時に行为主体についての含意を含んでいることにも注意を向ける概念であるという。排除とはある人びとによってなされる、他の人びとへの行為だとし、「弱い意味での社会的排除」と「強い意味での社会的排除」を概念的に分ける。

…概念の弱い意味では、排除された人びとは個人的な欠陥を持つものであると理解

される。彼らの排除を是正するには、彼らの個人的欠落を矯正することが必要である。本書の議論は、排除とは彼らの個人的な特性でも、また社会空間的な特性でもないということである。むしろ排除とは、柔軟な労働市場を基礎に構築され、集合的主体としての労働者がもつ組織的力を抑圧する、不平等なポスト工業資本主義の必然的かつ内在的な特性である。つまり、排除されている人々はこうしたシステムによって排除されているのであり、これが排除の強い意味である〔バーン, 2005=2010: 327〕。

バーンが批判するのは、排除を関係概念として捉えていたはずの社会的排除アプローチが、周縁化された状態を不利と欠如の組み合わせという個人の問題として捉えるアプローチに接近してしまっている点に対してである。岩田〔2005〕は従来の貧困の概念がその状況にある社会にとって「解決すべき」問題であり、「除去すべきもの」と捉えてきたと指摘する。その場合、所得や消費指標といった経済的位相が問題にされただけでなく、貧困を「解決すべき」、「除去すべき」という規範に基づいて考えられてきたとする。そして、それは「貧困のただ中にある人びとの問題を通して、少なくともそのような状態が除去されないと、社会自体が成り立っていない、ということ来判断したものだといえる」〔岩田, 2005: 2〕と指摘する。そのため、「もっとも、このような『除去すべきもの』としての社会の価値判断は、貧困をおしなべてネガティブなイメージで捉える傾向を促進させ」、「ただ貧困からの脱出を是とする価値判断に短絡してしまう危険性をはらんでいる」〔岩田, 2005: 2-3〕のである。

社会的排除の概念は、周縁化された人びとの問題をその個人に帰責するのではなく、社会の側に求めた。そのため、社会的排除概念には社会的包摂概念が組み込まれていたはずだ。なぜなら、社会的排除概念は、貧困をはじめとした周縁化された人びとの問題を個人の資質ではなく、社会の問題として捉え、問題を個人の努力だけではなく、制度を中心とした包摂によって解決するために積極的に用いられた概念であるからだ。しかしながら、このように再度確認していくと、排除を多元的に捉えるこの概念においては、周縁化された人びとの問題を「不利」や「欠如」の指標の組み合わせとして把握してしまう。この点

が問題なのは、問題を個人に帰責する自己責任論に接近してしまうためである〔西澤, 2010〕。西澤〔2010〕は社会的排除が欠如や不利といった指標概念とは異なった、排除する／排除されるという関係概念であった点を踏まえて、近年の社会的排除論から関係概念が欠落していると指摘する。すなわち、バーンと同様に、西澤は排除を個人の欠如や不利の組み合わせではなく、ある主体が別の主体を財へのアクセスや基本的権利からの締め出すプロセスとして捉える。本研究では、排除のプロセスに着目しながら、それを関係概念として捉えるアプローチを採用していく。

第2節 排除を論じる枠組み

第1項 排除の空間的把握

以上の点を踏まえて、本研究では、排除をある集団が別の集団を財へのアクセスや経済・政治・社会への参加から締め出すプロセスと定義する。したがって、排除の分析枠組みとして求められるのは、「どのような状態・結果が排除なのか」を明らかにするものではなく、「どのようなプロセスを通してある個人や集団が排除されるのか」を明らかにする枠組みである。排除のプロセスを明らかにするためには、空間の側面に注目しなければならない。議論を先取りすれば、マイノリティ、社会的弱者や異質な者は、包摂的制度を通して、「更生」可能な者／そうでない者に選別し、後者を地域社会、労働市場といった場所から空間的に隔離・隠蔽することで排除されていく。

近年の排除論において、空間が着目されたのは、都市の文脈においてであった。その代表的論者が Madanipour ら〔1998〕である。彼らは、ヨーロッパの都市の社会的排除を論じるなかで、都市における排除における空間的側面の重要性を次のように指摘している。

社会的排除は多元的なプロセスと定義できるが、そこには様々な形態での排除、つまり意思決定と政治過程への参加から、雇用や物質的資源へのアクセスから、そして

文化的活動への統合からの排除が結びついている。これらが結びつくとき、特定の近隣地域で空間的に表現された排除の形式が生み出される [Madanipour et al, 1998: 22]。

この社会的排除の概念定義において強調されているのは、ある集団の排除の状態が最終的に空間的な形をとって現われることである。では、こうした排除の空間的な現れという問題構成は、都市やそこで暮らす下層に位置する人びとの問題にのみ適合的なのだろうか。それは都市に限定されたことではない。この点で示唆的なのが空間論と地理学の立場から論じたソジャ [1996=2005] である。彼はマイノリティを排除する権力作用を社会的・空間的位相で捉え、以下のように述べる。

権威的な地位にある者たちによって行使されるヘゲモニックな権力は、たんに個人と社会集団の所与の差異を素朴に操作するだけではなく、途切れることのない権力の付与と権威に利する社会的・空間的な分割様式を創出し維持するための鍵となる戦略として、能動的な差異を生産・再生産するのである。「わたしたち」と「彼ら」は二項対立的に空間化され、アパルトヘイト、ゲットー、バリオ、植民地、要塞、大都市、要塞都市、そして中心 - 周辺関係から放射するその他の装具によって押し付けられた領域性のなかへと囲い込まれる [ソジャ, 1996=2005: 113]。

つまり、ソジャは社会的分割と閉じ込めの帰結が、空間的实践のなかで具体化される点を強調しているといえる。ある周縁化された人びとは、一般的な人々とは異なる「差異」を持ったものとして、表象されカテゴリー化される。重要なのは、このカテゴリーが空間的な編成を通して、その表象を強化するだけでなく、周縁化や排除を具体化させていくということである。では、排除のプロセスにおける空間的側面はどのように分析できるだろうか。以下では、西澤の隠蔽権力論に着目する。

第2項 隠蔽権力の概念定義

歴史社会学的手法と権力論的視点から、我が国における都市下層の排除を論じてきた西澤はその排除の空間的側面を論じるにあたり、隠蔽権力論という概念を使用している。まずは、彼による隠蔽権力の概念をまずは確認しておきたい。

西澤〔2002〕はグローバルシティにおける都市下層について論じた論文のなかで、人びとを「よき国民」へと均質化・純粋化しようとする近代的な国民国家において、都市は権力介入が最も繰り返されてきた空間であると捉える。なぜなら、都市は多様な人びとに開かれており、常に象徴秩序を乱す問題の場であったためである。そして異質な人口を吸収する都市では、可視の水準において異質性を削減し象徴秩序の自明性を確保しようとする管理的権力が発動してきたという。西澤は、管理的権力を以下のように説明する。

管理的権力は、領土からの客観的物理的な排除に関わるものと、一定の範囲における主観的な可視性の縮減に関わるものに分類することができる…〔西澤, 2005: 136〕。

西澤は都市における排除を生み出す権力作用を象徴的・可視的なものとし、それらを維持・縮減するものとして捉えていく。そのうえで、都市においては象徴秩序の維持をめぐって「一定の範囲における主観的な可視性の縮減に関わるもの」の重要性が増すことを指摘し、それを隠蔽権力と名づける。

隠蔽権力は、「ふさわしくない」存在自体は非公式に容認しつつその可視性を引き下げる権力で、対象を地理的・空間的に隔離したり分散させることによって存在を隠蔽し、ひとつの象徴秩序によって一元的に閉じられているかのような想念を下支えするものである〔西澤, 2002: 136〕。

以上のように定義される隠蔽権力において重要な点は、排除の対象となる存在の物理的抹殺が課題になることはない点である。都市下層やマイノリティといった異質な存在は非

公式に容認されつつ、その可視性が縮減される形で観念的に抹殺される。「隠蔽権力は、『見えなくすること』を終点として発動されるのである」〔西澤, 2002: 137〕。

第3項 治療と隠蔽

では、以上のように定義される隠蔽権力はどのように分析されるべきものだろうか。その分析枠組みを西澤の『隠蔽された外部：都市下層のエスノグラフィー』から抽出していきたい。彼はこの著書のなかで、東京の寄せ場⁷⁾である山谷の形成を事例に、分析枠組みの提示を行っている。先に見たように、人びとの均質化を目指す国民国家は、都市における異質な者の可視性を引き下げることを目指してきた。その時、その異質な存在を物理的に抹殺するのではなく、観念的に抹殺することが目指された。この国民国家による権力介入によって、都市に暮らす異質な存在である下層労働者は、寄せ場に集合的に居住させられることになった。

西澤は、このプロセスを追うために、まずイデオロギーの概念を採用し、それを学校、新聞や政党などの装置を通じて作用する、諸個人を無自覚のうちに社会構造へと包摂し、社会構造を再生産する主体へと鑄造していくマテリアルな力と定義する。そのうえで、「イデオロギーは次の様な局面を通過しつつ、諸個人の自覚や内省から自律して、様々なイデオロギー装置を介して対象に作用する」〔西澤, 1995: 24〕とし、その局面を(1)分類、(2)治療、(3)無効化に区分している。

分類は、イデオロギーが発動する準拠枠であり、イデオロギーそれ自体、役割関係の体系としての〈構造〉を持っている。例えば、「男と女」というジェンダー的分類がわかりやすい例だろう。イデオロギーは、男と女を分類しカテゴリー化することで、それぞれにふさわしい規範を決定する。そのため、従来の日本社会では「女性」というカテゴリーは「主婦」という労働のあり方と親和性を持つが、「男性」はそうした労働形態とは親和性のある者とみなされない。そして、重要なのは分類が具体的な実践として、社会や集団への参入時とそこからの逸脱時における選別として用いられている点である。すなわち、ある特定

の個人はある特定の集合や属性に分類され、そこでの規範から逸脱する場合、選別にかけられたうえで排除されていくことになる。

治療はある分類された対象が求められている役割を遂行できるように、その対象に働きかけるものである。つまり、治療とは潜在的な逸脱者をその社会にとって自明の世界に留まらせることを確保するためになされる逸脱への予防であり、分類によって治療すべきとされた人びとは様々な治療、教育、調教、叱咤、激励、誘導を通じて、逸脱していない「正常な」人びととして再回収が試みられるのである。

無効化は、社会に求められている役割の担い手ではないとみなした対象を概念的に抹消することである。社会やその規範、そして個人が位置づけられたカテゴリーから逸脱した場合、治療が施され更生される。しかし、この治療が有効ではないと判断された対象は以下のような具体的実践がなされる。それは、対象の隔離ないしは無視＝積極的放置である。そして、対象の隔離が最も効力を発揮するのは、分類・選別が効果的に行われた時である。何らかの分類・選別に基づいて、できるだけその存在が気づかれないように細やかに隔離され外部化されるのである。

以上の分析枠組みを用いて、西澤は都市下層の隠蔽プロセスについて山谷を事例に記述していく。まず、(1) 戦後の東京において浮浪者が非組織的・非定住的な存在、そして恐れや貶しめと結び付けられてカテゴリー化されていく。すなわち、外部としてカテゴライズされる。次に、(2) そうした人々は治療の対象と無効化の対象とに分類される。前者は子どもを含んだ非定住の家族で、後者は非定住の単身の男性と売春婦であったという。(3) 無効化の対象とされた人びとはさらに細分化され、隔離される。病人や高齢者は施設へ、非定住の単身の男性は寄せ場である山谷に集合的に居住することになる。こうして、山谷は単身男性のみが居住する地域へと変貌していった。(4) 単身の男性のみとなった山谷は家族を持つことができないために、再生産が不可能な閉じた地域として形成されていく。西澤はこのことを「外部カテゴリーの無効は、文化的断種をもって完結する」〔西澤, 1995: 70〕と表現している⁸⁾。

西澤〔2005〕は上記の分析枠組みを修正しながら、排除の機制について検討するうえで

国民国家の拘束のもとでの権力的介入を①治療、②隠蔽、③抹殺に類型化している。ここでは、①治療と②隠蔽に絞って分析枠組みの精緻化を目指したい。なぜなら、西澤〔2002〕で述べられているように、排除のプロセスにおいては「一定の範囲における主観的な可視性の縮減に関わるもの」が重要なものとして位置づけられており、それは①の治療と②の隠蔽に相当すると考えられるためである。事実、西澤〔2005〕においては、都市下層の排除のプロセスを再度記述しているが、その分析枠組みとして①治療と②隠蔽のみを採用している。

治療は西澤〔2005〕において、再度以下のように説明されている。「治療、それ自体は排除ではなく、むしろ包摂・編入の機制というべきであろう。だが、治療が、国民的な均質化の手段として遂行されるとき、治療に値しない非国民な存在を識別し排除する機制が同時に要請されることになる」〔西澤, 2005: 47〕。したがって、西澤自身は明示していないが、治療のサブカテゴリーとして、分類を位置付けることができるだろう。

隠蔽は「治療と連動しつつ治療に値しない非国民的な存在を、組織・定住領域から社会的・空間的に隔離し、『よき国民』との接触をミニマムにして不可視化するもの」〔西澤, 2005: 47〕と説明されている。さらに、隠蔽の操作によって、隔離された人びとは存在しない者として非人間化され、社会的に孤立したまま放置される。ここにおいて、マイノリティとマジョリティの関係性は断断絶され、マジョリティのなかでマイノリティが「社会問題化」される可能性も奪われてしまう。以上のように言及されていることから、西澤〔1995〕における〈無効化〉の概念は、西澤〔2005〕では隠蔽に置き換えられているといつてよい。したがって、本研究の分析枠組みとしては隠蔽を採用する。

隠蔽は、隠蔽の対象となる集団を解体し空間的に分散させることによって不可視化する分散と、細分化された人びとを集合させ空間的に隔離することによって不可視化する隔離によってなされる。分散と隔離は継続的あるいは同時的に進行し、徐々に対象を細かい差異に基づいた小単位に押し込み、排除されたマイノリティをマジョリティの視野の外へと放逐していく。分散と隔離が困難である場合、表象操作によって外

見を中和し不可視化する試みもなされる〔西澤, 2005: 49〕。

西澤〔2005〕では治療が上記のように説明されており、分散、隔離と表象操作が隠蔽のサブカテゴリーを形成している。以上のように、本研究では、社会的排除の空間的側面に関して、①治療、②隠蔽および、治療のサブカテゴリーをなす分類、隠蔽のサブカテゴリーをなす分散、隔離と表象操作という分析枠組みを援用する。

ここまで、西澤の議論を参照しながら、マイノリティの排除のプロセスにおける空間的側面の重要性と分析枠組みとしての隠蔽権力論に着目してきた。ここで注意しておきたいのは、西澤〔2005〕において都市下層の隠蔽が福祉政策という制度的実践との関連で記述されている点である。西澤とは異なり、大阪の寄せ場である釜ヶ崎の形成を論じた原口〔2003〕は、釜ヶ崎が单身男性の下層労働者が集まるドヤ街として形成された系譜を追うなかで、釜ヶ崎が空間的変容を遂げた第一の要因として大阪市が行った「釜ヶ崎（あいりん）対策」という制度的実践を挙げている。この議論から見て取れるのは、排除の空間的側面と制度的側面が連動している点である。マイノリティは空間的に排除される前に、治療の対象となるもの／対象外とされる者に分類されていくが、その過程で制度的な介入を受ける。この制度的介入によって治療可能な者とそうでない者が選別され、治療可能と分類された者には、新たな制度が割り当てられ、制度を通して社会に包摂される道筋が示される。一方、その対象外とされた者は、隔離・分散を通して空間的に排除されていく。この隔離と分散に従わない者は、強制的な排除や新たな制度によって、その空間から締め出されていくことになる。

第3節 包摂を論じる枠組み

第1項 包摂論の課題

ここまで、マイノリティの排除を分析する枠組みを示してきた。以下では、包摂概念の

課題を確認したうえで、その分析枠組みを提示する。西澤〔2010〕は、社会的排除がもたらす貧困の解決とは何であるかを問い、社会的包摂が社会的排除に対置される概念であることに否定的な立場をとり、排除と包摂は正確に対立するものではないという。その理由を都市下層と母子世帯を例に説明している。少々長くなるが、引用しておこう。

排除がなされる水準を、仮に、労働市場、国家、社会に区分けしておこう。この三水準は、それぞれ固有の排除と包摂の選別メカニズムを発達させている。その一方で、ある水準における排除と別の水準における包摂が連携関係にあったり、ある水準における包摂の結果として新たな排除が生み出されることがある。

…周縁的な労働に従事しつつ非定住的に流動する下層の人々は、国家からは「よき国民」の範疇に属さない存在として制度的排除を受けてきた。社会もまた、そのような人々を否認することによって、排除を追認してきた。この排除された下層に対して、市場が手を出さなかったわけではない。彼ら彼女らは、都合のよい景気変動の緩衝装置として、下層労働市場に接合されたのである。これもまた、包摂である。…だが、彼ら彼女らが労働力とみなされなくなったとき、三重の排除に直撃されて「貧者の中の貧者になる」〔西澤, 2010: 24-25〕。

西澤が指摘しているのは、周縁化された人びとにたいする排除の機制が多層的であるために、一見包摂と見える形式が別の領域における排除の形式と結びついている点である。内藤と山北編『社会的包摂／排除の人類学 開発・難民・福祉』では、広くマイノリティ・社会的弱者（開発被援助者、難民、野宿者、障害者、エスニックマイノリティ、ハンセン病患者など）が対象とされ、開発・難民・福祉援助における包摂の実践が問題化されている。それらの一見包摂に見える諸実践、具体的には難民キャンプ・先住民定住地・障害者福祉施設・児童福祉施設などが何らかの「全制的施設」の形態をとっており、それらに関わる「地域社会・市場・制度・組織などが複雑に絡み合うなかで形成される包摂と排除が入り組んだ空間」〔内藤・山北編, 2014: 1〕、すなわち「アサイラム空間⁹⁾」として機能してしま

うという。以上のような社会的包摂やその政策を批判的に見ていく論考は、排除する主体の権力性だけでなく、包摂する主体の権力性を看取しながら、排除と包摂が複雑に入り組みながら排除の形式を構成している点を注視する。

もう一つは、社会的包摂の概念が周縁化された人びとの集合的な連帯と実践を等閑視してしまうことへの批判である。先に見たように、社会的排除概念は周縁化された人びとの問題をその個人の「不利」や「欠如」の指標の組み合わせとして把握する傾向にある〔西澤, 2010〕。そのため、中村〔2007〕が指摘するように、排除の概念においては、「排除を引き起こすのは何か(誰か)?」という問い以上に、「各自のなかの何が排除を誘発するか?」という点に関心が向けられてしまう。その結果、「排除」の問題への対処、すなわち包摂は当事者による集合的な運動より、ソーシャルワーカーをはじめとする専門家による施療的対応や、人道的アソシエーションによる援助活動の方に優先権を与えてしまうという。他方、福原〔2007〕は社会的排除／包摂論に向けられた批判の一つとして、階級論からの批判を取り上げている。彼は、階級論からの批判を『『階級概念』には『不平等』『搾取』に階級の闘争性が構造化されており、これが社会運動の生成を促すのに対し、社会的排除論のとらえ方には『排除された人びと』を突き動かすモメントの理論が欠落しており、これは階級闘争への関心をそぐものである〕〔福原, 2007:19〕と紹介し、今日の排除された人びとが組織労働者とは異なった問題を抱えており、既存の労働運動や特定の政治勢力に彼らを結びつけることの困難さを指摘する。

第2項 包摂ではなく当事者の参入・介入への着目の必要性

社会的包摂に対する批判及び問題点は、(1) 包摂の多層性と別の排除の機制との連動、(2) 社会的包摂の概念が排除の要因の同定に焦点化し政策的実践を重要視するために、排除された人びとの集合的・連帯的实践のモメントに対する理論が欠如している点である。

このような包摂に関する二つの課題を回避するうえで示唆的なのが、樋口と西澤の論考である。樋口〔2004〕は、社会的排除／包摂の複層性を踏まえ、社会的包摂メカニズムの

内在的ジレンマの存在を指摘する。彼は EU の積極的労働市場政策（従来の生活保護や社会保障制度ではなく、失業者にスキルや一時的な宿泊施設を提供することで、再雇用を促す政策）が就業能力向上への強い同化圧力を有するために、その基準を満たさない者を周到に排除する危険性があるという。そのため、「社会的包摂への取り組みは一転して排除へと転化することになる」[樋口, 2004: 8]。この社会的包摂のジレンマによって、第一に積極的労働市場原理による選別原理が労働市場の内部と外部の間により決定的な格差をもたらす、第二に社会参加の度合いが低下するにつれて、社会的孤立への危険性が高まるという問題を指摘する。樋口は上記のジレンマを踏まえて、積極的労働市場政策に社会的・文化的側面を挿入することによって、包摂の複層性と権力性を回避した政策のあり方を模索する。社会的側面では地域コミュニティを基礎とした社会的ネットワークの構築、文化的側面では否定的アイデンティティからの脱却を重要なテーマとする。この二つの側面を社会的包摂の枠内に組み込み、包摂を複層的なメカニズムと捉えなおすことで、そのジレンマをある程度回避できると論じる。しかしながら、樋口はそれでもなお自己責任を重視する新自由主義による社会的弱者への過剰な同化圧力の危険性と選別性という社会的包摂の理念そのものに内在する権力性を自覚しなければならないと指摘する。そこで、社会的包摂の権力性そのものに疑義を唱え、政治的プロセスを導入することで、社会的包摂の変容にむけたダイナミズムをもたらすことができるという。この政治的プロセスを論じる際に、シティズンシップの概念が取り上げられるが、樋口は EU が示すシティズンシップの概念が政治的合意に基づいた市民と非 - 市民に二分化する排他的特徴を持っているとし、その代わりに Isin and Wood [1999] が提示した権利擁護としてのシティズンシップという対抗概念に着目する。

イシンらが着目するのは、不利な状況におかれている社会集団が経済的な状況改善や文化的承認などを目的として展開する権利要求のプロセスである (Isin and Wood 1999: 1-45)。女性の就労条件改善を要求するフェミニズム、属性や職種の異なった人びとが連携する失業者運動、滞在許可の取得や居住空間を求める移民運動、地球環境

に目を向けた都市運動などは、既存の社会的包摂の仕組みがはらむ過剰な均質化傾向への抵抗であり、場合によってはシティズンシップ概念の拡張とも考えることができよう [樋口, 2004: 14]。

樋口が制度的な側面における包摂の複雑さとそこにおける文化的側面＝承認の重要性を指摘したのに対し、西澤 [2010] は、排除をある主体が別の主体に対して働きかける関係的なものであるとし、排除を参加の欠如の問題と捉える。したがって、彼は排除の対概念は包摂ではなく、参入・介入であるとする。

参入・介入とは何であるのか。排除や貧困が社会問題化され、しかもその問題の構築過程から排除された人々が、どのような回路であれそこに関与することである。議論の空間である公共圏に対し、声の届かないあるいは声を奪われた人々が貫入して排除のもたらす貧困と苦難を提起する、これこそが排除によって最も抑圧されてきたことであった。その意味で当事者の運動は、包摂ルートの獲得とともに、運動の成立それ自体が目的となる [西澤, 2010: 27-28]。

樋口と西澤の議論に共通しているのは、包摂を財や機会の再配分のみとしてではなく、承認も同時に達成すべきものとして捉えている点である。その一方で、両者の議論において異なっているのは、樋口が制度的な実践に承認を組み込もうとするのに対し、西澤は当事者の運動が再配分を達成していくことの重要性を指摘し、承認に再配分を組み込もうとしている点である。本研究では後者の理論的立場をとる。その理由は、西澤の議論が当事者による社会運動の重要性を指摘したからではない。彼の考察が興味深いのは、マイノリティが空間的に隔離・隠蔽されているがゆえに、その空間において自身の問題を立ち上げる当事者の運動を形成していく可能性に言及している点にある。

西澤 [2005; 2010] は、都市下層に対する空間的排除について論じた論文において、隠蔽権力の失敗に言及している。彼は、都市下層に対する排除のプロセスを空間的側面から

考察しつつ、エスニックマイノリティや野宿者が都市の一部に集合的に隔離されるがゆえに集合的な実践が可能になることを論じている。都市下層を論じるうえで、場所問題を省略することはできないとし、「スラム」や「貧民窟」といった貧しい者が貧しいために結び付き、コミュニティや社会的世界を発達させ、生存のための相互扶助や仲間関係が形成されてきたとする。1980年代に流入した「新しい」外国人や1990年代に入り増加した野宿者は空間が剥奪された状況のなかで、エスニックマイノリティは「たまり場」やエスニックビジネスを形成し、野宿者は公共空間において集合的に居住・生活しそこにおいて最終的なセーフティネットとなる支援が展開されてきた。西澤は、こうした空間的に管理された場における都市下層の実践の拠点を「間隙」と呼び、アイデンティティの構築と公共圏への問いかけの起点になりうるものとして捉えていくのである。ここで強調しておきたいのは、樋口が包摂のための社会政策上において、マイノリティの承認の問題を考えているのに対し、西澤は周縁化されている状態において、マイノリティの対抗的な実践を可能にする公共圏の創出を捉えようとしている点である。

第3項 下位の対抗的公共圏

このように捉えると、包摂のためにどのような社会政策が必要かという視角以上に、当事者の声や実践を具体化する公共圏がいかに創出されているかが重要になる。なぜなら、包摂という概念それ自体が、マジョリティがマジョリティを社会に取り込むという一方的な働きかけであり、マイノリティはマジョリティに同化することで参加が可能になるため、マイノリティの承認の問題がおざなりにされることになるからだ。したがって、包摂を論じる際には、当事者の実践に焦点化する立場をとり、本研究において、周縁化された人びとが、承認と再配分を達成するために、政治的な場に参入ないし、そうした場を形成しようとする実践のなかに見いだしていくことになる。その際、行政が提示する包摂的な制度ではなく、排除に対する当事者の対抗的な実践、NPO 団体などの支援者の支援活動に焦点化して記述する。より具体的には、野宿者やその支援者がスポーツ施設の設置によって公園

から排除され、公園の管理にさらされるなかで、どのように公園の居住を続け、そこで支援活動を展開しているのか、あるいは障害者福祉制度によって空間的排除され、施設で暮らすことを義務付けられた重度障害者は、マラソン大会を行ない、そこでどのような活動を展開することから、そうした空間的排除に対抗してきたのかを記述していく。すなわち、公共空間から排除されてきたマイノリティがどのようにそこに参入していくのか、そして労働政策や福祉制度に介入していくのかを示していく。

この点で示唆的なのが、ナンシー・フレイザー [1992=1999] の「下位の対抗的な公共圏」の概念である。フレイザーは「公共圏 (public sphere)」の代表的論者であるハーバマスの議論を批判的に検討することで、マイノリティを基軸とした新たな公共圏のあり方を模索してきた。まずは、ハーバマスの公共圏の概念を確認していく。ハーバマス [1990=1994] は、西欧近代社会、1870 年代以降のイギリスとフランスにおいてブルジョワ的教養層が公共的なコミュニケーションの場を形成していく過程を歴史社会学的な手法で明らかにし、そのなかで公共圏の概念を提起した。彼が着目したのは、新聞、雑誌といったマスメディアの発展と、サロン、啓蒙団体や教養団体といった国家装置とは異なる組織の生成であった。これらの組織は、資本主義の発展とともに台頭したブルジョワジーによって設立され、ここにおいてブルジョワジーは経済的領域のみならず、政治的領域においても自身の利害を主張していくことになる。まず、芸術についての議論の場であるサロン＝「文芸的公共圏」が成立し、カフェでの意見交換や討議を通してブルジョワジーが公共的議題をめぐって議論する場＝「政治的公共圏」が成立していった。

ハーバマスにとって公共圏とは、「公共の関心事」や「共通の利害関心」について議論するために、私人が集まり討議することで生み出される市民的社会空間である。以上のように定義されるハーバマスの公共圏の概念の特徴は、次のように整理できる。一つは、国家という公共圏のオルタナティブとして、ブルジョワ的市民による討議的な公共圏を構想した点である。サロン、啓蒙団体や教養団体の成立と発展は宮廷の具現的公共性を市民的公共性の制度へと転化していったものとして捉えられている。

市民的公共性は、さし当り、公衆として集合した私人たちの生活圏として捉えられる。これらの私人（民間人）たちは、当局によって規制されてきた公共性を、まもなく公権力そのものに対抗して自己のものとして主張する。…この政治的折衝の媒体となる公共の論議は、歴史的に先例のない独特なものである。

…民間人は私人である。したがって彼らは「支配」しない。それゆえに彼らが公権力に対してつきつける権利要求は、集中しすぎた支配権を「分割」せよというのではなく、むしろ既存の支配の原理を掘りくずそうとするのである。市民的公衆がこの支配原理に対置する監査の原理が、まさに公開性なのであって、これはもともと支配そのものの性格を変化させようとするものなのである [ハーバマス, 1990=1994: 46-47]。

第二に、その公開性が重要視されているように、誰もが参加することができ、そして自由な発言が可能な開かれた空間として捉えられている点である [本多, 2012]。ハーバマスが哲学からコミュニケーション／行為論へと移行したといわれるように、コミュニケーション行為、すなわち多様な人びとによって形成される討議的空間を国家といった公的公共圏に対抗するものとして位置づけていったのである [阿部, 1998]。ハーバマスはブルジョワ的公共圏を以下のように記述している。

夕食会やサロンと喫茶店とでは、その会衆の範囲や構成において、交際の様式において、議論の雰囲気において、主題的関心において、きわめて異なっていたが、とにかくそれらはすべて、傾向上は私人たちの間の持続的討議を組織化するものである。したがってそれらには、一連の共通な制度的基準がある。まず第一に、社会的地位の平等性を前提とするどころか、そもそも社会的地位を度外視するような社交様式が要求される。位階の儀礼に反対して、傾向的には対等性の作法が貫かれる。この対等性を地盤にするときのみ、論理の権威が社会的ヒエラルキーの権威に対抗して主張され、やがては貫徹されるのであるが、この対等性は、同時代人の自己理解においては、「単に人間的なもの」の対等性を意味している [ハーバマス, 1990=1994: 55-56, 傍点は引]

用者]。

このようなハーバマスの公開性と討議を中心としたオルタナティブな公共圏の構想は、国家とは異なる位相で公的な空間を目指した点で、今でもなお公共圏論の中心に位置づけるものである〔齋藤, 2000〕。フレイザーもまた、ハーバマスが公共圏を「市民が共通のものごとについてじっくりと議論をおこなう空間であり、したがって討議という相互作用がおこなわれる制度化された舞台である」〔フレイザー, 1992=1999: 119〕とし、国家や市場関係の舞台とは概念的に異なり、国家や市場原理に対する批判的な討議が生み出され、広がっていく場として捉えていると指摘する。そのため、ハーバマスが提起した公共圏の概念を、民主主義を基盤とする政治的実践において不可欠な議論と評価する。しかし、その一方で、フレイザー〔1992=1999〕はハーバマスの公共圏の概念に対して、以下のような批判を行っている。それは、第一に、ハーバマスの公共圏の概念がブルジョワ的市民という単一の主体で構成されている点である。彼女は『公共性の構造転換』のサブタイトルが、「ブルジョワ社会の一カテゴリーについての探求」であったことに注意を促し、ハーバマスが「自由主義的なブルジョワ的公共圏モデル」と呼ぶ、特殊歴史的に限定された形態の公共圏を可能とする条件を描き出してきたと指摘する。

このブルジョワ的公共圏モデルの問題性として、フレイザーは次の課題を挙げる。それは、ブルジョワ的公共圏の公開性と参加の同格性の問題である。ハーバマスはブルジョワ的公共圏を誰にでも開放されており、接近可能なものでなければならないと説明している。それに対して、フレイザーはフェミニズム論と公共圏の歴史的展開に触れながら、ブルジョワ的公共圏の誰にでも接近可能であるという公開性の理念が実際には達成されていなかったと指摘する。西欧近代社会において成立した公共圏が、「公開性と接近可能性というレトリックを用いたにもかかわらず、公式の公共圏がかなりの部分の人の排除にもとづいており、じっさいにその排除が重要な構成要素をなしていた」〔フレイザー, 1992=1999: 123〕とし、それがブルジョワ階級の男性の権力基盤になっていたと論じる。ハーバマスが取り上げた博愛主義的、市民的、文化的なクラブや団体のネットワークは、誰もが接近可

能なものではなかっただけでなく、ブルジョワ層の男性が自らを「普遍的な階級」とみなし、自分たちを支配者階級として振り込む舞台・訓練の場であり、公共圏＝公開の場で行われる討議が、差異化の戦略として配置されていたのである。

フレイザーが形式上の公開性というレトリックを問題するのは、討議による相互作用の過程を等閑視してしまうためである。というのも、形式的には誰もが参加できるとされるブルジョワ的公共圏モデルでは、地位や立場の不平等を括弧に入れて無化しなければならなくなるためである。すなわち、ハーバマスがブルジョワ的公共圏では「社会的地位の平等性を前提とするどころか、そもそも社会的地位を度外視するような社交様式が要求される」と述べたように、そのモデルは、対話者が生まれや貧富の差といった特性を棚上げし、社会的にも、経済的にも対等に対話を行っていく舞台として想定されてきた。しかしながら、実際には対話者の社会的な不平等が解消されることなく、参加者の同格性は社会的な地位を括弧に入れることで担保されているのである。

…不平等は、じっさいにすんなりと括弧に入れられるのだろうか。…むしろ、ブルジョワ的な公共圏の内部においては、討議を媒介にした相互作用そのものが、地位の不平等と相関関係にあり、地位の不平等をあらわす標識となる儀式と礼儀作用のプロトコルに支配されていた。…協議をおこなうさいに社会的な不平等を括弧に入れることが、社会的な不平等が存在するにもかかわらず、あたかも不平等が存在しないかのように手続きがなされることを意味するかぎり、参加の同格性をうながしていることにはならないのである。反対に、不平等を括弧に入れてしまうと、たいては支配的な社会集団に有利に働き、従属的な社会集団には不利に働く〔フレイザー、1992=1999: 131-133〕。

フレイザーが問題視するのは、公共圏の公開性という参加の量が達成されていれば、参加の同格性という討議の質も保持されているとする、ブルジョワ的な公共圏モデルの論理構成に対してである。社会的地位や立場を括弧に入れることは、討議における非対称な関

係という問題を隠蔽してしまい、結果として既存秩序を再生産することになる[阿部, 1998]。

以上の観点から、フレイザーは、「不思議なことに、ハーバマスは、新しいポスト・ブルジョワ的な公共圏のモデルを展開しないでやめてしまう」[フレイザー, 1992=1999: 120-121]と指摘し、「ブルジョワ的発想」の限界を指摘することから、現代社会の状況を的確に捉えるような「ポスト・ブルジョワ的発想」の確立を目指した[阿部, 1998]。それが、単一の公共圏が存在していると考えのではなく、複数の公共圏が存立する、多元的な公共圏モデルである。フレイザーは、公共圏への参加とそこでの相互行為における同格性を促していくうえで、ハーバマスの単一的な公共圏モデルではなく、多元的な公共圏モデルが有効と考える。繰り返しになるが、なぜなら、公共圏がある一つの包括的な公共圏しか存立しないと考えた場合、その公共圏での討議の過程が支配的集団に有利に働き、従属的集団は自分たちの要求について討議する場を持つことができないためである。フレイザーの多元的な公共圏モデルを構想しつつ、従属的集団が自分たちの要求や戦略を討議する空間を「下位の対抗的な公共圏」と名づけ、以下のように提起する。

…歴史記述によれば、女性、労働者、有色人種、ゲイとレズビアンのような従属的な社会集団の構成員は、もうひとつの公共性をつくり上げるほうが有利なことに機会あるごとに気づいたのである。それを下位の対抗的な公共性と呼ぶように提案したい。というのは、従属的な社会集団の構成員が自分たちのアイデンティティ、利害関心、要求をめぐってそれを覆すような解釈を定式化する対抗的な討議を考えだし、流布させていく同時並行的に存在する討議の舞台が、下位の対抗的な公共性なのだと宣言するためである。最も顕著な例は、おそらく 20 世紀後半のアメリカにおけるフェミニストの下位の対抗的な公共性である。…この公共圏においてフェミニストの女性たちは、社会的な現実を描写するために、「セクシズム」、「ダブル・シフト」、「セクシャル・ハラスメント」、「婚姻レイプ、デート・レイプ、友人レイプ」をふくめて新しい言葉を生みだした。こうした言葉で武装して、自分たちの要求とアイデンティティを構築しなおし、それによって公式の公共圏における女性たちの不利を解消できないまでも、

減少させてきたのである [フレイザー, 1992=1999: 138-139]。

ハーバマスの公共圏モデルでは、私人が親密圏という私的領域においてアイデンティティ、意見や要求を形成し、それをサロンといった公共圏に持ち込むという図式が展開される。それに対し、フレイザーは私人がある公共圏においてアイデンティティ、意見や要求を形成し、公共圏同士でも協議・交渉すると考えたのである [徐, 2012]。支配的な公共圏の内部における排除に対して生じる対抗的な公共圏は討議の空間を広げ、対抗的な公共圏はそれまで支配的な公共圏において問題化されず当然視されてきた前提を再度公共の場で討議することを可能にする。

しかしながら、フレイザーは下位の対抗的な公共圏がマイノリティの意見や要求を可視化し、彼らを討議の舞台へと導く点で有効であるとしつつも、次の二点に留意する必要があると指摘する。それは、対抗的な公共圏が分離主義的な傾向を有してしまう危険性である。彼女は、対抗的な公共圏が必ずしも高潔なものではないとし、明らかに反民主主義・反平等主義的なそれもあると存在しているという。もう一つが、対抗的な公共圏が「対抗的であること」という分離主義的志向と「誰にも共通する関心事」という「公共性」の志向を少なからず有するため、この二つの志向性の間に矛盾が存在してしまう点である。公共圏の対抗的な側面を強調した場合、分離主義的な傾向を強く持ってしまう、参加者の同質性が前提とされ、「誰にも開かれている」という公共性が失われてしまう。その反対に、公共性の側面を強調した場合、支配的な公共圏に迎合的なものとなり、その対抗性が失われてしまうことになる。フレイザーはこの二重性を踏まえて、抵抗的であることと公共的であることの二つの間の機能の弁証法にこそ対抗的公共圏の潜勢力があると主張する。この点を西 [2009] が的確に指摘している。彼によれば、対抗的な公共圏は分離主義とは異なった公共圏を形成しようとしている点にその意義があるという。対抗的な公共圏の形成の目的は、独立した公共圏を作ることではなく、支配的な公共圏との対話に備えた拠点づくりとして定義でき、そのため、その目標は支配的な公共圏との関係を拒絶することなく、関係を変化させる点にある¹⁰⁾。

以上のようなフレイザーの議論を参照したことで、包摂概念の課題がより鮮明に浮かび上がってきたのではないだろうか。包摂概念は支配的な公共圏にマイノリティを取り込むことで可能になるが、マジョリティがマイノリティに同化を要求する働きかけであり、マジョリティの論理にマイノリティが同意することによって包摂が達成される。その際にマイノリティの社会的地位が棚上げされることはなく、彼らの声は無視されたりねじ曲げられたりする。そうであるならば、マイノリティの問題を包摂的な制度の設計ではなく、排除に対抗する公共圏の成立として考えていくこと、そして創出された公共圏が支配的な公共圏とどのように関わりながら排除の問題に対処しているかを考えていくことが求められる。

第4項 本研究の分析枠組み

ここまでの議論を振り返りつつ、本研究の分析枠組みを再度確認していこう。本研究は、スポーツによるマイノリティの排除と包摂という問題を、具体的な事例に即して考えていくことを目的としている。スポーツ社会学領域では、スポーツとマイノリティの関係を手段論的視座から論じるために、以下の課題を抱えていた。それは、「スポーツがマイノリティを排除／包摂する」という構図を採用するために、マイノリティの経験や実践が等閑視されてしまう点である。そこで、本研究では、(1) どのようにスポーツがマイノリティの排除と包摂の文脈に位置づくか、(2) スポーツ空間において、排除と包摂をめぐる展開される諸実践を記述していくという二つの作業を行っていく。そこで、本章では、社会学領域で展開された二つの排除／包摂論を整理・検討するところから、スポーツ空間におけるマイノリティの排除と包摂を記述する分析枠組みをそれぞれ提示した。

本研究では、排除をある集団が別の集団を財へのアクセスや経済・政治・社会への参加から締め出すプロセスと定義した。ここで強調しているのは、排除をある主体が別の主体を排除するという動詞的なプロセスで捉えている点である。排除の問題をそれが生み出されるプロセスとして捉えていく意義は、排除の問題をある主体が別の主体を排除すると捉

えることで、問題を個人に帰責せず論じることができるためである。

排除の分析をプロセスに焦点化する立場をとり、このプロセスを空間的側面から分析していく。空間的側面に関しては、西澤〔西澤, 1995; 西澤, 2005〕の隠蔽権力論を援用し、(1) 治療（サブカテゴリーとして分類）と (2) 隠蔽（サブカテゴリーとして分散と隔離）という分析枠組みを採用する。具体的な作業としては、異質な存在＝マイノリティが、①治療によって「更生」可能なものとそうでない者に分類され、②「更生」不可能なものは空間的に分散・隔離されることで、隠蔽＝不可視化されていくプロセスを記述していく。

ここで注意しなければならないのは、排除の空間的側面が制度的側面と連動している点である。マイノリティは空間的に排除される前に、治療の対象となるもの／対象外とされる者に分類されていくが、その過程で制度的な介入を受ける。制度によって、治療可能と分類された者には、新たな制度が割り当てられ、社会に包摂される道筋が示される。一方、その対象外とされた者は、隔離・分散を通して空間的に排除されていく。この隔離と分散に従わない者は、強制的な排除や新たな制度によって、その空間から締め出されていくことになる。

一方、包摂を社会、経済、政治領域から周縁化された人びとが、それらの領域に参入することで、文化的承認と経済的再配分を同時に達成することと定義する。この定義に含意しているのは、排除に対する対応を行政の制度ではなく、当事者の対抗的実践や支援活動を重視する視点である。本研究では、周縁化された人びとが、承認と再配分を達成するために、政治的な場に参入ないし、そうした場を形成しようとする実践のなかに見いだしていくことになる。そこで、包摂を論じる分析枠組みとしては、フレイザー〔1992=1999〕の「下位の対抗的公共圏」の概念を採用する。フレイザーは、ハーバマスが提起した単一的・包括的公共圏モデルではなく、複数の下位の公共圏が存在し、それらが相互に交渉する多元的な公共圏モデルを提起している。そのなかで、マイノリティがアイデンティティ、日常的課題や政治的課題を問題化する公共圏を「下位の対抗的公共圏」と名づけた。彼女が、こうした公共圏モデルと「下位の対抗的公共圏」を提起するのは、ハーバマスの公共圏モデルにおいて、すべての参加者が社会的な立場の違いや不平等を括弧に入れ、その社

会的な立場の違いを超えて対話が可能だと考えられているからだ。しかし、現実の対話において、立場の違いや不平等は棚上げされることはなく、社会的マイノリティの主張は無視される傾向にある。そこで、フレイザーは「下位の対抗的公共圏」モデルを提示し、支配的な集団に対抗しつつ、支配的な公共圏との対話に備えた拠点となることを提起している。ここで強調したいのが、「下位の対抗的公共圏」の形成が分離主義的な志向を目指しているのではなく、支配的な公共圏との関係を拒絶することなく、その関係を変化させるものとして捉えられている点である。本研究では、当事者の実践を「下位の対抗的公共圏」の概念に依拠しながら記述していくことを目指す。

最後に、事例の記述について、その作業を分析枠組みに即してまとめておく。本研究では、スポーツによるマイノリティの排除の問題として、公園へのスポーツ施設の設置による野宿者の排除を事例とする。この事例では、まず、(1) 公園に居住する野宿者が、スポーツ施設の設置によって排除されるプロセスを記述していく。次に(2) スポーツ施設の設置によって、公園がどのように変わり、そこで暮らす野宿者にどのような影響を与えるかを論じる。その際、野宿者の排除における空間的側面と制度的側面に着目し、その二つの排除とスポーツ施設がどのように関連しているかを明らかにする。続いて、(3) スポーツ空間化された／されつつある公園での野宿者の居住戦略と管理の行き届かない場で形成される「下位の対抗的公共圏」を記述することから、公園にスポーツ施設を設置することの問題性を考察する。

また、スポーツによるマイノリティの包摂の事例として、重度障害者のスポーツイベント、名古屋シティハンディマラソンを事例として、スポーツと障害者福祉の関係性を論じていく。まず、(1) 重度障害者をめぐる福祉政策を整理することから、彼らが周縁化され空間的に排除されてきたことを示す。そのうえで、(2) 名古屋シティハンディマラソンが重度障害者の空間的排除とどのように関連しているかを明らかにする。続けて、(3) ハンディマラソンにおける当事者の実践に着目しながら、スポーツ空間においてどのような「対抗的公共圏」が形成されているかを論じながら、スポーツによるマイノリティの社会参加の可能性を汲み取っていく。

- 1) ここでの「排除された人びと」とは、失業者に限定されたものとして捉えられたのではなく、むしろ障害者、高齢者や病人、あるいは非行に走る少年など、工業社会の規範に適合できない／しない人びとを指していた。
- 2) こうした都市の構造の変容と〈ホームレス〉問題を論じたものとして、林〔2014〕が挙げられる。
- 3) 町村〔2013〕は排除や不平等の問題において、都市が重要な視角になる理由を以下のよう述べる。フォーディズム体制からポストフォーディズム体制への移行の過程において、排除の問題が制度やシステム内部から外部、すなわち都市へと露出するようになった。そのうえで、都市の荒廃に対して、都市を再度消費空間に変えていくような再開発政策がとられていく。荒廃と消費空間化を通して、富裕層と貧困層はすみわけを行うことになる。
- 4) この社会的排除の概念は、福原〔2007〕や中村〔2007〕が指摘するように、社会学の概念として登場したというよりは、ヨーロッパの社会政策上の概念として登場した。ヨーロッパ諸国、EUにおける社会的排除に対する政策の動向については、バラとラペール〔2004=2005〕を参照のこと。
- 5) 先のバラとラペール〔2004=2005〕の研究では、社会的排除の7つの特徴を示している。それは、①多元的なアプローチ、②失業と不安定さがもたらすもろもろの帰結、③社会保障サービスの質的な次元、④長期の過程、⑤ダイナミックな過程、⑥相対的な概念、⑦政策志向の概念である。
- 6) Burchardt ら〔2002〕は、排除の指標として①世帯所得が所得平均の半分未満であること、②経済活動において、無就労、自営、就学中、または家族の世話になっていること、③総選挙で投票せず、政治団体に加盟していないこと、④支援してくれる人がいないことを挙げている。
- 7) 寄せ場とは、日雇労働者が仕事を探す早朝の労働市場であり、労働力の売買がなされる路上およびその周辺地域を指し、高度経済成長期に建設業を中心とした労働力を売買の場として拡大した。有名な寄せ場としては、東京の山谷、横浜の寿町、大阪の釜ヶ崎などがある。寄せ場は労働市場であるだけでなく、そこには日雇い労働者が住む簡易宿泊所が立

ち並ぶドヤ街が形成されている。

8) 山谷や釜ヶ崎といった寄せ場では、単身男性労働者の街に形成されていった。すなわち、家族という再生産機能をもたない人びとが集められ、外部から隔離することで、労働市場として純化された空間となる。

9) 「アサイラム」はゴフマン〔1961=1984〕が病院や刑務所といった近代的な空間を論じるときに使用した概念で、異質なものを全制的な施設に囲い込むことで「正常」に治療することを目指す空間を指している。そこでは、異質な者と彼らを正常化する専門家の間に非対称な関係が形成されること、両者の相互行為を通して異質な者は自身の否定的なアイデンティティ＝「スティグマ」が付与されていく。

10) フレイザーの「下位の対抗的公共圏」に依拠しながら論じていくうえで、次の点に留意していく。それは、事例のなかに「対抗的公共圏」を発見することを目指すわけではない点である。西〔2009〕は、フレイザー〔1997=2003〕自身が「対抗的公共圏」を万能の解決策ではないとし、それらしきものを見つけ出せば、すべての問題が解決できるという論法をとらないとする。また、徐〔2012〕はフレイザーの議論がマイノリティの「対抗的公共圏」が初めから存在しているような議論を展開するが、資源が乏しいマイノリティがいかにかそれを形成していくかという視点からも論じていく必要性を指摘している。

第3章 公園のスポーツ空間化と野宿者の排除



写真 3-1 宮下公園の様子

この写真は、筆者が 2012 年に撮影した宮下公園の写真である。宮下公園は東京都渋谷区にある都市公園で、渋谷駅から徒歩 10 分程度の場所にある。この写真の次の二点に注目してもらいたい。一つは、写真左上に映る公園内に設置されたスケートボード場である。もう一つは、写真右側に映る公園の軒下に連なる野宿者たちの青テントや小屋である。この公園では、スポーツをする若者の姿であふれているのと同時に、そのすぐそばでは、野宿者たちが暮らす日常的な生活空間が広がっている。

この不思議な光景は、宮下公園に居住する野宿者に悩まされていた渋谷区がそこで暮らす野宿者を排除するために、公園内にスポーツ施設を設置していったことで生み出された。スポーツ施設が設置される以前の宮下公園は、一般的な都市公園と同様に小道と樹木で構成され、誰の利用にも開かれていた公共空間であったが、その一方で青テントや小屋掛けを行い居住する野宿者が度々問題となっていた。そうしたなかで、2000 年代後半から、渋谷区は宮下公園をスポーツ公園としてリニューアルすることを打ち出し、次々と公園内に

スポーツ施設を設置していった。この再整備によって、野宿者は公園から締め出され、公園の軒下で暮らすようになった。

近年、こうした公園にスポーツ施設を設置することで野宿者を公園から排除する事例が多く見られる。本章では、野宿者の居住とそれへの対応としてのスポーツ施設が設置されていくプロセスを記述していく。つまり、野宿者の排除の文脈にスポーツ施設がその手段としていかに関与していくのかを明らかにしていく。本章では、まず我が国で野宿者がどのように生み出されたのかを確認したうえで、野宿者排除とスポーツの関連を整理していく。次に、名古屋市の若宮大通公園と東京都の錦糸公園と豎川河川敷公園を事例に、公園のスポーツ空間化の過程を記述することから、どのように野宿者排除のメカニズムにスポーツが接合されていくかを明らかにしていく。

第1節 スポーツによる野宿者の排除の系譜

第1項 我が国における〈ホームレス〉問題の可視化

我が国で、〈ホームレス〉¹⁾が増加し、社会問題化された時期は二度ある。第一期は1970年代に入ってからであり、中根〔1999〕によれば、この時、都市の公共空間で寝泊まりする人びとは、「浮浪者」と呼ばれていた。〈ホームレス〉という呼称が広く普及したのは、1990年代前半から半ばにかけて野宿者が急増した時期であり²⁾、これが二度目に〈ホームレス〉が社会問題化された時期である。まずは、第一期について確認していく。

1970年代の〈浮浪者〉の増加は、高度経済成長の終焉と73年のオイルショックの影響を大きく受けていた〔田巻, 1998〕。第2章でも触れたように、高度経済成長は終身雇用制という安定的な労働形態と、大規模な公共事業を背景とした日雇い労働者をはじめとした非正規雇用という二重の労働形態のもとで達成されてきた。とりわけ、後者は高度経済成長を下支えするとともに、農村解体による農業離職者やエネルギー政策の転換による炭鉱労働離職者を吸収することで、大規模な労働市場を形成していくことになった〔中根, 2006〕。

高度経済成長、そして 1960 年代から始まる東京オリンピックや大阪万博などの大規模イベントは都市のインフラストラクチャーの整備のための労働力を必要とし、建築業の労働市場はますます膨張していった。

1990 年代までの日雇い労働者たちは、寄せ場に足を運んでその日の仕事を得ていた。寄せ場は、日雇い労働者が仕事を探す早朝の労働市場であり、労働力の売買がなされる路上およびその周辺地域を指すが〔田巻, 1998〕、代表的なものとして、東京の山谷、横浜の寿町、名古屋の笹島、大阪の釜ヶ崎を挙げることができる。寄せ場は日雇い労働者を斡旋する労働市場としてのみ成立していたのではない。その周辺には、日雇い労働者が宿泊する簡易宿泊施設が建設されていった。この簡易宿泊施設が立ち並ぶ地域がドヤ街と呼ばれ、この街は単身男性の日雇い労働者に純化された空間であった〔西澤, 1995〕。日雇い労働者はその日の仕事を寄せ場で探し、仕事が終わればドヤ街の簡易宿泊施設に帰るという暮らしを続けていたのである。

1970 年代のオイルショックによる経済的停滞、それに続く 90 年代のバブル経済崩壊と長期的な経済不況は、日本の大都市で野宿する人びとを増加させた。中根〔1999〕によれば、バブル経済崩壊による野宿者の急増は以下の四つから捉えるのが妥当だという。第一に、不況による寄せ場の日雇い労働者のアブレ層（失業層）の増加である。第二に、日本の労働市場において、高度経済成長を支え「雇用調整のためのクッション」の役割を担ってきた寄せ場が、その機能を弱体化させた点である。寄せ場というインフォーマルな労働市場は、フォーマルな雇用システムから排除された失業者を野宿者として顕在化しない受け皿の役割を果たしてきた。この受け皿が縮小したことで、野宿者の急増が起こったと中根は指摘する。第三に、日雇い労働者が宿泊していたドヤ街や安価なアパートが都市再開発によって、縮小・減少した点である。西澤〔1999〕によれば、1970 年代から山谷のドヤ街のビジネスホテル化が始まっていたという。簡易宿泊施設がビジネスホテルに建て替えられることで、宿泊料が高騰していく。また、80 年代の東京の大規模な都市再開発は安宿や安価なアパートを減少させていき、90 年代に大量の野宿者を生み出す要因になった〔山口, 2006〕。第四に、日雇い労働者の雇用形態である「飯場」労働の変容である。寄せ場で

はその日に就労し賃金を得る「現金」仕事と、一定期間工事現場などの「飯場」に居住しそこから現場に向かう「飯場」仕事がある。「飯場」仕事は、一定期間の就労が可能のため「現金」仕事より多くの賃金を得られる。しかし、バブル経済の崩壊によって、「飯場」仕事の賃金が減少し、中根は「飯場」から野宿生活へ移行する人びとが多く見られるようになったと指摘する。

以上のように、70年代と90年代の〈ホームレス〉の出現はマクロな経済状況と大きく関わっている³⁾。また、中根〔1999〕や西澤〔1999〕が指摘するように、都市の構造転換とも大きく関連している。1980年代以降、グローバル化の進展、そして「世界都市構想」のなかで、都市間競争が激化していく。我が国では、80年代全の財政危機に端を発する行政改革によって「民間活力」の導入と貿易摩擦や円高による内需拡大が目指され〔町村, 1992〕、そのなかで、東京をはじめとした都市にはグローバルな資本が参入し、都市の再開発が進められていく。都市は消費の空間へとその構造を転換していくなかで、ドヤ街や安アパートはホテルに置き換えられることで、日雇い労働者が住むことのできる場が縮小されていったのである。

こうして90年代以降、長期的に野宿を行う人びとが都市の公共空間に出現し、〈ホームレス〉問題とし社会問題化されていくことになる。そして、1990年代半ばからの〈ホームレス〉問題は襲撃による死亡事件などで悲劇として語られる一方で、都市の公共空間を不法に占拠するものとして対策や排除の対象とされていく。以下で見ていくように、90年代半ばからは、野宿者の強制排除の事例が散見されるようになる。

第2項 スポーツによる野宿者排除の系譜

1990年代以降の都市の公共空間における野宿者の増大は彼らの存在を可視化させ、〈ホームレス〉は社会問題化されていった。このなかで、駅舎や公園に居住する野宿者が公共施設の公共性を著しく低下させていることが問題とされ、公共空間からの〈ホームレス〉排除が実行されていくことになる。公共空間に居住する野宿者の強制排除の嚆矢となったの

が、1994 年に実施された新宿駅西口の地下での強制排除である。山口 [2006] によれば、都庁移転をきっかけに都市の再開発が進むなかで、1992 年頃から新宿駅西口地下に野宿者の居住が増加したという。野宿者の居住が目立ち始めて以降、青テントの撤去、「動く歩道」やオブジェの設置といった対策が行政によってなされていく。それに対し、野宿者および支援者は抗議活動を行い、行政の排除に抵抗していった。新宿駅での公共空間をめぐる行政、野宿者、支援者といった主体のコンフリクトは、その後に各地で起こる行政側の強制排除と野宿者・支援者の抵抗という公共空間をめぐる攻防の原型となっているという。

1997 年には名古屋市中区の若宮大通公園で野宿者の排除と青テントなどの撤去が、翌年には同公園において、全国で初めて行政代執行のもと、野宿者が公園から排除されている。98 年には、大阪西成区の歩道に居住する野宿者が強制排除の対象となってもいる。こうした状況は 2000 年代を迎え、現在においても大きく変わらない。2004 年に名古屋の白川公園、06 年に大阪の靱公園と大阪城公園、07 年に長居公園で野宿者と彼らが居住する青テント・小屋が強制撤去されている。さらには、2007 年の宮下公園、2012 年の豎川河川敷公園で大規模の強制撤去が行われただけでなく、荒川河川敷で日常的に大規模ではない強制撤去が行われていること、また、最近の事例では、東京オリンピックの招致活動と関連して、代々木公園の野宿者が排除の危機にさらされていることも報告されている⁴⁾。

このような強制撤去のいくつかに、スポーツが大きく関与してきた。表 3-1 は野宿者の強制排除とスポーツの関連をまとめた年表である。例えば、2010 年の宮下公園、12 年の豎川河川敷公園では、公園にスポーツ施設を設置する際に野宿者の強制撤去が引き起こされた。ここからわかるのは、90 年代以降、10 度の強制排除が行われたなかで、スポーツが関連したものが四つもあるということである。以降では、野宿者の排除とスポーツの関連を詳しく見ていく。

表 3-1 野宿者の強制排除とスポーツの関連

年	強制排除	行政代執行法による排除	スポーツとの関連
1996	新宿西口		
1997	若宮大通公園 (名古屋市中区)		〈ホームレス〉を排除するために、 スポーツ施設を設置
1998		若宮大通公園	
		大阪市西成区歩道	
2005		白川公園 (名古屋市中区)	
2006		靱公園 (大阪市)	
		大阪城公園	
2007		長居公園 (大阪市)	世界陸上の開催に伴い、野宿者を 排除
2010		宮下公園 (東京都渋谷区)	〈ホームレス〉を排除するために、 公園全体をスポーツ公園に
2012		竪川河川敷公園 (東京都江東区)	〈ホームレス〉を排除するために、 スポーツ施設を設置

第3項 スポーツによる〈ホームレス〉排除の現在

〈ホームレス〉の強制排除とスポーツの関連を強烈に印象付けたのが、2007年の長居公園における排除と2010年の宮下公園での排除である。2007年の長居公園における野宿者および青テントの強制撤去は、同年に公園内の長居陸上競技場で開催が予定されていた大阪世界陸上が契機になった。この背景には、原口〔2008〕が明らかにしたように、次の二つの文脈が横たわっている。一つは1980年代以降都市の再開発に国際的なイベントが位置づけられたことである。原口によれば、1970年代から80年代の都市構造の変容を受けて、大阪市は都市の再開発に乗り出していく。その時、都市再開発を進めていく手法として、国際的な大規模イベントが用いられていた。都市の公共空間が消費の空間に塗り替えられることで、そこから消費を行うことのできない人びと、都市のイメージにそぐわない人びとが排除されていく。その一方で、70年代のオイルショックと1990年を前後したバブル経済の崩壊は大量の失業者を生み出し、都市の公共空間に居住する野宿者が増大し、〈ホームレス問題〉が社会問題化されていくことになった。公園や駅舎において可視化されるようになった野宿者はクリアランス＝排除の対象となっていく。この二つの文脈が交差す

るところに、2007年の長居公園での野宿者の排除が実行された。長居公園での野宿者排除が注目を集めたのは、連続して大規模な排除が実行されたからだけではない。長居公園に居住する野宿者と支援者が、排除に抵抗する運動を続けたためである。マスメディアも野宿者排除と抵抗運動を大きく報道し、世界陸上大阪大会に大きな影を落とすこととなった。

もう一つの宮下公園での野宿者排除は、大阪の事例とは異なった形でスポーツが関連している。その特徴は、宮下公園に居住する野宿者を排除し、その後の再居住を不可能にする手段としてスポーツが利用されている点にある。90年代以降、野宿者の居住に悩まされてきた渋谷区は、2003年に宮下公園にフットサル場の建設案を発表する。その後、フットサル場だけではなく、スケートボード場、ロッククライミング場が建設され、2008年には宮下公園の命名権をナイキに売却し、「NIKE パーク」と名づけられたスポーツ公園にリニューアルされることが発表された。こうしたなかで、宮下公園に居住する野宿者と支援者の抵抗運動、文化運動を行う人びとの NIKE への抗議運動が展開され、公園の公共性をめぐって多くの論争がおこった [山本, 2010; 鬼丸, 2012]。この反対運動によって、「NIKE パーク」への名称変更は回避されたが、2010年に依然として居住していた野宿者の強制排除が行われ、2012年には宮下公園がスポーツ公園としてリニューアルオープンすることになる。

以上のように、スポーツによる野宿者の排除は、スポーツを手段としながら都市の再開発を目指すなかで引き起こされてきたもの、公園を再整備していくプロセスのなかで、スポーツ施設が手段とされたものに分類できる。本章では後者の事例に着目しながら議論を進めていくことにする。なぜなら、前者の事例においてスポーツは一つのきっかけに過ぎないためである。先に見たように、2006年の靉公園と大阪城公園における野宿者の排除は世界バラ会議と都市緑化フェアというイベントの開催を契機に行われたものであり、このことからわかるように、スポーツイベントであったために野宿者の排除が行われたわけではない。それが、国際的なメガ・イベントであったためである。前者がスポーツイベントの開催が決定し、その開催に合わせて野宿者の排除が行われているのに対し、後者の事例は公園での野宿者の居住が問題化された後に、排除の手段としてスポーツが用いられて

いるのである。では、どのように野宿者排除のメカニズムにスポーツが手段として接合されていくのだろうか。以下では、公園のスポーツ空間化による野宿者排除の事例を具体的に記述することから始めたい。名古屋市若宮大通公園、東京都墨田区錦糸公園と江東区堅川河川敷公園を事例として取り上げていく。

第2節 スポーツによる野宿者排除の記述①—名古屋市若宮大通公園を事例に—

第1項 若宮大通公園の概要と整備過程

若宮大通公園は、名古屋市中区にある 1979 年に開園した都市公園であり、中区の堀川東通から花田公園までの地点にまたがる東西に 3.3km の長さを有し、12.02ha の面積を持っている。若宮大通公園の整備事業が決定したのは 1985 年のことであり、翌年には名古屋市制 100 周年記念事業として公表された。この背景には、1986 年から 88 年にかけて開通予定であった高架式の名古屋高速 2 号線の建設があった。この高速道路が若宮大通公園の頭上を通ることとなり、公園の利用が見直され、その特性を活かした公園づくりが目指されることとなったのである。また、副員が 100m あり、中区を東西に貫く若宮大通は、名古屋の繁華街である栄地区と商店街を備える大須地区を分断する施設として捉えられていたことがあった。栄地区と大須地区を結び人びとの回遊性を高めることが目指されたのである。加えて、名古屋市が 100 周年記念事業として全国都市緑化フェア「緑・花・祭なごや'88」の開催を計画し、その会場の一つとして若宮大通公園の一部の使用が決定したことも整備の推進を後押しした。

若宮大通公園の整備計画は、「高架下という暗いイメージの払拭」、「沿道と街との一体化」を基本テーマとし、(1) 力強くボリューム感のある男性的な高架構造物に対して、軽やかで繊細、中性的な公園整備を図る、(2) 高架という天蓋物がつくる半屋内空間を是認したなかで、これをできるかぎり活用した公園内容とする、(3) 高架下の暗くて薄汚れたイメージに対しては、照明施設、植栽方法等に工夫を凝らすとともに水の施設の導入などによ

り清潔感を出す、(4) 都心における高密度で多目的な利用が可能な魅力的施設を盛り込むことにより、公園内に人を吸引する、(5) 車道との境いを明るく開放的なしきりとし、大通がより空間的に大きく感じるように配慮することにより、景観的、機能的に公園と沿道との接近性を高める、(6) 街の活性化につながる催し物や、市民が気楽にスポーツを楽しめる場を要所に配置することにより、人々の交流の場を演出するという六つの方針が定められている。この方針をもとに、公園を四つのゾーンに分割し、それぞれの特徴を持たせる計画が立てられた。西側から、堀川 - 伏見通間を〈自由広場・修景ゾーン〉、伏見通 - 久屋大通間を〈芸術ふれあいゾーン〉、久屋大通 - 花田公園西間を〈スポーツ広場ゾーン〉、そして花田公園西 - 吹上間を〈修景ゾーン〉とし、この4つのゾーンをさらに19ブロックに分割し、設置施設を決定するなど綿密な計画が立てられている。この計画のもと、1987年6月に事業認可され、同年10月に事業着手した。88年には名古屋高速道路2号線が開通し高架下の公園になるとともに、まず、都市緑化フェアに使用される公園の西側のブロックが完成した。1988年に、子供広場(②)、自由広場(③)、彫刻広場(④)、冒険広場(⑤)、若宮広場(⑥)、水の広場(⑦)と花の広場(⑧)が次々と開園した。翌年89年にはミニスポーツ広場(⑨)と子供広場(⑫)、90年には自由広場(⑬と⑭) ミニスポーツ広場(⑯)開園し、3月に総事業費62億円かけた再整備の全工程が終了した。

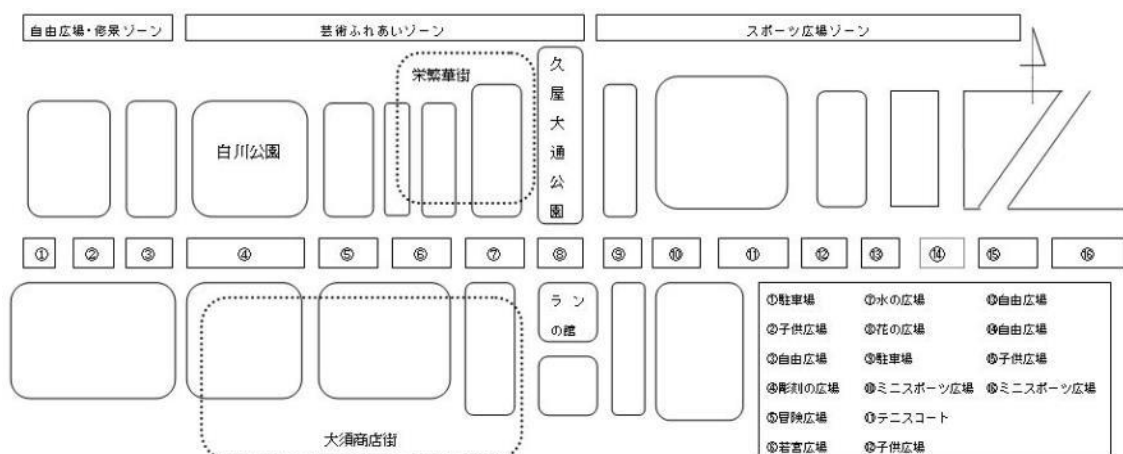


図 3-1 整備後の若宮大通公園の全景

ここで確認しておきたいのは、以下の二点である。一つが、高速道路建設、国際的なイベントの開催、栄地区と大須地区の回遊性の向上という都市政策が公園の再整備の背景にあった点である。もう一つは、公園の整備においてスポーツが占める割合が非常に大きくなっている点である。〈スポーツ広場ゾーン〉内の二つの自由広場は実質的にスポーツ施設として整備され、また、〈自由広場・修景ゾーン〉の一部には球技場も配置されている。スポーツ施設が設置されているブロックの合計面積が約 49,700 m²であり、整備計画全体の約 4 割を占めている。若宮大通公園は 1980 年代の再整備過程によって、多くのスポーツ施設をもともと備えていた公園であった。

第2項 名古屋市における野宿者の概要

以上のように、高架下の「暗い」というイメージの払拭を目指した若宮大通公園であったが、1990 年代に入ると、起居する野宿者が急増することになる。97・98 年には、立て続けに野宿者と青テントの強制排除・撤去という事態に陥ることになったのである。以下では、まず 1990 年代前後の若宮大通公園内の野宿者の概要を確認したい。

名古屋には、東京の山谷、横浜の寿町、大阪の釜ヶ崎と並ぶ寄せ場である笹島がある。笹島は 1880 年代に形成されたスラム街が戦災で消失した後、名古屋中公共職業安定所が開設され、日雇労働者の斡旋が行われるようになったことを契機に、日雇労働市場として形成された [田巻, 1996]。また、日雇労働者が宿泊する簡易宿泊所が集まるドヤ街が形成され、高度経済成長には、寄せ場・笹島はその機能を拡大させた。ところが、1973 年のオイルショックとそれに続く不況、ドヤ街の火災消失により、日雇労働市場としての機能を縮小させ、仕事を失った日雇労働者が 70 年代半ば以降名古屋駅構内で寝泊りするようになる [藤井・田巻, 2001]。1976 年には国鉄による駅構内からの「締め出し」が行われた一方、有志による炊き出しが開始されるなど、1970 年代から 80 年代後半にかけて、野宿者の居

住拠点となったのは、笹島が隣接していた名古屋駅周辺であった。

名古屋市の野宿者の多くは名古屋駅周辺で寝泊りをしていたが、1989年に世界デザイン博覧会の開催による名古屋駅西口の再整備が進められ、野宿者は排除の対象となっていた。このデザイン博と再整備事業をきっかけに、名古屋駅周辺の野宿者が栄を中心に名古屋市内に拡散していった〔ささしま共生会, 2004〕。91年には栄においても、炊き出しが開始されており、野宿者が栄にも居住地を求めたことがわかる。

第3項 若宮大通公園のスポーツ空間化と野宿者の排除

(1) 冒険広場の撤去とスポーツ広場の設置

以上のように、寄せ場の縮小とドヤ街の解体により、日雇労働者が名古屋駅周辺で野宿を開始し、1980年代後半には栄地区にも野宿者が寝泊りするようになっていた。なかでも、高架下という構造を持つ若宮大通公園は野宿者の居住の一大拠点となっていく。若宮大通公園の再整備に関する文献を見ていくと、「整備前の現地は、上空に高速道路、周りは片側四車線の幹線道路があり、…住所不特定者というマイナスイメージが強かった」〔山田, 1990:10〕と記されており 1980年代半ばからすでに野宿者が寝泊りしていたことが窺える。また、名古屋市会で若宮大通公園の〈ホームレス〉について 1990年に初めて言及され、「…せっかくきれいになった若宮大通公園にも、…住所不特定者が住みついているような状況が見受けられます。…住所不特定者というのではなくて、むしろ家財道具を持ち込んだ公園住居者のような状況であります」⁵⁾と野宿者が公園内に定住している様子が窺える。1994年には、公園内の若宮広場で行われた「夏祭り」において、主催者側が広場に居住する野宿者と青テントを紅白の幕で覆ったことから、野宿者および支援者との間で対立が起こっている。ここで確認しておきたいのは、1990年代に入り公園内に野宿者が居住し始めたこと、そして野宿者が可視化された時、公園の利用をめぐる主体間のコンフリクトが生じている点である。以降、この点を踏まえながら、その後の若宮大通公園の野宿者排除のプロ

セスを記述していく。

若宮大通公園において最も問題となったのが、〈冒険広場〉である。先の 1990 年の市会においても、「若宮の冒険広場は、子供のための広場であるはずでありますけれども、ここにも居住者がいるようであります」⁶⁾と述べられている。広場内に設定された「冒険とりで」は尾張の農家をイメージした家屋の形態であったため、野宿者が起居する施設となっていた。野宿者の支援者の記述によると、「冒険とりで」には 40 名近くの野宿者が居住していたという [藤井・田巻, 2001]。1994 年には、名古屋市議会で再度、〈冒険広場〉に起居する野宿者の問題が、「公園を不法に占拠しているホームレスの存在というのは、市民の皆さんからも大変きつい要求がございました」と取り上げられ、公園管理の側面については農政緑地局から「相当な時間と労力をかけて物件を撤去した場合においても、すぐに以前のような状況になってしまうのが現状」と説明され、「冒険とりで」を撤去する可能性が示唆されている。この「冒険とりで」の撤去を後押ししたのが、公園内の橋脚耐震工事である。名古屋市は 95 年 1 月に起きた阪神・淡路大震災における高速道路の落下を重要視し、若宮大通公園頭上を走る名古屋高速道路が耐震工事の対象となったのである⁷⁾。

96 年に入ると、〈冒険広場〉に起居していた野宿者と青テントは、公園内の橋脚の耐震工事という名目のもと、撤去していく方針が固められていく。そのような流れのなかで、〈冒険広場〉を撤去した後、どのように利用していくかが議題にあがることとなる。この撤去後の利用をめぐるのは、「住民の皆さん方からは、この機会にどうかホームレスが二度とあそこに入ってこないようなふうにしてちょうだいよと、こういった意見がたくさんあるわけなんです」⁸⁾と市議会議員から要望が出されるなど、耐震工事の終了後、野宿者が再度起居できない施設の設置が構想されていくことになる。

農政緑地局は周辺住民の要望を聞きながら、97 年 3 月までに、若者に人気のあるスケートボード場、バスケットボールコート、トランポリン施設を備えたスポーツ広場へと変更する方針が決定した⁹⁾。1997 年 4 月には、市農政緑地局より野宿者に「冒険とりで」を撤去することが通知されている。それに対し野宿者と支援者は反対活動を展開、工事が延期されることとなり、市は 8 月 20 日に都市公園法に基づき略式行政代執行という形で、最後ま

で居住し続けた 5 名の野宿者と支援者および物件を〈冒険広場〉から撤去した。97 年 11 月 20 日までに〈冒険広場〉の施設撤去および耐震工事が完了し、12 月からスポーツ広場の整備を開始し、翌年 98 年 3 月にスケートボード場、バスケットボールコートとトランポリンを備えたスポーツ広場が完成した。さらには、〈冒険広場〉における野宿者の強制排除の翌年 98 年 9 月には、花の広場の南側に開設したランの館との関連で、水の広場・花の広場に居住していた野宿者 7 名が行政代執行によって強制排除されている。

(2) 若宮広場のスポーツ空間化

1997・98 年と立て続け行われた野宿者の排除であるが、それ以後も若宮大通公園に居住する野宿者は増加していった¹⁰⁾。名古屋市野宿者が 1,788 人と最大となった 2003 年には、若宮大通公園で 277 人、隣接する白川公園で 192 人の野宿者が確認されている。

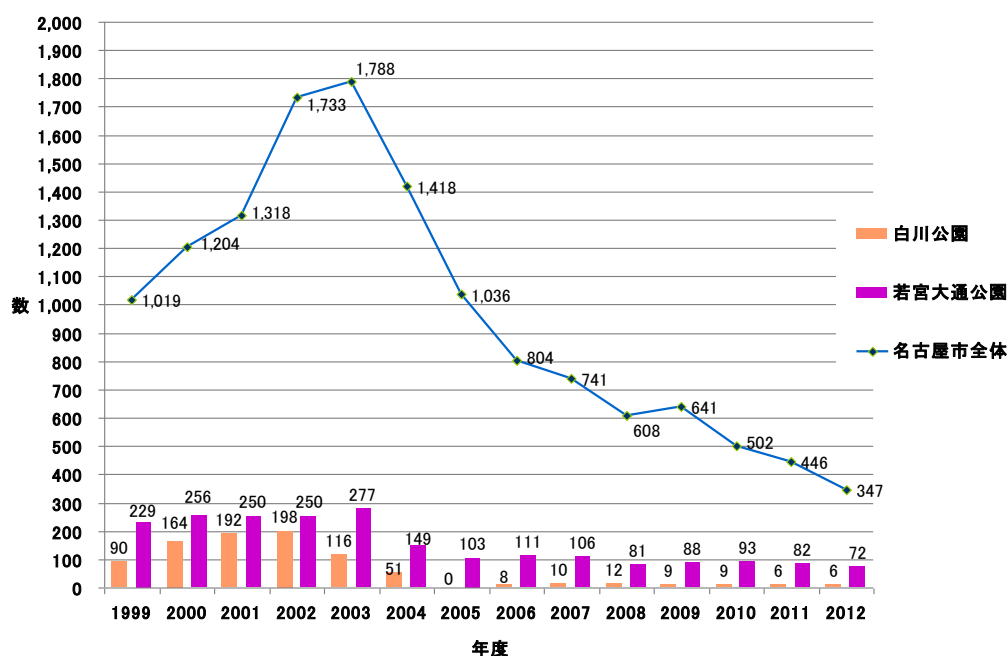


図 3-2 名古屋市および公園別野宿者数

名古屋市報道クラブ資料（2011 年 4 月 15 日、2012 年 4 月 13 日）および、名古屋市土木

こうした栄地区での野宿者の急増を背景に、名古屋市の〈ホームレス〉問題対策は大きく変容する。第一に、栄地区の野宿者排除と公園利用の適正化が若宮大通公園だけでなく、白川公園へと拡大した。第二に、2000年代に入ると、名古屋市は、白川公園にテント・小屋で居住している者を対象とした一時宿泊施設を設置する方針を固めるなど、野宿者の自立支援を含みこんだものとなっていった。若宮大通公園、久屋大通公園と白川公園に野宿者が急増したのを受け、名古屋市は2001年には国の自立支援政策に先立ち、「名古屋市ホームレス擁護施策推進本部」を設置し、白川公園と若宮大通公園にテント・小屋で居住している者を対象とした一時宿泊施設を設置する方針を固めた[芳龍福祉会, 2007]。2001年10月には一時宿泊施設を白川公園に設置する方針が周辺住民へ説明されたが反対が大きく、市は若宮大通公園の西側〈自由広場・修景ゾーン〉に一時宿泊施設を設置する方針に変更した。市は、2002年10月白川公園前一時宿泊施設を開所、同年7月からは、緑政土木局が、白川公園で行ってきた野宿者に対する入所誘導を2003年7月から〈芸術ふれあいゾーン〉を中心とした公園の西側に居住する野宿者に対しても開始した。

以上のように、2000年代に入り、若宮大通公園の〈芸術ふれあいゾーン〉においても公園の利用適正化が進められていくなかで、04年2月に名古屋市内のフットサルを愛好する大学生らが「若宮大通公園再生の提案」として、市にフットサル場の建設の要望書を提出する。この要望を受けて、市の緑政土木局（2000年4月に名古屋市の局再編にともない、農政緑地局から変更）が「公園の有効利用」と「ホームレスが起居しにくい環境づくりの観点」[名古屋の公園100年のあゆみ編集委員会編, 2010]から、イベントなどが催せる多目的広場となっていた若宮広場の西側半分にフットサルコートを設置すること、その運営・管理をフットサル愛好家に委託する方針を固めた。それにともない、大学生は「stact」というNPO法人を立ち上げた。工事は2004年から着工され、翌年9月にフットサルコート2面からなる若宮フットサルパークが完成し、10月から使用が開始されている。「stact」はコートの貸し出し、フットサルスクールの運営、フットサル大会開催などの業務を請け

負い、利用者から利用料を徴収する形で運営されている。

表 3-2 若宮大通公園の整備事業と野宿者問題関連年表

名古屋市緑政土木局資料、野宿者支援団体資料および筆者の支援団体への聞き取りから作成

	若宮大通公園での出来事	行政の動き	野宿者・支援者の動き
1976 年			名古屋駅内に野宿者が見られるように 炊き出し活動再開
78 年	テニスコート完成 (⑪)		
79 年	若宮大通開園		
85 年	若宮大通公園整備事業公表		
86 年	若宮大通総合整備基本構想 発表 公園上の名古屋高速 2 号東 山線の一部開通		
88 年	公園上の名古屋高速 2 号東 山線全通 彫刻の広場 (④)、冒険広 場 (⑤) 若宮広場 (⑥)、 水の広場 (⑦)、花の広場 (⑧) 開園 子供広場 (②) 自由広場 (③) 完成		
89 年	ミニスポーツ広場 (⑩)、		世界デザイン博開催をき

	駐車場 (⑨)、子供広場 (⑫) 完成		っかけに、名古屋駅西口の 再開発事業により、野宿生 活者が名古屋市内へ拡散
90 年	ミニスポーツ広場 (⑩)、 子供広場 (⑫)、自由広場 (⑬)、自由広場 (⑭) 完 成	冒険広場に野宿生活者が居 住し始め、市会で広場の〈ホ ームレス問題〉がとりあげ られる	
91 年			栄での炊き出し活動が始 まる
94 年	夏祭りで、イベント主催者 と野宿生活者の衝突		冒険広場に 40 名近くの野 宿者が居住
95 年	97 年からの橋脚の耐震工事 決定により、冒険広場の撤 去が決定	市会で冒険広場撤去後の利 用が議題にのぼる スポーツ広場の設置方針固 まる	
97 年	8 月 27 日冒険広場の撤去	3 月:冒険広場の撤去と再整 備を野宿生活者に通知 7 月～8: 野宿者が抗議し、 工事着工が 2 度延期 8 月 27 日都市公園法に基づ き、野宿生活者の荷物撤去	栄での 1 回の炊き出し数平 均 134.0 (人) (9 月)
98 年	スポーツ広場完成 花の広場、水の広場に居住 する野宿生活者の青テント や小屋を行政代執行法に基		

	づき撤去		
2000 年			若宮大通公園、ゲートボール場で炊き出し開始 1 回の炊き出し数平均 326.2（人）（9月）
01 年		白川公園に一時宿泊施設建設を計画 周辺住民への説明会	若宮大通公園の野宿者数 250 人
02 年	〈自由広場・修景〉ゾーンに一時宿泊施設建設決定 10 月 24 日白川公園前一時宿泊施設開所	一時宿泊施設建設予定地の駐車場の青テントの撤去	一時宿泊施設建設反対運動 1 回の炊き出し数平均 489.8（人）（9月）
03 年		ランの館から新州崎橋間の野宿生活者の一時宿泊施設への入所誘導	若宮大通公園の野宿生活者数 277 人 1 回の炊き出し数平均 391.1（人）（9月）
04 年	若宮広場内にフットサルパーク建設が計画される		若宮大通公園の野宿者数 149 人
05 年	若宮フットサルパーク開園		

第3節 スポーツによる野宿者排除の記述②

—東京都錦糸公園と堅川河川敷公園を事例に—

第1項 東京都における野宿者の居住分布

東京には山谷と呼ばれる寄せ場がある。戦後の高度経済成長の中で、山谷は建設業を中心とした日雇い労働市場、そして日雇い労働者が宿泊する簡易宿舎が集まるドヤ街として発展してきた。1964年の東京オリンピック開催では、様々なインフラ整備やスタジアムの建設に、多くの労働者が求められ、地方の農村からも多くの労働者が流入し、寄せ場や飯場は膨張していった。こうした日雇い労働者の寄せ場・飯場の様子、農村から流入してきた労働者の姿は、奥田英朗〔2008〕の『東京オリンピックの身代金』にも描かれている。

その一方で、先述したように、山谷をはじめとした東京の日雇い労働市場は、1970年代以降その規模と役割を縮小していくことになる。とりわけ、バブル経済の崩壊によって、企業の調整弁であった日雇い労働者や製造業の非正規雇用の労働者は大量に失業した。加えて、日雇い・非正規労働者は、飯場や会社の寮に住んでおり、失業とともに公共空間で野宿することを強いられていった。東京都の調査によれば、1994年の東京都23区の野宿者数は3,275人であったが、その後99年には5,798人までに増加、その後減少傾向にあるとはいえ、2006年には野宿生活を送る人びとが3,402人存在することが報告されている。

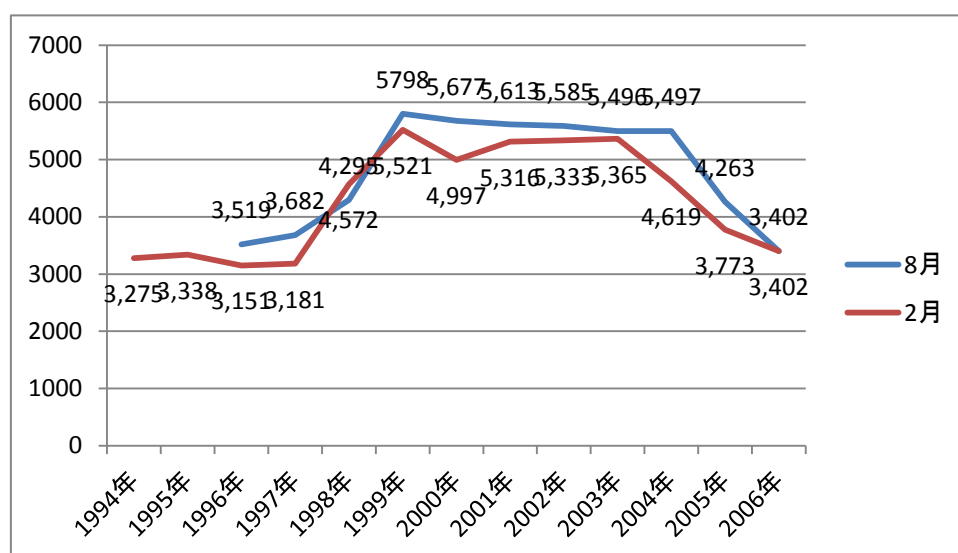


図 3-3 東京都特別区の野宿者数推移

東京都『ホームレス白書』より筆者が作成

次に、東京都の区別野宿者数を 2003 年と 2007 年のデータから確認してみたい。本稿で事例として取り上げる錦糸公園が位置する墨田区、そして豎川河川敷公園が位置する江東区はそれぞれ 533 人と 160 人の野宿者が居住しており、比較的野宿者の多い区といえるだろう。また、宮下公園が位置する渋谷区も 270 人と野宿者が多い区である。以下では、墨田区と江東区の公園における野宿者排除の事例を記述していこう。

区名	2003年1月	2007年1月
千代田区	206	105
中央区	168	180
港区	139	135
新宿区	772	346
台東区	1103	615
墨田区	981	533
江東区	139	160
渋谷区	533	270
豊島区	195	215
江戸川区	174	110
その他	923	733
計	5333	3402

表 3-3 東京都の区別野宿者数

出典：東京都『ホームレス白書』

第2項 錦糸公園のスポーツ空間化と野宿者の排除

(1) 墨田区の都市計画と公園の再整備

錦糸公園は関東大震災の帝都復興事業の 3 大公園の一つとして 1925 年から 28 年の整備によって誕生した都市計画公園である。5,612,416 m²の面積を有しており、開園後はテニスコート、競技場・野球場からなる運動場が設置され、運動公園として区民に親しまれてきたという。錦糸公園の再整備は、開園から 70 年以上経過し、園内にあった総合体育館の老朽化が目立ち始めたことから、その機運が高まっていった。

その一方で、公園の再整備はスポーツ施設の老朽化だけではなく、墨田区の都市再開発の影響も大きく受けていくことになる。我が国では、1992 年に都市計画法が改正され、各市町村が都市計画の基本構想を策定することが可能になった。この市町村ごとの都市計画の基本構想を「マスタープラン」と呼び、墨田区と江東区も「都市計画マスタープラン」を策定していくことになる。墨田区では 1997 年に「墨田区都市計画マスタープラン」を策定し、基本理念が「水と歴史のハーモニー 人が輝く いきいき すみだ」¹¹⁾と定められ

た。

錦糸公園が位置する錦糸町はもともと商業施設が密集していたこと、近くにスカイツリーの建設計画が持ち上がったこともあり、マスタープランにおいて錦糸町駅周辺が「副都心構想ゾーン」に指定され再開発の対象となっていた。とくに、97年に錦糸公園と道路を一本挟んだ場所にあった工場が閉鎖すると、公園を含めた再開発の必要性が主張されるようになる。また、先に述べたように、錦糸公園内の総合体育館の老朽化が問題となっていたため、公園自体も再開発の重要地区に指定されていくことになる。マスタープランにおいて、「錦糸公園は、区の顔となる公園のひとつであり、副都心錦糸町の町の顔としても緑と融合したにぎわいの広場を創出し、来街者を呼び寄せることができるような機能の再配置を含めた再整備を行う」¹²⁾と位置付けられることになった。また、2006年に新たな墨田区の「マスタープラン」が策定されると、錦糸公園の再整備は良質な景観を創出し訪れる人にも住む人にも快適で心地よい街を作る事業として位置付けられていく。以上のように、スポーツ施設の老朽化と公園周辺の再開発を受けて、スポーツ施設と街の景観が調和した公園整備が目指されていくことになったのである。

(2) 錦糸公園における〈ホームレス〉問題とスポーツ施設の設置

錦糸公園の再整備が墨田区の都市計画に位置づけられた一方で、2000年代に入ると、錦糸公園に居住する〈ホームレス〉が問題化されていった。墨田区議会において、錦糸公園の〈ホームレス〉問題が初めて議題とされたのが、2000年7月である。町づくり推進課から、「…錦糸公園の将来像というものを、…将来どういう公園づくりをすべきかというところである。これまでいろいろと土木部を中心に検討している中で、アンケート調査も行った。そういう中で、現在はホームレスが多いとかあるいは木がうっそうしているとか、もっと開放的にしてほしいという要望も強くあるように聞いている」¹³⁾と質問されている。また、同年9月の定例会では、「現在の錦糸公園は、都市の緑地の観点からは見事な空間となっていますが、野球場の砂ぼこり、閉鎖的な木々がうっそうとして暗い、ホームレスが

多いなど決して環境のいい都市公園とはいえないのではないのでしょうか」¹⁴⁾と発言され、公園本来の機能が失われていることが指摘されている。ここで確認しておきたいのは、上記の発言に加え具体的な公園整備について言及されたことである。この定例会では体育館を当時の場所とは異なるところに設置して、明るく、開放的な体育館を四ツ目通沿いに設置する案が示されている。2001年2月にも、公園の樹木が〈ホームレス〉の「宿り木」になっていること¹⁵⁾、錦糸公園に27名の〈ホームレス〉が居住していること¹⁶⁾が指摘されている。

こうした公園の暗さとそれによる〈ホームレス〉の存在が問題化され、整備計画は開放性のある公園づくりの方向性が固められていった。2003年には整備計画の中間報告がなされ、A案とB案の二通りが示された。A案は、当時野球場があった所に体育館を建設するというものである。メリットとして、工事中も体育館の使用が可能で、その後、体育館を取り壊して野球場を整備することができる点とされた。反対に、デメリットとしては、野球場が使用できなくなる点があげられている。一方のB案は、体育館、野球場をそのまま使いながら、現在の噴水の場所に体育館を建てかえようとするものである。この場合のデメリットとしては、北側の憩いゾーンにかなりの日影が生じることが挙げられている。

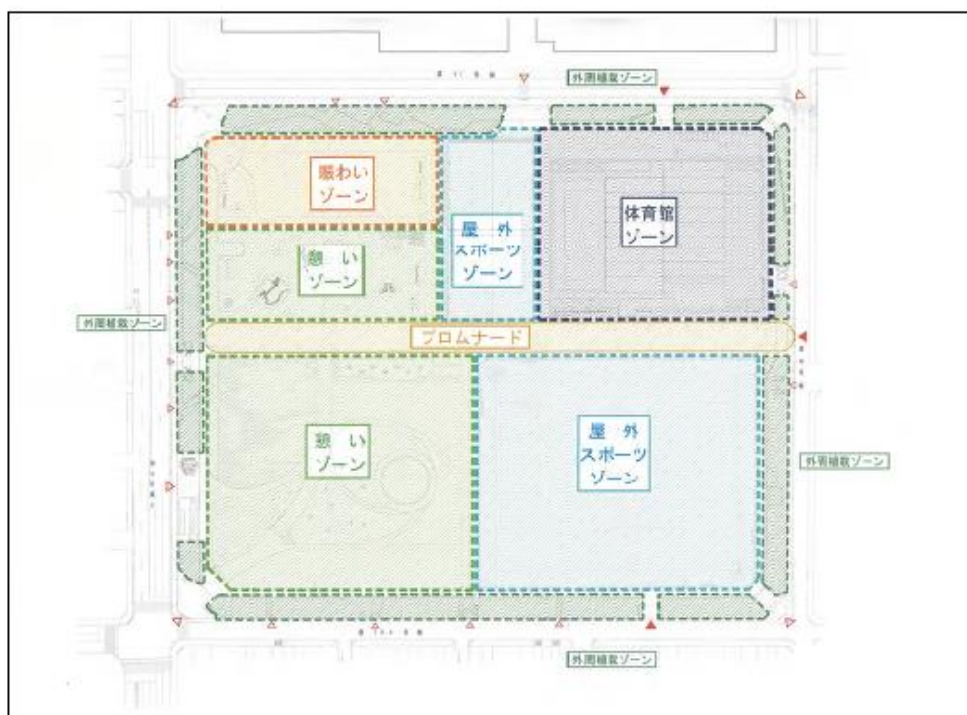
錦糸公園の再整備が具体化されていくプロセスと並行して、2003年には公園の〈ホームレス〉対策が本格化していく。東京都では、1994年に路上生活者対策・都区検討会を設置し、翌年には「路上生活者概数調査」が行われた。96年には都区検討会が施策を検討し、2000年には路上生活者対策事業の実施が決定した。このなかで自立支援事業が開始され、応急援護から自立支援へシフトしていくことになる。2004年に「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画」を策定し、緊急一時保護センターと自立支援センターを中心とした「ホームレス地域生活移行事業」が制度化されていくことになる。

2002年には、墨田区に自立支援センター「墨田寮」が開所することになるが、こうした自立支援事業の確立とともに、錦糸公園に居住する野宿者に対する排除の動きがみられるようになる。2003年12月には、公園内に居住する野宿者の一斉退去が開始され、12月下旬には当時居住していた野宿者全員を退去させたという¹⁷⁾。2004年には「ホームレスが問

題となっているのは、区民がスポーツしたり、くつろいだりするための公園という場を占拠しているということにあると思います。錦糸公園に関しては、区で整備計画が進められています。この計画の中にいわゆるブルーテントが定着しないような方策が盛り込まれるのでしょうか」と質問し、「まず公園が公園としての機能を取り戻せるように、ホームレスの人権も大切ですが、区民が公園を利用できる権利も守っていただきたいとお願いいたします」¹⁸⁾と公園に野宿者が居住しない〈ホームレス〉対策の必要性が主張されている。

2005年には錦糸公園外周の整備が始まり、樹木が撤去され見通しの良い明るい公園が目指されると同時に、体育館によって日影ができる B 案ではなく、公園性の開放性がより高められる A 案が選定されていく。翌年には、A 案の一部が修正（体育館とテニスコートの位置を入れ替える）され、07年には錦糸公園再整備基本設計が策定され、翌年の最終報告を経て、09年に工事が開始された。

図 3-4 錦糸公園の再整備図



この最終報告書では、再整備された公園の役割が、①副都心錦糸町のシンボルとなる公園（都市広場機能）としてにぎわいのある多様な交流の場を作ること、②人にやさしい水とみどりの公園（オアシス機能）、③都心のスポーツ拠点としての公園（運動機能）、④安心・安全で災害に強い公園（防災機能）の4つにまとめられ、子どもから高齢者までが利用できる公園が目指されていった。オアシス機能と運動機能



写真 3-2 錦糸公園のジャングルジム

では、子ども、子育て世代、高齢者が利用できるものを目指しており、広場にはジャングルジムなども設置されていくことになる。2010年4月に体育館の開館にあわせて、野球場の工事が開始されることになった。同年の2010年5月には体育館内に置いてあった野宿者の荷物が強制撤去されるという事案が発生している。2011年には野球場が完成し、2012年3月に公園全体が完成した。

次の写真は現在の錦糸公園の様子である。野球場には、フェンスが設置され鍵がかけられ、使用者以外は中に入ることができないように作られている。また、公園全体の樹木が伐採され少なくなったとともに、間隔をあけながら設置されている。すなわち、見通しの良い公園に作り変えることで、野宿者が再度居住しないような公園に再整備されたのである。



写真 3-3 フェンスに囲まれた野球場

第3項 堅川河川敷公園のスポーツ空間化と野宿者の排除

(1) 公園の概要

堅川河川敷公園は江東区と墨田区にまたがる形で設置されている公園である。JR 亀戸駅から徒歩 10 分、先の錦糸公園とは 1km も離れていない場所に全長約 2.1km、面積 5.28ha の広さを有し、東西に横長の公園である。頭上を首都高速道路 7 号線が走っているため、高架下型の構造を有しており、若宮大通公園と類似している。首都高速道路 7 号線は墨田区まで続いており、墨田区以降の高架下は堅川親水公園として、墨田区の管理下に置かれている。また、名前の通り公園内には河川が流れているのも大きな特徴である。この公園は 2km を超える連続した園路を有しており、通勤・通学、ウォーキングやジョギングのコースとしても地域住民に利用されてきた。

(2) 堅川河川敷公園における〈ホームレス〉問題

堅川河川敷公園の再整備が提案されたのが、2004 年 10 月の江東区議会の定例会において、「伝統と未来が息づく水彩都市・江東区」政策の一環として、公園の再整備が議題に挙げられたことに始まる¹⁹⁾。再整備が持ち上がった背景には、公園内を流れる河川の水質悪化があった。2006 年 2 月には、堅川河川敷公園のリニューアル工事を行うことが表明され²⁰⁾、地元住民の声やアイデアを取り入れていく案が出されていく。

ここで確認しておきたいのは、第一に堅川河川敷公園の再整備が江東区の都市計画プランと関連していた点である。江東区は、延長 31,802m にもなる 18 の河川が流れていることに加え、南は東京湾、東は荒川、西は隅田川に接しており、水に囲まれた町である。こうした区の特性を踏まえ、1994 年に「江東区都市整備方針（まちづくり 21）」を、1998 年に「江東区都市計画マスタープラン」が策定され、そのなかで、「伝統と未来が息づく水彩都市」を目指していくことが明示された。そして、河川や運河の周囲には、親水公園が多

く整備されており、また水辺の散歩道が整備されている。



図 3-5 江東区の水とみどりの分布

出典：江東区都市計画マスタープラン

第二に、公園の整備が提案される前の 2004 年に公園内にブルーテントで居住する野宿者の問題が取り上げられている点である²¹⁾。公園の再整備が決定したのちも、〈ホームレス〉問題は区議会の議題に挙げられていく。例えば、2006 年 10 月には「路上生活者」が増加していること、具体的な対策をとるべきであることが指摘され²²⁾、2000 年代半ばからは、公園の再整備が〈ホームレス〉対策と同時に行われていく状況が生み出されていく。まず注目しておかなければならないのが、この公園において 2006 年から地域生活移行支援事業が実施されたことである。この事業は、公園に居住する野宿者を対象に、区が借り上げたアパートへの入居することで野宿者を地域生活へ移行させることを目指したものである。また、事業の重点地区を都内の区に設定するだけでなく、公園そのものが事業の重点地区として位置づけられた特徴を持っている。豎川河川敷公園では、2006 年から 8 月から 12

月にかけて支援事業が行われた。公園内の豎川人道橋より西側で実施され、51 の青テントのうち、所有者が確認された 40 名に対し、安価なアパートへの入居誘導が開始され、25 名が入居に同意したという²³⁾。

(3) 〈ホームレス〉対策としてのスポーツ施設の設置

地域移行支援事業が展開される一方で、公園の再整備もまた〈ホームレス対策〉を意識した計画が立てられていく。区議会では「豎川河川敷公園は、旧亀島橋から新六の橋までの 5.2ha の親水公園で、首都高速道路の高架下にあり、護岸に囲まれた閉鎖的空間であることから、水路の再整備や一部暗渠化により広場を整備し、明るい雰囲気創出に努めた公園でございます」と述べられつつも、防犯カメラやブザーの設置による治安対策を講じ安全で魅力のある公園整備を目指していくことが述べられる。そのなかで、「豎川河川敷公園におきます路上生活者の増大は、喫緊かつ重要な課題」²⁴⁾と発言されている。

2008 年には豎川河川敷公園がスポーツ公園としてリニューアルされることが発表されたが、それは高架下という特性を意識したものであった。リニューアルの目的としては、高架下という特性を活かし雨の日でもスポーツが行える点、健康の増進やコミュニケーションの場となる点が挙げられた。2008 年に基本構想、測量、地質調査に着手、2010 年から工事に着工し、12 年に開設する計画が打ち出されていく。以下では、公園の再整備過程を記述していく。

スポーツ公園へのリニューアルは、公園全体を図 3-6 のように、A 工区、B 工区、C 工区に分けて行なわれていった。A 区を公園西の側、B 区を公園の中央部、C 区を公園の東側とされたが、ここでは、スポーツ施設が次々に設置された A 区と B 区を中心に整備過程を追尾していく。というのも、スポーツ公園化へのリニューアルの中心となったのが、A 区と B 区だったためである。A 区は、墨田区との境となる大島 2 丁目から、五之橋（明治通り）までの全長 500m ほどの区間で、スポーツ公園のリニューアル以前から、遊具や健康器具が設置されていた。



図 3-6 堅川河川敷公園の工区

A 工区には 2006 年に 92 名の野宿者が居住しており、公園内に最も多く野宿者が居住しており、江東区が最も頭を悩ませている場所であった。先に確認したように、2006 年 8 月から 12 月にかけて支援事業が行われ、公園内の堅川人道橋西側の青テントの所有者に対して、地域生活移行支援制度を適用し、アパートへの入居誘導が行われた。この入居誘導によって、野宿者の数を減らしつつ、その後の〈ホームレス〉対策として、スポーツ公園へのリニューアルが打ち出されていったのである。スポーツ公園のリニューアルとして、まず 2009 年に公園内を流れる川を利用したカヤック場の設置が提案され、2010 年に A 工区での工事を開始した。翌年の 2011 年にカヤック場の設置が正式に決定され、カヤック場のオープニングセレモニーが同年 7 月 31 日に行われた。A 工区には、カヤック場の他に、水上アスレチック場の建設、野球、サッカー、バレーボールといった多様な球技が行える球技場を 2 面設置していくことが次々と決定されていく。

ここで強調しておきたいのは、この工事過程において江東区が野宿者の移動の要望を出した点である。2006 年からの地域移行支援事業において、A 工区内の野宿者の青テントや小屋が減少していたが、その時点で 16 人の野宿者が工事対象地に居住していた。そこで、

2010 年 6 月から 10 月にかけて、区は A 工区内に立てられていた 16 戸の青テントに対し、まだ工事を開始していない B 工区と C 工区へ移転するように求めた²⁵⁾。それに対し、野宿者および支援者は、翌年に B・C 両区で工事が行われることを理由に、A 工区内の五之橋近くで居住することを求め、江東区の許可のもと居住を開始する。

野宿者の転居を受けて、2011 年からは、A 区の西側でカヤック場と水上アスレチックの建設、中央部で球戯場の建設（建設後は、キャッチボール広場と改称）、東側で多目的広場と遊具場の建設が行われていくことになる。A 区内の五之橋の下に移った野宿者たちであったが、その後も排除の危機にさらされていく。2012 年 2 月 8 日には、五之橋下の河川の工事によって、行政の指導のもと A 工区西から移動し居住していた野宿者に対して行政代執行のもと、強制排除が行われた。テントや小屋を撤去された野宿者であったが、そのうちの数名の野宿者と支援者が再度五之橋近くの工事が終了した多目的広場で再度居住を始めたという。2012 年 3 月 6 日の江東区議会でも、「…五之橋の西側…が行政代執行エリアでございます。現在、多目的広場に新不法占拠箇所として、テントが 11 張、ブルーテントが 7 張、計 18 張、テーブルなどが 3 カ所と…つい最近、またテントが 1 張増えた状況になってございます」²⁶⁾と述べられている。強制排除を行ったにもかかわらず、再度居住する野宿者たちに対し、江東区は A 工区東側の入り口を閉鎖する対応をとっていった²⁷⁾。それは、A 工区の東側が再整備され開園されたにもかかわらず、野宿者以外の人びとの利用も許可されないという異常な事態を引き起こしていった。開園されたはずのキャッチボール広場や健康遊具広場を使用することができない、通勤・通学に利用していた人びともまた使用できない状況が公園内に作り出されたのである。公園の閉鎖に対し、区民からの批判や苦情が相次ぎ、開園時間を 10 時から 16 時に限定し、部分的に開園する対応をとった。この公園の再整備と管理の強化の影響を受けて、A 工区の五之橋の下にあった 16 戸の青テントは 8 戸まで減少していった（フィールドノート, 2012 年 3 月 4 日）。

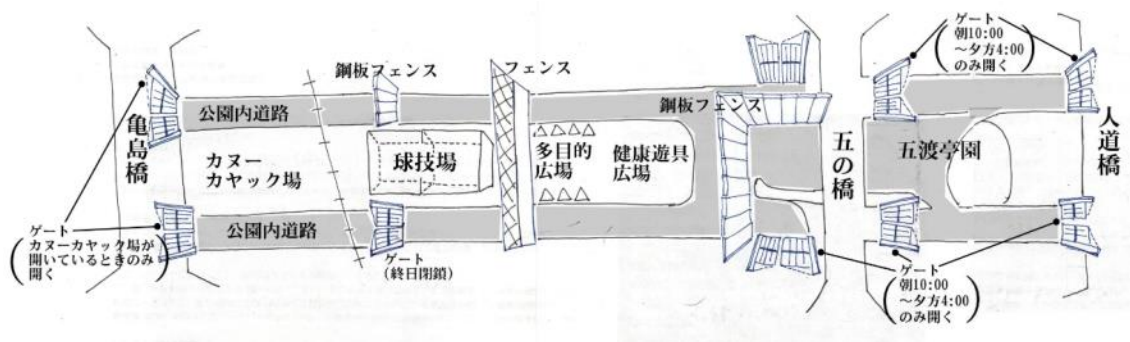


図 3-7 野宿者の支援者が書いた当時の公園の状況²⁸⁾

出典：山谷ブログ <http://san-ya.at.webry.info/>

一方、B 工区は西側の五之橋の近くに、江東区と関わりのある浮世絵師を題材とした五渡亭園を、B 工区の中央部にはフットサルコート 4 面と遊具広場と多目的広場を設置する計画が立てられ、2012 年に入ると、工事が進められていった。B 工区内に居住する野宿者に対しては、C 工区内への移動、地域生活移行支援事業を通したアパートへの入居誘導が行われた。2012 年 9 月にフットサル場の建設が始まり、翌年 3 月に完成・オープンしている。また、C 工区内には、パットゴルフ場と球技場（キャッチボール広場）2 面が新たに設置された。

第4節 公園のスポーツ空間化による野宿者の排除と公園の管理

第1項 スポーツ施設設置による野宿者排除の背景

ここまで、各事例において、野宿者排除の手段としてスポーツ施設が設置されていくプロセスを記述してきた。いずれの事例にも共通するのが、公園へのスポーツ施設設置による野宿者排除が都市政策の文脈に位置づけられていた点である。錦糸公園と豎川河川敷公園の再整備には、墨田区と江東区の都市計画が大きく関わっていた。とりわけ、野宿者排除の流れを加速させたのが、両公園の近くにスカイツリーの建設が決定したことであった。スカイツリーの建設は、墨田区と江東区の観光客が増加することが予測され、二つの区で

は都市の景観が重要視されていく。錦糸町では駅前の都市再開発が進み新たな商業施設が建設され、錦糸公園はそれまでの樹木がうっそうとした空間から開放的な空間による回遊性の向上を目指した公園作りが行われていった。すなわち、都市を消費と観光の空間へと位置づけ直そうとする戦略が景観の維持という観点から野宿者を排除の対象とし、公園の再整備を推し進めていった。また、名古屋市では80年代に名古屋駅周辺に居住していた野宿者は、世界デザイン博覧会を契機にクリアランスの対象となり、80年代後半からは若宮大通公園上の高速道路の建設と都市緑化フェアの開催を契機に整備が進められていった。また、愛知万博の開催に向けて若宮大通公園ではフットサルパークの開園と白川公園での大規模な野宿者排除が行われているように、都市の観光政策の観点から、景観の保持が目指されていったことが公園の変容に大きく関わっている。

ただし、注意しておきたいのは、都市計画や都市戦略を背景としつつも、公園それぞれの固有の問題も再整備の要因となっていた点である。錦糸公園では体育館の老朽化の問題、堅川河川敷公園では河川の水質汚染対策、若宮大通公園では高速道路建設による公園の利用問題が再整備上の重要課題に位置づけられていた。こうした公園それぞれの問題にもとづいた再整備は野宿者の居住問題と関連づけられることになる。そして、公園の内在的な問題と野宿者の居住という適正利用の問題は、都市政策という文脈に再度位置づけなおされることで公園の整備は推し進められていった。つまり、スポーツ施設は公園それ自体の適正利用＝公共性の回復とその公園を取り巻く都市再開発が交差するところに立ち現れたといえよう。

第2項 自立移行支援制度の運用と野宿者の空間的排除の連動

もう一つ共通しているのが、2000年以降、公園のスポーツ空間化に先立って自立移行支援制度が運用されている点である。これは、若宮大通公園における1996年の〈冒険広場〉の撤去とスポーツ施設設置による野宿者排除には見られなかった点である。ところが、愛知万博の開催と関連して行われた同公園における2005年のフットサルパーク建設と白川公

園での野宿者排除では、それに先立って一時宿泊施設（2002 年から 2007 年まで）が設置されている。市は、2002 年 10 月白川公園前一時宿泊施設を若宮大通公園内の西側の〈自由広場〉（図の②）に開所した。定員は 150 名、入所期間 6 ヶ月と定められ、施設には、2007 年 3 月 31 日に閉鎖されるまでに、667 人が入所し 491 人が自立したという〔芳龍福祉会、2007〕。また、若宮大通公園だけでなく堅川河川敷公園においても、公園のスポーツ空間化にともない、その公園が自立移行支援制度の重要拠点地区に設定されている。

ここで行政が指す〈自立〉とは、施設に入所することを通して、職と住居を確保し、地域生活を送ること、すなわち経済的な〈自立〉と野宿生活からの脱却を意味している。したがって、この施設では、野宿生活を送る人びとが 6 カ月間にわたって入所し、就労支援を中心とした自立を支援することが目指されていった。この 2000 年代の包摂制度は、それまでの野宿者への行政支援が寝床や食事の提供といった「保護」であったのに対し、就労支援と住宅支援による自立移行という特徴を持っている。

我が国における〈ホームレス〉の包摂政策は、1999 年に「ホームレス問題連絡会議」が発足し、「ホームレス問題に対する当面の対応策について」が取りまとめられたことに始まる。この対応策では〈ホームレス〉は厳密な定義は困難であるとしつつ、「失業、家庭崩壊、社会生活からの逃避等様々な要因により、特定の住居を持たずに、道路、公園、河川敷、駅舎等で野宿生活を送っている人びと」と定義づけられた。〈ホームレス〉が喫緊の課題となっている理由は、〈ホームレス〉の増加によって、以下のような問題を発生させているからだと説明されている。第一に、雇用機会の減少により、生活維持が困難な状況下において、身元が確認できないために、生活保護等の行政サービスの適用対象となっていないこと、第二に〈ホームレス〉の健康悪化、第三に公園等の公共施設の占拠により、住民が施設を利用できなくなるなど、地域住民が不満や不安を募らせる事態となっていることが挙げられている。以上のような課題を前提とし、この対応策では、〈ホームレス〉支援の方向性として、〈ホームレス〉の社会的自立を促すものであることが明示されている。2002 年に「ホームレスの自立の支援等」に関する特別措置法が制定され、これを受けて「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が 2003 年に制定される〔堤、2010〕。この基本方針

において、「ホームレス問題に対する当面の対応策について」において、明示された〈自立〉を目指す具体的な施策が、「ホームレスの就労機会の確保」と「自立支援事業」という二つの形で提示されることになった。前者において、民間企業への啓蒙活動、〈ホームレス〉へのカウンセリング、一定期間のトライアル就労制度が、後者においては、「自立の意欲の喚起」を目的とした、自立支援センターの設立が具体的に実施されることになった。自立支援センターは、宿泊所および食事といった日常的なサービスを提供しつつ、就労支援を中心とした野宿生活から地域生活への移行を支援する。もちろん、若宮大通公園では、この国家レベルでの方針に先立ち一時宿泊施設が設置され、野宿生活から地域生活へ移行することが目指されていた。また、先に見たように、東京都では 1994 年に路上生活者対策・都区検討会を設置し、翌年には「路上生活者概数調査」、96 年には都区検討会が施策を検討し始め 2000 年には路上生活者対策事業の実施が決定した。このなかで自立支援事業が開始され、応急援護から自立支援へシフトしていくことになる。2004 年に「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画」を策定し、緊急一時保護センターと自立支援センター²⁹⁾を中心とした「ホームレス地域生活移行事業」が制度化されていくことになる。

確かに、自立移行支援制度は野宿者を地域社会や労働市場への参加を促す包摂的な制度である。しかしながら、自立移行支援は野宿者の包摂を達成するうえで、いくつかの限界を抱えていることが指摘されている。以降では、岩田 [2008] の制度からの排除と制度による排除を補助線に、自立以降支援制度の問題点を明らかにしたい。彼女によれば、制度からの排除は、様々な理由から利用可能な制度を利用しないこと、あるいは制度がその対象者を選定するために、制度の対象から零れ落ちることを指す。岩田は野宿者を対象に、彼らが国民皆保険や年金といった制度から零れ落ちていること、そして生活保護制度からも排除されていることを示している。

制度による排除は、制度の利用が別の排除を生み出すことを指す。例えば生活保護を受給するという制度利用が、「生活保護受給者」というスティグマをもたらすために、生活保護を受給する人びとが地域社会から排除されていく。加えて、生活保護を受給することが良いこととはされない現代社会において、自ら生活保護を受給しないという人びとも存在

する。つまり、制度的な包摂が必ずしも包摂につながるわけではないのである。私たちは、マイノリティが制度的に包摂されれば、別の領域、例えば経済領域や労働市場、あるいは地域社会に漸進的に包摂されると考える。しかし、ある特定の制度を利用することは、それ自体がスティグマとなっており、「制度からの排除」と「制度による排除」をもたらすこともありうるのである。したがって、以下では（１）制度からの排除（２）制度による排除、（３）包摂政策と空間的排除の連動という三つの側面から自立移行支援制度の問題点を確認していく。

自立移行支援制度の問題は、以下のようにまとめることができる。第一に、自立移行支援制度が一時的な宿泊場所の提供と就労支援によって構成されているために、労働市場に包摂可能な者のみがこの制度に乗ることができる点である。言い換えるなら、労働市場に包摂不可能とされた者、例えば、高齢の野宿者や病気・障害を持つ野宿者はこの制度から排除されることになる。北川〔2006〕や堤〔2010〕は、自立支援センターが就労自立において果たす機能に対して懐疑的な見方を示している。なかでも、自立生活センターの入所者が若年化しており、入所対象者を選別する機能を問題視している〔堤, 2010〕。この選別機能は、まず自立支援制度が〈ホームレス〉を分類することから始まる。1999年に制定された「ホームレス問題に対する当面の対応策について」と2003年に制定された「ホームレスの自立の支援に関する基本方針」では、〈ホームレス〉を類型化し、その類型化に沿った支援体系の必要が主張されている。「就労する意欲はあるが仕事がなく失業状態にある者」「医療、福祉等の援護が必要な者」「社会生活を拒否する者」という三つに類型化され、それぞれの対応策が示されてはいるが、応急援護から自立支援へシフトしていくなかで、「就労する意欲はあるが仕事がなく失業状態にある者」が制度の対象となっていく。

北川〔2005〕は、東京都の自立支援システムの選別過程を以下のように整理している。まず、システムの利用希望者は福祉事務所を訪ね、緊急一時保護センターに1カ月間入所する。ここでは、食事が提供され、生活指導や健康診断によって健康回復が目指されるとともに、社会福祉士による面接が行われ、「自立の意欲、能力、希望等」の総合的な評価が下され、自立の意欲があるものが自立支援センターへと入所していく。自立支援センター

では、入所者はセンターを住所として住民登録を行い、就職活動を行う。その際には、就職相談、交通費・就労支度金などの支給が行われる。就職が決まれば、センターから通勤し、〈自立〉のための貯蓄しながらアパートへの入居を目指していくことになる。以上のように、緊急一時保護センターに入所した時点から、〈ホームレス〉の分類とそれによる制度的包摂の対象となる者とそうでない者の選別が行われているのである。

したがって、野宿者のなかには、この自立移行支援制度から排除される者がいる。加えて、自ら制度からの排除を選択する人びともいる。なぜなら、彼らは、自分自身が就労支援を中心とした、制度の求める〈ホームレス〉の類型に当てはまらないと考えるためである。自身の属性や身体的な位相も含むパーソナリティによって、就労自立が難しいことを知っているためである。この制度に包摂されたとしても、就労が不可能な場合、安定した地域での生活は難しくなるのである。若宮大通公園で出会ったある野宿者が「あこ入っても、仕事なかったら、また野宿やろ」（フィールドノート、2013年8月14日）と語るように、再度野宿生活に戻る危険性を危惧している³⁰⁾。

他方で、若年の野宿者は高齢の野宿者と比較し、就労自立の可能性が高い。それでもなお、自らを制度から排除していく野宿者が存在している。彼らは、自分に自立移行の可能性のあることを知りつつ、野宿生活を続けている。その理由は就労できたとしても、単純労働にしか職を見いだせない彼らは常に失業の危険性に晒されているためである。したがって、野宿者は自立移行支援政策に参入し、労働市場に包摂されたとしても、再度野宿生活に戻る危険性を察知している。先の野宿者はなぜ自立支援センターなどを利用しないのかという筆者の問いに、「就職できても、またいつ野宿に戻るかわからない」としたうえで、以下のように語るのだ。

体調のこともあるし、いつまで仕事が続くか…。仕事続けられなくなったら、ここに戻るやろ。そしたら、この小屋も無いやろ。また、一から住むと探して、小屋立てて、いろいろ揃えて。この歳で、一から野宿をし始めるのは、無理やわ（フィールドノート、2013年8月14日）。

以上のように、行政による自立支援制度は就労自立を中心とし、野宿生活の脱却を目指すものである。そして、自立支援制度による就労支援を通して、労働市場と地域社会への包摂が目指される。そのため、自立支援制度では自立意欲のある者／ない者、自立可能な者／そうでない者の選別機能が働き、この制度から排除されていく人びとが存在する。それは、高齢のため再就職が難しい野宿者たちである³⁰⁾。

加えて問題なのは、自立支援制度が「制度による排除」と結びついている点である。堤[2010]は、自立移行支援制度の確立という包摂のプロジェクトが進行する際に、それと同時に排除の圧力が強まっていくと指摘する。彼によれば、自立移行支援制度が自立可能か／そうでないかという選別だけでなく、包摂可能か、もしくは排除すべき対象かを識別するための選別の機制でもありとし、以下のように述べる。

就労自立支援施策が円滑に機能していないとしても、それに乗る（「まじめ」で「勤勉」で「頑張っている」）人がいる以上、依然として公園や河川敷等で野宿している人びとに対する都市住民による道徳的非難のレベルは高まっていく。彼／彼女らは社会が用意した「自立」へのルートを「拒否」し、都市住民の社会生活を脅かす存在として「悪魔化」されるのである[堤, 2010: 15]。

以上のように「制度からの排除」は、〈ホームレス〉というカテゴリーを再強化することで、「制度による排除」をもたらしていく。つまり、自立支援が行われている以上、その制度に乗れない野宿者や乗らない野宿者は「怠惰なもの」や「逸脱した者」として、排除すべき対象として再定義される。したがって、行政による自立支援は排除を正当化する論理として機能するのである。墨田区では、2002年に自立支援センター「墨田寮」が開所するのと並行して、議会で以下のように発言され、自立生活支援制度の確立によって錦糸公園からの〈ホームレス〉の排除と公園の管理の強化が正当化されている。

墨田区のホームレスについては、これまでも撤去、指導活動が続けてきたところだ。今回ホームレス新法が成立して、今までは（錦糸公園の：筆者注）公園管理者として対処的な療法しかできなかったわけだが、今回ホームレス新法という形で居住であるとか、就業であるとか、医療・保健、そういう総合的な対策について、法律の中でうたわれて、今後、行政体としてもホームレス対策の基本方針をつくるということになる。そういったホームレス新法の総合施策と緊密な連携をとりながら、引き続き公園内のホームレスが減る努力を引き続きやっていきたいと考えている³¹⁾。

このような包摂政策の確立による排除（＝制度による排除）の正当化は、「ホームレス問題に対する当面の対応策について」や東京都の「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画」のなかで、政策文言化されてさえいる。図3-7は、「ホームレス問題に対する当面の対応策について」に掲載されているホームレス対策の流れを示したものである。

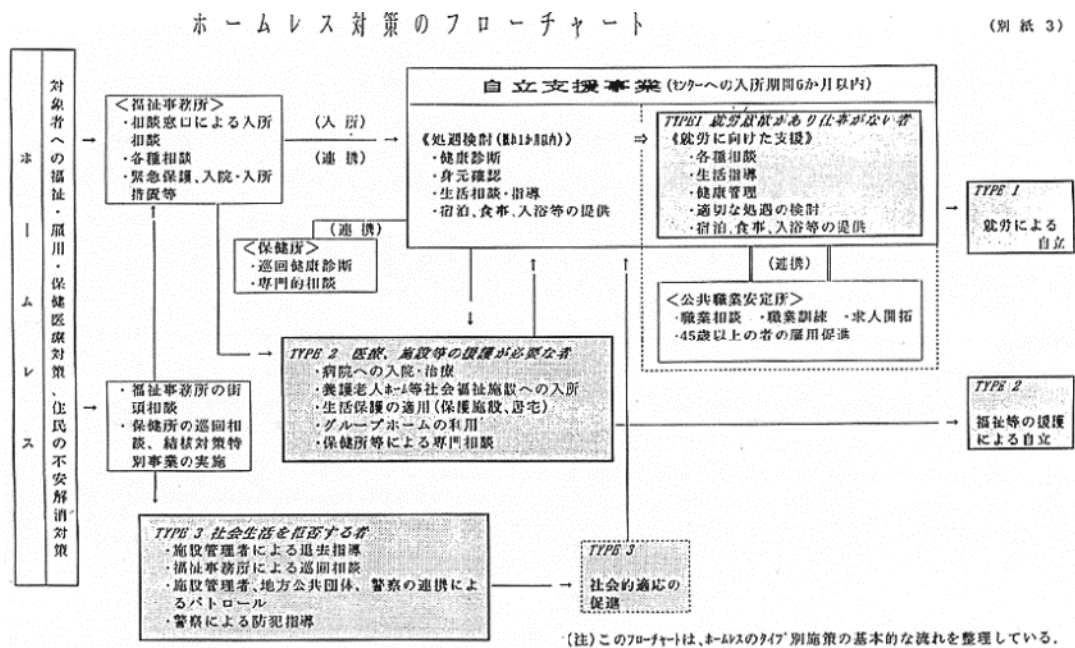


図3-8 「ホームレス問題に対する当面の対応策について」におけるホームレス対策のフローチャート

先に見たように、野宿者は「就労する意欲はあるが仕事がなく失業状態にある者」「医療、福祉等の援護が必要な者」「社会生活を拒否する者」の三つに類型化されている。このフローチャートにおいて、【TYPE3】の「社会生活を拒否する者」に対する具体的な施策が、施設管理者による退去指導、福祉事務所による巡回相談、施設管理者、地方公共団体、警察の連携によるパトロール、警察による防犯指導と示されている。また、東京都の「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画」のなかでは、〈ホームレス〉問題が「ホームレス自身が厳しい生活状況に置かれていること」と記されるとともに、「ホームレスが公園等の公共施設を占拠していることにより、地域社会との軋轢を生んでいること」³²⁾が明記されている。この計画において、東京都は下の図 3-8 を作成している。

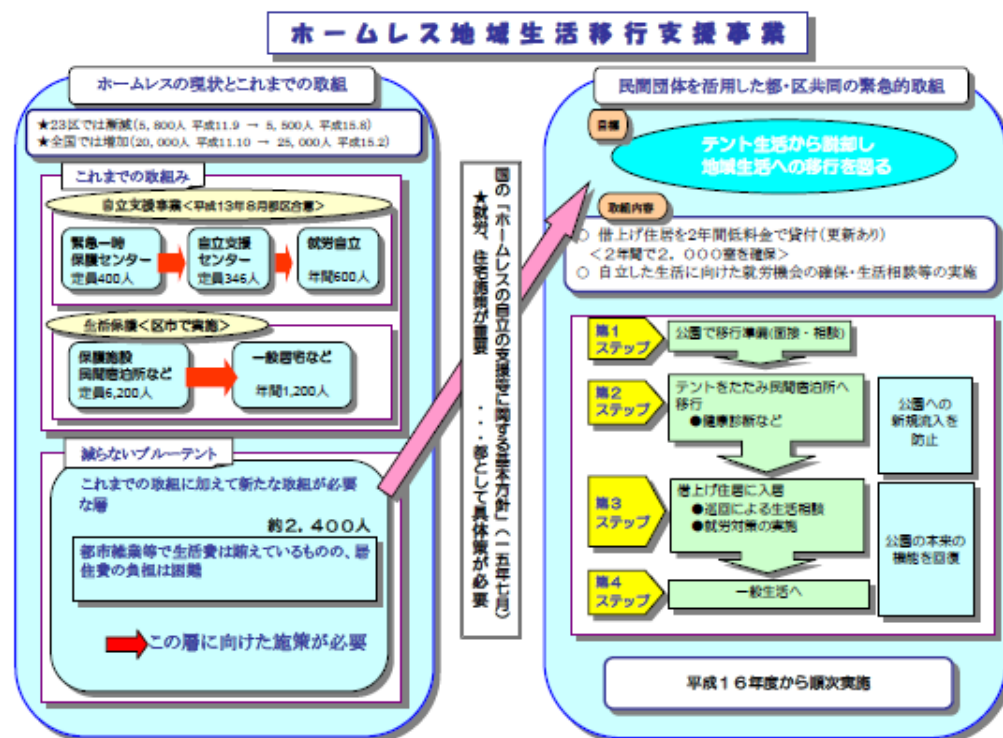


図 3-9 「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画」におけるホームレス対策の流れ

第一ステップ「公園で移行準備（面接・相談）」、第二ステップ「テントをたたみ民間宿泊所へ移行」、第三ステップ「借上げ住居に入居」、第四ステップ「一般生活へ」と地域生活への移行の流れが示されつつも、「公園への新規流入を防止」「公園の本来の機能を回復」という〈ホームレス〉対策が自立支援に並行してとられているのである。

確かに、自立移行支援制度を通して、ある一定の野宿者は労働市場と地域社会に包摂されるように、この制度すべてを否定する必要はない。しかしながら、自立移行支援制度は野宿者を自立できる者／できない者、自立の意欲のある者／ない者に選別する機能を有しており、後者を公共空間から排除することを正当化する。さらに、ここまで見てきたように、自立移行支援制度それ自体に、公園への野宿者の流入を防止し、適正利用の回復という狙いが組み込まれている。行政側が目指しているのは、野宿者を包摂すること以上に、公園に居住する野宿者を減少させること、それを通じた公園の適正利用なのである。自立移行支援制度によって、いったん公園内に居住する野宿者を自立センターに移動させ、その後の再居住や再流入を防止するために、公園の適正利用の徹底化が図られる。この適正利用の徹底化の手段として、フェンスで覆われたスポーツ施設が用いられている。スポーツ施設は、野宿者を排除した行政の目指す公園の公共性を担保するものとして常に位置づいてきた。ここで前景化しているのは野宿者をいかに包摂するかという視点以上に、野宿者を排除し、適正利用をいかに維持するかという視点である。

第3項 野宿者排除のプロセスと〈ホームレス〉へのまなざし

こうした公園の再整備のプロセスにおいて、野宿者は〈ホームレス〉としてネガティブな存在として表象されていく。この点を本章の最後に確認していきたい。公園の再整備において、都市の再開発が大きく関連していたが、その一方で公園に野宿者が居住していることが問題とされてきた。その際、野宿者は誰にでも利用が開かれているはずの公園を不法に占拠する人びととしてカテゴリー化される。例えば、若宮大通公園の〈冒険広場〉における〈ホームレス〉の問題化、豎川河川敷公園の再整備においても公園を不法に占拠し

ていることが問題化されている。加えて、〈ホームレス〉は不法に公園に居住し続ける存在だけでなく、公園にスポーツ施設が設置されていくプロセスでは地域住民や公園の利用者に危害を加える危険な存在として表象されていく。錦糸公園の再整備と〈ホームレス〉排除では、公園に起居する野宿者と野球場を利用していた人の間にトラブルがあったことが言及されている。

昨年の第 4 回定例会で錦糸公園が暗い、死角があるといった犯罪を誘発しやすい要素があり、改善する必要があると申し上げましたが、現時点でどのような対策を考えていらっしゃるのでしょうか。

実は、残念なことに 12 月の半ば少年野球のチームが試合が終わって公園内でミーティングをしていたところ、うるさいと言ってブルーテントの中からホームレスの人が出てきてチームの監督と口論になりました。いったん、男性はテントの中に戻ったのですが、その後、子供たちのいる前で包丁をかざしていたということです。一步間違っていればどのようなになっていたか、保護者の間にも今後不安を残す事件となりました。

いわゆるホームレスという人々がどのような経緯でその生活様式を始めたかというのはさまざまでしょうし、全ての人が犯罪にかかわっているというわけではありません。しかし、現実には区民の皆さんからは、公園、特に隅田公園は、怖くて近寄れない、区外の友人を案内してあげようと思ってもできない、などの声が私のところに寄せられております³³⁾。

堅川河川敷公園の整備過程では、公園に居住する〈ホームレス〉が以下のように問題化されている。

（堅川河川敷公園の：筆者注）新たな工作物が設置された多目的広場は、公園の改修済みエリアでございまして、支援者のテントが拡大しないようにするため、同目的

広場の 20 張以上の不法な工作物、ホームレスに対して、周辺の隣接する住民と公園利用者からの不安の声が多く寄せられました³⁴⁾。

豎川のスポーツ公園、今現在、若干工期がおくれているように見かけますが、完成工期がいつなのか、そしてちょうど明示通りの交差点のあたりに、やはり問題でありますホームレスの方が大分集中してきまして、ホームレス村のような形になっていました。カヌー・カヤックの練習場から私も自宅に帰る途中に歩いたのですが、やはり若干怖いかなという感じもありますし、…その辺の対策、そしてもう既に住民からは、少し環境が悪化しているのでどうにかしてほしいという声も出ています³⁵⁾。

以上のように、直接的な危害がなくとも、野宿者の存在によって、利用者が安心して公園を利用できないことが繰り返し言及されていく。とりわけ、子ども連れの家族が利用できないことがくり返し問題とされ、地域住民が安心して利用できる開放的な公園作りが目指されていった。このように、行政は野宿者を「不法に公園を占拠するもの」と「利用者に危害を加える危険な存在」として二重にカテゴリー化する。〈ホームレス〉の居住によって、公園の適正な利用がなされていないことだけでなく、地域住民の利用自体が阻害されていることが問題視される。こうして、野宿者を排除すべき〈ホームレス〉と位置づけたうえで、公園の適正利用と地域住民の安全な利用を目指した再整備計画が進められていく。そして、再整備を妨げる野宿者に対して、行政による強制的な排除が実行されていった。しかしながら、不法に公園を占拠するという事実、利用者の安全性の確保と公園の適正利用の回復という根拠のみによって、行政が野宿者を公園から排除することは難しい。なぜなら、〈ホームレス〉の排除には、「合法／不法」という法的境界線だけでなく、公園で暮らさざるを得ない社会的弱者を強制的な形で排除してしまうことへの道徳的な問題が存在するためである。

現在、(豎川河川敷公園ではホームレスが：筆者注) 閉鎖しているにもかかわらずで

いりしているというところでございますが、閉じ込めてしまうということも、当然、人道的な部分でできないということで、やむなく出入りを許しているという状態でございます。私どもも当然、せっかく皆様から期待されてつくったいい公園でございますので、区民の皆様全てに使っていただきたいという思いは当然持っているのですが、一部の団体の方々が占拠している状況のままでは、やはり開いたときに占拠する部分が波及してしまつては元も子もない…。…私どもとしては、公園の適正管理ということで、早く地元の方たちに公演を使つていただけるような形で何とかしたいということで努力しているところでございます³⁶⁾。

そこで公園から野宿者を排除したい側は法的な根拠だけでなく、包摂的な実践を実施することで、公園に居住を続ける〈ホームレス〉の排除の正当性を獲得していく。先に確認したように、2000年以降の野宿者排除、その手段としてのスポーツ施設の設置に先立って、自立移行支援制度が運用されている。この包摂的制度には選別機能が内在しており、野宿者の再カテゴリー化がなされている。すなわち、自立移行支援制度に適合的ではない者／しようとしなない者を「自立の意欲がない者」や「社会不適合者」としてカテゴリー化することで、スポーツ施設設置のための排除を正当化していく。こうして、自立移行支援制度が運用されてもなお居住を続けるの野宿者は不法に公園を占拠し、公園の安全・適正な利用を妨げ、自立意欲のない社会不適合者として、何重にもネガティブな表象が付与されていく。

本章では、三つの公園に野宿者を排除する手段としてスポーツ施設が設置されていくプロセスを記述してきた。最後に、このプロセスについてまとめておきたい。第一に、公園に野宿者が起居することによって、誰もが利用可能であるはずの公園が野宿者に占拠されてしまっていることが問題化される。このなかで、野宿者は公園を不法に占拠する、利用者の安全を奪う〈ホームレス〉としてカテゴリー化されていく。第二に、青テントの物件撤去・利用指導といった対策、シェルターの設置や地域移行支援事業といった包摂的实践がとられるとともに、「行き過ぎた利用」や対策と包摂的实践を拒否した野宿者に関しては

再度公園の適正利用の観点から問題化される。この問題化のプロセスでは、包摂的实践における選別によって、公園に居住する野宿者は「自立意欲のないもの」や「社会的不適合者」として再カテゴリー化され、それらを排除することの正当化が図られる。第三に、「野宿者が再度野宿を開始しないように」、「〈ホームレス〉が居住しづらい環境整備」として、スポーツ設置計画が立てられ、第四にスポーツ施設設置を理由に野宿者排除が実行されていく。

では、設置されたスポーツ施設は、公園をどのように変えたのだろうか。そして、スポーツ施設は野宿者にとってどのようなものとして立ち現れているのだろうか。次章では、スポーツ空間化された公園の実際を記述しながら、そこで居住する野宿者に与える影響を示しつつ、公園にスポーツ施設を設置していくことが孕む問題を捉えていきたい。

第3章注

- 1) 本稿では、野宿状態にある人びとを指す言葉として、野宿者を使用する。また、行政やメディアをはじめマジョリティ側の視点から記述する場合には〈ホームレス〉を使用する。
- 2) 中根〔1998〕は 1980 年代初めまで、「浮浪者」という言葉が使用されていたと指摘する。83 年の「横浜浮浪者殺傷事件」をきっかけに、寄せ場の労働組合や支援者グループから「浮浪者」という表現の差別性が指摘され、その代わりに「野宿者」や「野宿生活者」という表現が使用されるに至った。そして、〈ホームレス〉という呼称が初めてメディアに登場したのが、バブル経済の崩壊前後であったとし、この呼称を定着させたのが、1995 年に起きた「道頓堀ホームレス殺人事件」であったと指摘している。
- 3) 1990 年代の〈ホームレス〉問題が、日雇い労働者の寄せ場やドヤ街からの都市の公共空間への流入であり、高齢の野宿者が問題とされたのに対し、2000 年代に問題となったのは、非正規雇用で働いていた若者が失業とともに、野宿生活を強いられている現実である。2003 年のサブプライムローン問題によるグローバルな経済不況によって、製造業などの量で住み込んで働く日雇い労働者が野宿生活を強いられた。ネットカフェ難民といった言葉も生まれ、非正規雇用者による社会運動が展開されるなど、新たな局面が見られる。
- 4) 東京新聞, 2014 年 2 月 16 日朝刊
- 5) 名古屋市, 1990, 『平成 2 年名古屋市会会議録第 15 号』, 76-77.
- 6) 名古屋市, 1990, 『平成 2 年名古屋市会会議録第 15 号』, 77.
- 7) 名古屋市, 1995, 『平成 7 年名古屋市議事録第 15 号』, 104-127.
- 8) 名古屋市, 1996, 『平成 8 年名古屋市会会議録第 14 号』, 110.
- 9) 名古屋市, 1997, 『平成 9 年名古屋市会会議録第 2 号』, 53.
- 10) 本稿で用いている野宿者数は名古屋市農政緑地局（現緑政土木局）が目視で確認した青テント・小屋のみを数えており、定住していない野宿者は含まれていない。野宿者数を青テント・小屋の数としている点に、市の〈ホームレス〉対策の意図が見え隠れする。
- 11) 東京都墨田区, 1998, 『墨田区都市計画マスタープラン』.
- 12) 東京都墨田区, 1998, 『墨田区都市計画マスタープラン』

- 13) 墨田区会議録, 平成 12 年 7 月 12 日 都市開発・交通対策特別委員会 1 号.
- 14) 墨田区会議録, 平成 12 年 9 月 19 日 第 3 回定例会 (9 月) 第 3 号.
- 15) 墨田区会議録, 平成 13 年 2 月 27 日第 1 回定例会 (2 月) 第 3 号.
- 16) 墨田区会議録, 平成 13 年 2 月 28 日第 1 回定例会 (2 月) 第 4 号.
- 17) 墨田区会議録, 平成 15 年 12 月 3 日地域都市委員会 (12 月) 第 1 号.
- 18) 墨田区会議録, 平成 16 年 2 月 25 日第 1 回定例会 (2 月) 3 号.
- 19) 江東区議事録, 平成 16 年第 3 回定例会第 11 号.
- 20) 江東区議事録, 平成 16 年第 1 回定例会第 1 号.
- 21) 江東議事録, 平成 16 年第 3 回定例会第 11 号.
- 22) 江東区議事録, 平成 18 年第 3 回定例会第 11 号.
- 23) 翌年には、人道橋東側の野宿者に対して、借り上げたアパートへの入居誘導が行われた。
- 24) 江東区議事録, 平成 24 年 3 月 6 日建設委員会.
- 25) 議会では、「ホームレス対策については、土木部としても総力を挙げて取り組んでいるところでございます。工事が進むに従って、A 工区から B 工区、B 工区をやれば C 工区と我々は、このホームレスの工区内の移動をお願いしているところです」(江東区議事録平成 23 年 10 月 3 日決算特別委員会) と述べられている。
- 26) 江東区議事録, 平成 24 年 3 月 6 日建設委員会.
- 27) 江東区議事録, 平成 24 年 6 月 19 日建設委員会.
- 28) 球技場は「キャッチボール広場」を指す。公園への入り口にゲートが設置されているだけでなく、公園内の道路をフェンスやゲートで遮断している様子が描かれている。筆者が訪れた 2012 年 3 月にもこのフェンスは設置されたままであった。野宿者が居住する多目的の広場と球技場の間には高いフェンスが設置されており、野宿者の移動を妨げている。そこで暮らす野宿者は、フェンスの向こうを指しながら、「あっちに (球技場に: 筆者注) 水道があつて、あいつら (行政: 筆者注)、水道をつかえないようにわざわざフェンスを建てた」(フィールドノート、2012 年 3 月 7 日) と語った。

29) 〈ホームレス〉の自立移行支援制度の制定過程については、北川〔2009〕と堤〔2010〕を参照のこと。

30) もちろん、自立移行支援制度では自立支援センターに入所したにもかかわらず、就労にいたらなかった者に対する、生活保護をはじめとした対応が明記されている。しかしながら、北川〔2005〕によれば、生活保護受給の明確な基準が設けられていないため、自立困難なまま対処したもので生活保護を受給している場合が稀であること、また彼らのほとんどが対処後野宿生活に逆戻りしているという。

31) 東京都墨田区議事録 平成 14 年決算特別委員会, 2003 年 10 月 24 日.

32) 東京都, 2004, 「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画」, 1.

33) 東京都墨田区議事録 平成 16 年第 1 回定例会, 2004 年 2 月 25 日.

34) 東京都江東区議事録 平成 24 年決算特別委員会, 2012 年 3 月 6 日.

35) 東京都江東区議事録 平成 24 年決算特別委員会, 2012 年 10 月 2 日.

36) 東京都江東区議事録 平成 24 年決算特別委員会, 2012 年 3 月 6 日.

第4章 スポーツ空間化された公園における管理と利用のせめぎ合い

前章では、公園における野宿者排除の文脈に、スポーツ施設が接合されていくプロセスを記述した。そこから見えてきたのは、まず公園の再整備と野宿者の排除が都市の都市政策や都市戦略を背景に推し進められてきた点である。この点は従来の研究が示してきたスポーツ空間が都市の再開発の文脈で生み出され、都市下層を排除していく事例と同様のものである。しかし、都市政策を背景としながらも、その一方で公園に居住する野宿者を排除する手段としてスポーツ施設が設置されていたことも明らかになった。都市を消費の空間や観光の空間に作り変えるという公園に外在的な問題と、その公共性の維持という内在的な問題が交差する地点にスポーツ空間が立ち現れてくる。では、設置されたスポーツ施設は野宿者にとってどのようなものとして立ち現れているのだろうか。そして、野宿者を排除して成り立つ公園はどのような問題を孕んでいるのだろうか。本章では、スポーツ空間化された公園がどのような空間として編成されているか、それが野宿者にとってどのような空間として現れているかを考察することから、公園にスポーツ施設を設置していくことの是非を考えていく。まず、第 1 節ではスポーツ空間化された公園がどのようにして野宿者の排除を達成し、公園の管理を可能にしているかを明らかにする。そのうえで、現在の若宮大通公園を記述することから、スポーツ施設が野宿者の居住にどのような影響を与えているか確認していく。この記述を通して、スポーツ施設が隠蔽装置として機能していることを明らかにする。続く、第 2 節では、公園に居住する野宿者とスポーツ施設の関連を記述することから、スポーツ施設が公園の利用のあり方を一元化していること、そして利用主体の選別によって野宿者の利用を象徴的に排除していることを示していく。第 3 節では、スポーツ空間化された／されつつある公園における野宿者の居住戦略と支援者たちの実践を記述していく。若宮大通公園のゲートボール場での炊き出しの支援に着目しながら、公園から野宿者を排除し、公園の利用の一元化を目指すマジョリティ側の実践に対抗する実践を記述していくことで、スポーツ空間化された公園の公共性を行為の可能性の視点から論じていく。

したがって、前章が野宿者の排除の手段としてスポーツ施設が用いられる局面に焦点化したのに対して、本章ではスポーツ施設が公園の管理の手段に用いられている局面に注目する。ここで、排除と管理の言葉の意味合いを確認しておきたい。排除は、ある人びと／集団が別の人びと／集団をなんらかの場所や機会から締め出すことを指し示している。本章は公園に居住する野宿者がスポーツ施設の設置によって排除されていく事例を考察するため、公園という場所から野宿者が締め出されることを排除と定義する。それに対して、管理は、ある人びと／集団が別の人びと／集団を場所や機会から締め出すために、その焦点となっている場所／機会に何らかの制限を加えることを意味している。したがって、本章の文脈では、排除は公園に居住する野宿者に働きかけるものであり、一方で管理は公園とそのあり方に働きかけるものである。

第1節 隠蔽装置としてのスポーツ施設

第1項 若宮大通公園における野宿者の居住状況

スポーツ施設による公園の物理的変容と野宿者の居住の関係を若宮大通公園における野宿者の居住状況から確認していこう。図 4-1 は、現在の若宮大通公園の野宿者の居住場所を〈芸術ふれあいゾーン〉から、〈スポーツ広場ゾーン〉のブロック 4 から 16 までの範囲で示したものである。筆者が 2012 年 6 月 18 日に現地に赴き、聞き取りを行いながら作成した。三角形が青テント・小屋を指し、ブロックの外枠に重ねる形で記しているものは、施設外の歩道などに建てられていることを示している。ブロック 1 から 3 には、合計 9 戸の青テントと小屋が建てられている。また、1 ブロックから西にある新州崎ジャンクション下には、9 戸の青テント・小屋が確認できる。3 ブロックから 16 ブロックまでの間には 55 戸の青テント・小屋があり、公園全体で 73 戸建てられている。また野宿者は、〈芸術ふれあいゾーン〉に比べて、〈スポーツ広場ゾーン〉に多くの居住している。〈芸術ふれあいゾーン〉が 13 戸であるのに対し、〈スポーツ広場ゾーン〉には、合計 42 戸の青テントが設置さ

れている。

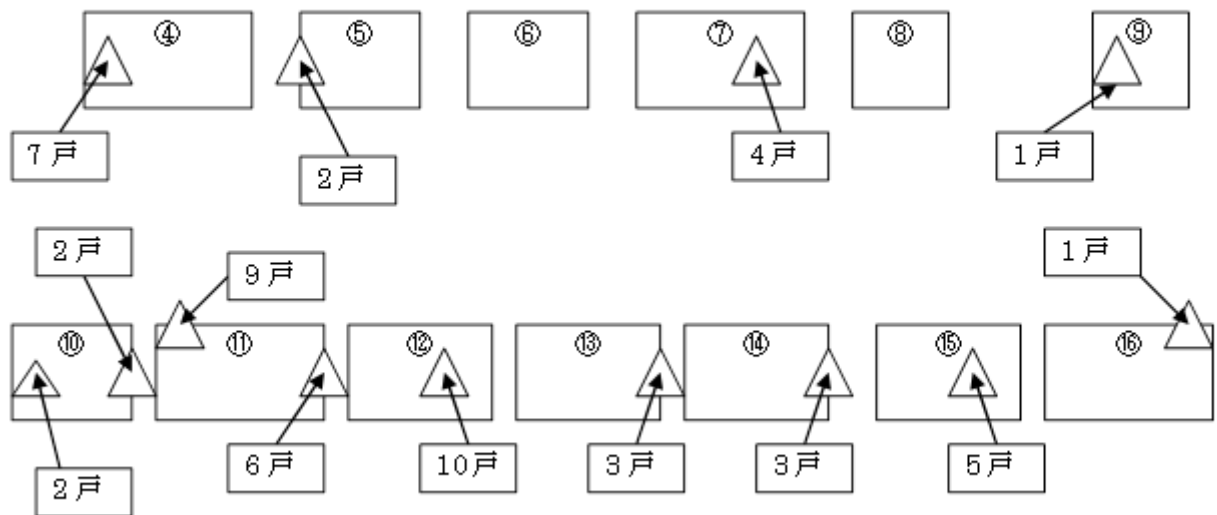


図 4-1 若宮大通公園における野宿者の居住状況

以上のように、野宿者の居住は一つの公園内においても偏りを見せている。以下では、若宮大通公園における野宿者の居住をより詳しく見ていく。第一に、野宿者は、彫刻広場（④）と水の広場（⑥）において、ブロック・施設内に青テント・小屋を建て居住しているのに対し、スポーツ広場（⑤）では施設と隣接する歩道部分に居住している。また、スポーツ施設の設置されていない子供広場（⑫と⑮）は広場内に青テント・小屋が設置されているのに対し、スポーツ施設が設置されているスポーツ広場や自由広場は周囲がフェンスで囲まれているため、野宿者はスポーツ施設外に橋脚などを利用しながら、あるいはそのフェンスに青テントを立てかける形で居住している。外部環境・高架下の環境が類似している子供広場（⑮）とミニスポーツ広場（⑯）に、野宿者の青テント・小屋の数に大きな差が見られるのは、スポーツ施設がフェンスで覆われることによって、野宿者が居住する場所が制限・限定されているからに他ならない。それに対し、〈スポーツ広場ゾーン〉（⑨）

から⑩)には 42 戸の青テント・小屋があり、久屋大通から東郊通までの地区(⑨から⑪)には、この地区全体では 20 戸の青テント・小屋、それから東の地区には 22 戸の青テント・小屋が確認できる(⑪から⑬)。子供広場(⑭)は 1989 年の公園整備において、小さな植物園のような広場として整備されたが、この広場内には 10 戸の青テントが散在している。この広場に野宿者が多く居住する理由は、高速道路のジャンクションになっており、複数の高架式道路が集まっているためである。そのため、他所に比べて暗く外からの見通しが悪くなっており、人目につきにくい場所となっている。「あっち



写真 4-1 若宮大通公園の青テント

(公園の西側:筆者注)は人通り多いし、こっちの方がいいやんなあ」(2012 年 6 月 18 日)とある野宿者が語るように、この条件を活かしながら、野宿者は青テント・小屋を建設していくのである。現在、この広場の花々は消えて荒地になり、野菜が育てられてもいる。

ここで、野宿者の公園における居住状況の特徴、そしてスポーツ施設の関係について、まとめておきたい。第一に、野宿者はスポーツ施設によって、居住を制限される。スポーツ施設が設置された区画では、野宿者が小屋掛けや青テントを建てる物理的な空間が縮小されているためである。しかし第二に、スポーツ施設が野宿者の居住を妨げ制限しつつも、全てのスポーツ施設が野宿者の排除を達成していないことも明らかになった。すなわち、スポーツ施設の関係が必ずしも一定ではないのである。テニスコートの設置されているブロック(⑪)では、野宿者が 15 戸の青テント・小屋を建てて居住している。加えて、第三に、一つの公園において、野宿者の居住状況にはばらつきがあること。公園の東側に多くの野宿者が居住しているのに対し、西側に居住する野宿者は少ない。特に、バスケットボールコートとスケートボード場からなる〈スポーツ広場〉(⑤)、フットサルパークが設

置された若宮広場（⑥）は極めて野宿者の居住が少ない。若宮広場に至っては、小屋掛けや青テントで定住する野宿者が一人もいない状況である。野宿者は〈芸術ふれあいゾーン〉のスポーツ施設付近にはあまり居住しないのに比べ、〈スポーツ広場ゾーン〉のスポーツ施設付近には多く居住し、野宿者が居住しやすい／しにくいスポーツ施設／公園の場所があるといえる。

以上から、野宿者を排除し公園を管理していくうえで、スポーツ施設が以下の役割を果たしているという仮説が立てられる。一つは、スポーツ施設が公園を物理的に変容させることで野宿者の居住を制限し、管理を可能にしているのではないかということ。ただし、スポーツ施設によっても野宿者が居住するもの／しないものがあるなら、スポーツ施設は公園の管理において物理的な役割だけでなく、別の形で公園の管理を可能にしているのではないか。もう一つは、公園内で野宿者の居住にばらつきがあることから、行政側は野宿者の完全な排除ではなく、その可視性の縮減を目指しているのではないかということである。西澤の隠蔽権力論において、重要なポイントは、排除の対象となる存在の物理的抹殺ではなく、都市下層やマイノリティといった異質的な存在を非公式に容認しつつ、可視性を縮減することで観念的に抹殺する点であった。以下では、まず若宮大通公園の再整備プロセスを振り返り、スポーツ施設の設置と公園の管理の関係を空間の物理的変容の観点から考えていきたい。

第2項 スポーツ施設による公園の物理的変容による野宿者の再居住の防止

若宮大通公園では、90年代以降の〈ホームレス〉対策や排除と、公園の再整備のなかで設置されたスポーツ広場とフットサルパークは、周囲をフェンスで覆い、利用時間を制限してきた。前者は土木事務所の職員によって、後者はNPO職員のもと、利用時間外は施錠によって管理されている。すなわち、スポーツ施設を設置することで、〈ホームレス〉が再度居住しないように、公園の多目的広場が物理的に改変されたのである。1997年の〈冒険広場〉の撤去では、起居していた40名のうち約30名が市の福祉施設に入所し、強制撤去

まで「冒険とりで」に居住し抗議しつづけた 5 名の野宿者は、若宮大通公園内の別のブロックで再度野宿生活を開始したという [藤井・田巻, 2001]。また、ある市民は「冒険砦が今撤去されたせいで、どんどん小屋がこちら（水の広場：筆者注）に移ってきている」と述べており、スポーツ広場が設置された場所に野宿者が再度居住を開始しなかった。それとは対照的に、98 年 9 月に行われた水の広場・花の広場での強制撤去では、99 年 3 月 5 日の市議会で「行政代執行による占拠物件の撤去につきましては、…別のホームレスに占拠されている状況でございまして…再三指導、警告を行い自主撤去を促しておりますが、結果が出るに至っておりません」と述べられており、野宿者撤去後に、物理的変容という対策がとられなかったために、再度野宿者が居住可能であった。

この点は、豎川河川敷公園でも同様に見られる。スポーツ公園への整備によって、A 工区にカヌー場、水上アスレチック場、キャッチボール広場（球技場）2 面、多目的広場と健康遊具広場と 6 施設、B 工区内に渡亭園、フットサルコート 4 面、遊具広場、多目的広場と 7 施設、C 工区内にはパットゴルフ場、キャッチボール広場（球技場）2 面と 3 施設が設置され、16 施設からなる公園へと変容した。16 施設のうち 11 がスポーツ施設であるが、そのすべてがフェンスで覆われ、利用時間が限定されている。例えば、フットサル場は 9 時から 18 時まで、カヌー場は 9 時から 11 時と 13 時から 16 時までが利用時間となっている。利用外の時間は施錠され、使用することができないように作られている。そのため、A 工区内を転々と移動させられた野宿者は、スポーツ施設へと物理的に変容した空間ではなく、多目的広場に居住し続けていた。ここから見て取れるのは、スポーツ施設の設置が公園それ自体を物理的に作りかえることで、野宿者の居住を妨げ、公園の管理を可能にしている点である。

第3項 隠蔽権力装置としてのスポーツ施設と公園管理の達成

図 4-1 は、若宮大通公園とその周辺地図である。丸印が新たにスポーツ施設の設置された場所、三角印が野宿者の強制撤去が行われた場所である。若宮大通公園では、90 年以降の

〈ホームレス〉の強制排除とその対策としてのスポーツ施設の設置が西側＝〈芸術広場〉ゾーンに集中している。〈ホームレス〉の排除と公園の適正化が目指されたのは、栄の商業地区と大須商店街を隔てている公園の地区であることがよくわかるだろう。

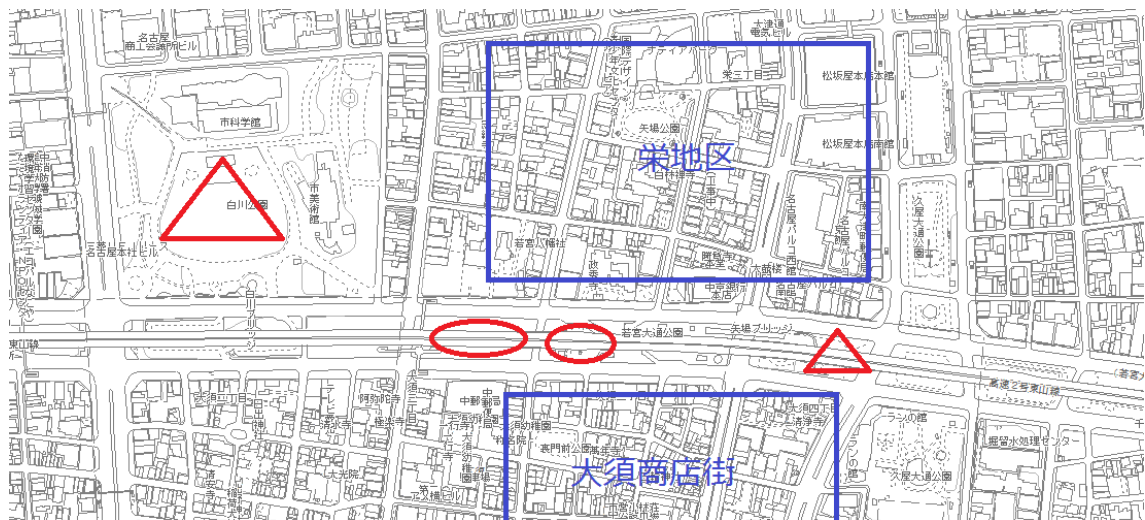


図 4-1 若宮大通公園西側における野宿者の排除とスポーツ施設の設置

すなわち、スポーツ施設が設置され野宿者の強制排除が行われた場所が公園において最も人通りの多い場所なのである。名古屋市行政がこの場所における〈ホームレス〉の排除と公園の適正化を目指すのは、栄地区と大須商店街の間の回遊性を高め、二つの地区の連携を図っていくためである。1989 年からの若宮大通公園の再整備計画において、栄地区と大須地区の回遊性を高めること〔山田, 1988〕に加え、2009 年の「名古屋市中心市街地活性化基本計画」においても、「歩いて楽しめるまちをつくるための方策」として、若宮大通公園が重要な役割を果たすことが指摘されている。また、2011 年の「名古屋市都市計画マスタープラン」では栄地区と大須商店街の連携のために、「若宮大通公園をイベントスペースとして活用をはかることなどにより、沿道の商業施設等の立地誘導をすすめるなど、栄・伏見地区と大須商店街の接点として隔たりを感じさせないにぎわいや活力ある都市空間の創出をはかります」¹⁾と述べられている。また、2003 年に設置された一時宿泊施設では、ランの館から新州崎橋間（芸術広場ゾーン）に定住する野宿者を施設に誘導する対策がと

られている。この場所が〈ホームレス〉対策の最重要地区になってきた背景がうかがえるとともに、青テントや小屋掛けをする可視性の高い野宿者が自立移行支援制度の対象として位置づけられてきたことから、この場所における野宿者の可視性の縮減が行政の〈ホームレス〉対策の狙いであったことがわかる。すなわち、栄や大須に訪れた観光客を含んだ人びとの回遊性を高めるために、〈芸術ふれあいゾーン〉の〈ホームレス〉を排除し、その可視性を引き下げるために、野宿者の居住を制限することが可能になるスポーツ施設を設置していったのである。

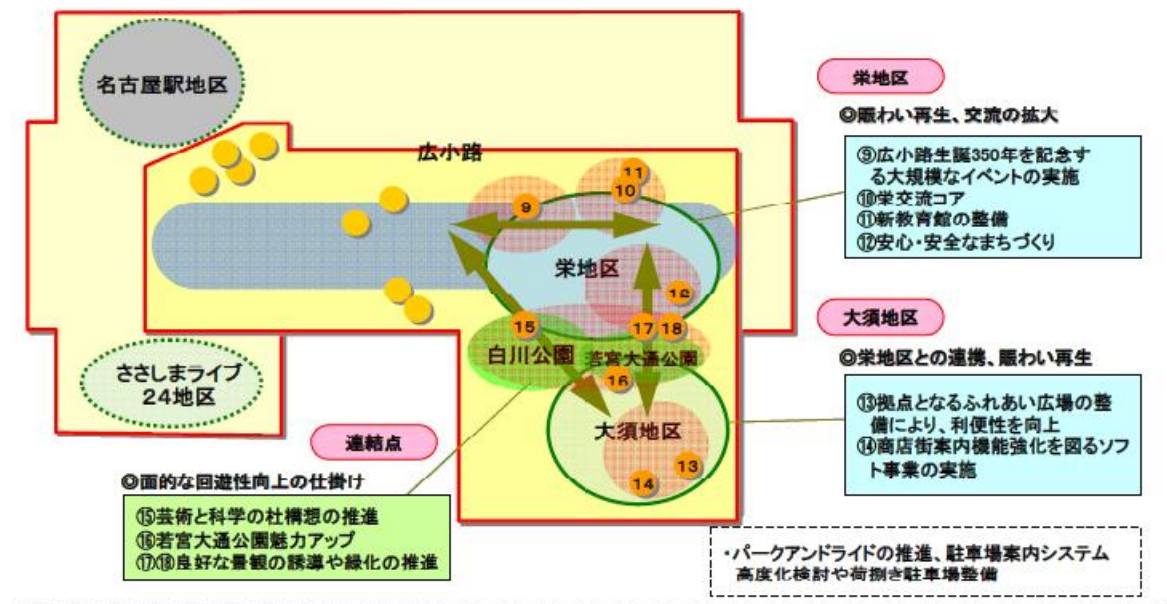


図 4-2 「名古屋市中心市街地活性化基本計画」における栄地区の振興

以上のように、行政は〈ホームレス〉対策として、野宿者の可視性の縮減を目指している。スポーツ施設の設置は行政による〈ホームレス〉対策、すなわち歌詞性の縮減に位置づき、それは公園を物理的に変容させ、野宿者の集散的な居住を妨げることで、野宿者の可視性を縮減する隠蔽装置として、排除の手段として用いられているのである。

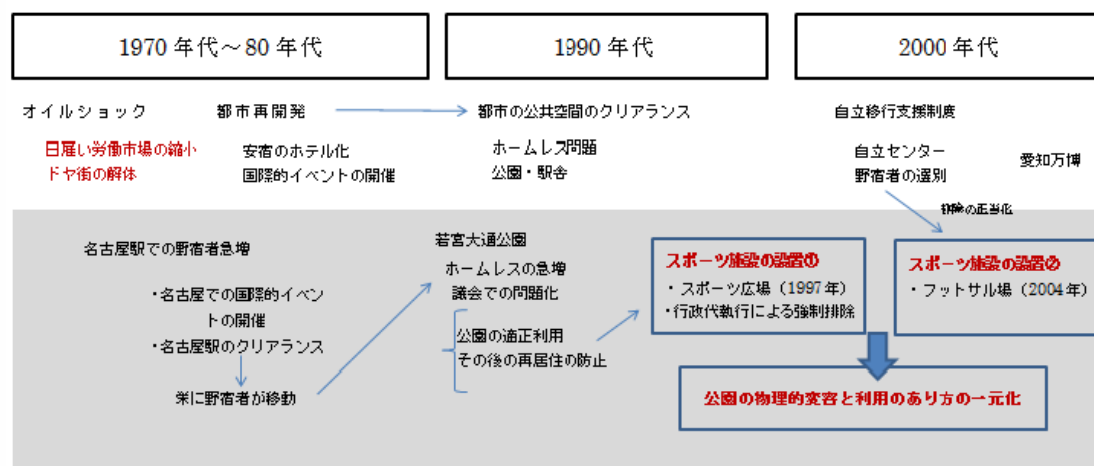


図 4-3 野宿者排除と公園のスポーツ空間のプロセス

第2節 スポーツ空間化された公園の公共性

第1項 スポーツ施設による利用のあり方の一元化

前節では、スポーツ施設の設置された公園が物理的に変容し、それを通して野宿者の居住を妨げることを明らかにした。本節では、スポーツ施設や公園が実際にどのように利用されているか、そしてスポーツ空間化された公園が利用主体を選別する機能を有していることを記述していく。この記述を通して、スポーツ施設が設置された公園がどのような空間として編成されているのかをより掘り下げて考察していく。

「若宮広場」にあるフットサルパークは、平日 11 時から 21 時まで、土日祝日は 9 時から 21 時まで開園している。平日の昼にかけてはあまり利用されてはいないが、午後 3 時を過ぎると小学生を対象としたスクールが行われている。また、午後 5 時を過ぎると学生や会社員がチームで利用する。2 面あるコートの中の 1 面は午前中の時間を除けば、どの時間帯でも利用されており、学生や会社員からスクールに通う子どもの母親が訪れている。特に、会社員の利用が増える午後 6 時以降の利用は平日であっても実に多い。そして、祝

日の利用は、平日と比べても多い。フットサル大会や障害のある人びとのスクールが催され、その他の時間帯でも多くの利用がなされている。表 4-1 から明らかなように、午前中の営業開始時間とともに利用されてもいる。

表 4-1 とある一週間の若宮フットサルパークの利用状況

若宮フットサルパークのある一週間の利用状況														曜日	ピッチ	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
月	A																											
	B																											
火	A																											
	B																											
水	A																											
	B																											
木	A																											
	B																											
金	A																											
	B																											
土	A																											
	B																											
日	A																											
	B																											

※青はチーム・グループでの使用

また、若宮広場の東側はアスファルトに舗装された更地になっており、ダンスや BMX に興じる若者が集住する。また、スポーツ広場（⑤）は、スケートボードとバスケットボールを行うために若者が集まり、時間帯に関係なく数多く利用されている。こうした利用の多いスポーツ施設の周辺に、野宿者が居住することは極めて少ない。それに対して、人びとの利用がほとんど見られない彫刻の広場と水の広場には多くの野宿者が居住している。ここに住む野宿者たちは、「ここに入ってくる人なんていない」（2012 年 8 月 15 日）と語る。彫刻の広場や公園の東側のゾーンでは、社会関係を形成し相互に扶助しながら、青テント村を形成している野宿者たちが存在している（フィールドノート 2012 年 8 月 15 日）。そこで居住する野宿者たちは、彫刻の広場を安全な居住地と見なしている。

こうしたスポーツ施設を利用する人びとが多い〈芸術ふれあいゾーン〉では、野宿者は居住しない。その理由は、公園の東側に居住している野宿者が、「人が来ないほうが安全っていうのもあるけど、人が多いところに住むのも、なんか嫌やし、落ち着かんやろ。…文句とか、もめても嫌やし」、「全財産やし、なくなると困るやろ」（2012 年 8 月 15 日）と語るように、人びとの利用が多い公園は、人の視線を気にしながら居住しなければならない。

筆者が2012年の8月に会った「先輩」と呼ばれる男性は、浅草や釜ヶ崎を転々とした後、名古屋に来たという（フィールドノート2012年8月14日）。彼は公園で野宿していたときに、後ろからバットで殴られた経験を持っており、「後ろから声をかけられると、思い出してしまう。人が大勢いるところでは耳栓をしていないとだめ」（2012年8月14日）と語り、野宿生活を送っていくうえで安心した居住のために人目につかない場所を選んで居住していくという。そのため、栄繁華街および地下鉄矢場町駅と大須商店街を結ぶ位置にある若宮広場は他のブロックよりも人通りが多く、野宿者にとっては住みにくく、野宿者は〈芸術ふれあいゾーン〉に居住しないのである。

すなわち、利用の多いスポーツ施設は、野宿者にとって、居住するうえでの物理的障害としてだけでなく、人びとが集まる住みにくい環境となっているのである。以上のように、スポーツ施設はそれが設置されるだけでなく、実際に利用されることで、野宿者にとって居住を難しくするものとして立ち現れる。

スポーツ施設は公園の利用のあり方を方向づける。スポーツ施設が設置され、フェンスで覆い利用時間を制限することは管理を可能にするとともに、その場所を「スポーツする場所」と意味づけることを可能にする。こうして、スポーツ施設は、野宿者の居住といったスポーツ以外の利用のあり方を禁止することで、そこでの人びとの利用を一元化し管理を可能にしていくのである。

第2項 スポーツ施設による利用主体の選別

ここからは、各公園に設置されたスポーツ施設の特徴を整理していく。ここで確認するスポーツ施設は、野宿者の排除の手段として明確に位置付けられたものを中心に上げる。例えば、若宮大通公園では、〈ホームレス〉対策が明確に打ち出される以前から、テニスコートとゲートボール場などが設置されていたが、これらの施設については本節の分析の中心に置かない。

若宮大通公園には、1990年代にバスケットボールコートとスケートボード場、2000年代

にフットサルコートが〈ホームレス〉対策として設置された。バスケットボールコートとスケートボード場が設置された理由は「若者に人気のあるスポーツ」であった。若者の利用を見込んだスポーツ施設が設置されたのは、前節でも確認したように、若者が足を運ぶ栄地区と大須商店街という地理的特徴を反映している。2000年代に設置されたフットサル場は大学生のNPOによって立ち上げられた施設で、この施設もまた若者を利用のターゲットにしていた。しかし、その一方で、2000年代に設置されたフットサル場は、その特徴において、バスケットボールコートとスケートボード場とは大きく異なる。それが利用料金をとっている点である。このフットサル場ではチームでの利用、個人での利用の他、スクールも開かれており、参加者は一定の料金を支払ってこの施設を利用することになる²⁾。

次に、堅川河川敷公園に設置されたスポーツ施設を見てみよう。それは、カヌー・カヤック場、球技広場（バスケットボール・バレーボールなど）、フットサル場、キャッチボール広場、水上アスレチック場、健康器具である。この公園に設置されたスポーツ施設の特徴の一つがカヌー・カヤック場と水上アスレチックである。こうした水系のスポーツ施設が設置されたのは、江東区が多くの河川の流れる街であり、堅川河川敷公園にも川が流れているためである。この公園の特徴を活用して、河川敷公園らしいスポーツ施設が設置されていった。また、江東区は都市政策として水彩都市を掲げており、その影響も大きく受けている。次の特徴として、キャッチボール広場がある。この広場は、「親子でキャッチボール」をキャッチフレーズとしており、球技が禁止されていることの多い現代の都市公園においては珍しい施設であるといえる。加えて、もう一つの特徴として、公園内のいくつかの場所に、健康器具が設置されている点がある。鉄棒から、足つぼマッサージを行う健康器具まで多種多様なものが設置されている。このように見ていくと堅川河川敷公園では、スポーツ施設がその空間の利用者を「若者」、「家族」や「高齢者」といったように明確に規定するとともに、多種多様な利用者が想定されているようにみえる。

以上のように、公園内に設置されたスポーツ施設は以下のように分類できる。第一が、公園の特性や公園の社会的・地理的状況と関連して作られたものである。若宮大通公園のスケートボード場や堅川河川敷公園のカヌー・カヤック場である。前者は設置されたプロ

ックが若者の多く訪れる栄地区と大須商店街を分断する場所であること、後者は公園が親水公園であり、加えて江東区が水辺の整備を都市計画の重要課題としていたことと関連している。第二が、若宮大通公園のフットサルパークに代表される料金を徴収するスポーツ施設である。フットサルパークは豎川河川敷公園にも設置されており、また同公園内のカヌー・カヤック場もまた料金を支払うことで利用可能な施設となっている。第三が、子どもや親子での利用を見込まれた施設である。これには、スクールが開校されているフットサルパークと豎川河川敷公園のキャッチボール広場などが相当する。あるいは、子どもの遊具施設や水上アスレチック場もこの施設に該当する。第四が、健康をモチーフとした健康器具である。豎川河川敷公園では、子どもの遊具とともに多くの健康器具が設置されている。

そして、ここで注意しなければならないのが、スポーツ施設がある特定の人びとの利用を想定している点である。スポーツは、どのような人びとの利用を想定しているのだろうか。まず想定されているのが、若者の利用である。フットサルコートとスケートボード場では、若者が利用時間や利用のルールなどを守りながら、コートを使用している。若宮大通公園のフットサルコートは〈若宮広場〉の西側半分に設置されているが、その東側ではBMXやダンスに興じる若者が散見できる。二つの目の想定された利用者が、家族や子どもである。豎川河川敷公園では、家族での利用が想定された、キャッチボール広場と水上アスレチック場が設置された。キャッチボール広場のキャッチフレーズが「親子でキャッチボール」であることからわかるように、親子で利用することが目指されているのである。あるいは、若宮大通公園のフットサルコートのスクールに注目すれば、その空間が子どもとその送り迎えし、プレイを見守る母親で利用されていることがわかる。想定されているもう一つの利用主体が、健康な高齢者である。若宮大通公園ではゲートボール場が以前から存在しており、また豎川河川敷公園では健康器具や体操器具が設置されている。

このように見ていくと、行政が設置したスポーツ施設の想定主体が野宿者と対比的なものであることが明らかになる。前章で見たように、公園に居住する野宿者は誰もが利用可能な公共空間を不法に占拠する人びとと表象されている。また、錦糸公園からの野宿者排

除のプロセスでは、野宿者による利用者の暴力問題に言及されるなど、公園で寝泊りする彼らは、とりわけ子どもを育てる近隣住民から危険な存在とされる。そして、強制排除に先立つ自立生活支援制度の運用において、〈ホームレス〉は公園の適正利用を妨げる存在、自立のための更生が必要な存在として位置づけられている。この制度では、自立の意欲のある者とそうでない者に選別し、後者は社会的不適合者や怠惰な者として再カテゴリー化されてもいる。

それに対し、スポーツ空間化された公園において想定されている利用者像は、家族、消費を行う若者、そして健康に気を配る元気な高齢者という「よき国民」である。すなわち、スポーツ空間化は公園の利用主体を標準化された＝「よき国民」〔西澤，2010〕に限定する選別性が内在しているのである。スポーツ施設が設置された公園は利用者を選別し、そのために利用のあり方と利用主体を均質化した空間を形成している。ある野宿者は、「あこ（フットサルパーク：筆者注）、金とつとるやろ。俺ら入れんやんなあ」、「（公園の：筆者注）西の方は施設を使うのが多いから、こっちの方がいいやろ」（フィールドノート 2012 年 8 月 13 日）と語る。この語りが示しているのは、スポーツ施設が公園を物理的に変容させることで利用のあり方を一元化しているだけでなく、公園の利用主体を選別し、野宿者の利用を象徴的に排除していることである。野宿者もまたスポーツ施設を「スポーツする場所」と意味づけ、自身が使用できない空間と捉えているのである。

表 4-2 若宮大通公園と豎川河川敷公園に設置されたスポーツ施設とその形態

施設	設置時期	利用形態	利用主体
若宮大通公園			
①バスケットボールコート	再整備期	時間・利用の制限	若者
②スケートボード場	再整備期	時間・利用の制限	若者
③フットサルパーク	再整備期	料金型／時間・利用の制限	若者・家族
④ゲートボール場	公園開園期	自由な利用	高齢者
⑤球技場	公園開園期	時間・利用の制限	球技
⑥テニスコート	公園開園期	料金型／時間・利用の制限	テニス
豎川河川敷公園			
①カヌー・カヤック場	再整備期	料金型／時間・利用の制限	家族
②水上アスレチック	再整備期	時間・利用の制限	子ども
③キャッチボール広場	再整備期	時間・利用の制限	家族
④フットサルパーク	再整備期	料金型／時間・利用の制限	若者・家族
⑤球技場	再整備期	時間・利用の制限	若者
⑦鉄棒・健康器具	再整備期	自由な利用	高齢者

第3項 スポーツ空間化された公園の公共性

ここまでの本章の議論をまとめていこう。前章で論じたように、スポーツ施設は野宿者排除の文脈に位置づけられていた。しかし、本章では、スポーツ施設が野宿者を排除するだけでなく、その管理を可能にしている点を示してきた。まず明らかになったのは、スポーツ施設は人通りの多い場所や都市政策の重要なゾーンに設置され、野宿者の可視性の縮減を目指す隠蔽装置としての役割を果たしてきたことである。スポーツ施設は野宿者の可視性が高まる場所に設置され、その後野宿者が再定住できないように管理する役割をも果たしている。スポーツ施設はそれが設置されることで公園自体を物理的に作り変え、野宿者の居住を制限し、その可視性を縮減していた。加えて、スポーツ施設は実際に利用されることで、野宿者が住みづらい空間となっていく。さらに、スポーツ施設が設置されることで、それが象徴的に野宿者を排除し、ある特定の利用を想定していた点も重要であろう。若者や子ども、家族、元気な高齢者が公園を利用するに「ふさわしい」人びととされていた。これらのことが意味しているのは、スポーツ施設の設置が多様な行為に開かれていた場所をスポーツする場所と意味づけることで、公園利用の主体を選別しつつ、スポーツに利用のあり方を一元化していくことである。こうした公園の管理の論理が前景化するなかで、公園の公共性は利用主体を選別し、その利用のあり方をマジョリティにとっての適正利用という形で達成されている。次節では、スポーツ空間化された公園における野宿者の居住と支援者の実践を記述することから、マジョリティの論理から定位された公園の公共性を再定位していく可能性を模索していく。

第3節 スポーツ空間化における場の利用をめぐるコンフリクト

第1項 野宿者の再居住戦略

—若宮大通公園と堅川河川敷公園における野宿者の居住と利用—

以上のように設置されたスポーツ施設は、物理的な観点と実際の利用と観点から、野宿者にとって居住を妨げるものとして立ち現われる。確かに、公園のスポーツ空間化は野宿者を排除するだけでなく、公園を管理し野宿者の居住を妨げるものとして存在する。しかしながら、こうした行政による公園の利用の制限と管理に対抗しながら、野宿者は居住を続けている。林〔2005〕は、従来の公共空間における野宿者の排除に関する研究が、空間的管理を都市システムからの野宿者の逸脱とそれに対する対応として捉えてきたという。都市の支配的な生産様式から放り出された野宿者は、都市システムの機能から逸脱しつつ、都市の公共空間で生活を送ろうとする。その過程で、野宿者に「逸脱者」というスティグマが付与され、排除や空間的管理が引き起こされると考えられてきたという。それに対し、林は、「野宿者の空間的管理の働きは、…（上記の：筆者注）構造レベルを想定するだけでは理解することができない。空間的管理による野宿者の拘束は、個々の野宿者による状況に応じた活動によっても左右されるはずである」〔林, 2005: 182〕とし、市街地の公園、体育館と運動公園、駅と防砂林における管理者の空間的管理のレパトリーやその強さ、そして野宿者の「生き抜き戦略」を記述していく。

本章の第1節で確認したように、現在の若宮大通公園には、約80名の野宿者が居住しているが、図4-1からも明らかのように、できる限り少ない人数で居住している。若宮大通公園で見られる居住戦略の一つ目は分散的な居住であり、第二に死角を利用した居住である。野宿者たちは、スポーツ施設による死角、人通りが少ない場所を見つけ出して居住している。野宿者が居住において、この二つの戦略をとる理由は、排除の対象となる場所を避けて居住するためである。これが若宮大通公園で見られる野宿者の居住戦略の三つ目である。こうした居住戦略が可能なのは、行政側は〈ホームレス〉の可視性の縮減を目指し、

若宮大通公園のすべてから野宿者を排除しようとはしないためである。とりわけ、野宿者を排除し適正利用を厳正に行っているのが、若宮大通公園のス〈芸術ふれあい〉ゾーンである。先にも述べたように、このゾーンは栄の中でも商業施設が密集する地下鉄矢場町駅と大須商店街を結ぶ場所であり、行政が野宿者を排除し再度居住が不可能なようにスポーツ施設を設置してきた、〈ホームレス〉対策の最重要拠点である。90年代と2000年代に行われた強制撤去はスポーツ広場と白川公園に集中しており、一時宿泊施設への入所誘導が行われたのもこのゾーンである。したがって、野宿者はこの〈芸術ふれあい〉ゾーンに居住するのではなく、管理の強度が低い公園の東側に多く居住している。

行政側の公園の管理が野宿者の居住を完全に排除することにあるのではなく、その可視性の縮減にある以上、彼らは「人目に付かない」居住戦略をとる。そのため、彼らは「集まって住むと目をつけられる」（2012年8月12日）と語るように、分散しながら居住すること、死角を利用し目立たないように小屋掛けすること、管理の強度が少ない場所を選んで居住することで、行政による排除の対象とならないことを経験的に知っているのである。

他方、堅川河川敷公園に見られる居住戦略は集合的居住による野宿生活の危険の回避とその他の利用者への「配慮」という居住戦略である。この公園の中央部、バスケットボールコートが設置された場所に居住する野宿者は2012年2月時点で9名いた。青テントが9戸建てられているだけでなく、支援者が居住する市販のキャンプ用テントと野宿者と支援者が共有する日常用品が詰め込まれた青テントが1戸設置されている。ここでは、野宿者と支援者が集合的に居住することで、野宿者の危険を防いでいる。彼らが集合的に居住する理由は次の点である。第一に、行政による強制撤去に対応するためである。第二に、襲撃の危険に対応するためである。この二つの問題が生じるのは、若宮大通公園と比較し、堅川河川敷公園の排除と管理の強度が強いためである。若宮大通公園における野宿者排除と管理の強度が強かったのは、2000年代前半であり、愛知万博が終了した2005年以降、野宿者に対する行政による排除と管理は弱まっていった。次項でも記述していくように、2000年代半ば以降に、野宿者および支援者と行政の関係は協働的なものへと変容しつつある。それは、90年代のスポーツ施設の設置による野宿者の排除と野宿者・支援者による抵

抗運動において見られた関係性とは対照的なものである。それに対し、豎川河川敷公園では、2012年に野宿者の強制排除が行われ、襲撃の頻度も多いという。大阪から支援者としてこの公園に寝泊まりする Mさんは、行政による強制排除と襲撃の関係を次のように語る。

行政代執行で排除が行われると、襲撃が増えるんです。代執行で行政が野宿者を排除すると、野宿者が不法、悪いことをしているというイメージが強くなって、襲撃される回数が増える。行政代執行が襲撃に正当性を与えるんですよね（フィールドノート、2012年2月2日）。

また、行政による管理が強いこの公園で暮らす野宿者と支援者は行政の監視のまなざしを以下のように語る。「今日は来ていないけど、あの辺りにいつも車が止まっていて、僕らを監視している。…本当に、24時間中」（2012年2月2日）。あるいは、「一週間に一回くらい警告の紙（江東区による物件撤去の警告：筆者注）が張られてる。帰ってきたら、こんな風に」（2012年2月2日）と張られた警告文を指しながら語る。この管理に対抗するために重要となるのが、集合的に居住することである。ある野宿者は「僕らも、日雇いや空き缶集めで仕事に出るでしょ。でも、その時家を空けるでしょ。みんな同じ時間にここを離れたら、行政の人が来て勝手に荷物を持って行ったり、小屋を壊そうとしたりする。…持っていかれた荷物は帰ってこないから。…誰かは一人ここに残る」（2012年2月2日）と語るように、集合的に居住することで、日常的な排除に対応しているのである。

豎川河川敷公園で暮らす野宿者がとる戦略のもう一つが、他の利用者への「配慮」である。下の写真は2012年2月のバスケットボールコートの手前に建てられている野宿者の青テントである。



写真 4-2 豎川河川敷公園における青テントと遊具

写真の奥に野宿者の青テントが並んでいるが、手前の部分には遊具器具が設置されている。ここで暮らす野宿者と支援者によると、他の人が利用する施設や器具がある場所には青テントを立てることはないという。彼らは、青テントがほかの利用者にとって「迷惑なもの」であることをしっかりと認識している。「ここに、散歩に来て体操しているおばあさんがいるから、あそこには青テントを立てたり、荷物を置いたりしない」と語り、彼らのなかで他の利用者に対して「迷惑」をかけないというルールが形成されている。彼らによれば、この場所を利用する地域住民との関係は良好で、「挨拶もするし」「たまに生活物資をもらったりする」関係だという（フィールドノート, 2012 年 3 月 8 日）。その他にも、彼らは公園での野宿生活で様々な配慮を行う。例えば、ごみやたばこの吸い殻を公園内に捨てない、騒いで近隣住民に迷惑をかけないといったものである。地域住民から苦情が出れば、いつ自分たちが強制排除の対象になってもおかしくはない³⁾。そのような状況のなかで、彼らは他の利用者に配慮しながら野宿生活を続けているのである。

第2項 炊き出しの活動と実際

名古屋市における野宿者が社会問題化されたのは、1970年代に入ってからであった。オイルショックによる経済不況と労働市場の縮小によって、職からあぶれた日雇い労働者が名古屋駅舎やその周辺で野宿を始め、75年12月12日には朝日新聞に「息たえだえ 労働者の街」と題された記事が掲載されている。その記事には75年の求人状況の変化が記されており、2、3年前と比較し、仕事が10分の1に減少し、200人以上の失業者が存在することが報じられている。年末には約100人が駅舎内で野宿していること、75年には日雇い労働者11人の死亡が確認されている。

こうした中で、名古屋市における野宿者に関わる運動が76年から本格的に始まっていくことになった。年末・年始の日雇い労働者の餓死・凍死を受けて、76年1月からおにぎりとおみそ汁の配食、医療活動が有志によって開始され、月・水・金の週三回の配食が3か月間続けられた〔藤井・田巻, 2001〕。その後も、炊き出し活動は断続的に期間限定の形で実施されていたが、78年4月に「炊き出しの会」が結成され、79年にはカトリック教会が野宿者の支援を行う福信館を設立し、炊き出しと医療活動が組織化されていく。この福信館は現在栄で行われている炊き出しを実質的に行っている団体である。名古屋駅での炊き出しは、地下鉄名古屋駅構内で行われてきた。しかし、1989年には名古屋市側から地下鉄名古屋駅構内での炊き出し中止の要望が出され、反対活動を展開したが、94年に炊き出し場所を駅から近い西柳公園に変更している。

また、1991年に名古屋駅構内以外の栄で炊き出しを開始した。その背景にあったのは、先にも述べたように、名古屋市で開催されたデザイン博による名古屋駅周辺でのクリアランスによって、多くの野宿者が栄で居住を開始したためであった。91年から開始された栄での炊き出しは久屋大通公園内のもちの木広場で行われており、記録が残っている1996年の炊き出し数は多い月で平均140人であった。2000年9月には、名古屋駅周辺と栄で行われていた炊き出し会場が栄一か所に変更されるとともに、場所を久屋大通公園から若宮大通公園のゲートボール場に代えて現在まで続けられている。

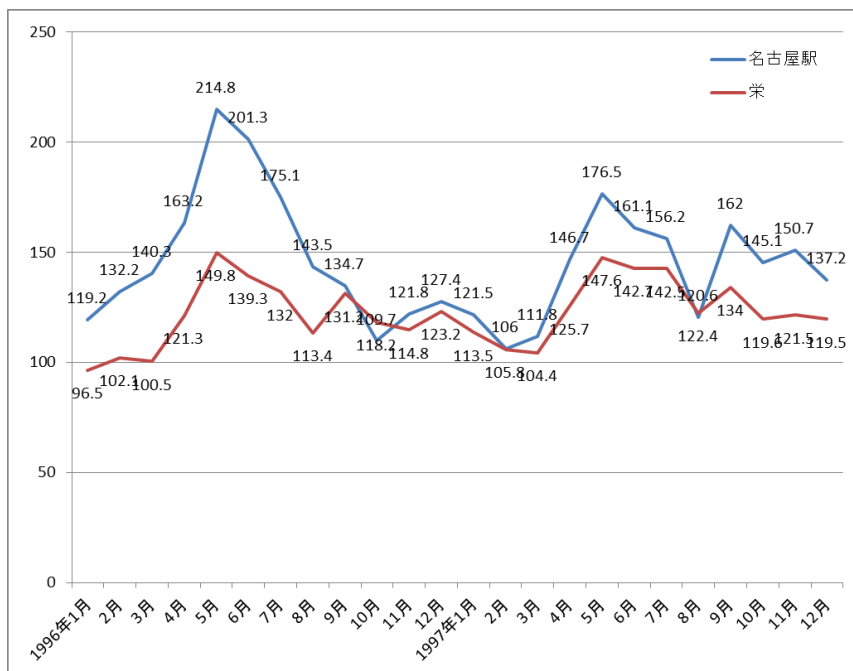


図 4-4 1996 年から 97 年までの 1 回の炊き出し平均数

出典：福信館ホームページより

2000 年 9 月以降、炊き出しが若宮大通公園で行われるようになったのは、第一に雨の影響を受けない高架下という特性、第二にゲートボール場が土のグラウンドで整地され器具などが何も置かれていない多目的広場であったこと、第三にゲートボールコート一面が一定の広さを有していることである。有志のメンバーは「本当は高架下のような場所じゃなくて、ちゃんとした屋根のある『ご飯を食べるための場所』で炊き出しやるほう



写真 4-3 交流会の様子

がいい」(フィールドノート、2012年8月9日)としながらも、この場所で炊き出しを行っている。

このゲートボール場の特性を活かし、炊き出しの主要メンバーは会場で、配食以外の活動も展開している。その一つは、配食前の19時から20時の間に催される、交流会である。ゲートボール場内には、カラオケコーナー、ビデオ上映コーナー、将棋／オセロ／碁コーナーなどが設置され、野宿者は支援者やボランティアとレクリエーションを楽しみながら、交流を図る。カラオケコーナーでは「明日があるさ」が歌われ、ビデオ上映では「寅さん」が流されているなど、このことから野宿者の多くが高齢であることが窺えるだろう。将棋やオセロではボランティアと対局が行われ、周りで観戦する人びとの姿も見られる。炊き出しの前にこうした交流会を行っている理由をTさんは「ただ食事を配るだけでなく、学生を中心とした一般の人びととホームレスの交流の場にしたいかった」(フィールドノート、2012年8月9日)と語り、また20年以上炊き出しに参加してきたSさんは、「炊き出しで多いとき300人。交流会もやろうと思ったら、まとまった広さの大きい場所じゃないと」(フィールドノート、2012年8月9日)とゲートボール場を炊き出し会場とする意義を語る。さらに、ゲートボール場内では、野宿者の生活や健康に対する支援が展開されている。野宿者の診療を行ってきた「笹島診療所」による生活・診療相談、血圧測定コーナーが設置されているのである。生活・診療相談のコーナーには、簡易薬品が並べられ、診療所職員が健康・生活上の相談に應對し、所属の医師が参加する場合もある。

こうした炊き出しにおける交流会や生活・診療相談に積極的に関わっていく野宿者の多くは、支援活動に参加したりする支援者と個人的なつきあいのある者たちである。ある野宿者が「こういうのはあんまし得意じゃない。炊き出しだけ」(フィールドノート、2012年8月9日)と語るように、炊き出しに集まる野宿者のほとんどは炊き出しの開始を公園の植え込みなどに座りながら待っている。交流会において、最も人びとが集まるのが、ピンボールコーナーである。ここに炊き出しに集まった人びとが殺到する理由は、このゲームに成功した場合、ゆで卵が配られるからだ。炊き出しを行うメンバーによると、多い時点で200を超える炊き出しにおいて、全員分のゆで卵を用意することが資金上難しいために

このような配布方法をとっているという。ピンボールを行う人びとは実に真剣で、一喜一憂している。時には、途中でボールが止まってしまう、それを強引に戻して打つ。ボランティアの学生は困った顔をしながら、注意できないでいる。

関わりを持たない野宿者たちに対し、支援者は参加を促すことも、自ら健康相談に野宿者に話しかけるわけでもない。その代わりに、支援者たちは野宿者に対し情報の発信を行っていく。たとえば、笹島診療所はその所在地・診療時間、生活保護、一時宿泊施設や住居情報などを載せた「生活と健康のしおり」を野宿者に配布していく。また 8 月には亡くなった野宿者を弔う追悼集会が開かれ、炊き出し、募金活動や運動のビラが配られたりもする。

20 時になると、配食が始まる。筆者が参加した炊き出しでは親子丼が提供されていた。開始前に配られた整理券が読み上げられ、順番に学生のボランティアが「こんばんは」と声をかけながら、手渡していく。整理券の番号は 200 まで読みあげられた。食事を終え



写真 4-4 配食の様子

た人は、ゲートボール場の端に置かれた青いたらいで食器を洗い返却する。配食が行われるなかで、若年の野宿者に支援者団体による仕事の提供・斡旋が行われてもいる。筆者は炊き出しに参加観察するなかで、若年の野宿者が支援者に仕事を斡旋してもらっている現場を目撃した。別の支援者によって手配師のもとへ連れてこられたある野宿者は「何でもやれるか？」との問いかけに、「はい」と答えた。手配師は「きつい仕事だぞ」と聞き返せば、若年の野宿者は「何でもやります」と答え、二人はゲートボール場を出て公園の東側へと消えていった（フィールドノート、2012 年 8 月 16 日）。

このように月曜日と木曜日には、ゲートボール場に多様な人びとが参集し、多様な社会関係が形成されていく。2001 年に設立され、炊き出しでの無料散髪、洗濯所・シャワー・休憩所の無料提供、無料相談や野宿者のアパートへの移行を支援する中間施設「三ツ木荘」の運営を行っている NPO 団体「ささしま共生会」の職員である H さんは炊き出しには、「い

ろんな人が集まる、まさにマルチテュード」(2012 年 8 月 9 日)とその様子と集まる人びとを表現する。

第3項 炊き出しの重要性と公園利用をめぐる決定主体の転倒

では、このような炊き出しは、行政が行う自立移行支援のような包摂制度とどのように異なり、そしてどのような意義を持っているのだろうか。まず確認しておきたいのが、それが野宿者の生を支えるセーフティネットである点である。その日の暮らしがままならない野宿者にとって炊き出しは重要であるとともに、そこで同時に行われる生活・健康相談も重要な意味を持つ。第二に、炊き出しがインフォーマルな支援であるがゆえに、支援対象者を選別することがない点である。先に見たように、行政が行う自立移行支援では、一時宿泊施設や自立センターが建設され、野宿者の生活を保障している。そこでは、衣・食・住が 6 カ月間にわたって提供される。しかしながら、この一時宿泊施設や自立センターによる生活の保障は、自立移行支援に適合的な野宿者にしか提供されない。加えて、行政の野宿者の支援は、その可視性の縮減をねらいとしているために、定住しない野宿者は対象外とされている。それに対し、炊き出しでの食事はそれを望むすべての野宿者に提供され、そこに選別性は見られない。炊き出しには、幅広い年齢層の野宿者、青テントなどで定住する野宿者、反対に荷物を運びながらその日のねぐらを探す非定住の野宿者が集まる。そのため、若宮大通公園には、そこに居住する野宿者だけでなく、名古屋市全域から野宿者が集まり、支援者たちによれば、多い時で配食が 500 を超えるという。すなわち、炊き出しでは、自立移行を前提としない支援が展開され、野宿を強いられる多様な人びとが集まるのである。そのため、仕事の斡旋、簡易の医療活動や生活相談が定住していない人びとに対しても行われる。この意義をある夜回り活動等を行う支援団体のメンバーは「青テントや小屋で暮らさないホームレスの人たちの支援や見回りは難しいから、炊き出しにはそういう人たちも来るから、その時に『体どうですか』と声をかけたり」(フィールドノート、2012 年 8 月 9 日)と語る。第三に、炊き出しが野宿者の存在を可視化している点である。

1990年代以降、公園の〈ホームレス〉対策は、公園のスポーツ空間化という排除と自立移行支援による包摂という両義的な性格を有するものであったが、そのどちらも野宿者の可視性を縮減することを第一の目的としてきた。自立移行支援という包摂的制度及び支援もまた野宿者を不可視化し〈ホームレス〉問題を外部化することを目指しているのに対し、炊き出しでは反対に野宿者が集合的に集まることで可視化していく⁴⁾。

最後に、毎年8月に、笹島診療所と名古屋市が行っている結核診断について触れておきたい。この診断は各所に点在して居住する野宿者が集まる炊き出しに合わせてゲートボール場で行われている。この診断が行われるようになったのは2006年で、当時は9月に実施されていた。この結核診断が興味深いのは、以下の二点においてである。第一に、実施する主体である。結核診断は名古屋市健康局の管理下にあり、実質的には名古屋市中区保健所保健予防課が担当している行政による支援活動である。ただし、注目したいのは、野宿者支援団体、笹島診療所と行政の協働で行われている点である。笹島診療所は野宿者・労働者運動、炊き出し活動・医療活動を行ってきた人びとが1985年に設立した団体で、医師もメンバーとして参加している。具体的な活動としては、診療所あるいは、炊き出しなどでの医療相談・無料検診である。笹島診療所のA氏は「昔は、運動側は行政と敵対していたけど、最近は協働する方向に向かっている」（フィールドノート、2012年8月14日）としながら、結核診断は名古屋市と笹島診療所が協働で行っていると説明し、この結核診断が保健予防課からの打診で笹島診療所が協力して行っているという。行政側が炊き出しに合わせて結核診断を実施したのは、各地に点在して居住する野宿者の診断が難しいのに対し、炊き出しの場ではより多くの野宿者に診断を受けてもらうことができるためである。

第二が、公園の利用のあり方を決定する主体が通常とは逆転している点である。前節まで確認してきたように、若宮大通公園の利用をめぐるのは野宿者の利用を排除し、その後の利用をスポーツ施設の設置によって、公園の管理を行ってきた。あるいは、公園利用の適正化の名目のもとに、排除と管理が行政によって行われてきた。公園の利用のあり方＝公園の公共性は公園管理者である行政が方向づけていたのである。すなわち、公園利用のあり方を決定する主体は基本的に管理者である行政だったといえる。本来、公園は多様な

人びとの、多様な利用が可能である空間であったはずだ。しかしながら、90年代以降の若宮大通公園の「公共性」、言い換えるなら公園の利用をめぐる正当性は、常に行政側にあった。

ところが、行政がともに行うこの結核診断においては、利用を決定する主体が、炊き出しを行う支援者側となっている。笹島診療所のある職員は、「結核診断は、（炊き出し運営の主体である：筆者注）ささしま共生会にお願いして、炊き出しと一緒にやらせてもらっている」（2012年8月14日）と語る。ささしま共生会のH氏は「毎年、診断の時期になると、名古屋市（名古屋市健康福祉局：筆者注）のほうから、炊き出しのときに、診断に使わせてもらっていいですか、って僕らにお願いに来る。ここは名古屋市のものなのに」（2012年8月9日）と笑いながら話す。

ここから分かるのは、その公園利用のあり方の決定権は公園を管理する側ではなく、むしろ公園の利用を繰り返してきた人びとの手にあるということである。月曜日と木曜日の夜という一時的なものではあるが、スポーツする場所として意味づけられた場所が野宿者支援の場所と意味づけなおされている。そして、さらに重要なのは、利用の決定主体が野宿者と支援者側に存在するがゆえに、支援者と行政の協働が可能になっている点である。

公園の公共性という視点から考える時、ある特定の利用のあり方が想定され、いかに管理していくかという視点が前景化する傾向にある。しかし、複数の主体が利用可能な空間である公園において、その公共性は行政、市民、野宿者や支援者などの様々な主体の実践のせめぎ合いのなかで形成されていく。行政は自らが想定する公共性の観点から公園の管理を実践し、一方で、野宿者や支援者は公園内のスポーツ施設を居住地や支援場所として見なし、それを公共性と考える。加えて、公園内の公共性をめぐるせめぎ合いは、その対象となる施設の地理的条件・物理的条件（公園内のどの場所に施設があるか／野宿者が集合的に居住する施設かどうか）やその時々公園の社会的状況（〈ホームレス〉の社会問題化と行政の〈ホームレス〉対策の変容）によって大きく変容してきた。確かに、スポーツ空間化のプロセスでは行政の想定する公共性が前景化するが、実際の利用を通して炊き出しや結核診断といった野宿者や支援者の公共性が優先されることもありうるのだ。すなわ

ち、公園の公共性はその利用をめぐるせめぎ合いによって、歴史的に変容してきたものである。手段化されたスポーツを空間として捉えるなら、それがマイノリティを常に排除しているわけではなく、スポーツ空間における諸主体の諸実践によって、手段化されたスポーツのあり方が変更可能なことが見えてくる。

公園内での野宿者の居住と支援の展開は、公園にスポーツ施設を設置していくことに次のような問題を突きつけている。それは、スポーツ施設の設置が野宿者を排除しているだけでなく、多様に開かれていた公園の利用を一元化してしまうところにある。そして、利用のあり方が一元化された公園において、野宿者と行政の関係性は排除される／排除するという敵対的なものでしかない。公園のスポーツ空間化は野宿者の存在やその支援活動を行う余地を排除しているだけではない。それは、野宿者・支援者と行政のより協同的な相互行為の可能性、あるいは新たな関係性を模索する可能性をも排除しているといえる。公園にスポーツ施設を設置していくことの是非は、誰を排除しているかという問題に加え、野宿者と行政をはじめとしたマジョリティの関係性をどのように規定しているかという観点から捉えなおされる必要がある。

第4章注

- 1) 名古屋市, 2011, 「名古屋市都市計画マスタープラン」, 64.
- 2)) 若宮大通公園のフットサルコートの利用料金は、平日 18 時までなら 5,400 円／1 時間、平日の 18 時以降なら 8,640 円／1 時間、土日祝日は 8,640 円／1 時間となっている。
- 3) 支援者によれば、野宿者の排除を排除する際に、行政が用いるレトリックで一番多いのは、「近隣住民からの苦情」であるという。
- 4) 西澤 [2010] は、都市における異質なものが、社会から空間的に隔離・隠蔽される権力作用について触れ、その隔離と隠蔽が集合的な排除の形式をとると論じる。しかし、集合的に隔離されることがマイノリティの当事者運動を生み出す契機になるとも論じている。空間的に隔離され、集合的に居住させられたマイノリティがそこでアイデンティティを形成し、また相互扶助といった独自の技法を生み出していく可能性が集合的な実践には存在する。

第5章 スポーツイベントによる重度障害者の可視化

前章まで、公園のスポーツ空間化と野宿者排除の事例を取り上げてきた。そこでは、スポーツ施設が野宿者を空間的排除＝隠蔽し、野宿者にとって、実際の居住を妨げるものとして立ち現われていた。確かに、野宿者と支援者はスポーツ空間化された公園を意味づけなおす実践を行っていたが、手段化されたスポーツが位置づいていたのは、公園の利用を一元化ししかに管理するかという視点であった。

それに対し、本章から取り上げる名古屋シティハンディマラソンは、重度障害当事者が周縁化された自身の存在を可視化する手段となっている。また、ハンディマラソンがスポーツをするイベントとしてだけではなく、社会運動や彼らの福祉や支援を問題化する空間としても成り立っている。この事例を取り上げることから、スポーツが対抗的公共圏としても成立可能なことを示していく。

第1節 事例の概要

第1項 障害者スポーツと福祉の問題系

第5章と第6章では、重度障害者を中心とした車いすマラソン大会である名古屋シティハンディマラソンを事例に、スポーツイベントによるマイノリティの包摂の実践について論じる。特に、障害当事者とその支援者に焦点化しながら、スポーツイベントと障害者福祉の関係を再考していく。第1章でも確認したように、障害者スポーツ論およびスポーツ社会学領域において、スポーツと障害者福祉の関係は、障害のある人びとがスポーツに参加することで様々な効果があるとする機能論的・手段論的な語り口で論じられてきた。確かに、この語り口は障害者スポーツを促進していくうえで有効であり、スポーツに参加したい障害者が多く存在し、彼らの制度・環境を整備していくうえで魅力的なものである。

スポーツによるマイノリティの開発援助を論じた研究もまた、機能論的・手段論的視座からスポーツの効果を同定し、より良いスポーツのあり方を目指してきた。しかしながら、これらの視座はマイノリティにとってのスポーツの有効性を援助側や研究者の視点から論じるものにとどまってしまうという問題がある。つまり、スポーツが「ノーマライゼーション」、「社会参加」に寄与するといった抽象的な言葉で説明され、両者が単線的、予定調的に結び付けられてしまい、それらが一体何を指し示すのかが問われないまま、マイノリティがスポーツに参加することやスポーツによるマイノリティ援助の意義が強調されてしまうのである。

そして、このようなスポーツとマイノリティの包摂とを単線的に結び付けてしまうことは、次の点を見落としてしまうことになる。一つは、マイノリティにとって福祉が理念的なものである以上に、彼らの日常生活に具体的に影響を与えるものである点である。障害者にとって福祉は、日々の暮らしを成り立たせ、それを規定していくものとして立ち現われる。例えば、重度障害者が暮らしていくには介助者が必要であり、彼らの日常生活は介助者との相互行為として成り立っている。それと同時に、彼らの生活は介助者がいるということに規定されてもいるのである¹⁾。もう一つは、福祉が重度障害者の日常を成り立たせ規定していくものであるがゆえに、それが当事者にとって必ずしも好ましいものとは限らない点である。後に詳しく記述するが、本研究の重要なテーマの一つとなる重度障害者の自立生活は、それまでの障害者福祉が当事者にとって好ましいものではなく、それを否定することから開始された生活のあり方である。

もう一つは、第 2 章で論じたように、排除／包摂論は、マイノリティの問題を「排除を引き起こすのは何か（誰か）？」という問い以上に、「各自のなかの何が排除を誘発するか？」という点に関心が向けられてきたため、排除の原因を個人に帰責し、ソーシャルワーカーをはじめとする専門家による施療的対応や、人道的アソシエーションによる援助活動を優先してしまう〔福原, 2007〕点である。ここで問題となるのが、樋口〔2004〕や西澤〔2010〕が指摘しているように、マイノリティの承認の問題である。そこで、当事者の集合的な運動に焦点化し、自身のアイデンティティを構築し、彼らの日常的な事柄を問題化する公共

圏を創出しようとする実践を記述していく。後述するように、ハンディマラソンの開催主体は、「愛知県重度障害者の生活をよくする会」であるが、この団体は重度障害者当事者運動を行ってきた。本研究では「愛知県重度障害者の生活をよくする会」の活動に、名古屋シティハンディマラソンがどのように位置づいているのかを明らかにすることから、このイベントがマイノリティの承認を前提とした「差異化する空間」として存立していることを示していく。

筆者は、名古屋シティハンディマラソンにおける参与観察およびその実質的な主催者である「愛知県重度障害者の生活をよくする会」のメンバーに対する個別の聞き取り調査を行った。参与観察は2009年10月から行い、スポーツイベントに限定せず、「よくする会」が催すイベントや福祉のシンポジウム、「AJU 自立の家」の事業所、懇親会などで障害者福祉の現場やイベントでも行った。

第2項 事例の概要—ハンディマラソンの特徴

名古屋シティハンディマラソン（以下、ハンディマラソン）は、年に一度、愛知県名古屋市中区栄で開催されている車いす使用者を中心としたマラソン大会である。毎年10月の第一週の日曜日に、栄の久屋大通公園を周回するコースで行われ、300人前後のランナーと700人を超えるボランティアが参加する。ハンディマラソンはシが久屋大通公園内で行う啓発事業、「障害者と市民のつどい」の一行事となっており、ハンディマラソンの主催は名古屋市健康福祉局である。このイベントは市の障害者福祉啓発事業の一環に位置づけられている。また、パンフレットには、「完全参加と平等」の実現を目指したものと、名古屋市の事業評価にはその施策目的として「障害者の福祉について広く市民各層への啓発事業を行う」と記されている。市の事業としての位置づけ、イベントの理念を鑑みれば、ハンディマラソンは障害者の社会参加を目指した、行政によるありきたりなイベントに見える。

しかしながら、このイベントは以下の点で特徴的なものとなっている。第一に、名古屋市とは別に主催者として「愛知県重度障害者の生活をよくする会」が名を連ねている点で

ある。「愛知県重度障害者の生活をよくする会」（以下、「よくする会」）は1971年に結成されてから公共交通機関のバリアフリー化や各種社会保障の問題などに取り組んできた。重度障害者の権利擁護と福祉支援を活動の中心としている障害当事者運動団体である。そして、1990年には自立生活センター、社会福祉法人「AJU 自立の家」を開所し、障害当事者が施設で暮らす重度障害者の自立生活支援を行っている。ハンディマラソンには、この二つのアクターに加え、民間企業や福祉支援団体が共催として名を連ねている。第二は、全身性の障害を持った人びとが参加している点である。ハンディマラソンはAからDの四つにクラス分けされている。Aクラスは車いす使用者（1人で自走）で1周・6周を、Bクラスは介助を必要とする車いす使用者と電動車いす使用者で1周を、CクラスはA・B以外の障害者及び一般・子どもで1周を、Dクラスは一般の人びとで4周をそれぞれ走ることになる。このように、大会には介助者が必要な参加者の部門が作られており、全身性の障害を有すために車いすを自らこぐことができない参加者は介助者に車いすを押してもらい参加しているのである。

では、なぜ障害当事者運動を行ってきた「よくする会」はマラソン大会を開催するのだろうか。そして、車いすを押してもらってでも重度障害者の参加を目指すことにはどのようなねらいがあるのだろうか。本章はこの問いを念頭に置きながら、ハンディマラソンを記述していくことで、ハンディマラソンの「よくする会」のねらいを明らかにしたい。そこから、ハンディマラソンが重度障害者の包摂を目指した当事者の実践にどのように接合されているかを考察していく。次節では、日本における障害者福祉と「よくする会」の活動との関連性を確認する。

第2節 重度障害者の排除と隠蔽

第1項 戦後日本における障害者福祉政策

本節では、日本における障害者福祉政策を、特に戦後の障害者福祉政策を中心に考察す

る。まずは戦前の日本の障害者福祉について簡単に触れておきたい。多くの論者が指摘するように、戦前および戦時中には具体的な障害者政策が打ち出されることはなかった〔杉本, 2008; 立岩, 1995a〕。その理由としては、我が国が富国強兵と近代化政策をとったことが挙げられる。国民徴兵制に代表される兵士の養成といった側面から政策が打ち出され、戦争によって障害を負った傷痍軍人が障害者福祉の中心となっていた。また、社会福祉政策は労働者として更正可能なものを対象とし、近代化の弊害として生み出された貧困者の救済という側面が強かった。つまり、富国強兵と近代化政策が前景化するなかで、戦前の障害者政策は傷痍軍事対策を中心的な対象として行われており、これを別としては貧困者に対する保護があったに過ぎない。傷痍軍人の保護政策としては 1875 年の「陸軍武官傷痍扶助及ヒ死亡ノ者其家族扶助概則」（翌年、「陸軍恩給令」に改定）、同年の「海軍退隠令」（1883 年に「海軍恩給令」に改定）、1906 年の傷痍軍人の収容と保護を規定した「廃兵院法」、1931 年の「入営者職業保障法」などが制定された〔杉本, 2008〕。そして、戦時体制に入った 1938 年には、厚生省が内務省から独立して省になり、「傷痍軍人保護対策について」が公布・施行されることとなる。政府はこれに基づき、傷痍軍人療養施設などを全国 18 ヶ所に設置していった。一方、貧困者の政策の保護は、1874 年に「恤救規則」が制定されたことに始まる。この法令では生活困窮者の保護の公的義務は認められていなかったが、1929 年に「恤救規則」にかかわって「救護法」が制定すると、生活困窮者の保護を公的義務とするとともに保護の種類を拡大した。

戦後になると、障害者に関する福祉政策が急速に整備されていく。日本における障害者福祉政策は、1949 年に制定された「身体障害者福祉法」に始まる。この法律の第一条には「身体障害者の更正を援助し、その更正のために必要な保護を行い、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的」²⁾とし、国公立中心の身体障害者更正擁護施設の建設が明記されることとなった。障害者の福祉施設の建設が明確化されたことを受けて、1950 年にまず肢体不自由者更正施設（以下、更生施設）と身体障害者授産施設が設置され、続いて、身体障害者更正指導施設、中途失明者更正施設、義肢用具政策施設、点字図書館、点字出版施設が随時設置されていき、1954 年にはろうあ者更正施設が設置されている。また、1951

年に制定された社会福祉事業法では、施設運営主体として社会福祉法人と社会福祉協議会が認定され、障害者施設の拡充と細分化が進んでいくこととなった〔杉本, 2008〕。

身体障害者福祉法では、リハビリテーションを中心とした職業訓練を提供し、身体障害者を就労可能な身体に更正することとそのための保護が福祉の目的として位置づけられた。ここで注意しておきたいのは、そのために身体的機能の回復が不可能とされ、経済的自立が難しいとされた重度障害者は政策の対象から事実上除外されていた点である。彼らは「更生」不可能な存在として、福祉の対象とされることはなく、家族のもとで生活していた〔二日市, 1986〕。立岩はこの時期の重度障害者の社会的位置について以下のように説明している。

彼らが置かれている状況は、経済の領域からの排除と、政治によるそこへの再統合の試みであり、また、そこに乗らない部分については政治による生活の援助、そしてなによりそれがまったく不完全なものであった限りでの家族への放置であった〔立岩, 1995a: 171〕。

すなわち、身体的機能を基準に経済的自立が可能な者とそうでない者に振り分け、前者は更生施設に入所し制度的に包摂される。この制度的包摂によって、身辺自立が可能になることで地域社会に包摂され、就労可能になることで労働市場へと包摂されていった。それとは対照的に、後者は制度から排除されると同時に、家族のもとで暮らすことによって地域社会から排除されていくことになる。

ところが、1960年代に入ると、重度障害者の福祉政策が大きく転換する事態が生じる。そのきっかけとなったのが、重度障害者の福祉政策がなおざりにされるなか、重症障害児との暮らしに疲れ、不安を抱く親による親子心中事件である。この事件は水上勉が「拝啓 池田総理殿」という公開書簡を提出したことも注目を集め、介護者である親たちの高齢化による「親なき後の問題」が社会的な問題となっていった。障害児の親たちは「親の会」を結成し、心身障害児を入所させることのできる収容施設の必要性を訴え、コロニー建設運

動へと向かった。1963年に国は重度障害者養護施設（以下、療護施設）の設置を決定し、65年に厚生省内にコロニー懇親会を発足させ、全国に収容施設＝コロニーがつくられていくこととなる。まず、1968年に愛知県立心身障害者コロニー、71年に群馬に国立コロニーのぞみ園、新潟県立コロニーにいがた白岩の里と秋田県立心身障害者コロニー、73年に茨城県立コロニーあすなろと宮城県の社会福祉法人船形、74年に山形県立総合コロニー希望が丘、75年に栃木県立氏家コロニーと埼玉県立福祉事業団コロニー嵐山郷が建設されている。このような戦後の障害者政策と「親の会」のコロニー運動によって、重度障害者の福祉政策の必要性が問題化され、彼らは制度的には包摂されていったとひとまずいえるだろう。

第2項 「愛知県重度障害者の生活をよくする会」の結成

ここまで日本の障害者福祉政策を概観してきたが、それは端的に「働ける障害者づくり」〔手塚, 1977〕という言葉で表現できる。戦後の政策によって、まず身体能力を基準に、身体的更生が可能な障害者とそうでない障害者が振り分けられてきた。そのうえで身体的更生が可能な障害者は働くことのできる、経済的自立が可能な人びととされ、労働市場と地域社会に包摂されていく。他方、身体的更生および経済的自立が不可能とされた人びと、すなわち重度の障害を有する人びとは放置されてきた。重度障害者は家庭という閉じた空間でその生を全うすることになり、労働を基軸とした社会から排除され、その存在自体が隠蔽されていくことになる。ところが、1960年代に入ると、重度障害者の施設建設が社会問題化されていった。このことは、それまでの障害者福祉政策による重度障害者の隠蔽の失敗と捉えることが可能であろう。親の会の申し立ては、重度障害者とその問題を可視化するとともに、療護施設の設置という形で、彼らを制度的に包摂していった。

しかし、療護施設の設置を重度障害者の包摂と捉えてしまうことはあまりにも一面的すぎる。確かに、療護施設の設置は、重度障害者の生活の場を家族から施設へと変容させることになるとともに、家族の負担を軽減し、彼らの生を保障してくれるものである。それ

まで、制度的には放置され、親亡き後の生存権が保障されていなかった重度障害者にとって、施設の設置は大きな前進となった。ところが、重度障害者にとって、施設は必ずしも好ましいものでなかった。議論を先取りすれば、重度障害者は施設を肯定的なものとして捉えず、そこでの生活を否定し地域で暮らすことを目指した。これが、介助者を雇用し地域で一人暮らしをする生活のあり方、すなわち自立生活である。そして、「よくする会」は施設から出て地域で暮らすことを目指す重度障害者たちによって結成された団体で、権利擁護運動、町づくり運動や自立生活支援を行ってきた。したがって、以降では、「よくする会」の結成と活動について、施設の問題群を踏まえながら記述していく。

よくする会は、1973年に愛知県宝飯郡に設置された更正養護施設、愛知県立身体障害者総合施設希全センター（以下、希全センター）のOBで結成されたが、その背景には施設での生活が劣悪なことがあった。希全センターに従事する職員が福祉を学んだ者でなく炭鉱離職者や水上警察出身者であり、福祉の知識や技術を備えていない者が職員として働き、入所者の介助にあたっていたのである〔山田編, 1999〕。彼らの介助は非人間的なものであった。例えば、トイレに2時間放置されたままの入所者、男性職員による女性入所者の介助など配慮の欠けた介助が行われていた。また、荷物検査の徹底などプライバシーを侵害する職員が多くいたという〔児島編, 1977; 山田編, 1999〕。

…施設に入って、例えば男女混浴で風呂に入れられたら、僕はとてもたまらないのではないかという気がするのです。（筆者注：親の会の代表の）伊藤さんのように、何でもいいから入れてくれる所があればいいじゃないか、どんどん作れというのが、今までの運動でした。今までの障害者運動は大変PTAの方が強かった訳です。そういう親にリードされて、何でもいい、入れるものを作ればいい、入れてもらえたらありがたいんじゃないかという考え方があった〔児島編, 1977:264〕。

「よくする会」のメンバーは希全センターでの生活環境の劣悪さを問題視し、そこから出て暮らすことを模索し始める。希全寮のOBが住む市営住宅が車いす用の住宅になって

おらず、市に改善の要望書を提出しようという話し合いが集会のなかでもたれていったことをきっかけに、「よくする会」の設立へと動き出していく。具体的な活動は、1973 年 5 月に始まる。朝日新聞に「団結しよう 重度障害者」と投書し、以下のように掲載された。

福祉元年などといわれている近ごろだが、車イスで一步外に出れば、社会から疎外されている障害者であることを、イヤというほど味わい「福祉って何だろう」と考えさせられてしまう。重度障害者は就職を望んでも門前払いである。バスや電車の無料パスも車イスの私らには絵にかいたもちでしかない。

だから、重度障害者自身が集い、我らのための施策が行われるような声をあげ、社会の理解を得るために直接働きかけるために立上らなければならない。今、私も重度障害者の 1 人として、微力でも立上がる決心をした。重度障害者よ、ともに手をつないで立ちあがろう。

27 日（日）午後 1 時から、左記で重度障害者集会が開かれます。前日までに申込みば、有志の方々が車で迎えに来てくれます。

名古屋市昭和区広小路町隼人 30、愛の実行運動事務局（電話 052=831=8523）

1973 年 5 月に「よくする会」の前身である「第 1 回愛知県重度身障者のつどい」が結成された。この「愛知県重度身障者のつどい」には希全センターOBを中心とした 9 名の障害者と 22 名のボランティアが集まり、「重度身障者のアピール」が採択された。

本日、重度身障者とそれに共鳴する者が、重度身障者の直面する問題を直視し、その打開のために集い、今後、会を発展させることを確認しました。人間尊重と社会福祉が叫ばれる今日、このように重度障害者が生きていくために最も必要なところで人間尊重・社会福祉の光に浴することができないでいます。進歩発展する社会の中で重度障害者が取り残されており、ますます社会から疎外されつつあります。現在、名古屋市内はもちろん県下において、私たち重度障害者が利用できる公共施設や車椅子用

在宅は一ヶ所もなく、その上、利用不能な乗物、たびたびのタクシー乗車拒否、車椅子で通行不能な道路、使用できない公衆電話、数えあげればきりが無いほどの悪環境は簡単な買物さえもできません。就職問題にしても重度障害者に対しては窓口さえもありません。それだけに重度障害者が抱える問題は深刻であり重大です。

今、私たち重度障害者は行政担当局に対し、早急に重度障害者に対するこれからの施策が講じられるよう強く要望するものであり、また。併せて社会の皆様の暖かい理解とご支援をお願いするものであります。本会においても重度障害者が住みよい社会ができるまで微力ながらも、全力を尽くし、その一日も早い実現を目指し、手を取りあつて努力することを誓い、みなさんに訴えるものです。

1973年5月27日 参加者一同

同年の6月には朝日新聞に「車イスで地下街を歩こう」という投書を行い、「生活マップ作りのための実地見学およびショッピング」を目的とした第2回のつどいが名古屋市を中心街、中区栄の調査として開催された。この調査では、栄の道路は段差が多いこと、車いす使用者が利用できるトイレが1つしかないことが明らかになる。そこで民間施設に要望書を提出し、車いす用トイレの設置をデパートなどに求め、徐々に車いす用トイレが設置されていくようになる。9月には「愛知県重度障害者の生活をよくする会」が発足することとなり、以下の会則が採択された。

会則

- 1条 本会は愛知県重度障害者の生活をよくする会といい、事務所を名古屋市（昭和区）広路町隼人30 愛の実行運動事務局におきます。
- 2条 本会は重度障害者の権利を守るため、会員相互の親睦を図りながら、社会的にも立ち遅れている福祉向上を目指すことを目的とします。またあわせて、他の関係団体との交流を図るよう努めます。
- 3条 本会には2条の目的に賛同ある人なら誰でも入会できます。

4条 本会には会員の互選による代表と、代表の指名する若干の実行委員をおきます。

5条 本会は会員による一定額の会費および善意の寄付その他によって運営します。

6条 本会は年1回の総会を開きます。その他特に必要な時に臨時総会を開きます。

7条 会則の改廃等会則に関する決定は総会において行います。

基本的考え方

「人はみな兄弟」の思想を広めようとする愛の実行運動の考え方にもとづき、愛の実行運動事務局の全面協力により運営しているが、その基本的な考え方、方針は次の通り。

1. 「障害者も一人の人間として尊重されるべきであり、障害者と健常者の区別、差別はあってはならない。果たして障害者とは何なのか、を問うことによって障害者自身の意識の变革と一般健常者の理解を深めていこうとする。障害者のためのではなく、障害者も共に住める社会をつくりたい。そのためにも進んでまちに出て多くのことを体験、多くのことをチャレンジしたいと考え、愛の実行運動の協力により運動を進めています」
2. 「家に閉じこもりがちな障害者も外に出て一般社会の中で生活できるように、物心両面のまちづくり運動を進めていこうと考えています」

以上のように、「よくする会」は施設の劣悪な環境を問題化し、そこから出て暮らすことを目指して結成された。結成直後の会の活動が「生活マップ作りのための実地見学およびショッピング」や公共・民家施設に対するバリアフリー化の要求といった「町づくり運動」であったことは、施設以外の場に重度障害者が進出してくことを目指したものであり、施設の否定として捉えられることができる。しかしながら、彼らが施設を否定した要因をその劣悪な環境にのみ求めることは正しくない。なぜなら、1970年代の当事者の施設批判と、オイルショックを契機にした福祉の社会化・地域化によって、施設の待遇と環境の見直しが進められたにもかかわらず[立岩, 1995a]、施設を飛び出した重度障害者たちは、決して施設に戻ることもなかったためである。彼らは施設の環境が改善されたとしても、そこで暮らすことを否定している。「よくする会」のあるメンバーは施設での暮らしを以下のように

語っている。

障害者の人たちの中には、施設で満足している人が沢山います。「いやなら出て行け。おとなしくしていれば、いてもいい」という言葉にさえ耳をふさいでいれば、そこは大変よい場所じゃないかって思う訳なんです。でも、やはり自分の意思を持つことができない場所にはいたくない、ということですね。…（施設から：筆者注）飛び出す時は「無理して出て行かなくても、ここにおれば楽じゃないか」って思うんです。お金も沢山かかるし、ある面がまんすれば、大変楽な生活ですし、すべてが私達のために作られた施設だから大変いい所なんですけれども、…施設は格子なき牢獄に等しい場所であるっていうことです。[児島編, 1977 : 263-264]

この発言から見て取れるのは、当時の重度障害者たちが施設の環境が改善されたとしてもそこに戻ろうと考えていないこと、そして待遇だけが施設の問題ではないことである。すなわち、施設という生活の場それ自体が否定的に捉えられているのである。以降では、重度障害者にとっての施設の問題をより詳しく見ていくこととする。

第3項 重度障害者の社会的位置—施設による重度障害者の新たな隠蔽

「よくする会」を含めた重度障害当事者運動は、施設での待遇や環境だけでなく、施設そのものの批判へと向かっていった。施設自体が否定された理由は、以下の点にある。第一は、施設における入所者に対する管理である。その管理とは起床、食事、消灯の時間が決められているといったタイムスケジュールによる管理、飲食物や持ち物の規制、例えば家族からの差し入れの没収などの規則による管理である。トイレの時間まで決められている施設[AJU 自立の家編, 2001]もあり、最も問題されたのが外出の管理である。「よくする会」の当時のメンバーは、17 時以降の外出禁止、面会の回数制限、外出・外泊の許可制と回数制限などの行動の自由の制限を経験しており、「5 時になった入り口の戸をガチャン

と閉めてしまう。私達が動かそうとしても動かない入り口なんだけれど、職員は防犯上やっているんだという」[児島, 1977:265] と語る。

第二の問題は、重度障害者の生活の場として、施設が固定化されていった点である。療護施設は、彼らの肉親の死後における生活を保障するものである一方、生涯を通じた生活の場として位置づけられた[児島編, 1977; 尾中, 1995]。更正施設が障害者の職業的「更正」を図ることを目的とし、入所期間が予め設定されていたのに対し、療護施設はそれが可能ではない人びとを「保護」し「収容」する施設だったためである。したがって、重度障害者は、養護学校を卒業後、療護施設で生活するか、家族の下で生活するかの選択をしなければならなかった。

愛知県立心身障害者コロニーの空間編成を見てみると、施設が全身性の重度の障害を有する人びとにとって、どのようなものか明らかになる。日本において初めて作られた障害者コロニーであるこの施設は春日井市に設置されているのだが、下の図 5-1 のように、愛知県立春日台養護学校、心身障害児施設ことば学園、病院、職業訓練学校、発達障害研究所、知的障害児施設、短期母子療育施設、給食センター、エネルギーセンターとランドリートを併設した多機能型の施設となっている。ここでは、障害児が高校まで通い職業訓練を受けるまでのすべての施設が整っている。つまり、施設が全制的な福祉空間として編成され、そのなかで医療、教育、生活のすべてが可能になっているのである。



図 5-1 愛知県立心身障害者コロニーの全景

出典：愛知県立愛知県立心身障害者コロニーホームページ

最後に第三の問題として、上記のような施設の内的な空間編成とともに、施設自体が人里はなれた場所に設置されているため、外部社会との接点を失ったということがある。療護施設は、その周囲を樹木で覆われており、重度障害者を健常者や地域社会から不可視にするように構成されている。

ここで愛知県に設置されている施設数とその場所について確認してみたい。表 5-1 は愛知県の障害者施設数と定員数を記したものである。まず、2008 年の愛知県全体での施設数を見ると身体障害者更正施設は 3 施設、入所者定員総数は 130 人、身体障害者療護施設は 20 施設で定員総数は 1454 人、身体障害者授産施設が 5 施設、定員総数が 375 人、身体障害者通所授産所は 19 施設、定員総数 545 人となっている。

表 5-1 身体障害者更正擁護施設と授産所の数と定員総数 ³⁾

	更正施設	療護施設	授産所	通所授産所
施設数	3	20	5	19
定員総数	130 人	1454 人	375 人	545 人

出典：「愛知県障害者のしおり」

次に表 5-2 をもとに、名古屋市に絞ってみていこう。名古屋市の身体障害者更正施設は 2 施設、入所者定員総数は 80 人、身体障害者療護施設は 4 施設で定員総数は 198 人、身体障害者授産施設は 3 施設、定員総数は 275 人、身体障害者通所授産施設 8 施設、定員総数 275 人である。したがって、名古屋市以外の施設数と定員総数は以下になる。身体障害者更正施設は 1 施設、入所者定員総数 50 人、身体障害者療護施設は 16 施設で、定員総数 1256 人、身体障害者授産施設が 2 施設で定員総数 100 人、身体障害者通所授産所は 11 施設で定員総数 270 人である。

表 5-2 名古屋市とそれ以外の施設数と定員総数

	名古屋市	名古屋市以外
更正施設	2 (80 人)	1 (50 人)
療護施設	4 (198 人)	16 (1,256 人)
授産所	3(275 人)	2(100 人)
通所授産所	8(275 人)	11(270 人)

出典：「愛知県障害者のしおり」

以上から確認できるのが、とりわけ全身性の重度の障害を持つ人びとが入ることのできる療護施設が市外に設置されている点である。以上のように、施設はその空間的編成によって重度障害者を囲い込みながら、施設が地域社会から隔離した場所に設置されることで彼らを地域社会から隔離・隠蔽していったのである。

ここまで日本における障害者福祉の展開と重度障害者の社会的位置を確認してきたが、重度障害者の排除を制度及び空間という視点からまとめると以下ようになる。まず、戦前から 1950 年代までの重度障害者は福祉政策の対象から除外され、家族の下に放置＝隠蔽されてきた。ここでの排除は制度からの除外であると同時に、身体的・経済的更生が可能な者とそうでない者にとり分けする分類の作用が含まれている。この分類を基準に、前者を労働者として社会に統合することを目指し福祉制度に包摂していくとともに、後者を家族のもとに放置することで、重度障害者は制度からだけではなく、労働市場や地域社会からも排除されていった。

それに対し、60 年代以降は彼らの親を中心に重度障害者の施設設置が問題化される。重度障害者の制度からの排除が問題化され、1960 年代からは重度障害者の療護施設の設置が進められ、制度的には包摂されていった。また、親亡き後の重度障害者の「生」が保障されたともいえる。ところが、施設の設置が重度障害者の包摂を必ずしも進めたわけではない。なぜなら、重度障害者の保護を目的に、施設が地域社会からの隔離という新たな排除

＝隠蔽の機制となったためである。第 2 章で確認したように、一見包摂に見える制度の制定が、別の領域では排除を生み出すという新たな排除の形式と結びついているのである。手塚 [1977] は、こうした日本の障害者福祉政策を「働ける障害者づくり」と「施設収容主義」と表現する。まさに、60 年代以降の重度障害者の福祉政策は、治療およびそれに基づいた身体を基準とした障害者の分類と施設への空間的隠蔽によって、社会的に排除していったといえよう。

こうした重度障害者福祉の問題を社会運動という形で問題化する当事者が登場したのが 1960 年代後半から 70 年代の初めであった⁴⁾。「よくする会」もまた当事者運動の一つの団体として 1972 年に結成されることになる。彼らが施設を批判の対象としたのは、それが劣悪であったことのみに起因しているわけではない。なぜなら、彼らは「より良い施設」ができたとしても、施設には戻りたくないと施設自体を否定しているためである。彼らにとって問題だったのは、施設が重度障害者を地域社会から隔離し、隠蔽する装置となっている点である。尾中 [1995] は、重度障害者の施設批判の論理を追尾するなかで、当事者が施設の管理・隔離だけでなく、福祉という論理そのものを批判してきたと指摘する。当事者運動による施設批判は、「施設では、福祉の理念に基づき、障害者のための設備を整え、心を配り、細やかな気づかいが徹底されている。そうした福祉的配慮とでも呼ぶべき、やさしい営みそれ自体に含まれるある抑圧性に対する批判」[尾中, 1995:112] であった。戦後の重度障害者福祉は重度障害者を社会の有用性の観点から「保護」の必要な社会的弱者としてカテゴリー化し、彼らを施設のなかに囲い込んできた。そして「より良い」生活を提供しようとする配慮や「保護」は、それを名目として管理や隔離を正当化し、サービスの提供者である施設の職員とサービスの受給者である重度障害者の間に非対称な関係を作り出してしまふ。それゆえ、彼らは施設自体を否定したのである。

第3節 ハンディマラソンによる都心の占有と重度障害者の可視化

第1項 ハンディマラソンの実際

前節では、日本の重度障害者の福祉政策および彼らの社会的位置について考察してきた。そして、隠蔽権力の概念を用いながら、福祉政策および空間的隠蔽による重度障害者の排除を記述してきた。「よくする会」は施設を重度障害者の生を取り囲み、地域社会から隔離し、隠蔽するものとして否定的に捉え、そこから出て暮らすことを目指すなかで結成された。次に、本節ではハンディマラソンと重度障害者の排除＝空間的隠蔽の関連を考察していく。まずは筆者が行った参与観察から得られたデータをもとに記述することで、ハンディマラソンを再構成してみたい。

(1) ハンディマラソンの開会式

午前 8 時から障害者と市民のつどいの準備が久屋大通公園で始まる。前日に設置しておいたテレビ塔下のテントと長机を立ち上げ、ハンディマラソンの受付会場がつくられていく。この時、人はまばらであるが、午前 8 時 30 分からは名古屋シティハンディマラソンにボランティアとして参加する人びとへのオリエンテーションが行われ、「よくする会」のメンバー、ボランティアが集まり始める。700 名以上にのぼったボランティアには、マラソン参加者の受付、誘導、マラソンコースと車道の間に立ち参加者の安全を守る役割などが個別に説明が行われていく。介助者が車いすを押して走るクラスで介助者役を担当するのは、高校の野球部のボランティアである。車いすを押して走るのは身体的な負荷がかかるため、野球部の高校生が担当することになっている。部活動の顧問の先生が高校生に注意点を伝えるとともに、「車いす使用者が風を感じるように」と語りかけていた。

午前 9 時、選手の受付がテレビ塔下南側で開始される。受付では、参加費の支払い、ゼッケンの受け渡し、参加クラスの確認が行われる。先に述べたように、クラスは以下のようになっている。

A：車いす使用者（1人で自走）：1周・6周

B：介助を必要とする車いす使用者と電動車いす使用者：1周

C：A・B以外の障害者及び一般・子供1周、

D：一般4周

Aの「車いす使用者（1人で自走）のクラス」とBの「介助を必要とする車いす使用者と電動車いす使用者のクラス」というように、車いす使用者は2つのクラスに分けられている。前者は1周と6週のクラスに分けられており、6周には競技としてマラソンを行っている人びとなどが参加する。「自走するクラス」には、マラソン競技用の車いすで参加する人びとが参加し、栄の公道を車いすが疾走する。車いす使用者と使用しない参加者が分けられているのは、競技性や公平性の担保といった観点からではなく、安全性の問題からである。Cのクラスには、義足のランナーや知的障害者など、車いす使用者以外の障害のある人びとが参加する。知的障害者は、ボランティアや家族の付き添いのもとで走る。また、受付のすぐそばでは、マラソンに参加するための車いすの貸し出しも行われている。

午前9時をすぎると、久屋大通公園内にさまざまな模擬店が出展され始める。9時30分から障害者と市民のつどいが開催されるのである。模擬店には、知的障害を持つ人びとが作ったパンを売る店、障害のある子どもを持つ親による店などのほかに、盲導犬とのふれあいコーナー、募金コーナーや電動車いすの試乗会などが設置される。このように、障害者と市民のつどいは久屋大通公園内で開催され、開会式や出し物が行われるステージが公園内のもちのき広場に設置されている。久屋大通公園の入り口には「2009 障害のある人もない人も風に吹かれて 交流広場 in 栄」と書かれた横断幕が掲げてある。

午前9時30分からは「障害者と市民のつどい」の開会式が行われる。時間が早いこともあってまだ人びとが多く集まっていない状況であった。開会式ではまず名古屋市健康福祉局の職員からあいさつが行われた。

…障害あるなしにかかわらず、バザーや模擬店やイベントにみんなが参加します。障害者と市民のつどいはお互いを理解し共に生きることに寄与し、今年も多くの外国からの参加者がおられ、国境を越えた友情が生まれます。障害者と市民のつどいが栄の中心地で開催されることをうれしく思います。

続いて名古屋シティハンディマラソン実行委員会の代表である M さんが壇上からスピーチを行った。

（関係者、協賛団体への感謝を述べた後で）309 人のかたがテレビ塔の前を走ります。障害者の権利が少しずつ認められてきたのだと思います。

最後に、障害者と市民のつどい拡大実行委員会の代表である A さんが以下のように名古屋シティハンディマラソンの意義について短く語った。

…（語気を強めて）栄の真ん中を交通規制して、都心でやることが重要なんです。今日もいい天気になりました。障害者と市民のつどいの日は雨降ったことないんですよ（笑いが起こる）。みなさん、楽しみましょう、いろんな人が今日来てますから、たくさん交流してください。

障害者と市民のつどいの開会式が終わると久屋大通公園近くのオアシス 21 でブラスバンド演奏が開始され、マラソン参加者、介助開会式に集まる人びとや観客がオアシス 21 へと移動する。オアシス 21 でハンディマラソンの開会式が行われるためである。久屋大通公園からオアシス 21 まではひとつ横



断歩道を渡らなければならず、多くの人が信号待ちをしている。オアシス 21 の入り口には「名古屋シティハンディマラソン」と書かれた入場ゲートが設置されており、人びとはそれをくぐって開会式場へと入っていく。開会式場には、参加者、その家族、参加者の介助者、ボランティアや観客など、多くの人が集まっている。プラカードをもったボランティアを先頭にレースのクラスごとに並び、前には壇上が用意されており、そこに A さんが上り、つどいと同じように司会を務める。

ブラスバンド演奏が終了した後、午前 10 時からマラソン開会式が執り行われる。まず名古屋市健康福祉局のあいさつが行われたのに続いて、特別協賛の T グループの会長、O さんがあいさつした。

…今日は 712 人ものボランティアが企業、団体、学校から参加しています。私の会社からも何人か参加しています。今日は 712 人のボランティアがあなた方を守ります。あなたがたのためにがんばります。

O さんは、会の結成当初から「よくする会」の協力者で、資金や人的資源の援助を行ってきた。また、幅広い人脈を生かし、ハンディマラソンを初めて開催するときには、警察との窓口になったという。続いて A さんが壇上に上り、以下のように語った。

3000 人、一万人の人がみなさん障害者のマラソンを、イベントを見るんです。楽しみましょう。

選手宣誓が電動車いすの部に参加する男性によって行われた。その男性は司会者によって「〇〇君は、養護学校の時生徒会長を務めるなど活発な方です。名古屋シティハンディマラソンに参加することが目標の一つでした」と紹介され、天野氏が壇上から降り、マイクを向けて選手宣誓がなされた。

続いて、海外からの招待選手の紹介が行われた。タイ、フィリピン、バングラディッシ

ユ、韓国の障害当事者が前に並び、司会が彼らを紹介していった。招待選手の紹介が終わると、競技説明が行われる。競技説明では、「記録に関しては高校生のボランティアが責任もって行うということ」、「一生懸命走るけれども安全に」、「競争というよりは楽しくやりましょう」と述べられた。また、交通規制の関係上、最後のレースでは時間内にゴールできない場合には走ることをやめてもらう可能性があることが最後につけ加えられた。続いて、養護学校で体育を教えている先生による準備体操が行われ、開会式が終了した。

(2) レースの様子

午前10時30分から交通規制が始まる。「よくする会」のメンバーは警察官に挨拶し、そのまま簡単な確認などを行っていた。プラカード先頭にスタート地点に選手が整列し、コース周辺をブラスバンドとチアリーダーが行進する。高校の陸上部の女子学生が持つ「名古屋シティハンディマラソン」と



写真 5-2 開会を告げる行進

書かれた横断幕を先頭に、ハンディマラソンの開催が高々に宣言されるのである。

そして、午前10時45分にAさんのピストルの合図に、まず介助を必要とする車いす使用者のクラスが、続けて電動車いす使用者のクラスがスタートした。このクラスは介助者に後ろを押してもらい走る、あるいは電動車いすの使用というように、重度障害者が参加する。介助を必要とする車いす使用者を押して走る介助者は、友人や家族だけでなく、介助者（日常的に参加者の介助を行っている人）や介助者役を務める高校生のボランティアであったりする。レースの先頭を走るのは、若い男性や高校生の野球部が押す参加者である。後ろを押して走ってもらう車いす使用者のスピードはかなり速く、レースの様子に多くの人が驚き歓声をあげていた。時には、高齢の男性が苦しそうに車いすを押す姿に、激

励が飛ぶ。電動車いす使用者は車いすに備え付けられたレバーを操作しながら久屋大通公園周辺コースを走る。電動車いす使用者は、備え付けのレバーを操作しながら走る。真剣なまなごしで走る参加者、仮装し、装飾された電動車いすに乗って走る参加者、他の参加者と談笑しながらゆっくりと栄の公道を走る人、など参加のあり方は様ざまだ。ランナーはまず久屋大通を北に走り、名古屋市のシンボルの一つであるテレビ塔を目指す。ランナーはテレビ塔を超えると左折し、桜通を西に走る。その後左折し、再び久屋大通に戻ってくる。右手には東急ハンズやブランド店が現れ、百貨店三越を目指して



久屋大通を南に走っていく。観覧車がある商業施設

写真 5-3 介助が必要なクラスの様子

設「sunshine sakae」にぶつかったところで、左折し、広小路通を東に走って久屋大通公園を一周したところでゴールとなる。

久屋大通公園側に多くの観衆が立ち、ランナーに声援をおくっている。レースの間、参加者の家族や友人は沿道から「がんばれ」と応援し、写真を撮ったりする。また、コース

の片方の車線には車が走っている。横を車が

走るとい状況でレースが行われるために、車道とマラソンのコースの間にはボランティアが立ち、参加者の安全を守るようになっている。久屋大通公園は、両側を車道が通っている中洲のような公園である。そのため、この公園は市民の憩いの場となっているだけではなく、人が通り抜ける空間になっており、集まるすべての人が、マラソンを観に来てい

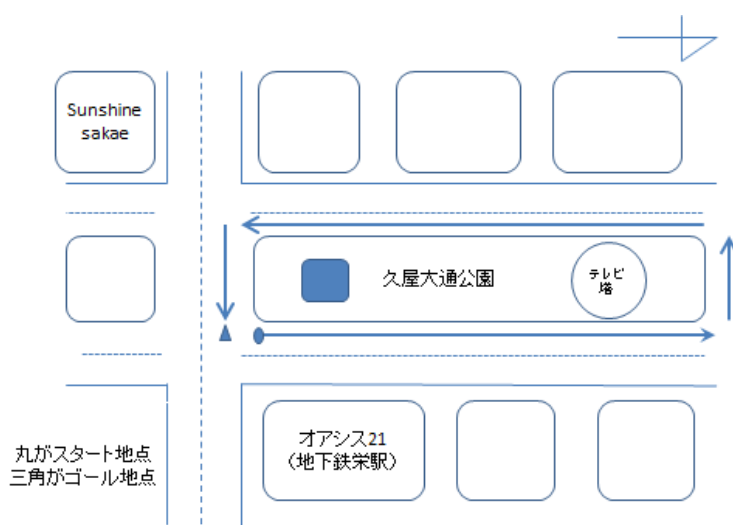


図 5-2 コース図

るわけではない。思わず足を止めて見入る人びと、怪訝そうな顔をしながら通り過ぎていく人。通行人がコース上を通る場合には、ボランティアがランナーの状況を確認しながら、誘導し「ご協力ありがとうございます」と声をかけていた。

続いて、C の A および B 以外の障害者のクラスのレースが行われる。このクラスには知的障害者と車椅子を使用しない障害者が参加する。知的障害者には野球部の高校生が付き添いながら、彼らを促すように走っていく。その他には松葉杖をついて走るものなど、このクラスは車いす使用者のクラスよりもゆっくりとしたペースで参加者は走っている。最後に、一般のクラスが開催され、午後 12 時 30 分にマラソン大会は終了する。午後 13 時から表彰式が行われ、クラスごとに賞状とトロフィーが渡されていく。表彰式および閉会式はオアシス 21 ではなく、久屋大通公園内のもちの木広場の特設ステージで行われた。「よくする会」のメンバーは、閉会式もオアシス 21 で行うことを希望しているというが、地下鉄栄駅の利用者が増える時間帯での使用が認められないのだという。そして、午後 13 時 40 分に名古屋シティハンディマラソンは終了した。

第2項 ハンディマラソンの開催経緯と運営上の困難

まず記述しておきたいのが、ハンディマラソンが名古屋市の行政側から提案されたイベントではないという点である。ハンディマラソンが初めて開催されたのは 1981 年であった。「よくする会」は、1976 年から、栄で「さんさんフェスティバル」という障害者が盆踊りやみこし競走を行う祭を開催していた。このイベントは真夏の栄公園で市民とともに祭りを催すことを通して、重度障害者の福祉の問題を広く知ってもらうことを目的に「よくする会」が開催してきたものであった。その内容は、パン食い競争、車椅子バスケットボールやカラオケ大会などであり、最後は盆踊りをみんなで踊るというもので、正午から午後 10 時まで実にユニークな祭りが行われていたという。このイベントは、1981 年の国際障害者年を契機に、「障害者と市民のつどい」という市の啓発事業へとリニューアルされることとなった。「よくする会」は、「さんさんフェスティバル」の実績が評価され、「障害者

と市民のつどい」の実行団体に名を連ねることになる。「よくする会」の初期からのメンバーによれば、「障害者と市民の集い」は、連日にわたりマスコミ等でキャンペーンが行われるなど、障害者の市民権が得られた象徴的なイベントであったという。また、自宅に引きもりがちな障害者に大きなインパクトを残し、多くの人びとが参加したという。

そして、「よくする会」はこのイベントにおける一つの催しとして、ハンディ馬拉ソンの開催を提案することになる。彼らが馬拉ソン大会の開催を提案した理由は、当時の「障害者と市民のつどい」が各障害者団体によるブースなどの出店を中心としていたため、障害者が観客になってしまったというものであった。そこで、「よくする会」は、目が見えなくても、車いすでも、日頃訓練していなくても参加できる馬拉ソンを目指し、市と協議のうえで障害者と市民のつどいにおける一つの催しとして、1984年にハンディ馬拉ソンの開催にこぎつけた⁵⁾。つまり、ハンディ馬拉ソンを同時に開催することで、障害者が参加できるイベントを目指したのである。そして、市の啓発事業を「よくする会」が受託するという形をとり、市の役割は補助金の捻出と関係機関との折衝に限定され⁶⁾、企画・運営のほとんどを「よくする会」が担っている。大会の開催日時やコースは、「よくする会」の了承のうえで市が決定し、その準備や当日の運営は会に任され、市の職員はボランティアとして参加する形がとられている。

以上のように、ハンディ馬拉ソンは行政の啓発イベントの一環でありながら、その企画から運営までを「よくする会」が担ってきた。しかし、メンバーによれば、名古屋市の栄での馬拉ソン大会の開催には大きな労力が必要だという。馬拉ソンには地下鉄栄駅や商業施設が隣接した公道を利用し、週末や祝日になれば多くの人が集まる。また、栄の公道は車の通行も非常に多い。そのため、栄の公道を交通規制して行われるハンディ馬拉ソンの開催には、地下鉄栄駅の利用者や大会の参加者の誘導に多くのボランティアが必要となる。大会は栄の交通量の多さを考慮して二車線ある道路の一車線を利用して行われるため、参加者の安全確保のために馬拉ソンコースと車道の間にはボランティアが配置されているからだ。そのため、ハンディ馬拉ソンには700名近くのボランティアが必要となり、「よくする会」のメンバーは「ボランティアの集まりが悪いと本当にヒヤヒヤする」（フィールドノ

ート 2009 年 11 月 21 日) と語り、ボランティア集めに最も苦慮するという。

また、大会開催時、久屋大通や錦通、桜通といった大通りには交通規制が敷かれるが、名古屋市の政治・経済・文化の中心地である栄の交通規制は大きな問題となってきた。彼らは、警察に何度も都心を離れた公園で開催するよういわれてきたという。しかし、その都度警察を説得して栄での開催を継続してきた。2009 年の第 25 回大会までハンディマラソンの実行委員長を務めていた M さん(脳性マヒ、自立生活、会長経験者)は「警察や公園行政との交渉が大変」としながらも、「栄でやれないのなら、開催しなくてもいい」(インタビュー 2009 年 11 月 20 日) と語る。

第3項 マラソンによる重度障害者による都心の占有

ハンディマラソンの開催において、栄の交通規制は大きな問題となり、そして「よくする会」のメンバーには大きな負担がかかる。しかし、それでもなお M さんが語るように、栄でのマラソン大会に彼らはこだわりづづけてきた。前節で記述してきた重度障害者に与えられた生活の場としての施設の問題群と「よくする会」の活動の関連を踏まえると、ハンディマラソンにおいて彼らがなぜ坂での開催にこだわり、何を目指してきたかが明らかになる。まず強調しておかなければならないのは、ハンディマラソンと重度障害者の空間的隠蔽との関連である。この関連から、「よくする会」がハンディマラソンを開催する目的が以下の三点に整理できる。第一は、栄という名古屋市の中心地でマラソンを行うことで、都心を占有するねらいである。会の結成当初から中心的メンバーとして活動してきた Y さん(半身不随、自立生活、会長経験者)によれば、ハンディマラソンが始まった当初は、「障害者が外出すると指をさされる



写真 5-4 公道を占有する車いす

時代で、障害者も人目につかない時間を選んで外出していた。わざと人出の多い場所、時間を選んで」（フィールドノート 2009 年 10 月 17 日）イベントを行っていたという。そして、会結成直後の 1973 年に行った「生活マップ作りのための実地見学およびショッピング」では、その開催において「ほとんどの人がまだ行ったこともない栄付近の地下街を歩くことになりました」⁷⁾と記されるように、当時栄はほとんどの障害者が行ったことのない場所であり、重度障害者が空間的に排除されている象徴的な場所であった。すなわち、ハンディマラソンは都心を重度障害者が走ることによって、彼らが排除されてきた空間を占有する実践なのである。「よくする会」のメンバーや支援者は、ハンディマラソンの意義を「障害者のために交通規制を敷くこと」（フィールドノート 2009 年 10 月 18 日）とも表現するように、交通規制を敷き、都心に「障害者が主役」（フィールドノート 2010 年 10 月 3 日）となる彼らのための空間を作り出すことが目指されている。こうしたマラソンによる都心の占有が「よくする会」にとって重要な意義を持っているのは、「309 人のかたがテレビ塔の前を走ります。障害者の権利が少しずつ認められてきたのだと思います」、「栄の真ん中を交通規制して、都心でやるのが重要なんです」といったハンディマラソンの開会式での発言からも明らかだろう。

第4項 重度障害者の可視化戦略としてのハンディマラソン

第二に、「よくする会」が栄での開催にこだわるのは、マラソンを通して重度障害者を可視化するためである。会のメンバーはハンディマラソンの目的を「人目に触れること」と表現する。第 1 回大会を知り、「よくする会」とは異なる市民団体 W 会に所属する A さん（健常者）は「車いすの障害者が栄を走ったのは当時すごいインパクトがあった」（インタビュー 2010 年 9 月 20 日）と語っている。また、M さんは筆者との会話のなかで、「集まって大きい」、「こんなにたくさん、重度障害者がいるって、知らなかった人もいるみたい」と語る。M さんは、続けて以下のようにハンディマラソンの今後について話した。

コースを変えたい。もっと南側にのびるようなコース。久屋大通公園の南側はもっと人が集まるから、栄の南側をコースに入りたい。時間ももっと人通りが増える時間にしたい。10 時開会式じゃなくて、11 時開会式くらいがいい。(インタビュー2009 年 11 月 19 日)

栄は名古屋市の政治・経済・文化の中心地で、土日・祝日となれば多くの人が集まる場所である。とりわけ、地下鉄栄駅に隣接し、商業施設が集まる久屋大通公園は人通りの多い場所であり、ハンディマラソンのレースを観戦するのは参加者の家族や友人だけではない。コースには地下鉄栄駅の出入り口を兼ねたオアシス 21 と隣接するために、週末や祝日になれば多くの人が集まる。加えて、車の通りも非常に多い場所である。たまたま、そばを通りかかり思わず足を止めて思わず見入ってしまう人びとがいる。

また、「よくする会」のメンバーはオアシス 21 での開会式も、重度障害者が「人目に触れる」ことに一役買っていると説明する。もともと、ハンディマラソンの開会式は、2005 年まで久屋大通公園内のテレビ塔の下で行われていたという。ところが、2006 年からのテレビ塔の改修によって、塔の下のスペースに露店が設置され、開会式に利用できなくなった。そこで、「よくする会」は開会式場として、オアシス 21 の使用許可を求めて、公園行政及びオアシス 21 を管理する「栄公園振興株式会社」と交渉したが、開会式を行う地上公園「緑の大地」でのイベントが禁止されており、その許可はなかなか下りなかったという。交渉の末に、「緑の大地」にはテントを設営する受け付けは行わず、開会式のみを行うという取り決めで使用の許可が下り、2006 年から受付をテレビ塔の下で、開会式をオアシス 21 で行う現在の形がとられることになったのである。ハンディマラソンの開会式は、テレビ塔の改修という予期せぬ出来事で、その場をオアシス 21 に移すことになったが、この出来事は「よくする会」のメンバーに肯定的に捉えられている。その理由は、地下鉄栄駅の出入り口にもなっているオアシス 21 の方が、人通りも多く「目立つ場所」であるからだ。会のメンバーは、もちの木広場で行われているハンディマラソンの開会式もオアシス 21 で行いたいと交渉したが、地下鉄利用者が増加する午後の使用許可が下りないのだという。以

上のように、ハンディマラソンは重度障害者が都心を占有し重度障害者の存在を可視化する試みである。この試みを「よくする会」のメンバーは「人目に触れる」と表現するが、それは施設に囲い込まれ、日常的に不可視化されている重度障害者の姿をさらすことを指し示している。

最後に、次の点を強調しておきたい。ハンディマラソンは確かに行政が中心となった啓発事業の一環である。しかし、「よくする会」は「障害者と市民のつどい」というイベントのあり方に不満を持ち、行政を説得する形でハンディマラソンを開催した。そして、その第一の目的は障害のある人びとにスポーツの機会を提供することではなく、彼らの存在を可視化することにある。そのために、「よくする会」は競技場、スタジアムや体育館で行うスポーツイベントではなく、公道を利用し、まちそのものを利用するマラソン大会を開催し、栄でのマラソンにこだわり続けてきたのである。この点から見えてくるのは、ハンディマラソンというスポーツイベントへの意味づけがそれに関与する主体によって大きく異なっていることである。行政が「障害者と市民のつどい」を啓発の一事業と意味づけ、ハンディマラソン開催には消極的であったように、彼らにとってはイベントが障害者福祉にとって有効かどうかはあまり重要な問題ではない。むしろ、啓発事業の一環として、イベントが行われていることに意味を見いだす。それに対し「よくする会」にとって、ハンディマラソンは障害者を可視化させる重要な活動であり、マラソンが栄で開催されるからこそ意味のあるものとなっている。行政がその内容を問わない実績として捉えるのに対し、「よくする会」はハンディマラソンを重度障害者の具体的な問題（施設やそれによる隠蔽）との関連で捉えているのである。

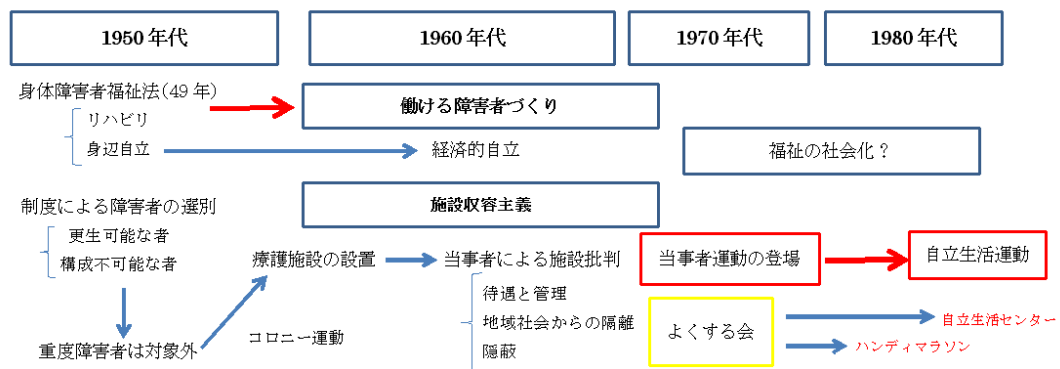


図 5-3 重度障害者の隠蔽のプロセスとハンディマラソン

第5章注

1) 自立生活における資源に着目し、自立生活の具体的な記述を行った田中〔2009〕、介助行為を介助側の経験から記述した前田〔2009〕など。また、障害者福祉以外を対象としたものとして、看護を対象にケアの臨床を社会学的に論じた三井〔2004〕や介護を対象にケアの担い手について論じた上野〔2011〕、精神病患者とその看護の実践を人類学的に論じた浮ヶ谷〔2009〕などがある。

2) 総務省法令データ提供システム <http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

3) これらの施設数はのべ数で表記している。例えば、緑風荘という施設は、身体障害者療護施設と授産所の二つを備えており、それぞれに一度ずつカウントしている。また、授産所には行政が運営主体となっていないものも含まれている。

4) 代表的な当事者団体として、「青い芝の会」を挙げることができる。この団体は、脳性まひ者を中心に設立され、健常者中心主義的な社会を批判するとともに、健常者に近づこうとする障害者自身も厳しく批判した。極めてラディカルな運動手法を採用し、障害者が健常者とは異なることを強調する「差異派」の当事者運動団体である。

5) 外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/05_shogai_hb/

6) 平成23年度の名古屋市からの補助金額は4,296,000円となっている。

7) 朝日新聞 1973年6月4日

第6章 「差異化」する空間としてのスポーツイベント

ハンディマラソンの特徴は、(1) 重度障害当事者が運営・企画するイベントであること、(2) 全身性の障害をもった人びとが参加していること、(3) 都心での開催にこだわっている点である。前節では、ハンディマラソンを重度障害者の福祉とその問題群との関連から記述した。そこで焦点化したのは、ハンディマラソンを栄という都心で開催することのねらいと重度障害者の空間的排除という問題との連関であった。

本章ではハンディマラソンを引き続き事例としつつ、ハンディマラソンというスポーツ空間において、重度障害者の包摂をめぐる、「よくする会」のメンバー、参加者、ボランティアがどのような実践を行っているか記述していく。この記述を通して、ハンディマラソンが重度障害者の問題と密接につながった「差異化する空間」であることを示しつつ、健常者もまた参加できる空間として構成されていることを明らかにしていく。

まず、第1節ではハンディマラソンにおいて可視化されている重度障害者の身体がどのようなものなのかを明らかにする。続く、第2節では重度障害者の自立生活との関連から、スポーツが福祉空間化されていることを考察していく。第3節では、ハンディマラソンが「差異化する空間」であると同時に、「スポーツ空間」でもあることを示していく。

第1節 可視化される「できない」身体

第1項 「できない」身体の可視化

前章で確認してきたように、「よくする会」にとって、ハンディマラソンを開催する目的はマラソンを通して重度障害者が都心を占有し、彼らの存在を可視化する点にあった。ここで重要なのは、どのような重度障害者の姿が可視化されているのかという点である。ハンディマラソンの特徴の一つは「電動車いすのクラス」と「介助者が必要なクラス」が設置され、全身性の重度の障害を有する人びとでも参加できる場所にある。彼らは、ボラ

ンティアの高校生や家族に車いすを押してもらうことでマラソンに参加する。前節で記述してきたように、このクラスが設置されていることで、ハンディマラソンには「寝たきり」の参加者も見られる。「寝たきり」の参加者は、キャスターの付いたベッドに「寝たまま」参加する。

このことが示しているのは、電動車いすの使用者や介助者に車いすを押してもらい走る重度障害者が参加することで、走ることの「できない」身体が可視化されていることである。では、この「できない」身体を可視化することは、どのような意味を持っているのだろうか。以下では、この問いをハンディマラソンに表出する身体と一般的な障害者スポーツの身体を比較することから考えていく。まず、従来の障害者スポーツ論とそこでの障害のある身体の意味づけを確認していく。

従来の障害者スポーツ論において、その中心的なパラダイムを占めてきたのが、アダプテッド・スポーツである。アダプテッド・スポーツは身体的状況によって、それまでスポーツに参加できなかった人びとが参加できるように、障害のある人、子どもや高齢者がその身体的状況によって参加を拒まれないように構想されたものである。その特徴を端的に述べれば、身体的状況に関係なく、参加できるように工夫されている点にあるだろう。多くの論者が指摘するように、近代スポーツにおいて、参加者は自身の身体をスポーツの側へ適応させていかなければならいのにに対して、アダプテッド・スポーツは、スポーツそのものを変えるという、オルタナティブなスポーツとされている。すなわち、近代スポーツではスポーツに参加者が身体などを適応させていくことが求められるのに対し、アダプテッド・スポーツではスポーツを参加者の身体の状態に適応させていくことが目指されたので。では、どのように参加者の身体的特徴に、スポーツを合わせていくのだろうか。それは、スポーツそのものを参加者に合わせて変更する、より正確に言えば、ルールや用具を変更することである。車いす使用者のバスケットボール、車いすバスケットボールにおけるルールの工夫は、一度ボールをドリブルすることで車輪を 2 度漕ぐことができる、ダブルドリブルの非ファール化、障害の程度に合わせた持ち点制の導入によるチーム間の公平性の担保などである。こうしたルール変更を行うことで、障害があっても、車いす使用者

であっても、バスケットボールを行うことが可能になる。

以上のように、近代スポーツが参加者の身体をスポーツ側へ適応させていくことを求めるのに対し、アダプテッド・スポーツはスポーツそのものを参加者の身体に適応させていくことで、障害があったとしても参加できるスポーツを目指したものである。こうしたアダプテッド・スポーツの発展をもとに、スポーツ社会学領域では障害者スポーツや障害のある身体の評価が問いなおされていった。例えば、藤田 [1998] は、障害者スポーツを以下のように評している。

スポーツには、さわやかさ、力強さ、スピード、チームワーク、明るさなど、肯定的なイメージがたくさんあります。…障害のある人がスポーツをすることは、スポーツの持つ肯定的なイメージと、障害のある人のイメージが結びついて、まさに、イメージアップになります」としたうえで、「今までは、『できない』、『かわいそう』、『保護の対象』など、マイナスのイメージで見られることの多かった障害のある人が、『できる』ことや、その『能力』、『力強さ』、『自立した個人』ということをアピールする、絶好の機会となります」[藤田, 1998: 36]

以上のように、藤田は障害のある人びとのスポーツへの参加がそのパフォーマンスを通して肯定的なものへと価値づけられる可能性に言及している。アダプテッド・スポーツや藤田の議論に共通するのは、障害のある身体を肯定的に意味づけることを通して、障害者の承認を達成しようという思考である。その意味づけの変容とは、アダプテッド・スポーツが障害のある「できない」身体を「できる」身体へと変えていくというものである。アダプテッド・スポーツは「できない」という否定的な意味を帯びていた障害のある身体を「できる」という肯定的な意味合いで捉えなおそうという、身体をめぐる価値づけ／意味づけを変更する実践と捉えることができる。こうした認識論的前提のもと、スポーツは健常者に対する障害者の理解の促進につながるとする [高畑, 2008]。障害者がスポーツをすることで、従来の否定的な障害者のイメージを肯定的なものに変換することができる [高橋,

2004] といった視点から、障害者がスポーツに参加していくこと、障害者スポーツの地位向上によって、否定的に意味づけられる「障害」を肯定的なものに意味づけ直していくことが可能になると主張されるのである。したがって、アダプテッド・スポーツ論、スポーツに障害者が参入することの意義を論じた研究のいずれも、スポーツの効果を障害のある「できない」状態や障害の意味づけを変更できる点に求めている。

では、ハンディ馬拉ソンにおける障害のある身体の意味づけはどのような戦略のもとで行われているのだろうか。「車いすのクラス」や「介助者の必要なクラス」を設置しているハンディ馬拉ソンもスポーツのルールを変えることで、重度の障害があつたとしても参加可能なように構成されている。したがって、ハンディ馬拉ソンは、スポーツを身体の状態に合わせるアダプテッド・スポーツと同様のものに見える。しかしながら、ハンディ馬拉ソンにはアダプテッド・スポーツと少しだが確実に異なる点がある。それは、アダプテッド・スポーツがルールや用具を変更することで、「できない」身体を「できる」身体に変更し、「できる」部分を模索するのに対し、ハンディ馬拉ソンはそれを完全に放棄している点である。車いす馬拉ソンにおいては、腕を使って車輪を回すといった身体的・競技上の技術を習得する必要がある。それに対し、ハンディ馬拉ソンでは車いすを押してもらい走り、電動車いすを操作して走るように、このイベントに参加するために特別な技術を取得する必要はない。そこで見られるのは、電動車いすを動かすといった日常の動作と介助者に車いすを押してもらうという全身性の「できない」身体である。なぜなら、馬拉ソンの順位やタイムは、電動車いすや介助者の能力に委ねられているからである。参加者の使用する電動車いすのスピードは使用する機種が同じであるために、大きな差は出ない。「よくする会」のメンバーは「みんな一斉にゴールしてくるから、順位を確定するのが大変」（フィールドノート、2010年10月3日）と苦笑いしながら語る。ハンディ馬拉ソンでは日常的に「できないこと」あるいは「できない」身体をスポーツにおいて「できること」や「できる」身体に変更するのではなく、そこには重度障害者の「できない」日常的な身体が持ち込まれているといえよう。

第2項 「できない」ままの参加の強調

もちろん、障害当事者や「よくする会」のメンバーは「できない」身体を肯定的に受け入れ、「できること」を放棄してしまうわけではない。「よくする会」のメンバーであっても、日常的な生活のなかで自身の「できること」を模索している。例えば、「よくする会」のMさんは、全身性の障害があり、言語障害を有しているが、日常的な生活ではできる限りのことを自分で行うようにしているという。彼は、幼少期に鍼灸に通い、すこしは体が動くようになった経験について語り、またフォークを使い、自分自身で食事を口に運ぶ。AJU 自立の家で職員としても働く彼——現在は、事業所のトップを務めている——は、苦情処理のセミナーに通うなど、自分自身の「できること」や身体や言語の状態をより良くしようと試みているのである。彼らは、各々の身体状況に合わせて障害とそれぞれの付き合い方をしている。自身の「障害」の捉え方によって、「できる」ことを放棄するか、あるいは模索するかは大きく異なっている。彼らにとって、「できない」身体が肯定的なものであるとってしまうことには問題がある。しかしながら、そのうえで指摘しておきたいのは、ハンディマラソンにおいて、「よくする会」が「障害」のある身体を可視化するとき、重度障害者の身体がその集合性において、「できない」身体として表現されている点である。Mさんはハンディマラソンにおける重度障害者が参加する意義を次のように語る。

できないから参加しない、できないから参加してはいけないじゃないと思う。できなくても参加していい、ってことを知ってもらいたい（フィールドノート 2010 年 9 月 24 日）。

「電動車いすのクラス」と「介助者の必要なクラス」の設置、そしてMさんの語りから見えてくるのは、以下の二点である。一つはハンディマラソンにおいて可視化されているのが、重度障害者の「できない」身体であるという点である。次にハンディマラソンにおいて「よくする会」は、「できる」／「できない」といった身体的機能における境界線ではな

く、「参加する」／「参加できない」という境界線を重要視し、「できない」身体のままでも「参加できる」ことを目指している点である。自身の障害との付き合い方（自分でできることの多い方が良いのか、少なくとも良いのか）によって、障害の意味づけは個々によって異なる。しかし、「重度障害者」という集合性のレベルでは、「できる」／「できない」という境界線、すなわち自分で「できること」が良いのか、「できないまま」で良いのかという障害の意味づけをめぐる価値判断は保留されているのである。なぜなら、Mさんが「(Mさん自身より) もっと、障害の重い人がいて、その人たちのことを考えていかないと…。福祉でも、ハンディマラソンでも」(フィールドノート 2010 年 9 月 24 日) と語るように、身体的機能の回復が難しく、残存機能が少なければ少ないほど、「できる」ことの模索は彼らの承認において大きな問題となるからだ。そこで、ハンディマラソンでは「できない」ままの参加という形式を強調していく戦略をとっている。後で詳しく述べるが、ハンディマラソンにおける「できない」まま参加を達成するという論理は、経済的自立や身辺的自立が「できない」まま地域で一人暮らしを行い地域社会に参加しようとする自立生活の論理と重なる部分が多い。

第3項 身体の違いを強調するスポーツの特性

以上のように、ハンディマラソンにおいては「できない」身体が可視化され、それは「できない」まま参加することが可能な空間となっている。そして、「できない」身体という重度障害者の差異を強調し、「できない」ままの参加というあり方を障害当事者に伝達することができるのは、ハンディマラソンが身体のパフォーマンスを中心としたスポーツという形式をとっているためである。一般的に、スポーツに参加するということは、身体機能上「普通」であることを示している。あるいは、スポーツに参加するためには、「普通」に近づくことが求められる。障害者の「差異」を前提としているアダプテッド・スポーツにおいても、やはり「できること」が模索されているように、スポーツは身体を資本に、パフォーマンスや記録を競うものである。そのため、スポーツは、「できない」身体がそこに参

加することを強烈に可視化し重度障害者の差異を強調するとともに、「できない」身体のまま参加することを強調することが可能になる。こうした特性を持つスポーツは、重度障害者の身体的差異を強調し、それを承認しようとするうえで、有効な手法となっている。

しかしながら、ハンディマラソンを障害当事者自らが「障害」のある身体を差異化する空間であるとしつつも、次のような疑問が残る。一つは、重度障害者の承認が達成されたとしても、それがそのまま彼らの生活を改善するものにつながらないのではないかという点である。確かに、隠蔽されその存在自体が不可視化されてきた重度障害者にとって、承認は重要な課題であるが、それだけでは彼らの生活を成り立たせることはできない。後述するように、「よくする会」のメンバーは施設を否定して、自立生活を開始した。そして、その後施設で暮らす重度障害者が地域社会で自立生活を行えるように支援を展開してきた。この「よくする会」の自立生活支援において、ハンディマラソンがどのような役割を果たしているかを次節では考えていく。

第二に、重度障害者の差異を強調することは、「健常者／障害者」のカテゴリーを再度強化することにもつながる点である。障害当事者の差異を前提としたハンディマラソンにおいて、健常者が再度参加者を「重度障害者」としてカテゴリー化する危険性がある。事実、筆者はハンディマラソンへのフィールドワークのなかで、重度障害者が健常者に劣るものとして位置づけなされる語りを目撃している。例を挙げておこう。それは、観戦者から口に出るという「がんばっている」という言葉に見られるような同情のまなざし（フィールドノート 2009 年 10 月）である。「できない」身体を提示することは「健常者／障害者」の身体的差異を表出させ、障害者に対する健常者が抱く都合の良いイメージに回収することを可能にし、障害者を「配慮」の対象として位置付けてしまうことにもつながる。では、ハンディマラソンにおけるマジョリティとマイノリティの関係はマジョリティ側のマイノリティへの「配慮」という関係にのみ還元されてしまうものなのだろうか。

加えて、フレイザー [1992=1999] が指摘したように、マイノリティの差異を強調する対抗的公共圏は分離主義的な性格を少なからず有してしまう点も考慮しなければならない。

「よくする会」のメンバーは、ハンディマラソンの目的を榮に「障害者主役」の空間を作

り出すと述べていた。ここまで見てきたように、ハンディマラソンが障害当事者運動の一環であるなら、それに与しない当事者も含む人びとの参加を妨げ、また障害者当事者のためのイベントであるがゆえに、健常者の参加を妨げている可能性もある。名古屋市で障害者運動を展開してきた W 会のあるメンバーは「(ハンディマラソンが：筆者注) 障害者だけのためのイベントで、本当の共生じゃない。うちの団体は健常者も参加する、共生を目指している」(インタビュー2010年9月20日)と語り、ハンディマラソンに対して否定的な意見を述べる。では、ハンディマラソンにおいて「よくする会」をはじめとした当事者と健常者の関係性や相互行為はどのようなものとなっているのだろうか。この点については、第3節以降で論じることにした。

第2節 福祉空間としてのハンディマラソン

第1項 自立生活運動と自立生活支援

(1) 自立生活運動の萌芽

自立生活とは、重度障害者が施設を出て地域で暮らす生活のあり方である。しかしながら、施設で多くの時期を過ごしてきた重度障害者にとって、自立生活を営むことは簡単なことではない。施設は彼らを管理し、そして隔離・隠蔽するものであったと同時に、生活全体を成り立たせてもいた。施設では衣・食・住が用意され、当然のように介助者が存在し、昼夜関係なく介助が保障されている。「よくする会」のメンバーの言葉をかりれば、施設は管理や隔離に我慢すれば、生活が保障された居心地の良い場所である。それに対し、自立生活では自分自身で生活のすべてを成り立たせる必要があるだけでなく、それを可能にする介助者を探すことまで行わなければならない。本節では、まず自立生活がどのような背景で登場し、重度障害者にとって、どのような意義を有しているかを確認していく。

自立生活は 1970 年初頭にアメリカで始まったものである。その始まりは、カリフォルニ

ア大学パークレー校に入学したエド・ロバーツが、1962年に大学内の保健センターであるコーウェル病院の一室で生活を始めたことに求めることができる。このセンターを生活の場とする学生が数十人と集まるようになり、「コーウェル寮プログラム」と名づけられた州公認のプログラムを利用して、高等教育を受けるための生活の場を獲得していった。初期は学生のボランティアによって介助はなされていたが、その後介助手当が支給されることとなった。また70年にはこのメンバーを中心に肢体障害者学生援助計画が大学外に設立され、大学内ではなく、重度障害者は地域で暮らしていくことを目指していった。介助手当と援助計画によって、大学内で生活していた障害者は地域で生活を始め、自宅から大学に通うようになる。この援助計画を母体に州からの資金援助を得て対象を学生に限定しない自立生活センターが1972年に設立される。設立当初のスタッフは11人だったが、80年には150人に増え、その半数が障害当事者によって担われていた。1982年には年間利用者が5000人達し、介助の利用者と提供者を媒介する事業、住宅や就労の紹介・情報提供、医療や経済的援助に関する相談、カウンセリングが行われていたのである¹⁾。以上のような、自立生活を求める重度障害者の活動は、生活の場を施設から地域に移していく実践であると同時に、重度障害者の地域での生活の権利と保障を要求する社会運動であった。そのため、重度障害者が自立生活とそのための権利と保障を獲得してきた実践は、自立生活運動（以下、IL運動²⁾）と呼ばれる。

日本では脱家族、脱施設の延長線上に地域で生活していくことが模索されていたが、日本における自立生活運動は、1990年代に入って本格化する。その背景には、1980年代に当事者が財団の研修制度などを利用しアメリカに渡り、自立生活運動を体験したことによる[安積,1995]。また、1983年にはアメリカから自立生活運動の担い手が指導者として日本を訪れ、東京、横浜、名古屋、大阪、京都、北九州を回りセミナーを開催したことが大きな影響を与えた[樋口,2001]。

(2) 自立生活センターの概要

欧米の自立生活運動が特定の施設を持たない運動として展開したのに対し、日本におけるそれは自立生活センターと呼ばれる施設を建設していく形で進められていった。

日本において初めての自立生活センターは、1986年に開所した八王子ヒューマンケア協会である。この協会を設立したのは、1980年代初め頃から自立生活プログラムに大きな関心をもっていた障害当事者団体、「若駒の家」であった。1984年にILセンター研究会を立ち上げ、この研究会では国の制度内事業にのみ援助する社会法人格をとらないこと、介助として無償ではなく有償であること、利用できる障害者を障害別に限定しないこと、障害者以外の利用者也対象とすることなどが決定された〔中西, 2001〕。この時点では、介助サービスが大きな目標となっていたが、センター発足に向けて研修先に選んだカリフォルニアにおいて、自立生活センターを見学するなかで、介助者の選定方法や電動車いすでの外出訓練などの自立生活プログラムを学んだことから、帰国後に介助サービスと自立生活プログラムを中心に運営していくことが決定された。

ヒューマンケア協会が中心となり、1980年代後半になって全国に開所し始めた自立センターのネットワーク形成を目的とした全国自立生活センター協議会（Japan Council on Independent Living Center、以下JIL）を1991年に結成する。JILは10団体で結成されることとなり、このなかに「よくする会」も含まれている。JILは自立生活センターの設立、提携、制度化を目指すことを目標とし、以下の加盟要件を設定した。

1. 意思決定機関の責任および実施機関の責任者が障害者であること。
2. 意思決定機関の構成員の過半数が障害者であること。
3. 権利擁護と情報提供を基本サービスとし、且つ次の四つのサービスのうち二つ以上の特定多数に提供していること。
 - (1) 介助サービス
 - (2) ピア・カウンセリング
 - (3) 自立生活プログラム
 - (4) 住宅サービス（住宅情報の提供）

4. 会費の納入が可能なこと。
5. 障害種別を問わずサービスを提供していること。

※準会員、未来会員になる条件は、ややゆるやかになりますが、障害者が中心的な役割を担うこととサービス提供は変わりません³⁾。

自立生活センターは以上のように、障害者当事者が運営の主体になり、サービスの利用者だけでなく提供者になっている。これまでの障害者運動においても、地域で暮らすために当事者主権を掲げるものはあったが、自立生活センターはサービスの提供者として障害者を位置づけていった点にその意義がある。

ここで戦後の障害者福祉において使用されてきた〈自立〉と自立生活における「自立」の差異について指摘しておきたい。戦後の障害者福祉においては、更生施設は身体的更生による身辺的自立と経済的自立を目標とし、リハビリテーションや職業訓練を行ってきた。それは必然的に、身体的機能を基準に「更生」可能な者とそうでないものに振り分け、重度障害者は政策の対象外とされてきたことは先に述べたとおりである。こうした従来の障害者福祉が求める〈自立〉と自立生活運動が定義した「自立」は大きく異なる。それは、第一に身辺自立が可能ではなく、経済的自立がままならないとしても、地域で一人暮らしをおこなっていくことを「自立」生活とした。第二に、「自立」の要件として、「自己決定」の原則が強調された。ここでいう「自己決定」とは、家族や施設職員によって重度障害者の生活が決定され形作られるのではなく、自身の決定と責任によって生活のあり方を選択する自由を指している⁴⁾。

(3)「よくする会」による自立生活センターの開所

日本における自立生活運動は日本独自の展開を見せながら、1980年代初頭にアメリカから自立生活という言葉の輸入とともに理論化・体系化されていった。「よくする会」が開催していた月に一回の福祉研究会においても、1982年には自立生活とIL運動が紹介されて

いる〔山田編, 1999〕。また、83年にはアメリカのIL運動の担い手が名古屋でセミナーを開催し、脱施設、脱管理、反専門職などの考え方が提起された。このセミナーに参加した「よくする会」のメンバーはIL運動の力強さに感銘を受けつつ、その一方で「自分たちのやってきたこととそんなに変わらない」と感じたという〔山田編, 1998:130-131〕。

「よくする会」が自立生活を意識しはじめたのは、1985年のことである。自立生活センターに先立ち「よくする会」が建設した授産所、「わだち作業所」の職員の一人が家族のもとを出て、作業所内で一人暮らしを始めた。「よくする会」のメンバーは作業所を出て地域での一人暮らしを勧めるにあたり、八王子ヒューマンケア協会に見学に赴いている〔山田, 2001〕。先駆的な自立生活運動と自立生活センターにふれることで、「よくする会」は名古屋に自立生活センターを作ることの重要性を認識したのである。

「よくする会」は、1986年に自立生活センター設立の勉強会を発足させ、月に2度の勉強会を開催しながら、半年後には「AJU 自立の家建設準備会」を設置していく。準備会は事業計画の立案を担当し、メンバー、支援者や大学教授などから構成されていた。1986年に「よくする会」はAJU 自立の家設立構想を名古屋市に持ち込むが、社会福祉法人化には5億円が必要なこともあって、既存の法人の活用を勧められた。そこで、会のメンバーは社会福祉法人カトリック名古屋教区報恩会のなかに「AJU 自立の家」をつくるという案を打ち出すが、交渉がまとまらず、独立した社会福祉法人として設立することを目指していく。1988年には「AJU 自立の家」設立委員会・募金委員会発起人総会が開催され、1990年4月に自立生活を目指す場として「AJU 自立」の家が誕生した。

ここでは「AJU 自立の家」の事業展開および事業の概要をみていく。「AJU 自立の家」は1990年に設立された際、その事業は福祉ホーム（サマリアハウス）、デイセンター、わだちコンピューターハウス⁵⁾、自立生活体験室の四つであった。それらは（1）もてる機能を生かす場＝わだちコンピューターハウス、（2）暮らしの拠点としての場＝福祉ホームサマリアハウス、（3）地域交流、仲間との交流の場＝デイセンターを中心的な事業としている。そのうち、福祉ホームとデイセンター、わだちコンピューターハウスは名古屋市からの委託事業という形で運営され、自立生活体験室は名古屋市からの補助金を得ずに運営さ

れることとなった。自立生活体験室は 2007 年に名古屋市が「障害者地域移行支援」の事業に補助金をつけることが決定されたことを受けて、名古屋市からの委託の事業へと移行した。これらのサービス提供および業務の概略にふれておこう。

福祉ホームサマリアハウスは障害者の下宿屋（サマリアハウス）と自立生活体験室からなっている。サマリアハウスは 4 年間入所しながら、自立生活を擬似的に体験する下宿所である。入居期間を 4 年間としたのは、第一に、1 ヶ所に長期にわたって障害者だけが集まって生活しないため、第二に、より多くの人に自立生活のきっかけを提供するため、第三に、入居期間を決めなかった場合、終の棲家になり、障害者更正擁護施設と同様のものになってしまうことを避けるためである。

「AJU 自立の家」に隣接したアパートであり、単身用の部屋が 18、世帯用の部屋が 1 室ある。利用料金は非就労者、福祉就労者、一般就労者によって区別されており、それぞれ 5000 円／月、12500 円／月、20000 円／月となっている。部屋は 6 畳でミニキッチンやトイレが備え付けられているが、風呂は共用のものを使用することになっている。入居条件は以下のように決められている。

- (1) 福祉ホームは障害者の下宿屋です（一生の住みかではありません）。
- (2) 入居期限は原則として 4 年間です。
- (3) 原則として身辺介助をおこないません（ホームヘルプ制度が利用できます）。
- (4) 自分のことは自分で考え、決定し、その責任を取ります⁶⁾。

入所 1 年目は生活のベース作り、2 年目に将来の生活設計とその準備、3 年目に計画に基づき実行（住宅探し等）、4 年目に新生活をスタートさせることとなる。4 年間の生活設計は基本的に入所者が行い、介助の利用なども自ら主体的に取り組まなければならない。家族や施設で暮らしてきた障害者にとっては自分自身で決定していくということは極めて難しいことだという。さらには、介助者の選定や介助者との付き合い方には大きな労力が必要となる [AJU 自立の家編, 2001]。

自立生活体験室は、自立生活を1泊2日から3ヵ月の間で体験する場となっている。部屋の間取りはサマリアハウスと同様の形になっており、異なる点は支援・介助体制とプログラムが設定されていることである。コーディネーターと生活支援員が1名ずつ付き、体験入所に際してコーディネーターと相談のうえでプログラムを組んでいくこととなる。体験室を見学のし、申請書、介助内容表などの申し込みを行い、コーディネーターとの面接を行う。この過程を終えたうえで契約を結び、体験生活を始めることとなる。体験期間が終了すると体験生活のふりかえりとアセスメントを行って終了となる。

サマリアハウスの職員は自立生活センターの意義を次のように語る。「障害者の働く場は絶対に必要。そのために、社会に出るための中間施設がないだろうってことでここをつくった。制度的にはできるんだけど、それだけではだめで、実際の生活や一人暮らしを経験できる場所が必要だと思う」(AJU 自立の家職員へのインタビュー2009年11月20日)。2008年度の入居者数は14名、内新入居者は4名、退居者は3名であった。退居者のうち2名は民間住宅で一人暮らしをはじめAJUの団体に就職している⁷⁾。

1990年のサマリアハウス開所から、2009年1月までに81人が利用している。利用者は名古屋市内から25人、愛知県内の名古屋市以外から31人、県外から25人(中部圏から21人)となっており、入居前の居所は実家が48人、更正養護施設が21人、障害児施設が2人、授産施設が1人、病院が6人、自宅が3人となっている。81名のうち、43人が自立体験室、5人が夏季自立体験プログラム、3人がデイセンター、1人がわだちコンピューターハウスを利用後入居し、残りの34人は直接サマリアハウスに入居している。彼らの移行後の居所はアパート・マンションが54人、公営住宅が8人、自宅が7人、借家が4人、実家が2人である⁸⁾。施設に戻った利用者がいないこと、実家に戻った利用者が6人と少なく、利用者の多くが地域での一人暮らしに移行している。

第2項 ハンディマラソンにおけるよくする会による自立生活伝達の実践

日本における障害福祉政策によって、重度障害者は施設で生活するように方向付けられ

てきた。しかしながら、「よくする会」の中心的なメンバーである M さんや H さん（脳性マヒ、自立生活、会長経験者）は介助者を雇用し、食事、着替えや入浴を行い、自立生活を行っている。そして、「よくする会」は自立生活を目指す障害者を支援する施設として、1990 年に「AJU 自立の家」を開所した。

ハンディ馬拉ソンにおいて中心的な役割を担うメンバーは重度の障害を有しながらも、施設を出てそれぞれの地域で一人暮らしを行っている。そして、「よくする会」は「AJU 自立の家」の開所をきっかけに、重度障害者の自立生活を支援している。ハンディ馬拉ソンの開催の中心となっている重度障害者は、自立生活を送りつつ、施設で暮らす重度障害者の自立生活を支援する人たちである。では、「よくする会」のメンバーは、施設で暮らす重度障害者に対して、ハンディ馬拉ソンにおいてどのような実践を行っているのだろうか。

ハンディ馬拉ソンにおいて、「よくする会」のメンバーが施設で暮らす障害者に向けて行っている実践として、「家出を勧める」というものがある。その象徴的な出来事が、ハンディ馬拉ソン後の打ち上げで遭遇した次の事柄である。この打ち上げは「AJU 自立の家」内で行われ、そこには「よくする会」のメンバーやボランティアだけでなく、ハンディ馬拉ソンに招待されたタイ、バングラディッシュや韓国といった自立生活が浸透していないアジアの車いす使用者も参加していた。打ち上げでは食事やお酒が出され、「よくする会」のメンバーのスピーチ、アジアからの参加者とその介助者の自己紹介とあいさつ、そしてビンゴ大会などが催され、そのなかで個人的な交流が生まれていく。

「よくする会」のメンバーの一人が韓国からの参加者と会話するなかで、その場にいた他のメンバーに対し「このなかで自立生活している人いますか？」と大きな声で問いかけた。その場にいたほとんどが手を挙げると、彼は「じゃあ、介助者を雇用して自立生活している人？」と続けて質問し、再びその場にいるメンバーのほとんどが手を挙げた（フィールドノート 2010 年 10 月 3 日）。このようにして、アジアからの参加者は自分より障害の重い人でも自立生活が可能なことを知り、重度の障害があつたとしても自立生活が可能なこと、そして身辺自立ができていないとしても自立生活が可能なことを認識するきっかけを与えられる。

また、「よくする会」のメンバーによれば、海外からの参加者のなかには、ハンディマラソンに参加することで母国の障害当事者運動の中心を担うまでになった人物もいるという。第1回大会にフィリピンからの女性の参加者は、障害者福祉に関わったこともなく、観光目的で参加したという。しかし、その参加者はハンディマラソンによって障害当事者運動や福祉の問題に大きく関わることになった。その後、彼女はフィリピンの当事者運動のリーダーになり、現在は障害者インターナショナルの世界会議長を務めている。日本における障害者福祉の実際に触れることを通して、ハンディマラソンは母国の福祉に関わっていく契機にもなっている。

第3項 施設で暮らす重度障害者の参加—重度障害者を施設から連れ出す

だが、ここで注意しなければならないのは、ハンディマラソンが自立生活そのものを成り立たせるものではないということである。「AJU 自立の家」の事業所で職員として働く F さん（四肢マヒ、自立生活）や O さん（半身不随、自立生活）は、ハンディマラソンには参加しておらず、自立生活において仕事をもつことが重要だと筆者に語っている。そのなかでも、O さんが筆者に投げかけた言葉はとても印象的なものであった。「AJU 自立の家」の事業所の一つで働いている O さんは、調査に訪ねてきた筆者がハンディマラソンを研究対象としているスポーツ領域の研究者であることを告げると、「へえ、福祉社会学じゃないんですね。畑違いですね」と語った。筆者の「ハンディマラソンには参加してないんですか」という質問には簡単に「参加しない」と答え、事業所の活動や自身の仕事について熱心に語るのである（フィールドノート 2009 年 11 月 18 日）。また、AJU の職員である I さんは『よくする会』の活動で松竹梅があるとしたら、ハンディマラソンは『竹』（フィールドノート、2011 年 10 月 3 日）と語り、別のメンバーはハンディマラソンが重要な活動であるとしつつ「このイベントだけではなく、『よくする会』がこれまでやってきた運動、自立生活支援の積み重ねがあったということが非常に重要なこと」（2009 年 10 月 17 日に行われた「第 25 回名古屋シティハンディマラソン記念シンポジウム」での K さんの発言）

と語る。以上のように、AJU 自立の家で働く職員であったとしても、必ずしもハンディマラソンを障害者福祉の関連でとらえているわけではない。

しかし、そうであるからといって、ハンディマラソンが重度障害者の自立生活支援に何の効果を発揮していないわけではない。なぜなら、まず施設から出ることが自立生活の契機につながるからである。前章で確認したように、ハンディマラソンが始まった当時はほとんどの重度障害者が施設や家族のもとで暮らしていた。施設は、重度障害者の生のすべてを囲い込み、管理化された空間でもあった。しかし、よくする会のメンバーが指摘してきたように、「施設は管理に目をつむれば、非常に快適な場所」であり、生活の保障がなされてもいる。加えて、重度障害者は施設で暮らすことを当たり前のように内面化してきたために、施設を相対化することが困難でもある。そのようななかで、「とりあえず施設から出ること」は自立生活の契機になりうる。

「よくする会」のメンバーはハンディマラソンの目的を「人目に触れる」と表現するが、それは不可視化された重度障害者を健常者の目に晒すことだけを意味しているわけではない。Y さんの「障害者も人目につかない時間を選んで外出していた」という語りからもわかるように、重度障害者自身が「人目に触れないこと」を内面化していたことは大きな問題であった。ハンディマラソンは障害者が施設から都心に出てくるように仕向ける実践であり、「人目に触れる」ことは重度障害者自身にも求められているのである。第 25 回大会のなかで、筆者が「多くの人に参加していますね」と尋ねたところ、M さんは次のように語った。

まだまだ、出て来ない人たちがたくさんいる。とりあえず、出てくるだけで意味があると思うんだけど（フィールドノート 2009 年 10 月 18 日）

以上のように捉えていくと、ハンディマラソンが自立生活を担保するものではないが、障害当事者が内面化している生活のあり方や健常者が想定する施設での生の保障という障害者福祉のあり方を相対化する試みであることがみえてくる。以下では、ここまでの議論

を振り返りながら、ハンディマラソンがどのような空間として成立しているかを整理していく。

第4項 「差異化する空間」としてのハンディマラソン

第3章で見てきたように、我が国の障害者福祉は、障害のある人びとを施設に「収容」し、身体的な「更生」を図ることが目指してきた。施設では、リハビリテーション・プログラムが提供され、身体的更生、すなわち身辺自立や経済的自立を達成していくように求められる。つまり、障害者福祉において、障害者は標準的な身体を取り戻すことによって健常者に近づくことで包摂可能な対象になる。そして、重要なのは、この福祉制度において「更生」可能な者と不可能な者に選別される点である。この選別を経て「更生」不可能とされた者、すなわち重度障害者は社会にとって「有用」かどうかの観点から施設に「収容」されることになる。この施設では、重度障害者を集合的に居住させることを通して、効率的に彼らの生は維持されていく。加えて、生活の全てが可能である空間編成と地域社会からの隔離によって、重度障害者は「保護」の必要な対象、経済的自立が可能ではない「有用」ではない存在として、そして健常者に劣るものとして、重度障害者の社会的位置は強化・固定化されていく。つまり、従来の施設を中心とした福祉空間は、障害者が健常者とは異なる存在、そして「有用」ではない存在として社会的に位置づけたうえで、健常者に同化できない人びとを囲い込む「差異化された空間」であった。

それに対し、ハンディマラソンは重度障害者を可視化するとともに、「できない」身体と「できない」ままの参加を強調しており、重度障害者の差異がそのまま提示されている。それは重度障害者の「差異」を強調しつつ、それを承認しようとする空間である。さらに、ハンディマラソンでは自立生活に向けた実践が展開されている。このことが示しているのは、ハンディマラソンが従来の健常者の論理で進められてきた重度障害者の福祉を相対化する福祉空間であり、身辺自立と経済的自立ができないことによって割り当てられてきた社会的位置を脱構築しようとする空間である。本研究では、こうしたマイノリティの差異

を前提としつつも、マジョリティと同様の社会的位置を承認しようとする空間を「差異化する空間」と呼ぼう。

第3節 スポーツイベントとしてのハンディマラソン

第1項 差異化する空間への多様な人びとの参加

ハンディマラソンが重度障害者の身体的な差異を強調し、承認する空間であり、それと同時に、従来の障害者福祉、とりわけ施設を相対化する実践が展開される「福祉空間」でもあった。前節では、障害のある身体を承認し、従来の健常者の論理による障害者の社会的位置を相対化するハンディマラソンを「差異化する空間」と結論づけた。従来の障害者福祉は、身辺自立と経済的自立を達成することで包摂していこうとする「差異化された空間」であったのに対し、ハンディマラソンは当事者自らが「障害」のある身体を意味づけ、望ましい福祉と生活のあり方を模索した、当事者自らが「差異化する空間」であった。本節では、それとは対照的にハンディマラソンが「スポーツ空間」であることを示していく。

ハンディマラソンは確かに「よくする会」が主催するイベントであり、障害当事者運動の性格を強く持っている。ハンディマラソンは重度障害者の可視化というデモのような役割を果たしており、社会運動として位置付けることができるだろう。しかし、強調しておきたいのは、ハンディマラソンが「よくする会」の社会運動的側面を保持しながら、運動に参加しない多様な人びとを動員する手法として有効であった点である。重度障害者を可視化し、都心を占有する手法としてはスポーツイベントである必要はなく、デモを行えばよいだろう。だが、「よくする会」はこれまでほとんどデモを行ってこなかった。その理由は、1970年代に活発化した障害当事者運動が、そのラディカルな手法によって1980年代に障害当事者からも支持を失い衰退していったことにある〔倉本, 1999; 山下, 2008〕。当事者運動団体の代表的なものとして、「青い芝の会」を挙げることができる。この団体は、脳性まひ者を中心に設立され、健常者中心主義的な社会を批判するとともに、健常者に同化

しようとする障害者自身も厳しく批判した。極めてラディカルな運動手法を採用し、障害者が健常者とは異なることを強調する「差異派」の当事者運動団体である。しかしながら、ラディカルな社会運動を志向していた「青い芝の会」は分離主義的な戦略を採用しており、健常者や社会運動を志向しない当事者を組み込むことはできなかった。

それに対して、「よくする会」は結成当初から、ラディカルな手法ではなく、行政や健常者との関係を重視し、「楽しくなければ福祉じゃない」というスローガンを掲げて活動してきた〔山田編, 1998〕。ハンディマラソンもこの「よくする会」の活動理念に基づいたものであり、デモではなくスポーツイベントという形式をとるため、「よくする会」に所属しない当事者や行政、地域の人びとといった健常者の支持を得やすい。事実、ハンディマラソンのボランティア約 700 名のうち、「よくする会」に所属しない人びとは 600 名以上にのぼる。例えば、2009 年の第 25 回大会には、310 人のランナー、709 人のボランティアが参加したが、そのボランティアのうち、「よくする会」のメンバーは 67 人に過ぎない。加えて、ランナーとして走る参加者のほとんどが「よくする会」に所属していない人びとである。

「よくする会」のメンバーは、ハンディマラソンの目的として、重度障害者の可視化を挙げるとともに、マラソンの楽しさも強調する。会が強調するマラソンの楽しさとは「風を感じること」である。走ることでできない重度障害者にとって、押してもらい走ることで、感じることでできない風を体感できることがこのイベントの一つの楽しみであり、醍醐味なのだという。そして、彼らは車いすマラソンといった障害者マラソン大会に参加することのできないため、公道を走るという経験もできない。筆者はハンディマラソンへのフィールドワークを通して、参加者の「栄を走ることができるのがうれしい」や「障害者マラソンに参加することはできないけど、このイベントだけは参加できて、マラソンができる」といった声を多く耳にした。この点を「よくする会」のメンバーも意識しており、ハンディマラソンを栄で続けていく理由を以下のように語る。

このイベントを続けるのは大変なんだけど、養護学校の子たちが楽しみにしてる、
っていうのがあるから。ずっと参加してくれてた子がいて、その子はなくなってしまう

ったんだけど、親御さんにその子がハンディマラソンを毎年すごく楽しみにしてた、
って聞いて、大変だけど続けていかないと、って思う（フィールドノート、2011年10
月3日）。

マラソンはスポーツという形式をとり、街そのものを使用するものであるがゆえに、重
度障害者の存在の可視化というデモのような問題化を可能にする。それと同時に、それが
スポーツ空間であるがゆえに、障害当事者運動へ参加しない人びとの動員を可能にする。
また、健常者による障害者福祉＝施設を相対化しつつ、健常者や行政と協働しながらイベ
ントは作り上げられている。すなわち、ハンディマラソンはスポーツ空間であることによ
って、重度障害者福祉を問題化することと健常者の参加を担保することを同時に達成して
いるのである。

第2項 Iさんの事例－自立生活を一度断念し施設で暮らす人の参加

2009年の大会で、電動車いすのクラスに参加していたIさんは、レースの最後尾を「よ
くする会」のメンバーらとゆっくり走っていた。彼は、全身の自由が利かず独立で体勢を
保持できないため、体をゴム製のロープで電動車いすに固定している。24時間の介助が必
要であり、12歳から39歳までの27年間を療護施設で生活してきた。自分の一生が施設で
終わるのかと悩むなかで、「AJU 自立の家」の自立生活体験室で一週間、自立生活を体験し
た。そこでIさんは、自身の障害の重さを再確認して、退寮後、再び療護施設に戻ることに
なった。しかし、この経験のなかで自立生活をする会のメンバーと友人になり、以来ハン
ディマラソンをはじめとする「よくする会」のイベントに参加し、自立生活するメンバ
ーのアパートに宿泊するまでになった。そして、この経験をもとに2005年には療護施設を出
て、「サマリアハウス」に入居し、再度、自立生活への道を模索している。

ここから見てとれるのは、自立生活を体験することで、その困難さを認識し施設での生
活に戻ったIさんが、ハンディマラソンという「よくする会」のイベントに参加し、一人暮

らしをしている重度障害者の実際の生活のありようにふれることを通して、自立生活の可能性をつなぎとめた事実である。

施設で暮らす重度障害者にとって、自立生活支援そのものではないハンディマラソンが重要な理由は、以下の点にある。施設での生活は彼らの生を一元化するが、そこでは衣・食・住と 24 時間の介護が確保されている。そのため、施設で暮らしてきた重度障害者にとって、施設を出ての一人暮らしは大きな負担になる。加えて、施設での暮らしの長さや障害の重さによって、自立生活の困難さは人それぞれで大きく異なる。「AJU 自立の家」はこの問題を解決するために、療護施設と自立生活の中間施設として、「サマリアハウス」を開所した。そして、「サマリアハウス」に入居した人びとに対して、実際に自立生活を行っている「AJU 自立の家」の職員が自立生活のノウハウを伝達し、また個別に相談にのる。また、3 年間の期間で、本格的な自立生活への移行を目指すことに不安を覚えている人びとのために自立生活体験室を設置している。先に見たように、サマリアハウスに入居した重度障害者のほとんどは自立生活へと移行している。すなわち、サマリアハウス入居後は、施設や実家に戻ることなく、地域での一人暮らしに移行している。しかしながら、I さんの事例のように、体験室からサマリアハウスへの入居へ移行できない重度障害者は存在する。その場合、彼らのほとんどは元居た場所、施設や実家に戻っていく。I さんの場合もそうであった。ここで重要なのが、体験室に入居し、そのなかで自立生活を諦める重度障害者を「よくする会」のメンバーが引き止めることをしない点である。「よくする会」のメンバーや「AJU 自立の家」の職員が、施設に戻る重度障害者を引き止めることはない（フィールドノート 2009 年 11 月 20 日）。なぜなら、自立生活には「自己決定」の原則が尊重されるためである。M さんは「自立生活に移行できない人は、見てるとだいたいわかるんだけどね。こっちから引き止めたりはしない」と語る。ここから見えてくるのは、自立生活における自己決定の原則が尊重されるために、自立生活が可能な者／そうでない者との選別が行われてしまう点、そして「当事者が当事者を支える」という自立生活支援においても、自立生活を行い、自立支援を行う重度障害者と支援の対象者である施設で暮らす重度障害者の間にはやはり非対称な関係性が出現してしまう点である。それに対し、ハンディマラ

ソンは I さんのように施設に戻ることにになった人びとも参加することができ、重度障害者が自立生活する可能性をつなぎとめる場になっている。

第3項 高校生ボランティアの介助の疑似体験

ハンディマラソンが面白いイベントとなっている理由の一つが、ボランティアが車いすを押して走るクラスが存在である。このクラスの設置は、介助の必要な身体を可視化し、見ているものにその差異を強烈に印象付ける。介助者の必要な車いす使用者のクラスでは車いすを家族や友人が押して走るが、一人で参加した重度の障害を持つ人、あるいは家族と参加したが別のボランティアに車いすを押してもらい参加したい人は、その介助者役を高校の野球部員たちが務めることになっている。彼らはパートナーになった重度障害者とともに走るが、全員が同じ経験をするわけでない。なぜなら、障害の程度や種類によって、ランナーとのかかわりは大きく変わってくるからだ。車いすを押すことになった野球部員は自慢の体力を活かして、上位で帰ってくる。また、知的な障害を持っている人の介助を担当することになった野球部員は、話しかけながら横を付き添うようにゆっくりと歩く。レースが終わった後、部員たちは「自分の担当した人は」と興奮気味に語り合っている。

しかしながら、参加者とボランティアの相互行為においてハンディマラソンが興味深いのは、介助者役の高校生と参加者の関係がレース以外でも構築されている点である。大会の当日、ボランティアは午前 8 時前後に久屋大通公園に集まる。テレビ塔での受付を済ませると、それぞれの仕事内容や参加グループ（例えば、企業での参加など）ごとにオリエンテーションが行われる。車いす使用者の介助者役を務める野球部員は引率の先生から、イベントでの役割やレース中の注意点が説明される。午前 9 時を回ると、参加者がテレビ塔の下に集まり始め、受け付けが行われた後、「介助者が必要な車いす使用者」のクラスに参加するランナーと野球部員がはじめて対面する。

写真は、開会式後、オアシス 21 での参加者と介助者を務めた野球部員の様子である。野球部員が文字の書かれた票を手にし、それを参加者が指で示すことによって会話をしている様子がうかがえる。「よくする会」のメンバーや引率の先生が間に入ることもなく、参加者とボランティアがコミュニケーションを図っていくのである。開会式、レース、表彰式からイベントの終了まで、上記のような相互行為を繰り返していくことになる。



以上のように、野球部員の役割は車いすを後ろから押して走るだけでなく、ハンディマラソンが開催されている間、彼らの介助者役を担当する。そして、参加者はレースにおいて車いすを押してもら

写真 6-1 参加者と高校生ボランティアのコミュニケーション

うだけではなく、イベントを通して野球部員に介助を委ねる。未成年の参加者に対しては、参加者本人だけでなく、付き添っている親ともコミュニケーションを図りながら、介助がなされていく。

例として、介助の必要な車いす使用者のクラスに参加した S さんと野球部員の関係構築について見ていきたい。S さんは重度の全身性の障害を持っているため、日常生活でも車いすを使用し、介助者を雇用して暮らしている。言語障害はないが、指を完全に動かすことができず、握力もないため、食事においても介助が必要となってくる。ハンディマラソンのレースが終了した後も、S さんは野球部員とともに行動し、高校野球の話題などでにぎやかに過ごしていた。そのなかで、S さんは野球部員に必要な介助を要求していく。飲み物が飲みたい場合、S さんは車いすを押してもらい露店まで連れて行ってもらおうのだが、その購入すべてを野球部員に任せる。膝の上に載せてあるバッグから財布を出すように指示し、店員への支払いなど、必要なあらゆる行為を任せていくのである。当然のことながら、飲み物を口元に運んでもらい、飲食の介助をしてもらう。野球部員は参加者の指示のつど、介助行為を経験する。

野球部員による介助は初めからうまくいくわけではない。Sさんの介助役を担当した野球部員は、初め車いすを傾斜のある場所に止めてしまい、Sさんが別の方向に回転してしまうこともあった。Sさんは高校生ボランティアに対して、「ここは坂になっているから、あの平らな所に止めて」と指示を出していた。車いすの止め方さえ知らないなかで、野球部員たちは当事者からの指導を受けながら、介助行為を行っていくのである。ここに見て取れるのは、日常と何ら変わらない介助の疑似場面である。

第4項 「差異化する空間」と「スポーツ空間」の重なり

第5章と第6章では、ハンディマラソンを事例に、スポーツによるマイノリティの包摂の問題を考えてきた。ハンディマラソンは重度障害者がマラソンというスポーツを通して、社会的に包摂していくことを目指している。ただし、手段論的視座のように、ハンディマラソンを「スポーツがマイノリティを包摂する」事例と簡単に結論づけてはならない。それらは、スポーツがマイノリティを包摂する作用主体として捉えてきたが、こうした構図を採用した場合、包摂が何を指しているかが問われることはほとんどない。確かに、スポーツによるマイノリティの開発援助に関する研究は、スポーツの効果を単純に受け入れてきたわけではなく、反省的により効果的なスポーツのあり方を模索してきた。あるいは、マイノリティ当事者のニーズを把握するという議論がなされる。しかし、この時、マイノリティはある望ましい状態からかけ離れた存在としてさらにいえば何らかの能力が欠如している存在として捉えられている。それは「スポーツと障害者福祉」の議論にも顕著に見いだすことができる。たとえば、佐藤〔2001〕が障害者がスポーツに参加することの効果を *social role valorization* の概念から説明するとき、彼らを健常者から逸脱した者として把握している。そして、スポーツへの参加が障害者の逸脱的な側面をノーマライズする、すなわち健常者に同化することを可能にすると説明する。こうした議論は、身体的機能や社会性の位相において、障害を持つ個人を何らかの能力が欠如した存在だという認識に立っている。

マイノリティを何らかの能力が欠如したものとして捉え、マジョリティに近づくことで包摂がなされるという論理が問題なのは、ここまでの記述から明らかだろう。そこから見えてきたのは、ハンディマラソンが重度障害者の施設による隠蔽という排除の問題と関連していた点である。施設で暮らし地域社会から隔離・隠蔽されてきた障害者を都心に連れ出し、可視化する試みであった。そして、ここで強調しておきたいのは、「できない身体」が可視化され、「できないまま」の参加という形式が強調されていた点である。ハンディマラソンは重度障害者を健常者に同化させるのではなく、その差異を承認することを通して包摂を目指している。

また、ハンディマラソンは重度障害者の自立生活という課題と密接に関連していた。重度障害者を可視化するという点にのみ目的があるのではなく、当事者を自立生活に仕向けることを目的としており、ハンディマラソンにおいて全身性の障害があっても自立生活が可能なが伝達される。それが、打ち上げでのアジアの重度障害者に対する自立生活のすすめであった。したがって、従来の施設への「収容」を中心とし、経済的自立を前提とした福祉空間に対し、ハンディマラソンは身辺自立や経済的自立ができなくても、地域での生活を営むことを目指した自立生活支援が展開されている。ハンディマラソンは従来の福祉を相対化する試みである。したがって、ハンディマラソンは当事者自らが「できない」身体を承認し、障害があっても地域での生活が可能だということを提示する「差異化する空間」として捉えていく必要がある。

このように捉えるなら、まず問われるべきはスポーツのあり方やマイノリティのニーズではなく、マイノリティにとっての包摂がいかなるものなのかという点になる。この点はスポーツを手段やモデルとして捉える視座からでは問うことができないだろう。なぜなら、手段やモデルとしてスポーツを捉える時、研究者がすでに「望ましい」包摂のあり方を設定しているためである。こうした陥穽に陥らないためには。手段化されたスポーツをモデルではなく、徹底的に記述の対象として捉えていくこと以外に方法はない。

最後に、ハンディマラソンからスポーツによるマイノリティの包摂に向けた実践的知見を導き出したい。ハンディマラソンが興味深いのは、スポーツイベントが重度障害者を可

視化する当事者運動の性格を持ち、そして当事者にとっての「望ましい」福祉のあり方を提示しているところにある。ただし、急いで付け加えておきたいのは、それが当事者や社会運動に与しない人びとを排除しない空間であった点である。そこには、障害当事者運動に関わらない人びと、自立生活を目指さない施設で暮らす人びと、行政やボランティア、これまで重度障害者と関わった経験のない人びとなど、多様な人びとが参加している。参加者は純粋にマラソンを楽しみ、家族はそれを応援する。「よくする会」のメンバーもまた社会運動の一環に位置づけながらも、マラソンに「楽しみ」を見いだしていた。加えて、スポーツイベントの特性を活かし、これまで重度障害者の存在を知らなかった高校生がボランティアとして参加している。

以上のように、ハンディマラソンが「差異化する空間」と「スポーツ空間」が重なり合った空間として捉えることができる。そして、重要なのはそれが「スポーツ空間」であるからこそ、「差異化する空間」として成り立ちつつ、健常者や施設で暮らす重度障害者、それまで障害者とのかかわりを持ったことのなかった高校生ボランティアが参加できる点である。「できない」身体を可視化できるのは、スポーツが身体を資源にしたパフォーマンスや競争であるからだ。社会運動という分離主義的な側面を持ちつつ、それに参加しない多様な参加者を動員できるのは、スポーツだからだ。今まで障害者と個人的な関係のなかった高校生のボランティアが参加者と相互行為を経験する契機になるのは、それがスポーツイベントだからである。フレイザーは下位の対抗的公共圏をマイノリティが立ち上げ、支配的な公共圏と対話する拠点と構想した。スポーツイベントはそれのみによって、当事者の問題を解決するものではない。それが福祉的な問題を可視化するものであり、一時的に創出される空間でしかないためである。しかしながら、ハンディマラソンは、「下位の対抗的公共圏」としての「よくする会」が「差異化」の戦略をとりつつ、その他の支配圏と関係を作り出す多元的な空間となっている。この点に、スポーツによるマイノリティの包摂の可能性がある。

第 6 章注

- 1) アメリカの自立生活運動については、さまざま文献で紹介されている。北野誠一ら編 [1999]、安積ら編 [1995]、全国自立生活センター協議会編 [2001] など。
- 2) IL とは Independent Living の略。自立生活センターは Center for Independent Living の略 CIL と表記される。
- 3) JIL ホームページ <http://www.j-il.jp/>
- 4) 前章でみてきたように、療護施設は入所者の生活を管理する。それは、管理側からの障害者への差別からのみ構成されているわけではない。障害者を「保護」しなければならない、より良い生活を提供したいといった「配慮」が管理をもたらしてしまう [尾中, 1995]。したがって、重度障害者が問題としてきたのは、当事者の主権であり、自己決定であった。そのため、自立生活センターという施設を開所するにあたり、自己決定を尊重した施設の運営が目指された。後に詳しく述べるが、「よくする会」が建設したサマリアハウスは施錠を行わない出入り自由な開放的なつくりになっている。また、そこで自立生活を目指す人びとはみずからそこでの暮らしを形作る。施設では 1 日のスケジュールが決められているが、サマリアハウスでは当事者が決定していく方法をとっている。
- 5) AJU 自立の家建設後にわだち作業所から改称。
- 6) AJU 自立の家ホームページ <http://www.aju-cil.com/>
- 7) AJU 自立の家『平成 20 年度事業報告』
- 8) うち 2 人が入居中に死亡。

終章

第1節 排除／包摂の手段としてのスポーツ空間とマイノリティの対抗的实践

本研究は、スポーツによるマイノリティの排除と包摂について、事例の記述から考察するものである。より具体的には、公共空間におけるスポーツ空間の成立がいかに関与性にとっての公共性によって推し進められ、マイノリティがそこから排除されてきたか、そしてスポーツ空間においてマイノリティの対抗的实践がいかに関与性のかを考えてきた。その際、スポーツがマイノリティの排除と包摂の文脈に手段化されていくプロセスと、そこで展開される様々な主体の諸実践を記述することに専念してきた。

第3章と第4章では、公園にスポーツ施設が設置されることで居住する野宿者が排除されている事例からスポーツによるマイノリティの排除の問題を、第5章と第6章では重度障害者のマラソン大会を事例にスポーツによるマイノリティの包摂の問題をそれぞれ考えてきた。以下では、過度の一般化を避けつつ、二つの事例を整理することから重要なポイントを確認したい。

前者の問題に関しては、スポーツはマイノリティの可視化の位相において手段化されていたとともに、その排除と包摂はスポーツの空間性において達成されていたと結論づけることができる。公園のスポーツ空間化と野宿者の排除の事例では、第一にスポーツが野宿者排除の手段にどのように位置づけられたか、そして第二にスポーツ空間化された公園が野宿者にとってどのようなものとして立ち現れていたかを考察した。そのプロセスは以下のとおりである。まず、公園に野宿者が起居することによって、その公共性が失われていることが問題化される。次に、公園行政はシェルターの設置といった包摂制度をとりつつ、「行き過ぎた利用」が再度問題化される。そして、自立移行支援制度と連動しながら野宿者を排除するためのスポーツ施設の設置計画が立てられる。最後に、野宿者を排除した空間に野宿者が再居住できないように、スポーツ施設が建設される。以上のプロセスにおいて、スポーツ施設が設置された場所には大きな特徴がある。それは、野宿者の可視性が高

まる場所がスポーツ空間化の対象となり、行政のねらいがその可視性の縮減にあった点である。若宮大通公園では、栄地区と大須地区という人通りが多く、野宿者の可視性が高まる場所が問題とされ、その空間がスポーツ空間化されていくことになった。また、錦糸公園の事例では、駅周辺の再開発に公園の再整備が位置づけられていたように、都市の景観の観点からスポーツ施設の設置が進められていた。

さらに、スポーツ施設は公園のあり方とその利用主体を物理的・象徴的に規定していくものであった。スポーツ施設の設置は公園を物理的に変容することを通して、野宿者の再居住を妨げていく。そして、それは公園を利用すべき人びと（若者や子ども、家族、元気な高齢者）と利用すべきではない人びと（野宿者）に選別する機能を有する。若宮大通公園の変容過程の記述からは、野宿者を強制排除したのちに、スポーツ施設が設置されたゾーンでは野宿者が再居住しないことが、また公園の現在の記述からはスポーツ施設が野宿者の居住を物理的に制限していることがみえてくる。そして、野宿者にとって、居住しやすいスポーツ施設と居住しづらいものがあつたように、スポーツ施設が野宿者にとってどのようなものとして立ち現れるかは、実際の利用や外部環境によっても左右される。スポーツ施設は公園を物理的・象徴的につくりかえ、そして実際に利用されることを通して、多様な行為に開かれていた場所をスポーツする場所と意味づけることで利用のあり方を一元化していたのである。すなわち、スポーツ施設はある公共空間をスポーツするための支持基盤へと作り変えることで、そこを利用する人びとの行為を方向づけていくものなのだ。これらのスポーツ施設の空間的特性のため、スポーツ施設は行政にとっては公園を管理する手段となり、野宿者にとって居住を妨げる空間として立ち現れていた。

他方、第5章から検討したハンディマラソンは、重度障害者の福祉、とりわけ生活の場として位置づけられた療護施設との関連のなかで、作り出されたものである。このイベントは、障害者福祉によって隠蔽されていた重度障害者を都心に連れ出し、「人目に触れる」試みであった。ハンディマラソンの開催主体である「よくする会」がマラソンというイベントを利用した背景には、戦後の障害者福祉によって、重度障害者が施設という福祉空間に取り囲まれ地域社会から隔離・隠蔽されてきたからに他ならない。隠蔽・不可視化され

た重度障害者の存在を可視化する手段として、マラソンは最適な手法であった。それはまさに、隠蔽された重度障害者を可視化させる実践に位置づいており、その目的においてスタジアムや体育館ではなく、都市空間そのものを舞台に行われるマラソンという形式が採用されていた。特にハンディマラソンが始まった 1980 年代、重度障害者は施設で暮らすことを当然とされており、彼らは外出すれば好奇の目にさらされていた。そのなかで、施設で暮らすこと、そして人目につかないことを内面化していた重度障害者を都心に連れ出し、可視化することは「よくする会」にとって極めて重要なことであった。したがって、このイベントを自身に割り当てられた空間から重度障害者たちが飛び出し、自身の承認を目指す試みとして理解する必要がある。ハンディマラソンが現在も続く理由を以下のように表現する AJU 自立の家の職員である I さんの語りは象徴的である。

このイベント、異様だね。こんなにたくさんの障害者が栄を走るっていうのは、やっぱり異様。こんな異様なことを続けなければならないってことは、やっぱり障害者の社会進出が進んでいないことの裏返しだと思う。これまでの活動で障害者の権利が認められたり、ノーマライゼーションが進み社会参加も増えてきたけど、まだまだってことだと思う（フィールドノート 2009 年 10 月 18 日）。

重度障害者の承認の問題との関連で強調しておきたいのは、ハンディマラソンが「できない」身体を可視化している点である。というのも、ハンディマラソンでは電動車いすでの参加と介助者に車いすを押してもらい走るという参加の形が認められており、身体機能上「できない」ことが強調されているためである。つまり、ハンディマラソンが「できない」身体が強調可能なのは、それが「できる」身体を前提とするスポーツ空間であるためである。こうした重度障害者の承認は、スポーツによるマイノリティの包摂やスポーツにおける「障害」の意味づけを考えていくうえで非常に興味深いものである。なぜなら、従来の研究で示されてきたマイノリティの包摂に向けたスポーツの効果は、佐藤 [2001] に代表されるように、障害者が健常者に同化することで達成され则认为られていたため

ある。逸脱者としての障害者がスポーツに参加することで、ノーマライズされること、すなわち健常者と同様の能力を獲得することで包摂されると捉えられてきた。それに対し、ハンディマラソンでは、重度障害者の「できない」身体が承認され、「できない」まま参加できることを前提に、彼らの可視化と都心の占有という象徴的な位相での社会参加が目指されていた。

第2節 事例からの示唆

(1) スポーツの両義性について

本研究の二つの事例の記述から、スポーツによるマイノリティの排除と包摂の問題を的確に表現するなら、スポーツによるマイノリティを排除／包摂するのではなく、スポーツ空間の編成を通してマイノリティが排除され、包摂されるといえる。つまり、スポーツがマイノリティの社会的位置を投影することによって排除や包摂を達成し、さらにスポーツ空間においてその社会的位置が強化されることでマイノリティが排除され、反対に社会的位置が変更されることでマイノリティが包摂されているのである。手段化する主体によって、マイノリティの社会的位置が異なるため、スポーツが両義的な空間となる。手段化されたスポーツがマイノリティを排除するものとなるのか、反対に包摂するものになるかは、スポーツの機能ではなく、その空間における諸主体によるマイノリティの社会的位置をめぐるせめぎ合いによって決定されるといえる。

ただし、本研究では、手段化されたスポーツ空間においてマイノリティがどのような対抗的な実践を行ってきたかについても記述してきた。公園のスポーツ空間化の事例では、確かに野宿者を排除するために、スポーツが手段化されていた。そして、スポーツがもたらす特徴的な空間的特性とその象徴性が野宿者にとって居住を妨げるものとして立ち現れ、行政による公園の管理を可能にしていた。ただし、第4章の最後に記述したように、野宿者は設置されたスポーツ施設を再度居住地と意味づけなおしていた。また、残された公共

空間を利用して展開される炊き出しや結核診断といった支援者の対抗的实践も存在する。炊き出しが、名古屋駅周辺から栄にある若宮大通公園内に場所を移したのは、2000年代に入ってからであったが、その理由は多くの野宿者が栄に居住していたためである。そして、若宮大通公園のなかでもゲートボール場が利用されてきたのは、スポーツ空間化され、利用のあり方が一元化されていくなかで、ゲートボール場と名づけられたスポーツ空間が残り少ない多様な利用に開かれた空間であったためである。この炊き出しは食事が提供されるセーフティネットとしてだけでなく、支援者と野宿者との関わりを作り出し、また診療や福祉情報の発信なども行われている。多様な人びとが集まり、仕事の斡旋など多様な社会関係が一時的に作り出されている。そして、この炊き出しは野宿者を野宿生活から脱却させるような支援ではないが、自立移行支援制度に内在する選別機能を有していない、すべての野宿者に開かれた支援活動でもあった。

この事例では、スポーツ施設という恒久的なスポーツ空間に焦点を当てた。確かに、スポーツ施設は公園に恒久的に存在する実在的・物質的なものであるが、このスポーツ空間は可変的なものであることもまた事実である。野宿者を排除するためのスポーツ施設が野宿者によって居住地として意味づけられ、あるいはゲートボール場では支援の場へと意味付けなおされていく。スポーツ空間がマイノリティを排除し続けるわけではなく、人びとの利用によってその空間のあり方は大きく変容するのである。そのように捉えるなら、手段的視座のように、スポーツがマイノリティを排除／包摂するのではなく、その空間における人びとの諸実践によって、スポーツの作用が決定していくといえよう、したがって、スポーツが両義的なものとなるのは、手段化する主体に大きく起因し、スポーツは何らかの特定の機能や意味を持った空間ではない。そのために、スポーツ空間は野宿者の居住地という公園の歴史性をいとも簡単に塗り替えるとともに、重度障害者が参入できなかった都市にいとも簡単に彼らが主役となりそこを占有する空間を作り出すことができるのだ。

(2) スポーツ空間における公共性の転換

しかしながら、以上のようなマイノリティ当事者やその支援者の実践は結局のところ、マジョリティとマイノリティの非対称な関係性を大きく変えるものではないと思われるかもしれない。スポーツ空間化された公園において、利用のあり方が開かれているのは、炊き出しと結核診断という一時的なものでしかないからだ。他方で、ハンディマラソンはスポーツイベントであり、重度障害者の存在を可視化するが、彼らの日常的な問題を解決しない。スポーツによるマイノリティの支援の限界と結論づけることもできるだろう。

ただし炊き出し、結核診断やハンディマラソンにおける「よくする会」の実践は、手段化されたスポーツの公共性を手段論的視座とは異なる形で問題化しているところにその重要性がある。炊き出しと結核診断では、公園の利用主体と利用のあり方を決定する主体が転倒していた。排除のプロセスや公園の管理においては、行政が利用主体と利用のあり方を決定していた。それに対し、結核診断では利用主体が野宿者と支援者であり、その利用のあり方もまた行政ではなくそこで暮らす人びと、支援する人びとによって決定されている。こうしたスポーツ空間におけるマイノリティの諸実践から見えてくる公共性は、従来の手段論的視座とは大きく異なる。従来の研究はマジョリティ側の想定する公共性に、マイノリティを組み込もうとする、すなわちマジョリティの公共性の射程をマジョリティまで広げようとする。それに対し、炊き出しと結核診断ではマイノリティにとっての公共性に、マジョリティ側の論理が組み込まれている。

この公共性の転換は、ハンディマラソンにおいても重要な意味を持っていた。従来の障害者福祉は、障害のある人びとを施設に「収容」し、身体的な「更生」を図ることを目的としてきた。そのなかで、経済的自立と身辺自立が可能なものとそうでないものに選別され、「更生」不可能とされたものは施設で暮らすことが方向づけられる。それは、重度障害者を「更生」不可能な「有用」ではない人びとと位置づける、当事者にとっては「差異化された空間」であった。それに対して、第 5 章でも記述したように、ハンディマラソンは重度障害者を可視化する社会運動としての空間であり、「できない」身体を可視化し承認する試みであった。また、それは従来の施設中心の障害者福祉を相対化した福祉空間としても成り立っている。ハンディマラソンにおいて、「よくする会」は施設で暮らす重度障害者

に対する家出のすすめや自立生活の伝達、高校生ボランティアの介助の疑似体験などユニークな福祉的实践を展開していた。この時重要なのは、「よくする会」が従来の施設を中心とした福祉を相対化するような福祉支援がなされていたことである。それは、スポーツイベントによって、重度障害者を施設から連れ出し、その空間は施設以外での生活のあり方を提示する、従来の施設中心の福祉空間とは大きく異なる。本研究では、こうしたマイノリティの差異を前提とし承認しつつも、マジョリティと同様の社会的位置を承認しようとする空間を「差異化する空間」と呼んだ。

その一方で、ハンディマラソンは「差異化する空間」から自律した「スポーツ空間」としても成り立っている。ハンディマラソンは重度障害当事者運動の一環として理解しなければならないが、そこには自立生活を目指さない重度障害者、自立生活を一度断念した者、行政やボランティア、そして高校生の野球部員が参加している。そして、重要なのはそれが「スポーツ空間」であるからこそ、「差異化する空間」として成り立ちつつ、多様な人びとが参加できる点にある。「よくする会」の障害当事者運動や「AJU 自立の家」は自立生活を目指す当事者、社会運動に関与したい人びとや介助者として働く人びとが集まる空間であるのに対し、ハンディマラソンでは通常の障害者福祉や日常支援の現場とは異なった関係性が形成されている。こうしたマイノリティの差異と承認を前提としながら、多様な参加者をも組み込む空間として成立しているのは、それがスポーツ空間であるからにほかならない。ハンディマラソンは「よくする会」という「下位の対抗的公共圏」が重度障害者の差異を強調・承認しつつ、支配的な公共圏との対話を行う支持基盤となっている。

こうした事実からマイノリティの排除と包摂の問題を考えると、マイノリティの論理にマジョリティを組み込むスポーツの公共性のあり方が有効であることが見えてくる。ただし、本研究を通して、マイノリティ当事者の対抗的实践が行政や福祉制度による包摂よりも優れていると結論づけ、包摂的な実践すべてを当事者が担うべきと主張しているわけではない。あるいは、マイノリティの想定する公共性が正しく、マジョリティの想定する公共性が間違っていると主張しているわけではない。むしろ、強調すべきなのは、マイノリティの公共性にマジョリティのそれを組み込むあり方がマイノリティとマジョリティの協

同的な実践を可能にしている点である。そして、このような公共性のあり方がマジョリティにとっての「望ましい」包摂のあり方を相対化している点もまた重要だろう。炊き出しという選別性のない支援が行われている空間に、結核診断という行政の支援活動が組み込まれ、その結核診断において当事者と行政の協同が実現し、当事者・支援者と行政の関係性に変容している。あるいは、ハンディマラソンが「よくする会」によって企画・運営され、そして重度障害者中心となった空間に健常者が参加するからこそ、当事者にとって「望ましい」福祉のあり方を提示することができると同時に、重度障害者と健常者とが協同で福祉的な実践を行うことも可能なのだ。

二つの事例が興味深いのは、手段化されたスポーツの問題を誰が参加でき、誰がそこから排除されているかだけではなく、そこでどのような行為や実践が可能／不可能になっているかという点から考えさせるところにある。なぜなら、スポーツがマイノリティを排除／包摂するからではなく、スポーツ空間が排除と包摂をめぐる諸実践を可能にする基盤となっているからだ。確かに、手段化されたスポーツが誰を排除し、誰を包摂しようとしているかは重要だ。しかしながら、スポーツ空間の公共性という視角だけに議論をとどめてしまうことは、スポーツ空間があらゆる主体に開かれてさえいれば、そこにおいてマイノリティが包摂されていると結論づけてしまうことになる。重要なのは、スポーツが当事者の実践を可能にし、マジョリティとマイノリティの新たな関係性を担保するような空間的な基盤となっているかどうかにある。手段化されたスポーツの問題点を指摘するにも、その可能性に言及するにも、そのスポーツ空間が誰のどのような行為を可能にし、どのような行為を不可能にしているのかという公共圏の位相で論じられる必要がある。本研究は、手段論的視座からではなく、スポーツ空間に定位しながら、そこにおける諸実践を記述してきた。それは手段化されたスポーツをその公共性の位相ではなく、公共圏の位相で明らかにしようとする研究の端緒となるものである。

第3節 今後の課題

最後に、本研究の課題について触れておきたい。本研究が示唆するように、マイノリティの排除と包摂において手段化されたスポーツを公共圏の観点から論じる必要があるなら、より諸主体の実践や相互行為に対する厚い記述が求められるだろう。なぜなら、野宿者や重度障害者は一枚岩的に捉えられるようなものではないためである。本研究では、定住する野宿者や支援者、「よくする会」のメンバーといった人びとが考察の中心となっている。多少なりとも、記述したが支援者とは関わりを持たない野宿者や「よくする会」と同じ目的を持っていない参加者もまた、マイノリティ当事者である。彼らにとって、スポーツ空間がいかなるものなのか、そして支援者と当事者の関係性についても注意深く記述していく必要がある。

もうひとつの課題としては、身体に関する考察である。スポーツが手段化されている以上、マイノリティの身体性との関連で記述していく必要がある。本研究では、特に野宿者の身体性についてはほとんど触れることができなかった。第4章で論じたように、スポーツ施設が野宿者の身体性とあまりにも対照的ある以上、この点をより深めていくことがマイノリティの排除にスポーツが手段化されていく理由を掘り下げることができる。また、ハンディマラソンにおいても、スポーツが身体との関連で象徴的に手段化されている。身体に焦点化して論じることは、障害のある人びとの承認の問題を考えていくうえで重要な視点となってくるだろう。ただし、マイノリティの身体性をスポーツの機能や効果との関連で論じることには注意深くなる必要がある。なぜなら、障害者スポーツ論でもみられたように、スポーツの機能や効果が所与のものとされてしまうため、スポーツの可能性を健常者や研究者の視点から同定してしまうためである。そのことがスポーツの可能性を狭めてしまうことは、ハンディマラソンにおける「よくする会」のユニークな実践が私たちに教えている。したがって、本研究が目指してきたように、マイノリティの身体性はスポーツ空間における諸主体の諸実践との関連で記述していかなければならない。今後、この二点を深めることから、手段化されたスポーツの問題点と可能性を示していきたい。

参考文献

- 安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也編, 1995, 『〈増補改訂版〉 生の技法 家と施設を出て暮らす障害者の社会学』藤原書店
- AJU 自立の家編, 2001, 『地域で生きる 自立をめざす重度障害者の自分史から』中央法規.
- Barry, b., 2002, “Social exclusion, social isolation and the distribution of income,” Hills, J., Le Grand j., Piachaud, D (eds) , *Understanding Social Exclusion*, Oxford, Oxford University Press, 13-29.
- Berghaman, J., 1995, “Social Exclusion in Europe: Policy Context and Analytical Framework”, Room, Graham (Ed) , 1995, *Beyond the Threshold: The Measurement and Analysis of social Exclusion*, Bristol, The Policy Press.
- Bhalla, A., S., and Lapeyre, F., 2004, *Poverty and Exclusion in a Global World, 2nd edition*, New York, Palgrave Macmillan. (=福原宏幸・中村健吾訳, 2005, 『グローバル化と社会的排除 貧困と社会問題への新たなアプローチ』昭和堂) .
- Bourdieu, Pierre, 1987, *Choses dites*, Editions de Minuit, (=石崎晴己訳, 1991, 『構造と実践』藤原書店.)
- Burchardt, T., Grand., J., Le and Piachaud, D., 2002, “Degree of Exclusion: Developing a Dynamic, Multidimensional Measure, Agulink, P., Grand., J., Le., Piachaud, D and Hills, J., *Understanding Social Exclusion*, New York, Oxford University Press, 30-43.
- Byrne, D., 2005, *Social Exclusion Second Edition*, Buckingham・Philadelphia, Open University Press (=2010, 深井英喜・梶村泰久訳「社会的排除とは何か」こぶし書房..
- キャルホーン, クレイグ, 1999, 山本啓・新田滋訳『ハーバマスと公共圏』未来社.
- Coalter, F., 2007, *A Wider Social Role for Sport: Who’s Keeping the Score*, Abingdon, Oxford, Routledge.
- Coalter, F., 2009, “Sport-in-Development: Accountability or Development?”, R. and Beacon, A (Ed) , *Sport and International Development*, New York, Palgrave Macmillan, 55-75.

- Coalter, F., 2010, “The Politics of Sport-for-Development: Limited focus Programmes and Broad Gauge Problems?,” *International Review for the Sociology of Sport*, 45 (3) ,295-314.
- Coalter, F., 2012, “There is Loads of Relationships Here: Developing a Programme Theory for Sport-for-Change Programmes,” *International Review for the Sociology of Sport*, 48 (5) , 594-612.
- Donnelly, P., 2008, “Sport and Human Right,” *Sport in Society*, 11 (4) , 381-394.
- Duffy, K., 1995, *Social Exclusion and Human Dignity in Europe*, Strasbourg, Council of Europe.
- Fraser, Nancy, 1992, “Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy”, Calhon, Graig (ed) , *Habermas and the Public Sphere* (=フレイザー, ナンシー, 1999, 「公共圏の再考：既存の民主主義の批判のために」 キャルホーン, グレイグ編, 山本啓・新田滋訳『ハーバマスと公共圏』 未来社, 117-159.)
- Fraser, Nancy, 1997, *Justhice Interrptus: Critical Reflections on the “Postsocialist” Condition*, London, Routledge (=フレイザー, ナンシー, 2003, 仲正昌樹訳『中断された正義ー「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』お茶の水書房.)
- Friedman, M., T., Andrews, D., L., and Silk, M., L., 2004, “Sport and the Façade of Redevelopment in the Postindustrial City”, *Sociology of Sport Journal*, 26 (3) , 235-247.
- 藤井克彦, 2005, 「名古屋市の『公園利用の適正化』と行政代執行の問題性」, 『寄せ場』 17・18, 96-118.
- 藤井克彦・田巻松雄, 2001, 『偏見から強制へ 名古屋発・ホームレス問題を考える』 風媒社.
- 藤村正之, 2010. 「福祉・医療における排除の多層性」 藤村正之編『差別と排除の「いま」 ④ 福祉・医療における排除の多層性』 明石書店, 7-18.

- 藤田紀昭, 1998, 「ある身体障害者のスポーツへの社会化に関する研究」『スポーツ社会学研究』6, 70-83.
- 藤田紀昭, 1999, 「スポーツと福祉社会」, 井上俊・亀山佳明編『スポーツ文化を学ぶ人のために』, 世界思想社, 283-299.
- 福原宏幸編, 2007, 『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社.
- 福原宏幸, 2007, 「社会的排除／包摂論の現在と展望 パラダイム・『言説』をめぐる議論を中心に」 福原宏幸編, 『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社, 11-39
- 二日市安, 1986, 「身体障害者の歴史」, 磯村他編『心身障害者』雄山閣.
- Gabor, Dennis, 1972, *The Mature Society*, Martin Secker & Warburg Ltd (=林雄二郎訳, 1973, 『成熟社会 新しい文明の選択』講談社.)
- Goffman, E., 1961, *Asylums: Essays on the Social Situation of Mental Patients and Other Inmates*, Doubleday and Company Inc (=石黒毅訳, 1984, 『アサイラムー施設被収容者の日常生活』誠信書房.)
- Gratton, C. and Henry, I., P., 2001, *Sport in the city: The role of sport in economic and social regeneration*, London, Routledge.
- Gratton, C., Dobson, N. and Shibli, S., 2001, “The role of major sports events in the economic regeneration of cities”, Gratton, C. and Henry, I., P., *Sport in the city: The role of sport in economic and social regeneration*, London, Routledge, 35-45.
- Habermas, Jürgen, *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Frankfurt am Main. (=ハーバマス, ユルゲン、1994, 細谷貞雄・山田正行訳『[第2版] 公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探求』未来社.
- Hall, C, M., 1989, “The Definition and Analysis of Hallmark Tourist Event,” *Geojournal*, 19 (3) , 263-268.
- 花田達郎, 1996, 『公共圏という名の社会空間』木鐸社.
- 花田達郎, 1999, 『メディアと公共圏のポリティクス』東京大学出版会.
- 原田宗彦, 2002, 『スポーツイベントの経済学——メガイメントとホームチームが都市を変

える』平凡社.

原口剛, 2003, 「『寄せ場』の生産過程における場所の構築と制度的実践——大阪・『釜ヶ崎』

を事例として——」, 『人文地理』55 (2) , 23-45.

原口剛, 2008, 「都市のイマジニアリングと野宿生活者の排除——1980 年代以降の大阪を

事例として」, 『龍谷大学経済学論集』47 (5) , 29-46.

原口剛, 2010, 「寄せ場『釜ヶ崎』の生産過程に見る空間の政治—『場所の構築』と『制度

的実践』の視点から」青木秀男編『ホームレス・スタディーズ』ミネルヴァ書房, 63-106.

林真人, 2005, 「都市空間に住みこむ野宿者——使える地面への侵入と空間的管理——」,

『年報社会学論集』18, 181-192.

林真人, 2014, 『ホームレスと都市空間—収奪と異化、社会運動、資本—国家』明石書店.

Hayhurst, L., 2009, “The Power to Shape Policy: Charting Sport for Development Policy

Discourses,” *International Journal of Sport Policy*, 1 (2) , 203-227.

Heitzman, j., 1999, “Sports and Conflict in Urban Planning: The Indian National Games

in Bangalore”, *Journal of Sport & Social Issues*, 23, 5-23.

樋口明彦, 2004, 「現代社会における社会的排除のメカニズム——積極的労働市場政策の内

在的ジレンマをめぐって——」『社会学評論』55 (1) , 2-18.

樋口恵子, 2001, 「日本の自立生活運動史」全国自立生活センター協議会編, 『自立生活運

動と障害文化』現代書館, 12-32.

芳龍福祉会, 2007, 『白川公園前宿泊所の5年間』..

本多幸子, 2012, 「公共圏論の歴史的展開に関する一考察：ハーバマスの Offentlichkeit 概

念と市民的公共圏の歴史的位相」『同支社政策科学研究』13 (2) , 79-90.

石川准, 1992, 『アイデンティティ・ゲーム 存在証明の社会学』新評論.

石川准・長瀬修編, 1999, 『障害学への招待』明石書店.

Isin, Engin, F., and Wood, Patrick, K., 1999, *Citizenship and Identity*, Sage, London.

伊藤葉子, 2008, 「障害当事者運動とシティズンシップ——授産工賃への所得税課税問題か

ら——」, 松田昇・小木曾洋司・西山哲郎・成元哲編『市民学の挑戦 支えあう市民の

- 公共空間を求めて』梓出版社, 325-344.
- 岩瀬信夫・濱坂裕, 1993, 「高架下の都市空間整備 若宮大通総合整備事業について」, 建設省道路局『道路行政セミナー』38, 31-37.
- 岩田正美, 2005, 「貧困・社会的排除と福祉社会」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房, 1-12.
- 岩田正美, 2008, 『社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.
- 金菱清, 2008, 『生きられた法の社会学』新曜社.
- Kay, T., 2011, “Developing through Sport: Evidencing Sport Impact on Young People,” Spaaij, R (Ed) , *The Social Impact of Sport: Cross-Cultural Perspectives*, Routledge, Oxon, 69-83.
- 北川由紀彦, 2005, 「単身男性の貧困と排除—野宿者と福祉行政の関係に注目して—」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房, 223-242.
- 北川由紀彦, 2006, 「野宿者の再選別過程——東京都『自立支援センター』利用者聞き取り調査から」狩谷あゆみ編『不埒な希望 ホームレス／寄せ場をめぐる社会学』松籟社, 119-160.
- 小林勉, 2014, 「国際開発とスポーツスポーツ援助の動向と課題—」『スポーツ社会学研究』22 (1) , 61-78.
- 児島美都子編, 1977, 『障害者福祉はいま その自立をめざして』ミネルヴァ書房.
- 熊谷晋一郎, 2009, 『リハビリの夜』医学書院.
- Kunz, V., 2011, “Sport as Post-disaster Psychosocial Intervention in Bam, Iran,” Spaaij, R (Ed) , *The Social Impact of Sport: Cross-Cultural Perspectives*, Routledge, Oxon, 39-49.
- 倉本智明, 1999, 「異形のパラドックス——青い芝・ドッグレッグス・劇団態変」, 石川准・長瀬修編『障害学への招待』明石書店, 219-256.
- 倉本智明・石川准, 2002, 『障害学の主張』明石書店.
- Lefebvre, Henri, 1968, *La droit a la ville*, Anthropos. (=森本和夫訳, 2011, 『都市への権

- 利』筑摩書房.)
- Lefebvre, Henri, 1974, *La Production de l'espace*, Editions Anthropos (=斎藤日出治訳, 2000, 『空間の生産』青木書店.)
- Levermore, R. and Beacon, A (Ed) , 2009, *Sport and International Development*, New York, Palgrave Macmillan.
- Levermore, R. and Beacon, A., 2009, "Sport and Development: Mapping the Field," Levermore, R. and Beacon, A (Ed) , *Sport and International Development*, New York, Palgrave Macmillan, 1-25.
- Levermore, R., 2009, "Sport-in -international Development: Theoretical Frameworks, R. and Beacon, A (Ed) , *Sport and International Development*, New York, Palgrave Macmillan, 26-54.
- 町村敬志, 1992, 「『世界都市』化する東京」 倉沢進・町村敬志編『都市社会学のフロンティア 1 構造・空間・方法』日本評論社, 3-52.
- 町村敬志, 2013, 「都市空間に潜む排除と反抗の力」 町村敬志編『都市空間に潜む排除と反抗の力』明石書店.
- Madanipour, A., Cars, G., and Allen, J (Ed) , 1998, *Social Exclusion in European Cities: Process, Experiences and Responses*, London, Jessica Kingsley Publishers.
- 前田拓也, 2009, 『介助現場の社会学 身体障害者の自立生活と介助者のリアリティ』生活書院.
- Magee, J. and Jeanes, R., 2011, "Football's Coming Home: A Critical Evaluation of the Homeless World Cup as an Intervention to Combat Social Exclusion," *International Review for the Sociology of Sport*, 48 (1) 3-19.
- Marthy. RM., 2003, "Christmas Dinner: The Effect of Major Sporting Events on Local Homelessness", in Wilcox et al (eds) , *Sporting Dystopia*, State University of New York Press: New York, 81-94.
- 丸山一郎, 1998, 『障害者施策の発展 [障害者福祉法の半世紀] リハビリテーションから

- 市町村障害者計画まで』中央法規.
- 松田恵示・松尾哲矢・安松幹展編, 2010, 『福祉社会のアミューズメントとスポーツ』世界思想社.
- 名古屋の公園 100 年のあゆみ編集委員会編, 2010, 『名古屋の公園 100 年のあゆみ』.
- ささしま共生会, 2001, 『ささしま共生会ニュース』12.
- 名古屋市健康福祉局障害福祉部障害企画課, 2008, 『障害者福祉のしおり』
- 名古屋市, 2009, 『名古屋市中心市街地活性化基本計画』.
- 名古屋市, 2011, 『名古屋市都市計画マスタープラン』.
- 内藤直樹・山北輝裕編, 2014, 『社会的包摂／排除の人類学』昭和堂.
- 仲正昌樹, 2001, 『〈法〉と〈法外なもの〉 ベンヤミン、アーレント、デリダをつなぐポスト・モダンの正義論』御茶の水書房.
- 中村健吾, 2007, 「社会理論からみた『排除』 フランスにおける議論を中心に」福原宏幸編, 『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社, 40-73.
- 中根光敏, 1999, 「排除と抵抗の現代社会論—寄せ場と『ホームレス』の社会学にむけて」青木秀男編『場所をあける！ 寄せ場／ホームレスの社会学』松籟社, 75-95.
- 中根光敏, 2006, 「失われた光景から—寄せ場とは何だったのか？」狩谷あゆみ編『不埒な希望 ホームレス／寄せ場をめぐる社会学』松籟社, 19-55.
- 中西正司, 2001, 「自立生活センターの誕生」全国自立生活センター協議会編『自立生活運動と障害文化』現代書館, 33-40.
- 中澤公孝, 2010, 「『歩けない』から『歩ける』へ——身体を持つ機能回復の可能性」松田恵示・松尾哲矢・安松幹展編『福祉社会のアミューズメントとスポーツ』世界思想社, 36-50.
- Newton, C., 2009, “The Reverse Side of the Medal: About the 2010FIFA World Cup and the Beautification of the N2 in Cape Town”, *Urban Forum*, 20 (1) , 93-108.
- 西真如, 2009, 『現代アフリカの公共性 エチオピア社会にみるコミュニティ・開発・政治実践』昭和堂.

- 西澤晃彦, 1995, 『隠蔽された外部 都市下層のエスノグラフィー』 彩流社.
- 西澤晃彦, 1999, 『『寄せ場のエスノグラフィー』を書く』青木秀男編, 『場所をあける! 寄せ場／ホームレスの社会学』 松籟社, 99-120.
- 西澤晃彦, 2001, 「グローバルシティの下層マイノリティ 間隙を縫う」, 梶田孝道・宮島喬編, 『国際社会① 国際化する日本社会』 東京大学出版, 129-154.
- 西澤晃彦, 2005, 「排除による貧困—東京の都市下層—」 岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』 ミネルヴァ書房, 43-67.
- 西澤晃彦, 2010. 『貧者の領域 誰が排除されているのか』 河出ブックス.
- 大沼義彦, 2006, 「都市とメガ・スポーツイベント研究の視角」 松村和則編『メガ・スポーツイベントの社会学 (増訂版)』 南窓社, 20-40.
- 岡田千あき, 2012, 「なぜ貧しさの中でスポーツをするのか: ホームレスワールドカップ日本代表「野武士ジャパン」の事例から」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』38, 59-78.
- 岡原正幸, 1995, 「制度としての愛情——脱家族とは」 安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也編『〈増補改訂版〉 生の技法 家と施設を出て暮らす障害者の社会学』 藤原書店, 75-100.
- 奥田英朗, 2008, 『オリンピックの身代金』 角川グループパブリッシング.
- 尾中文哉, 1995, 「施設の外で生きる」 安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也編『〈増補改訂版〉 生の技法 家と施設を出て暮らす障害者の社会学』 藤原書店, 101-120.
- 恩田守雄, 2001, 『開発社会学 実践と理論』 ミネルヴァ書房.
- 小笠原祐次・福島一雄・小國英夫編, 1999, 『社会福祉施設』 有斐閣.
- 鬼丸正明, 2012, 「スポーツと公園—渋谷・宮下公園における反ナイキ運動—」『一橋大学スポーツ研究』 31, 55-60.
- Percy-Smith, J (Ed) , 2000, Policy Responses to Social Exclusion: Towards Inclusion?, Philadelphia, Open University Press.
- Room, G (Ed) , 1995, Beyond the Threshold :The Measurement and Analysis of social Exclusion, Bristol, The Policy Press.

Room, Graham, 1999, “Social Exclusion: Solidarity and the Challenge of Globalization”,
International journal of Social Welfare, 8, 166-174.

定藤丈弘・岡本栄一・北野誠一, 1993, 『自立生活の思想と展望』ミネルヴァ書房.

斉藤日出男, 2003, 『空間批判と対抗社会—グローバル時代の歴史認識』現代企画室.

齋藤純一, 2000, 『公共性』岩波書店.

佐々木勝一, 2008, 『障害者施設研究所説』学文社.

佐藤寛, 2005, 『開発援助の社会学』世界思想社.

佐藤充宏, 2001, 「知的障害者のスポーツ支援と社会的価値の創造」『徳島大学総合学部人間科学研究』9, 21-38.

Schimmel, K., S., 2001, “Sport Matters: Urban Regime Theory and Urban Regeneration in the Late Capitalist Era”, Gratton, C. and Henry, I., P., *Sport in the City: The Role of Sport in Economic and Social Regeneration*, London, Routledge, 259-277.

Sherry, E., 2010, “ (Re) engaging Marginalized Groups through Sport: The Homeless World Cup,” *International Review of Sociology of Sport*, 45 (1) , 59-71.

篠原雅武, 2007, 『公共空間の政治理論』人文書院.

徐阿貴, 2005, 「在日朝鮮女性による『対抗的な公共圏』の形成と主体構築—大阪における夜間中学独立運動の事例から」『ジェンダー研究』8, 113-128.

徐阿貴, 2012, 『在日朝鮮人女性による『下位の対抗的公共圏』の形成—大阪の夜間中学を核とした運動』御茶の水書房.

Soja, E., W., 1996, *Thirdspace: Journeys to Los Angeles and Other Real-and Imagined Places*, Massachusetts, Blackwell Publishers Inc. (=2005, 加藤政洋訳, 『第三空間 ポストモダンの空間論的展開』青土社.

Spaaij, R., 2009, “Sport as a Vehicle for Social Mobility and Regulation of Disadvantaged Urban Youth: Lessons from Rotterdam ,” *International Review for the Sociology of Sport*, 44 (2-3) , 247-264.

Spaaij, R (Ed) , 2011, *The Social Impact of Sport: Cross-Cultural Perspectives*,

Routledge, Oxon.

Spaaij, R., 2011, "Introduction: The Social Impact of Sport: Diversities, Complexities and Contexts," Spaaij, R (Ed) , *The Social Impact of Sport: Cross-Cultural Perspectives*, Routledge, Oxon, 1-9.

Steinbrink, M., Haferburg, C., and Ley, A., 2011, "Festivalisation and Urban Renewal in the Global South: Socio-Spatial Consequences of the 2010 Fifa World Cup", *South African Geographical Journal*, 93 (1) , 15-28.

須田直之, 1994, 「地域社会におけるスポーツの役割」『都市問題』85 (12) , 14-26.

杉本章, 2008, 『障害者はどう生きてきたか 戦前・戦後障害者運動史 [増補改訂版]』現代書館.

杉野昭博, 2007, 『障害学 理論形成と射程』東京大学出版会.

Suozzo, A., 2006, *The Chicago Marathon*, Urbana and Chicago, University of Illinois Press.

鈴木直文, 2011, 「『スポーツと開発』をめぐる問題: 実行組織としての NGO に関する包括的研究に向けて」, 『一橋スポーツ研究』30, 15-23.

鈴木直文, 2013, 「FIFA ワールドカップと開発—2010 南アフリカ大会が示唆する—」日本スポーツ社会学会編『21 世紀のスポーツ社会学』創文企画, 140-158.

高畑隆, 2001, 「精神障害のある人の社会統合を促進するスポーツ大会に関する研究」『埼玉県立大学紀要』3, 99-105.

高畑隆, 2006, 「全国障害者スポーツ大会と精神障害者」『埼玉県立大学紀要』8, 151-159.

高畑隆, 2008, 「障害者スポーツ協会と精神障害者」『埼玉県立大学紀要』10, 43-47.

高橋明, 2004, 『障害者とスポーツ』, 岩波書店.

田巻松雄, 1996, 「権力と都市下層——寄せ場笹島に関わる行政施策の変容」, 八木正編『被差別世界と社会学』明石書店, 97-124.

田中恵美子, 2009, 『障害者の「自立生活」と生活の資源——多様で個別なその世界』, 生活書院.

- 田中研之輔, 2004, 「都市空間の管理と路地裏の身体文化——スケートボーダーの「たまり場」をめぐる——」, 『日本都市社会学会年報』 22, 155-171.
- 田中耕一郎, 2005, 『障害者運動と価値形成 日英の比較から』 現代出版.
- 田中暢子・岩永理恵, 2004, 「ホームレスへのスポーツ支援を必要とする社会的背景—ホームレスワールドカップに着目して」『スポーツ精神医学』 7, 52-56.
- 田中紀行・吉田純, 2014, 『モダニティの変容と公共圏』 京都大学学術出版会.
- 立岩真也, 1995a, 「はやく・ゆっくり—自立生活運動の生成と展開」 安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也編『〈増補改訂版〉生の技法 家と施設を出て暮らす障害者の社会学』 藤原書店, 165-226.
- 立岩真也, 1995b, 「自立生活センターの挑戦」 安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也編『〈増補改訂版〉生の技法 家と施設を出て暮らす障害者の社会学』 藤原書店, 267-321.
- 立岩真也, 1997, 『私的所有論』 勁草社.
- 立岩真也, 1999, 「自己決定する自立——なにより、でないが、とても、大切なもの」 石川准・長瀬修編『障害学への招待』 明石書店, 79-108.
- 立岩真也, 2002, 「ないにこしたことはない、か・1」 倉本智明・石川准『障害学の主張』 明石書店, 47-88.
- 手塚直樹, 1995, 『社会福祉選書⑦ 障害者福祉論 第三版』 光生館.
- 東京都福祉局生活福祉部, 2004, 『ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画』.
- 東京都福祉局生活福祉部, 2009, 『ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画（第二次）』.
- 堤圭史郎, 2010, 「ホームレス・スタディーズへの招待」 青木秀男編『ホームレス・スタディーズ』 ミネルヴァ書房, 1-29.
- 上地武昭, 2003, 「地域福祉と障害者スポーツ」, 『沖縄大学人文学部紀要』 4, 91-97.
- 上野千鶴子, 2011, 『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会へ』 太田出版.
- 浮ヶ谷幸代, 2009, 『ケアと共同性の人類学 北海道浦河赤十字病院精神科から地域へ』 生活書院.

- Vermeulen, J. and Verweel, P., 2011, "Participation in Sport: Bounding and Bridging as Identity Work," Spaaaj, R (Ed) , *The Social Impact of Sport: Cross-Cultural Perspectives*, Routledge, Oxon, 98-111.
- Walker, A., and Walker, C (Eds) , 1997, *Britain Divided : The Growth of Social Exclusion in the 1980s and 1990s*, London, CPAG.
- 渡正, 2005, 「『健常者／障害者』 カテゴリーを揺るがすスポーツ実践——車いすバスケットボール選手の語りから——」『スポーツ社会学研究』 13, 39-52.
- 渡正, 2007a, 「車いすバスケットボールの『固有性』と『可能性』——構成的ルールとしてのクラス分けと『面白さ』——」『スポーツ社会学研究』 15, 25-38.
- 渡正, 2007b, 「障害者スポーツにおける儀礼的関心の構築——1970年代の『運動』とパラリンピックの表象」『千葉大学日本文化論叢』 8, 93-106.
- 渡正, 2012, 『障害者スポーツの臨界点: 車椅子バスケットボールの日常的実践から』 新評論.
- Whitson, D., and Macintosh, D., 1993, "Becoming a World-Class City: Hallmark Events and Sport Franchises in the Growth Strategy of Western Canadian Cities", *Sociology of Sport Journal*, 10, 221-241.
- 八木晃介, 1986, 「戦後の障害者政策と障害者解放運動」全国障害者解放運動連絡会編『障害者解放運動の現在 自立と共生の新たな世界』現代書館, 29-53.
- 山田昭義編, 1998, 『自立を選んだ障害者たち——愛知県重度障害者の生活をよくする会のあゆみ』, 愛知書房.
- 山田進, 1988, 「若宮大通公園の整備」, 『月刊公園緑地建設産業』 3 (2) , 12-15.
- 山田進, 1990, 「変貌する名古屋のシンボルマーク 若宮大通公園は今……」, 『月刊公園緑地建設産業』 5 (2) , 9-13.
- 山口恵子, 2006, 「都市空間の変容と野宿者—90年代における新宿西口地下の事例より」狩谷あゆみ編『不埒な希望 ホームレス／寄せ場をめぐる社会学』松籟社, 56-98.
- 山本敦久, 2010, 「宮下公園ナイキ化計画を問う—インターネット時代の反ナイキ運動」『現

代スポーツ評論』22, 79-85.

山下幸子, 2008, 『「健常」であることを見つめる』生活書院.

山崎貴史, 2011a, 「重度障害者のスポーツイベントに関する研究—名古屋シティハンディマラソンを事例に一」, 『スポーツ社会学研究』19 (2) , 61-72.

山崎貴史, 2011b, 「スポーツと障害者福祉」, 『現代スポーツ評論』25, 154-161.

山崎貴史, 2013a, 「公園のスポーツ空間化と野宿者の排除—名古屋市若宮大通公園を事例に一」, 『スポーツ社会学研究』21 (1) , 85-100.

山崎貴史, 2013b, 「福祉としてのスポーツの可能性」, 『現代スポーツ評論』29, 108-115.

全国自立生活センター協議会編, 2001, 『自立生活運動と障害文化』現代書館.

資料

「平成20年度 AJU 自立の家 事業報告書」

参考 URL

AJU 自立の家ホームページ <http://www.aju-cil.com/> 2009.12.10

愛知県立心身障害者コロニーホームページ <http://www.aichi-colony.jp/> 2010.4.15

外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/05_shogai_hb/

JIL ホームページ <http://www.j-il.jp/> 2009.12.10.

<http://www.nagoya-honmaru.gr.jp/act/index.html> 2009.12.10.

総務省法令データ提供システム <http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi> 2009.12.10

福信館ホームページ <http://momochan.digi2.jp/>

山谷ブログ <http://san-ya.at.webry.info/>

シノドス <http://synodos.jp/xociety/>